

河内長野市第4次総合計画

まちづくりの現状と施策

平成18年 9月

みんなで創ろう 潤いめぐる 緑と文化の輝くまち 河内長野



河内長野市シンボルキャラクター - モックル

河内長野市

目 次

第4次総合計画基本構想概要図

第1章 市域の概要	1
1. 沿革.....	2
2. 地形.....	3
3. 気象.....	3
4. 土地利用.....	4
5. 人口.....	6
第2章 財政の現状と課題	10
1. 財政収支.....	10
2. 歳入.....	14
3. 歳出.....	24
4. 財政構造と財政力.....	38
5. 平成18年度 予算総括表.....	45
6. 平成18年度 一般会計当初予算比較表.....	46
第3章 第4次総合計画第1期実施計画[平成18年度～平成20年度]	49
1. 環境調和都市.....	51
2. 共生共感都市.....	61
3. 元気創造都市.....	95
4. 安全安心都市.....	137
5. 自律協働都市.....	161
6. 図表.....	171
(資料) 表・グラフなど一覧	202

第4次総合計画基本構想概要図

これからのまちづくりの方向性

～ 量的拡大から質的充実への転換～

(1) 基本的な考え方

- ・人口減少・少子高齢化により、人口増加を原動力としたこれまでのまちづくりの考え方を転換
- ・人口規模(量的拡大)よりも地域資源の循環を通じた「まちの活力」の維持・充実(質的充実)を基本方向に

(2) 人口、都市構造

- ・人口:平成27年度末人口は結果として12万人と想定
- ・活動人口の考え方を加え、まちの活力を維持・充実
- ・都市構造:地域資源を循環させる都市構造
まちの活力の維持・充実等の機能配置

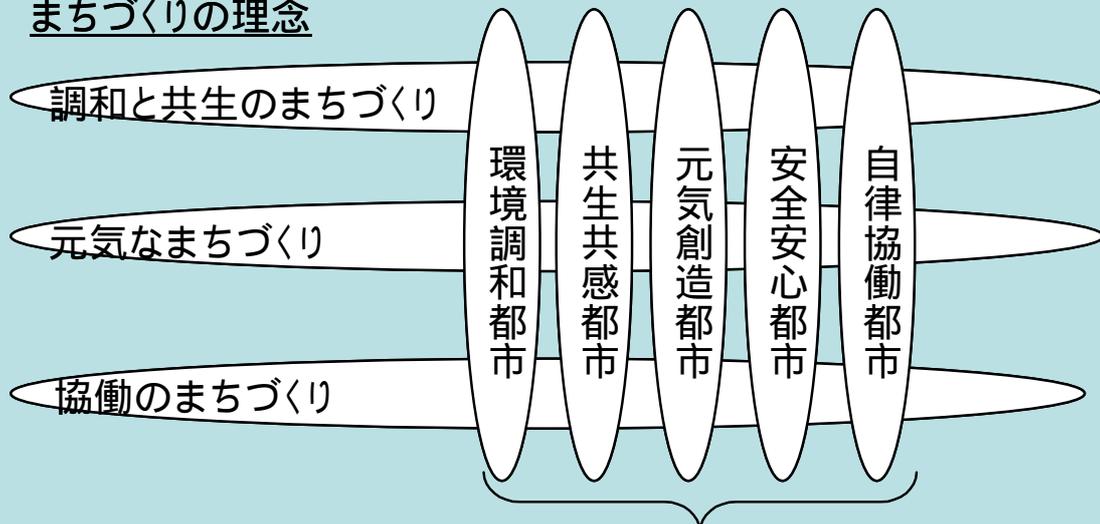
まちづくりの理念と目標

都市の将来像

みんなで創ろう 潤いめぐる 緑と文化の輝くまち 河内長野

まちづくりの目標

まちづくりの理念



目標達成のための重点施策

- (1) 地域資源の循環による「まちの活力」の維持・充実
- (2) 質的充実による居住環境の魅力向上
- (3) 市民・事業者・行政の協働の推進

第1章 市域の概要

本市は、大阪府の東南端に位置し、東は金剛山地を境に奈良県と、南は和泉山脈を境に和歌山県と接し、北を頂点とするほぼ三角形の市域を呈しています。市域面積は、109.61km²で府域の5.9%を占めており、府内で3番目の面積を有しています。

また、大阪市の都心部から約30kmであり、1時間圏内ということから、昭和30年代後半ごろから北部や中央部の丘陵部に大規模団地が造成され、人口が急増し、昭和63年3月には10万人を超え、現在118,819人(平成18年8月末)となっています。

(表 - 1) 河内長野市の位置



沿 革

(表 - 2) 河内長野市までの変遷

明治5年 (錦部郡)	明治22年 (錦部郡)	明治29年 (南河内郡)	明治43年 (南河内郡)	大正5年 (南河内郡)	昭和15年 (南河内郡)	昭和29年 (河内長野市)
長野村 古野村 西代村 原村 野村 野作村 惣作村 野作村 (明治16年) 上原村	長野村	長野村	長野町		長野町	河内長野市
天野山 下里村 小山田村	天野村	天野村				
向野村 市村 市新田	市新野村	市新野村	千代田村			
三日市村 片添村 上田村 小塩村 喜多村	三日市村	三日市村				
加賀田村 石仏村 唐久谷村	加賀田村	加賀田村				
石見川村 小深村 太井村 鳩原村 寺元村 寺元村 観心寺村 (明治5年) 鬼住村 河合寺村	川上村	川上村				
高向村 日野村 滝畑村	高向村	高向村				
天見村 岩瀬村 清水村 流谷村	天見村	天見村				

地 形

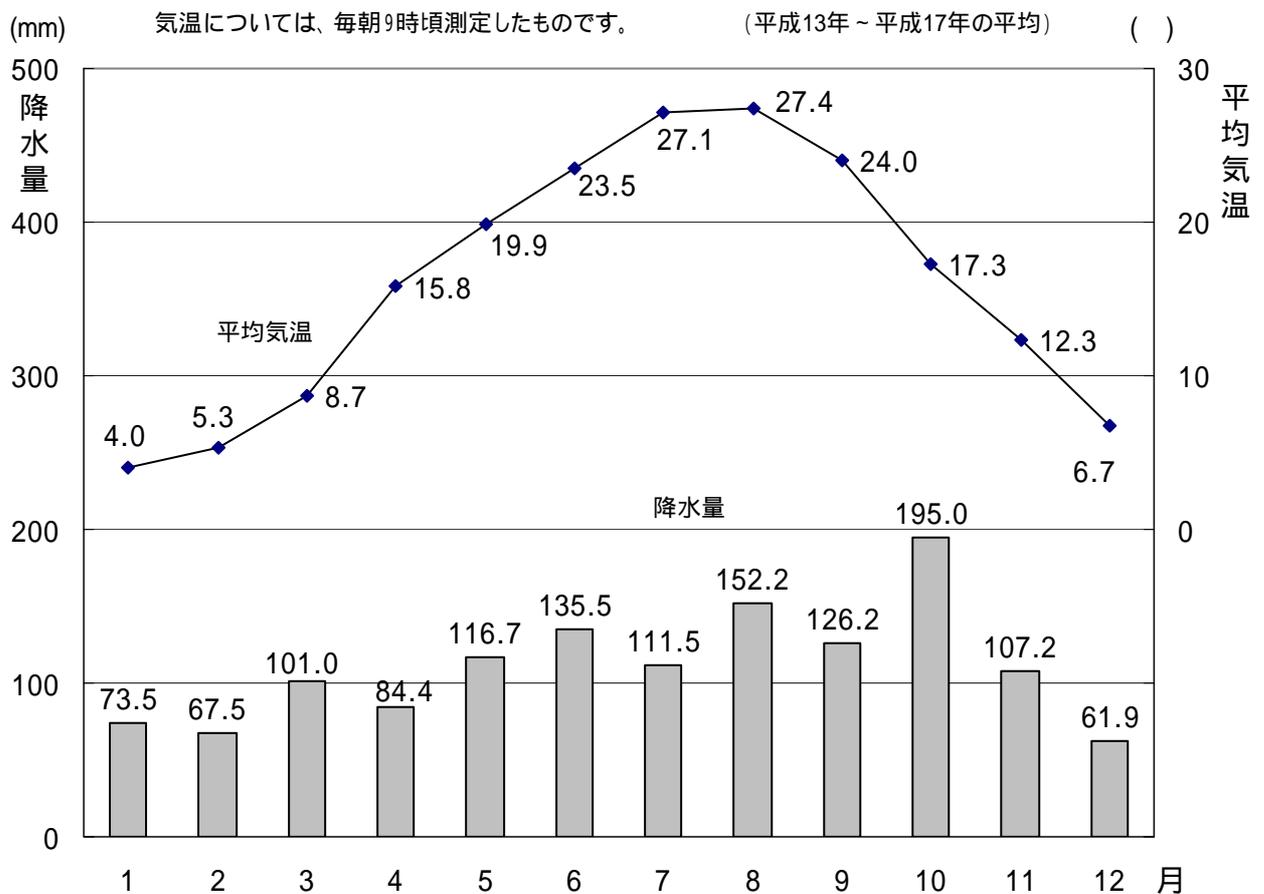
市域は、南部に金剛山地、和泉山脈が広がり、北部には市街地が形成され、中央部に河岸段丘を中心とした平坦地が広がっています。

標高は、市南部の滝畑の和泉山脈が924.2mの最高地で、また、市北部の汐の宮町の石川河川敷が7.6mの最低地であり、標高差は848.2mとなっています。

また、南部山間地を源流として、東から石見川、天見川、加賀田川、石川、西除川の5つの河川が北流し、中央部から北部では、赤峰丘陵を境に西除川と石川が平坦部を北流しています。

気 象

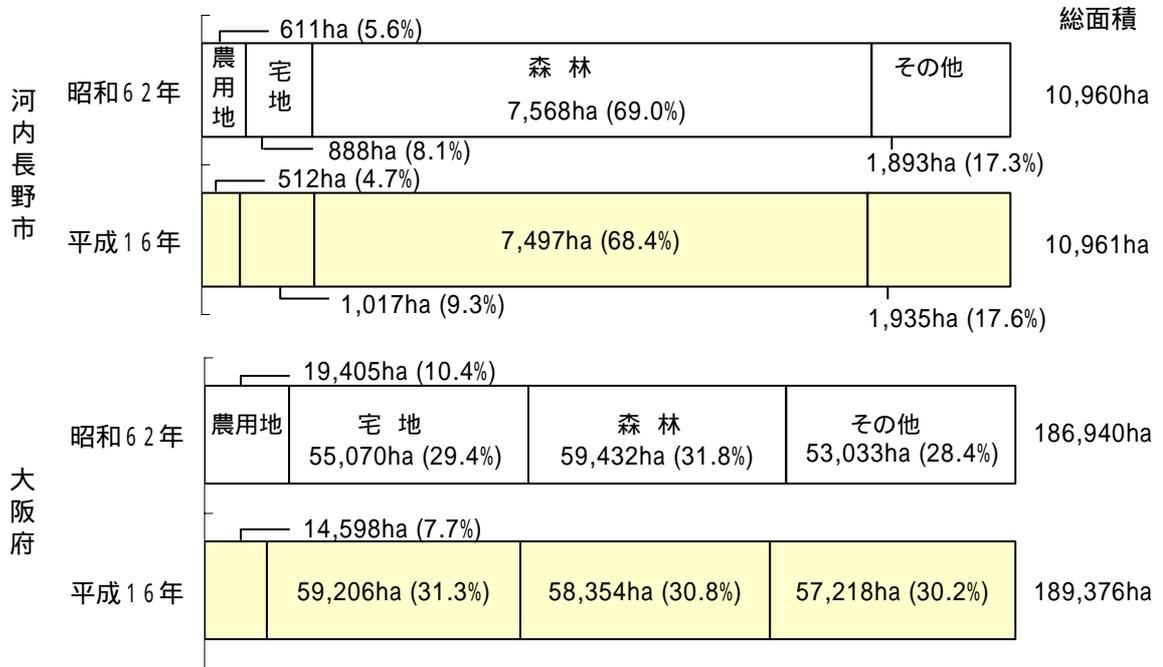
(表 - 3) 気象



土 地 利 用

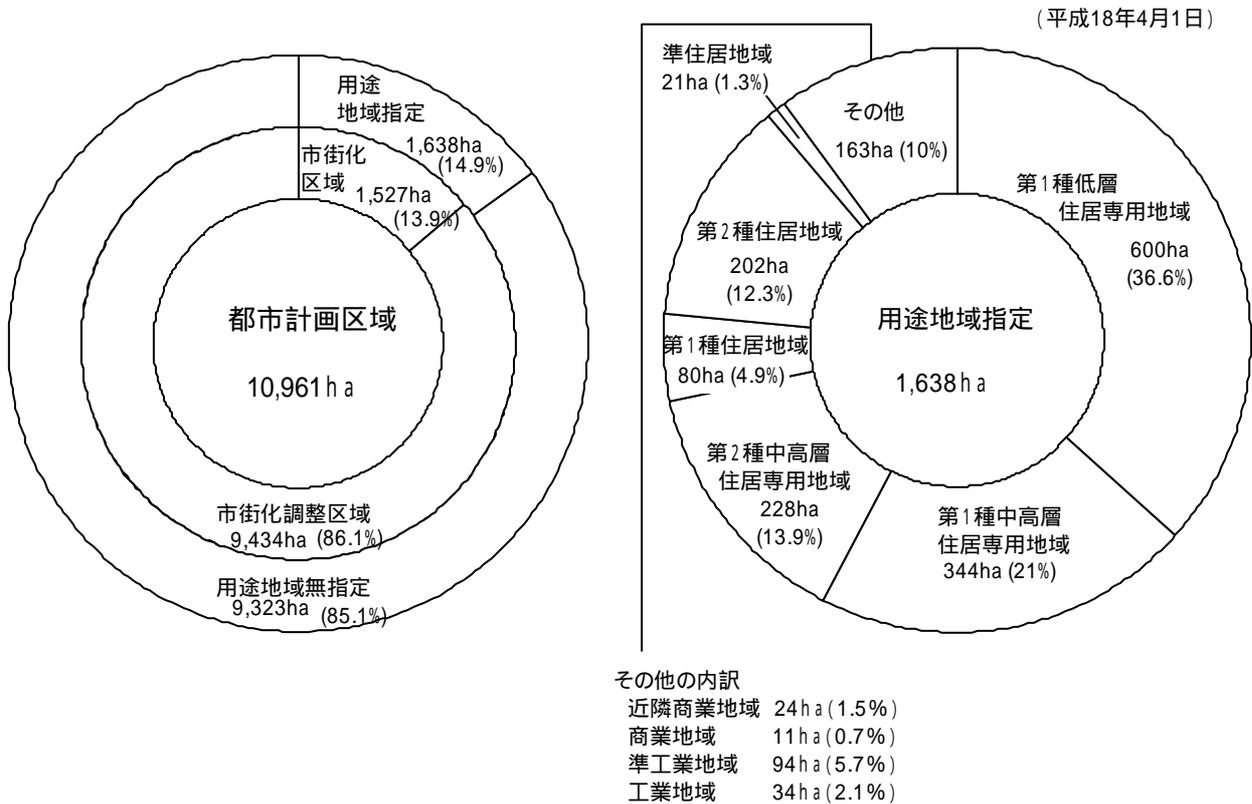
(表 - 4) 土地利用

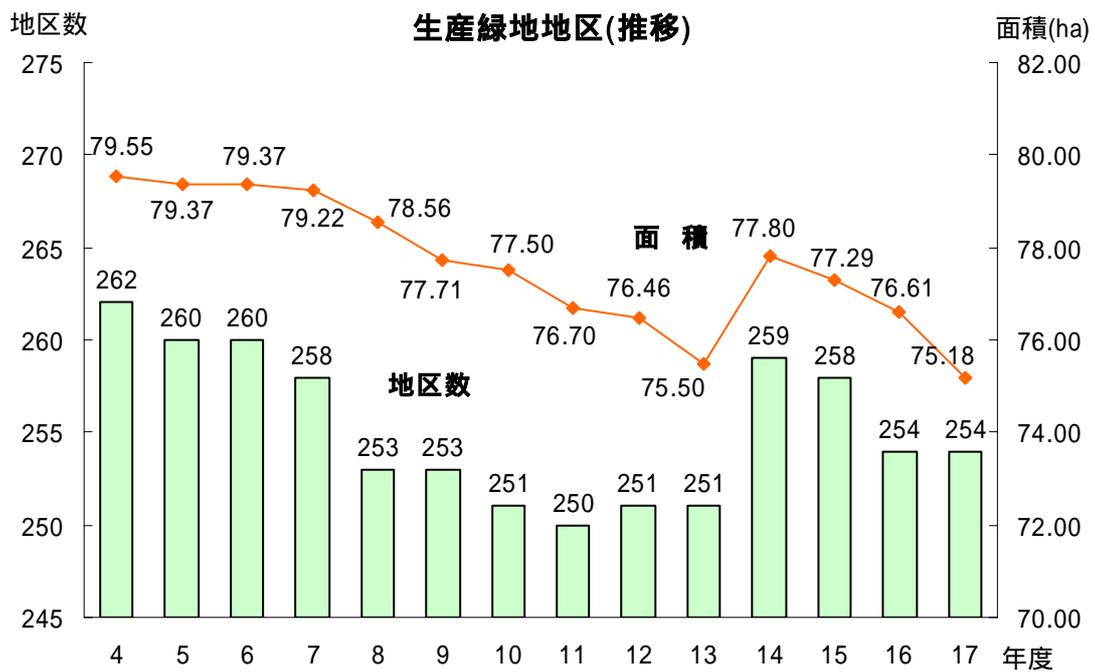
a. 地目別面積の推移



資料: 国土利用計画関係資料集(土地利用現況)

b. 都市計画





(平成18年4月1日)

区 分	面 積 (ha)	対市域面積比 (%)
国 定 公 園 区 域	4,877	44.5
近 郊 緑 地 保 全 区 域	4,480	40.9
保 安 林 区 域	3,934	35.9
地 域 森 林 計 画 対 象 民 有 林	7,318	66.8
農 業 振 興 地 域	2,462	22.5
農 用 地 区 域	181	1.7
鳥 獣 保 護 区	1,969	18.0
宅 地 造 成 工 事 規 制 区 域	4,365	39.8
急 傾 斜 地 崩 壊 危 険 区 域	15	0.1

人 口

(表 - 5) 人口の推移

a. 人口、世帯数の推移

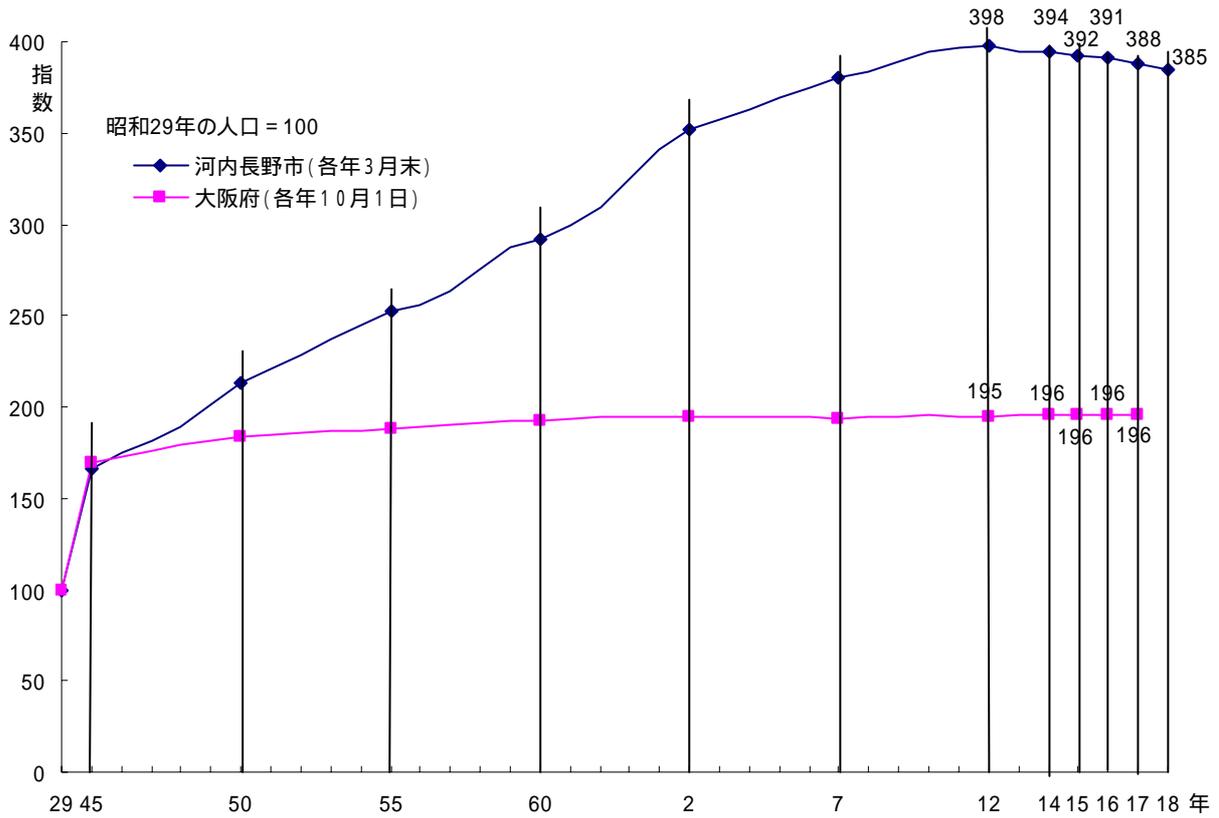
(各年3月末、大阪府は各年10月1日)

年次	人口(人)	世帯数 (世帯)	対前年人口 伸率(%)	一世帯当り 人数(人)	人口指数 (S29=100)	大阪府 人口指数
29	31,052	6,503	-	4.8	100	100
45	51,628	13,533	5.4	3.8	166	169
50	66,036	18,548	6.0	3.6	213	184
55	78,284	21,970	2.9	3.6	252	188
60	90,761	26,363	1.9	3.4	292	192
61	92,914	27,276	2.4	3.4	299	193
62	95,983	28,377	3.3	3.4	309	194
63	100,952	30,041	5.2	3.4	325	194
元	105,950	31,695	5.0	3.3	341	194
2	109,321	33,029	3.2	3.3	352	194
3	110,764	33,813	1.3	3.3	357	194
4	112,577	34,865	1.6	3.2	363	194
5	114,567	35,831	1.8	3.2	369	194
6	116,402	36,798	1.6	3.2	375	194
7	117,870	37,751	1.3	3.1	380	193
8	119,194	38,739	1.1	3.1	384	195
9	120,912	39,926	1.4	3.0	389	195
10	122,241	40,964	1.1	3.0	394	196
11	123,212	41,845	0.8	2.9	397	195
12	123,492	42,516	0.2	2.9	398	195
13	122,740	42,877	0.6	2.9	395	196
14	122,262	43,316	0.4	2.8	394	196
15	121,764	43,776	0.4	2.8	392	196
16	121,538	44,300	0.2	2.7	391	196
17	120,549	44,558	0.8	2.7	388	196
18	119,425	44,783	0.9	2.7	385	-

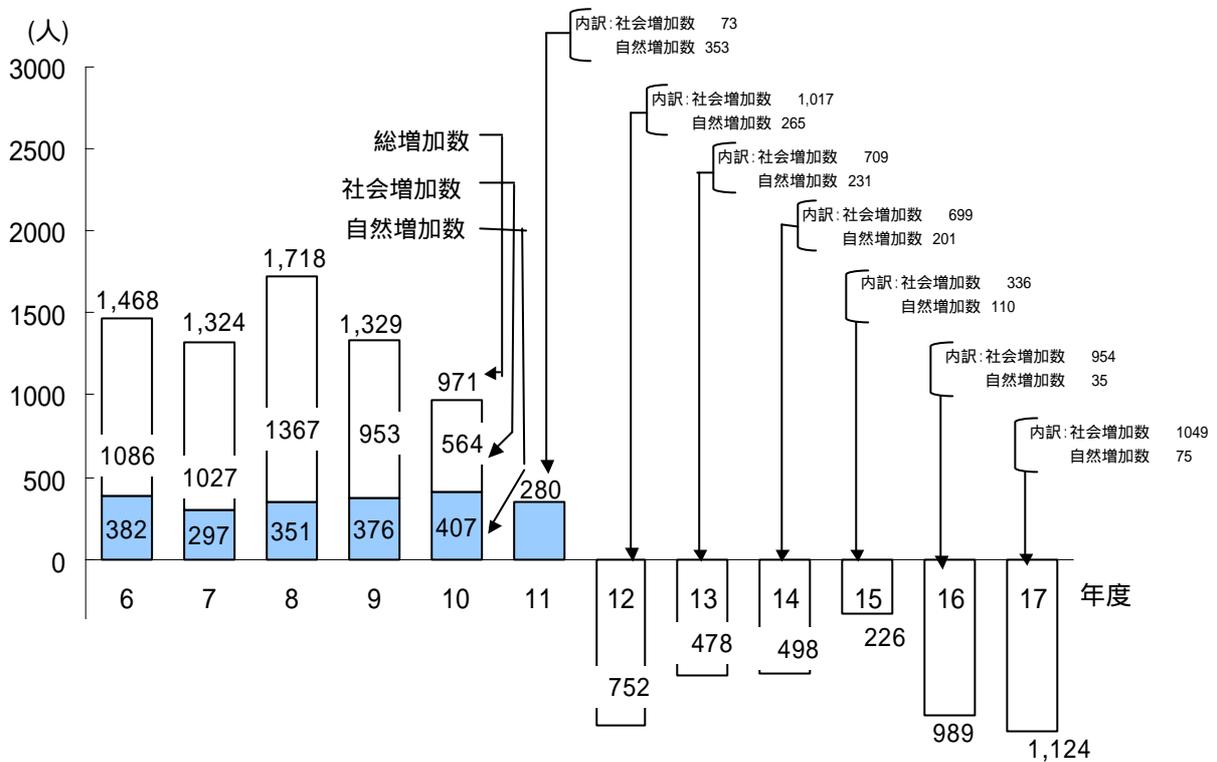
昭和29年府人口 4,509,298人

平成17年府人口 8,817,010人

b. 人口の推移(指数)



(表 - 6) 人口増加数の推移



(表 - 7) 年齢別人口

a. 年齢別人口の推移

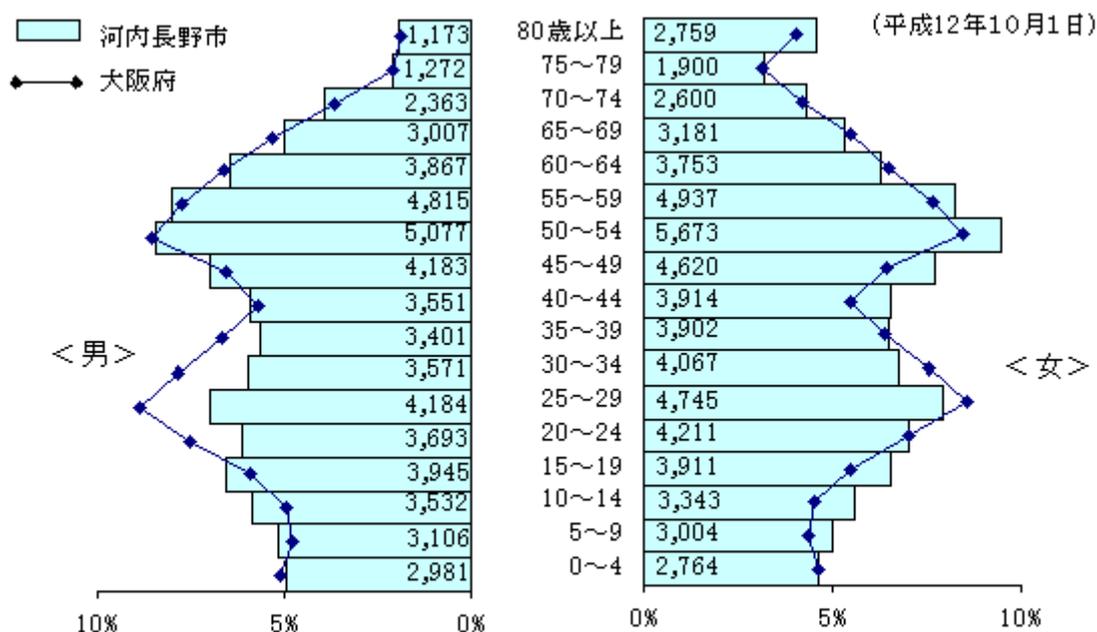
資料: 国勢調査
(各年 10月1日)

	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	総数
昭和35年	9,627人 (28.0%)	22,568人 (65.6%)	2,204人 (6.4%)	34,399人
	1,408,751人 (25.6%)	3,861,837人 (70.2%)	234,158人 (4.3%)	5,504,746人
40年	9,843人 (24.5%)	27,687人 (69.0%)	2,579人 (6.4%)	40,109人
	1,526,823人 (22.9%)	4,826,846人 (72.5%)	303,520人 (4.6%)	6,657,189人
45年	12,881人 (24.8%)	35,800人 (68.9%)	3,313人 (6.4%)	51,994人
	1,820,583人 (23.9%)	5,406,092人 (70.9%)	393,805人 (5.2%)	7,620,480人
50年	18,371人 (27.4%)	43,988人 (65.7%)	4,571人 (6.8%)	66,936人
	2,120,992人 (25.6%)	5,652,511人 (68.3%)	500,674人 (6.0%)	8,278,925人
55年	20,542人 (26.1%)	51,954人 (66.1%)	6,036人 (7.7%)	78,572人
	2,067,583人 (24.4%)	5,783,300人 (68.3%)	613,361人 (7.2%)	8,473,446人
60年	20,937人 (22.9%)	62,442人 (68.4%)	7,932人 (8.7%)	91,313人
	1,850,179人 (21.3%)	6,093,737人 (70.3%)	716,579人 (8.3%)	8,668,095人
平成2年	21,330人 (19.6%)	76,797人 (70.6%)	10,570人 (9.7%)	108,767人
	1,503,885人 (17.2%)	6,347,525人 (72.7%)	843,024人 (9.7%)	8,734,516人
7年	19,981人 (17.1%)	82,897人 (70.8%)	14,194人 (12.1%)	117,082人
	1,321,475人 (15.0%)	6,411,945人 (72.9%)	1,047,875人 (11.9%)	8,797,268人
12年	18,730人 (15.5%)	84,020人 (69.4%)	18,255人 (15.1%)	121,008人
	1,249,955人 (14.2%)	6,224,186人 (70.7%)	1,315,213人 (14.9%)	8,805,081人

上: 河内長野市
下: 大阪府

(注) 国勢調査人口で総数には年齢不詳を含みます。

b. 年齢別人口の構成



(注) グラフ内の数値は、河内長野市年齢別人口です。

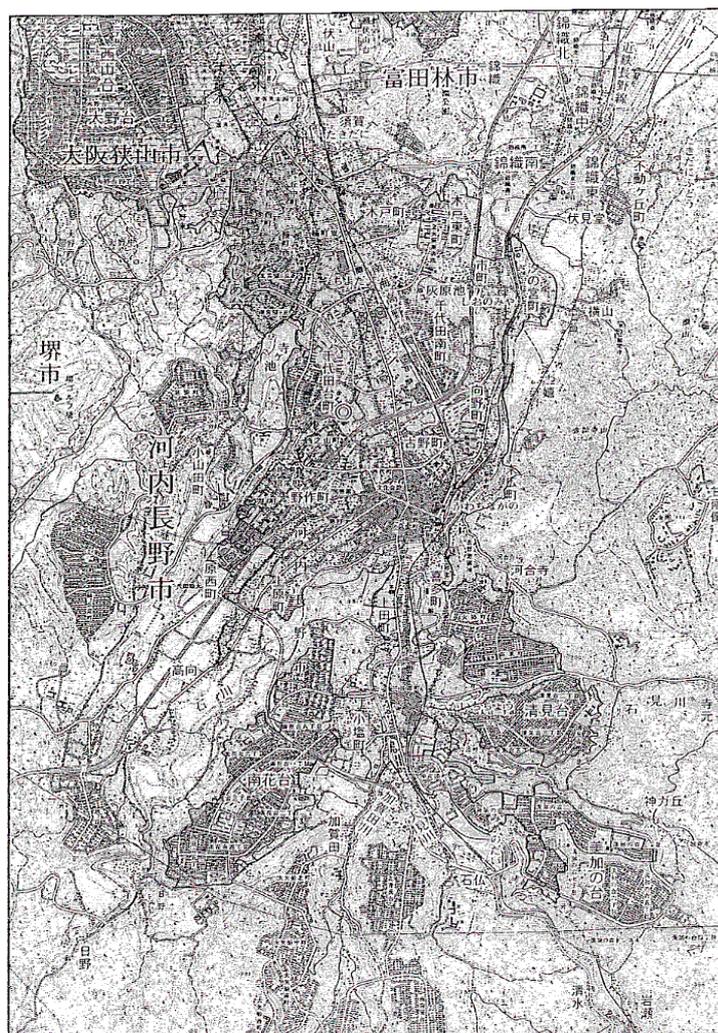
(表 - 8) 人口集中地区(D.I.D.)の状況

資料: 国勢調査
(各年10月1日)

年度	人口集中地区 (人)	人口集中地区 総人口 (%)	同大阪府 (%)	集中地区面積 (km ²)	集中地区面積 総面積 (%)	同大阪府 (%)
35	11,245	32.7	81.4	1.6	1.5	18.2
40	11,364	28.3	83.8	1.5	1.4	22.0
45	24,530	47.2	90.0	3.1	2.8	32.0
50	36,423	54.4	92.7	5.6	5.1	39.0
55	51,918	66.1	93.9	8.2	7.5	43.6
60	60,799	66.6	93.8	9.1	8.3	44.1
2	76,738	70.6	95.1	11.3	10.3	46.3
7	77,650	66.3	95.7	10.6	9.7	47.3
12	82,541	68.2	95.7	10.6	9.7	47.4

(注)人口集中地区(D.I.D.)とは、国勢調査で都市公園、工業用水、水面などを除いて計算した人口密度が4,000人/km²以上で集団として人口5,000人以上まとまっている地域をいいます。

■ 人口集中地区



(平成 12 年 10 月 1 日)

第2章 財政の現状と課題

財 政 収 支

本市は、市制施行以後2回にわたり、財政再建団体として国の指導のもとに赤字の解消と財政構造の改善に努めてきました。

< 財政再建期間 >

第1回目.....昭和31年度～昭和36年度（6年間）

第2回目.....昭和42年度～昭和46年度（5年間）

昭和45年度から財政の収支額は、毎年度黒字を続けており、財政基盤の強化と健全な財政構造に体質改善するため、毎年度一定額の普通建設事業基金を積み立ててきました。第3次総合計画の最終年度でもある平成17年度は、同計画に掲げられた施策に基づき、市民生活に密着した福祉・環境・教育・消防防災などの充実、まちづくり基盤整備の推進に多額の財源を必要としましたが、行財政改革の推進や基金の取崩しを行うなどにより、平成17年度においても黒字を維持することができました。

本市の財政状況は、歳入面では、地価の下落により固定資産税（土地）が減少したものの、景気回復による企業収益の改善などに伴い、7年連続して減少していた市税が8年ぶりに増加し、市税全体で約138億円となりました。また、財政健全化プログラム（案）に沿い、受益者負担の適正化の観点から手数料の改正を行ったことなどにより、前年度と比べ、手数料が約2千2百万円増加しました。一方、歳出面では、職員給料の2.5%カットや、歳出経費のうち一部義務的経費等を除いた経常経費については、前年度予算額に対しマイナス10%シーリングを設定したうえで枠配分を行うなど、徹底した削減努力による歳出の抑制を図るとともに、同プログラム（案）に基づき、退職者不補充による職員数の減や事務経費及び委託料などの見直しを行い、徹底した行財政改革を推進した結果、普通会計における実質収支で約2億1千万円の黒字を確保しました。（表-9,10）また、中期的見通しに立った本市の施策を計画的に推進するための財源基盤の強化策として、年度間の財源調整を図るための財政調整基金等に約2億7千9百万円、将来の市債の元利償還に備えるための減債基金に2百万円の積立を行いました。

平成17年度地方財政計画においては、前年度に引き続き、歳出について職員数の計画的削減等による給与関係経費の抑制や地方単独事業費の抑制を図ることで、地方財政計画の規模が圧縮される一方、国と地方の信頼関係を維持しながら「三位一体の改革」を着実に推進するために、安定的な財政運営に必要な地方交付税などの一般財源総額を確保することとされました。しかし、少子高齢化などにより、医療費や社会保障関係分野などの極めて義務的

な経費が毎年増加しており、これらの経費は地方自治体の努力で制度改正や抑制をすることができないことから、たとえ一般財源総額が前年度と同水準に確保されたとしても、本当に自由になる一般財源の額は年々小さくなります。また、2010年代初頭において、国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化のため、今後も地方の歳出全般にわたって徹底した見直しを行うことで歳出総額を計画的に抑制し、地方交付税の改革を一段と進めることとされており、地方自治体にとって厳しい財政環境が続くものと考えられます。

しかし、このような状況の中でも、多様化する市民ニーズや重点政策課題に対応するために、事務事業の費用対効果分析を積極的に行ったうえで優先順位を適切に決定し、限られた財源の重点的かつ計画的な配分を行い、市自らの責任と努力で、自主自立の活力ある都市経営を推進し、健全な財政運営に努めていかなければなりません。

- (注)・ 財政再建団体とは、財政上の赤字を解消するため、財政の再建を行う地方公共団体と法律に基づき財政再建を行っている地方公共団体をいいます。財政再建団体への転落は、民間企業にとっての「破産」を意味し、国の管理に置かれることにより、地方自治体の自主的・自立的な行財政運営は、大幅に制限されることとなります。
- ・ 地方財政計画とは、内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出見込額に関する書類のことです。地方財政計画には(1)地方交付税制度との関わりにおいて地方財源の保障を行う、(2)地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、(3)個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割があります。

(表 - 9) 平成17年度 会計別決算(見込)の状況

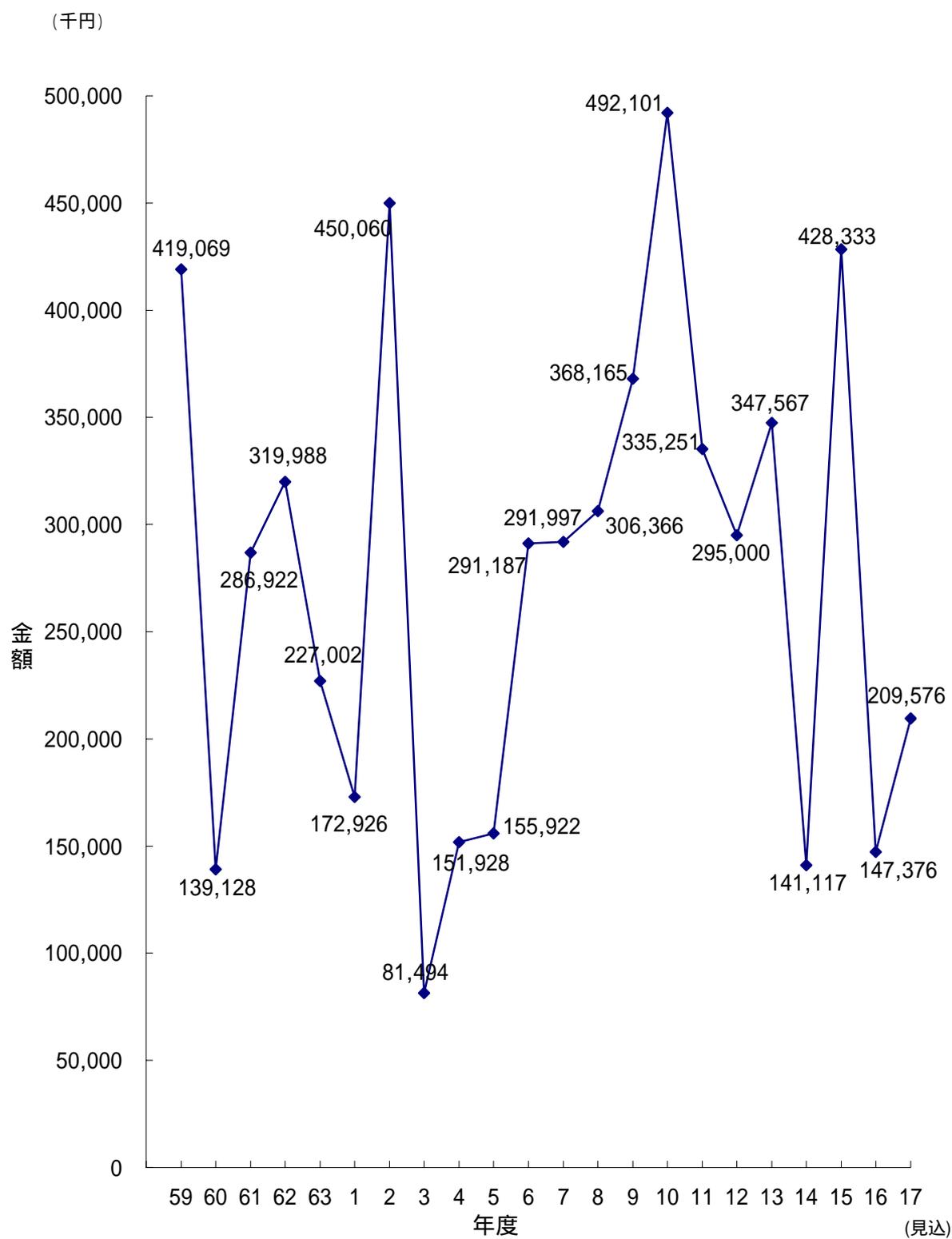
(単位:千円)

区 分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源(D)	実質収支 (C) - (D)
一 般 会 計		34,139,970	33,829,855	310,115	135,528	174,587
特 別 会 計	国民健康保険事業 勘定特別会計	9,595,550	9,455,999	139,551	0	139,551
	土地取得特別会計	35,506	0	35,506	0	35,506
	部落有財産特別会計	417	417	0	0	0
	公共下水道事業 特別会計	4,890,901	4,890,336	565	565	0
	老人保健医療 特別会計	9,724,399	9,830,978	106,579	0	106,579
	三日市町駅前市街地 再開発事業特別会計	3,197,347	3,197,347	0	0	0
	介護保険特別会計	5,464,453	5,430,221	34,232	0	34,232
	計	32,908,573	32,805,298	103,275	565	102,710
合 計		67,048,543	66,635,153	413,390	136,093	277,297
普通会計決算(見込)額		34,598,430	34,252,809	345,621	136,045	209,576

(注)・翌年度へ繰り越すべき財源とは、平成17年度で計画していた事業が災害などで年度内に完了しないため、翌年度に繰り越して完了させるために必要な財源を確保したものです。

・普通会計とは、地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分経理されていますが、各団体の会計区分は一樣ではなく、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

(表 - 10) 実質収支の状況(普通会計)



歳 入

1 総 括

歳入の主なものとしては、市税、地方交付税、国庫支出金、市債があり、この4項目で歳入全体の約75%を占めています。

歳入については、自主財源と依存財源に大別することができますが、自主財源の割合が高くなるほど、市の財政基盤が安定強化されることとなります。

平成17年度は、歳入全体では約8億6千1万円の減少（前年比2.4%減）となり、自主財源で約8億4千7百万円の減少（前年比4.5%減）、依存財源で約1千3百万円（前年比0.1%減）の減少となっています。

自主財源の減少については、市税において約2億1千4百万円増加したものの、財政調整基金などからの繰入金で約9億3千2百万円の減少、また、財産収入で約2億3千4百万円減少したことなどによるものです。

次に、依存財源の減少については、地方交付税が約5億1千7百万円の増加、三位一体の改革により、税源移譲されるまでの臨時的な財源措置として創設された所得譲与税が約2億2千3百万円増加、三日市町駅前再開発事業に伴う国庫支出金が約3億3千2百万円増加したものの、財源不足を補てんするための市債の発行額が約4億2千3百万円減少したことや、千代田小学校の用地の拡張及び校舎の増築に係る市債の発行額が約4億9千4百万円減少したことにより、市債の発行額が全体で約11億1千4百万円減少したことなどによるものです。（表-11,12）

(表 - 11) 歳入の状況

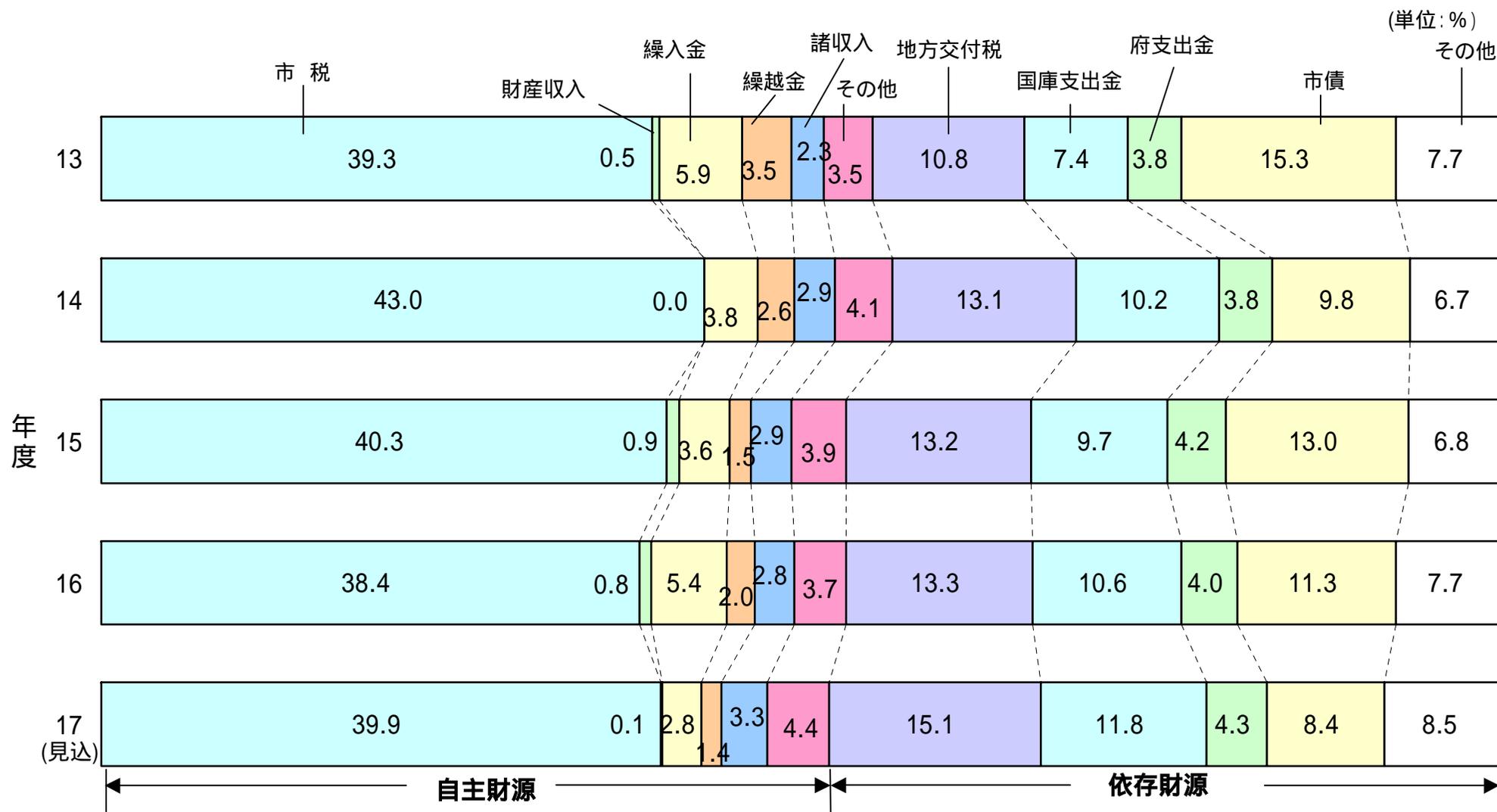
a. 歳入の状況

(単位:千円)

区分	13			14			15			16			17 (見込)			
	年度	増減率 (%)	構成比 (%)													
自主財源	市 税	15,644,807	2.1	39.3	15,099,825	3.5	43.0	14,176,901	6.1	40.3	13,602,817	4.0	38.4	13,816,978	1.6	39.9
	分 担 金 ・ 負 担 金	255,333	8.8	0.6	260,161	1.9	0.7	241,146	7.3	0.7	249,609	3.5	0.7	268,926	7.7	0.8
	使 用 料	780,488	1.8	2.0	812,321	4.1	2.3	784,920	3.4	2.2	767,956	2.2	2.2	765,073	0.4	2.2
	手 数 料	343,656	0.1	0.9	337,775	1.7	1.0	331,738	1.8	0.9	322,210	2.9	0.9	344,322	6.9	1.0
	財 産 収 入	198,587	82.4	0.5	12,569	93.7	0.0	321,816	2,460.4	0.9	285,897	11.2	0.8	51,541	82.0	0.1
	寄 附 金	33,238	44.5	0.1	13,098	60.6	0.0	13,660	4.3	0.0	9,516	30.3	0.0	138,161	1,351.9	0.4
	繰 入 金	2,347,524	89.8	5.9	1,337,822	43.0	3.8	1,269,130	5.1	3.6	1,902,579	49.9	5.4	970,231	49.0	2.8
	繰 越 金	1,399,640	69.6	3.5	907,150	35.2	2.6	534,914	41.0	1.5	696,625	30.2	2.0	477,894	31.4	1.4
	諸 収 入	903,081	5.3	2.3	1,013,163	12.2	2.9	1,007,442	0.6	2.9	976,359	3.1	2.8	1,133,065	16.1	3.3
	計	21,906,354	7.3	55.0	19,793,884	9.6	56.4	18,681,667	5.6	53.1	18,813,568	0.7	53.1	17,966,191	4.5	51.9
依存財源	地 方 譲 与 税	308,396	0.1	0.8	310,179	0.6	0.9	325,319	4.9	0.9	547,279	68.2	1.5	765,314	39.8	2.2
	利 子 割 交 付 金	848,812	1.7	2.1	276,559	67.4	0.8	206,162	25.5	0.6	173,614	15.8	0.5	137,610	20.7	0.4
	配 当 割 交 付 金										44,805	皆増	0.1	75,004	67.4	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金										37,220	皆増	0.1	92,830	149.4	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	888,834	0.9	2.2	792,716	10.8	2.3	893,706	12.7	2.5	985,172	10.2	2.8	907,857	7.8	2.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,710	5.2	0.0	15,371	8.0	0.0	18,368	19.5	0.1	18,335	0.2	0.1	20,766	13.3	0.1
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	皆減													
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	306,382	0.0	0.8	270,552	11.7	0.8	286,643	5.9	0.8	320,458	11.8	0.9	343,201	7.1	1.0
	地 方 特 例 交 付 金	684,851	2.1	1.7	661,775	3.4	1.9	620,634	6.2	1.8	593,929	4.3	1.7	573,104	3.5	1.7
	地 方 交 付 税	4,317,318	11.3	10.8	4,588,040	6.3	13.1	4,647,123	1.3	13.2	4,708,104	1.3	13.3	5,224,903	11.0	15.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,951	0.8	0.1	21,423	2.4	0.1	23,708	10.7	0.1	23,079	2.7	0.1	22,903	0.8	0.1
	国 庫 支 出 金	2,938,292	14.7	7.4	3,581,703	21.9	10.2	3,429,976	4.2	9.7	3,755,053	9.5	10.6	4,095,859	9.1	11.8
	府 支 出 金	1,516,155	11.6	3.8	1,339,463	11.7	3.8	1,494,124	11.5	4.2	1,422,846	4.8	4.0	1,471,588	3.4	4.3
	市 債	6,081,700	33.3	15.3	3,431,900	43.6	9.8	4,572,000	33.2	13.0	4,015,500	12.2	11.3	2,901,300	27.7	8.4
計	17,929,401	1.4	45.0	15,289,681	14.7	43.6	16,517,763	8.0	46.9	16,645,394	0.8	46.9	16,632,239	0.1	48.1	
合 計	39,835,755	4.6	100.0	35,083,565	11.9	100.0	35,199,430	0.3	100.0	35,458,962	0.7	100.0	34,598,430	2.4	100.0	

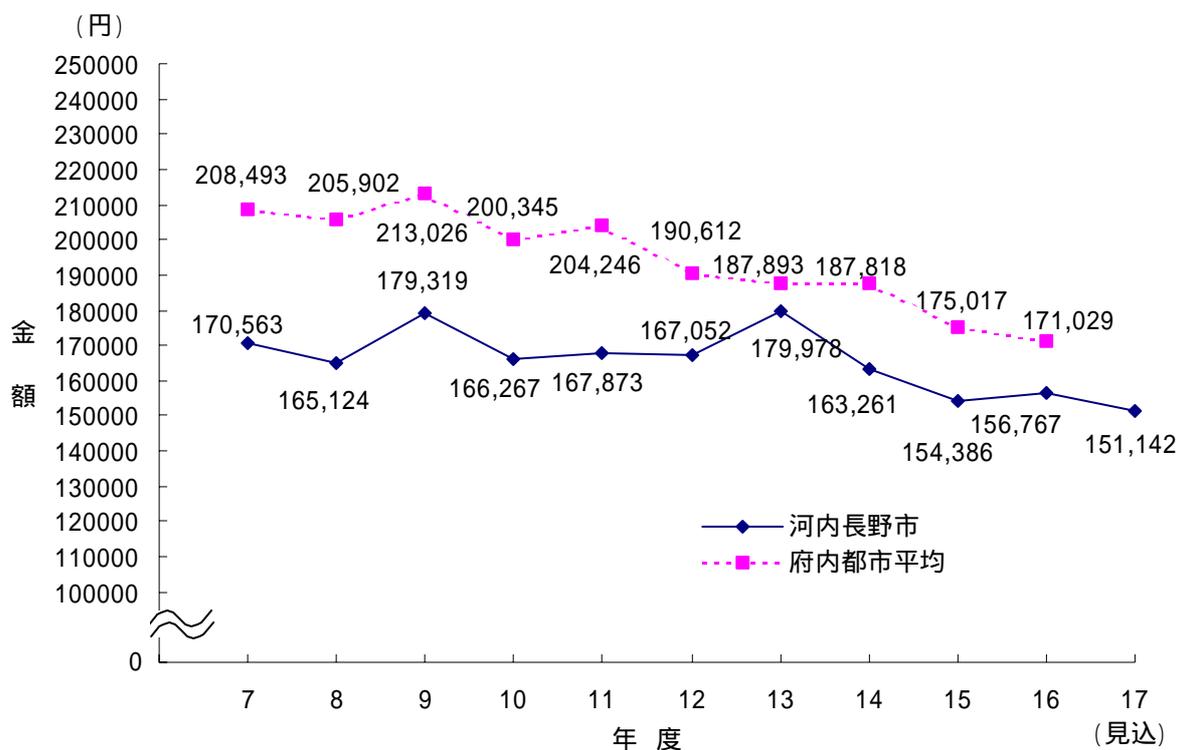
(注) 自主財源 ……市独自で確保できる収入 依存財源 ……国・府等から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする額

b. 歳入の構成比推移

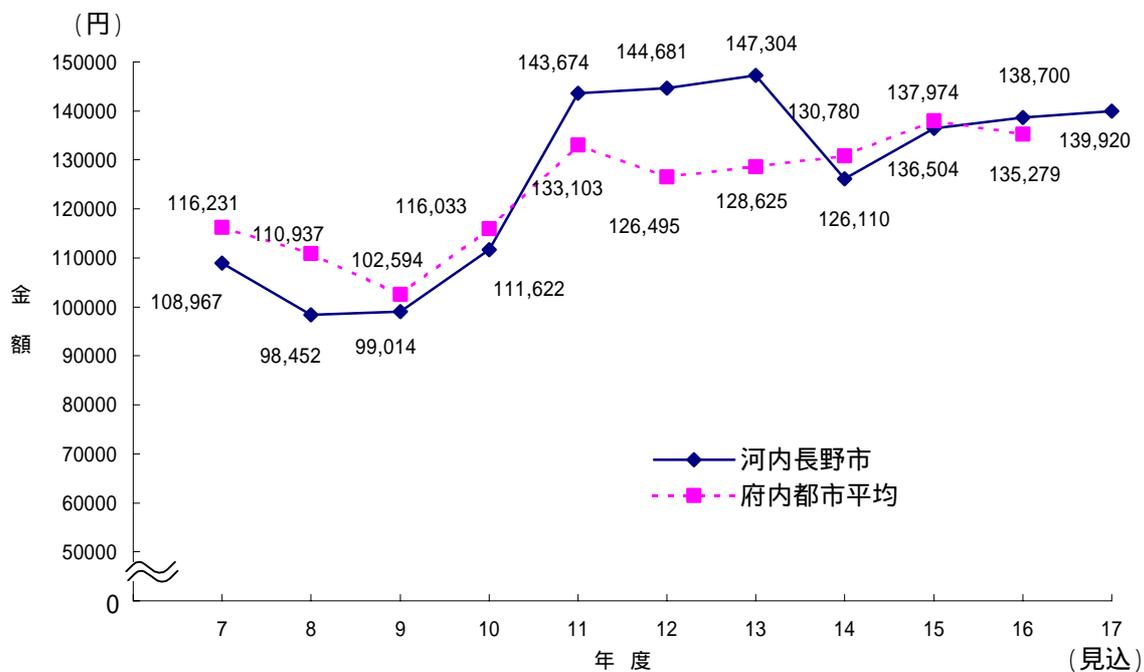


(表 - 12)人口一人当たりの自主財源・依存財源の状況

a. 自主財源の状況



b. 依存財源の状況



(注) 人口は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

2 市税の状況

市税の主なものとしては、市民税、固定資産税、都市計画税があり、平成17年度はこの3税目で市税総額の約96%を占めています。

市民税については、そのうち約88%を個人市民税が占めており、ベッドタウンとしての本市の性格が、構成比からもうかがわれます。

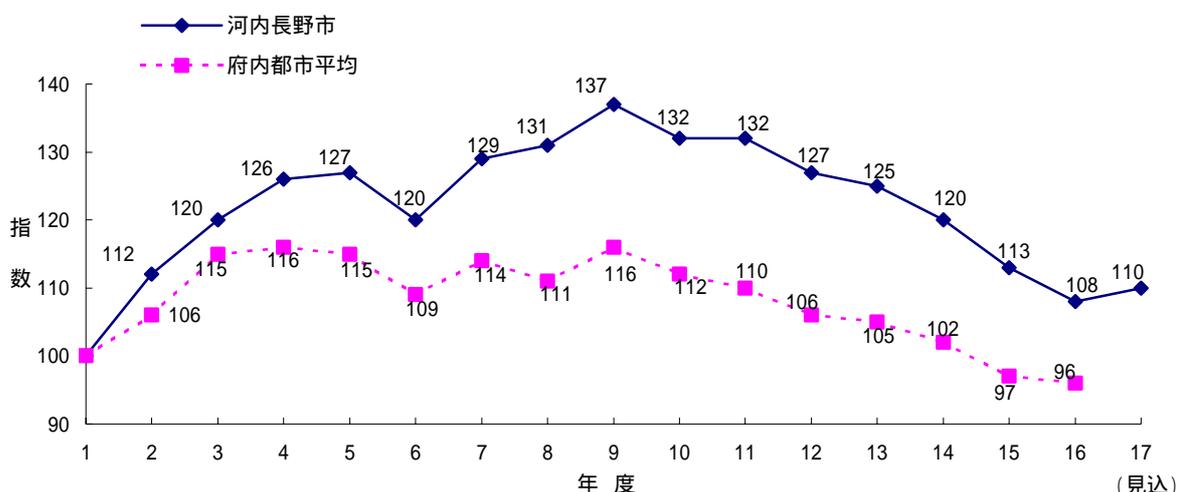
平成17年度の市税全体では、先述したとおり8年ぶりに1.6%の増加となりました。これは、固定資産税が0.9%の減少、都市計画税が1.7%減少したものの、市民税が4.6%増加したことなどによるものです。

市民税が増加に転じた理由は、特に昨今の景気回復による企業収益の改善により法人市民税が大幅に増加（約2億5千9百万円、47.7%増）したことが挙げられます。しかし、ピーク時の平成9年度と比較すると、未だ28.2%の減少となっており厳しい状況が続いています。固定資産税は、土地については、評価額の下落に伴う価格修正の影響などにより5.0%の減少となっていますが、家屋については、新增築により3.2%の増加となりました。

平成元年度からの市税の伸びは、平成6年度に実施された個人市民税の特別減税の影響を除き、平成9年度まで順調に伸びていましたが、平成10年度から平成16年度までは、地価の下落や景気の低迷により下がり続けました。また、府内都市平均との比較においては、順調な人口増とこれに伴う所得及び資産の増に支えられてきたこともあり、府内都市平均より上まわっており、平成16年度における指数で比較すると府内都市平均の約1.1倍となっています。（表-13, 14）

一方、市民一人当たりの市税の額をみると、平成6～16年度は類似団体都市並に位置しています。また、府内都市平均との差は、概ね2割程度低い水準になっていますが、個人市民税については類似団体、府内都市平均ともに、本市が上まわっています。（表-15）

(表 - 13) 平成元年度を100とした場合の市税の指数



(表 - 14) 市税の状況

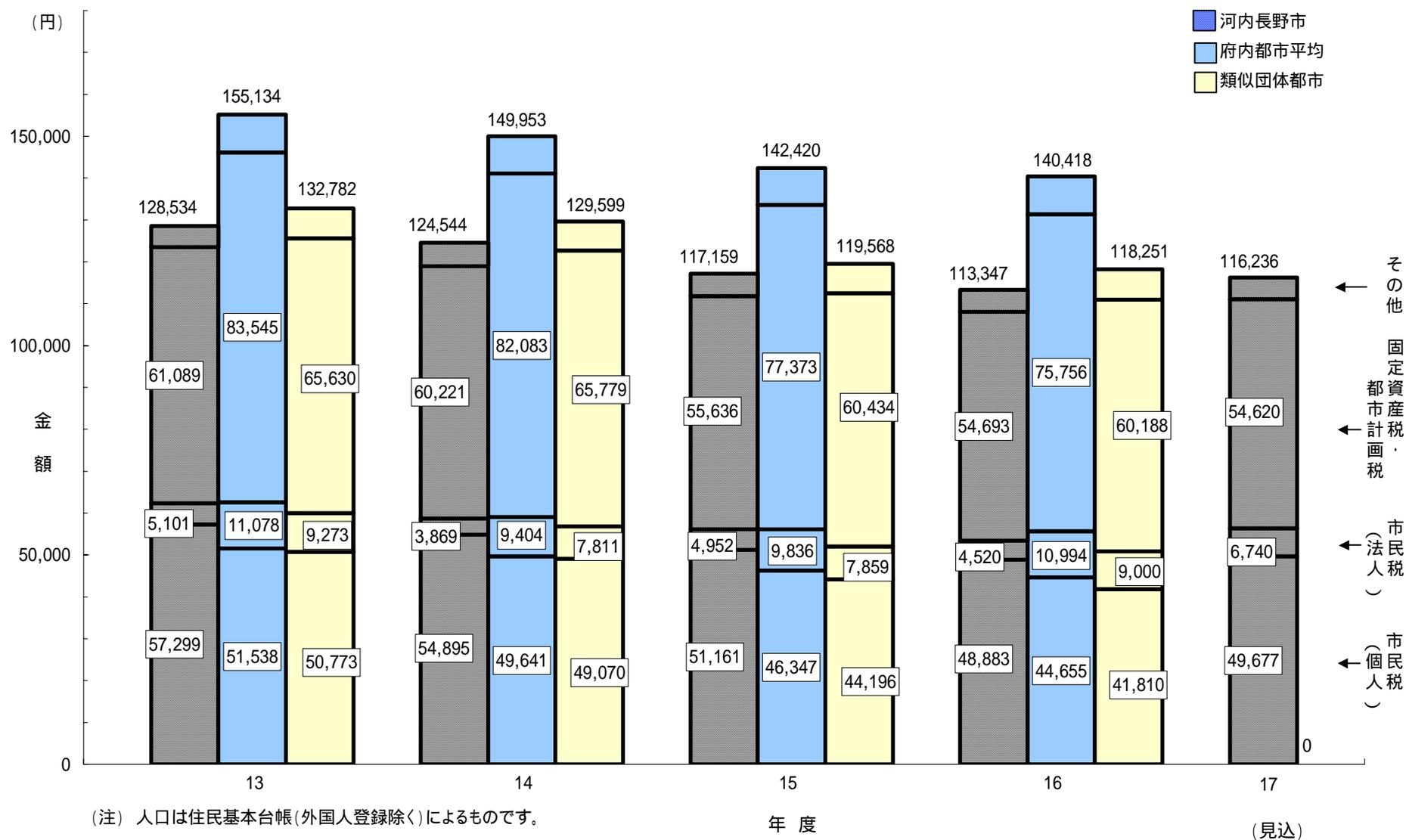
(単位：千円)

区分	年度			13			14			15			16			17 (見込)		
		増減率 (%)	構成比 (%)															
市 民 税	7,595,125	4.0	48.5	7,124,677	6.2	47.2	6,790,015	4.7	47.9	6,408,865	5.6	47.1	6,706,342	4.6	48.5			
内 訳	個 人 分	6,974,296	3.5	44.6	6,655,577	4.6	44.1	6,190,748	7.0	43.7	5,866,451	5.2	43.1	5,905,103	0.7	42.7		
	法 人 分	620,829	10.2	4.0	469,100	24.4	3.1	599,267	27.7	4.2	542,414	9.5	4.0	801,239	47.7	5.8		
固 定 資 産 税	6,047,721	0.8	38.7	5,966,308	1.3	39.5	5,527,674	7.4	39.0	5,418,401	2.0	39.9	5,366,972	0.9	38.9			
内 訳	土 地 分	2,635,390	0.6	16.8	2,528,519	4.1	16.7	2,391,673	5.4	16.9	2,201,054	8.0	16.2	2,091,038	5.0	15.1		
	家 屋 分	2,610,975	4.1	16.7	2,663,259	2.0	17.6	2,381,279	10.6	16.8	2,471,523	3.8	18.2	2,551,751	3.2	18.5		
	そ の 他	801,356	4.6	5.1	774,530	3.3	5.1	754,722	2.6	5.3	745,824	1.2	5.5	724,183	2.9	5.3		
軽 自 動 車 税	107,759	5.2	0.7	108,000	0.2	0.7	110,858	2.6	0.8	113,159	2.1	0.8	117,129	3.5	0.9			
市 た ば こ 税	503,655	1.2	3.2	492,209	2.3	3.3	506,143	2.8	3.6	517,037	2.2	3.8	500,813	3.1	3.6			
特 別 土 地 保 有 税	2,647	92.1	0.0	73,738	2,685.7	0.5	37,667	48.9	0.3	0	皆減	0.0	0		0.0			
都 市 計 画 税	1,387,900	2.1	8.9	1,334,893	3.8	8.8	1,204,544	9.8	8.5	1,145,355	4.9	8.4	1,125,722	1.7	8.1			
合 計	15,644,807	2.1	100.0	15,099,825	3.5	100.0	14,176,901	6.1	100.0	13,602,817	4.0	100.0	13,816,978	1.6	100.0			

(単位：円)

人口一人当りの額(円)	128,534	124,544	117,159	113,347	116,236
一世帯当りの額(円)	362,963	346,573	321,610	306,833	310,180

(表 - 15) 市民一人当りの市税の指数



3 地方交付税の状況

地方交付税は、国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合の額で、地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための地方共有の固有財源です。

地方交付税には、標準的な行政水準を確保するための経費（基準財政需要額）と標準的な税率を適用することで見込まれる税収額（基準財政収入額）を算定し、その差額が交付される普通交付税（総額の94%）と災害などの特別な事情により交付される特別交付税（総額の6%）があります。

平成17年度の普通交付税は前年度と比較して約5億4千6百万円の増加、特別交付税は約2千9百万円の減少となり、総額では約5億1千7百万円の増加（前年比約11.0%増）となりました。普通交付税は前年度に比べ大幅に増えていますが、地方の財源不足を補うため、基準財政需要額の一部を振替えて発行される臨時財政対策債を含めると、前年度と比較して約1億6千2百万円の増加にとどまっています。

基準財政需要額の主な増加要因は、投資的経費及び公債費において、借換債を抑制したことなどにより約1億5千4百万円増加したことや、経常的経費で約2千5百万円増加したことにより、振替前の基準財政需要額は約1億7千9百万円増加しました。また、基準財政需要額の一部の臨時財政対策債への振替額が約3億8千4百万円減少し、振替前基準財政需要額からこの振替額を控除した結果、振替後基準財政需要額は約5億6千3百万円の増加となりました。一方、基準財政収入額において、所得割が6千6百万円減少したことなどにより市民税で4千万円の減、固定資産税では土地の評価額の下落に伴う価格修正の影響により、約9千3百万円の減となるなど、市税全体で約1億4千5百万円の減少となりました。また、交付金及び譲与税においては、利子割交付金の収入見込額が約1億6百万円の減、地方消費税交付金の収入見込額が約6千4百万円減少したものの、昨年度から創設された所得譲与税の算入分で約2億7千4百万円の増、同じく配当割交付金の算入分で約5千7百万円の増、また、自動車取得税交付金の収入見込額が約4千1百万円増加したことなどにより、交付金・譲与税全体で約2億3百万円増加したため、基準財政収入額全体では約1千3百万円の増加となっています。

（表 - 16, 17, 18）

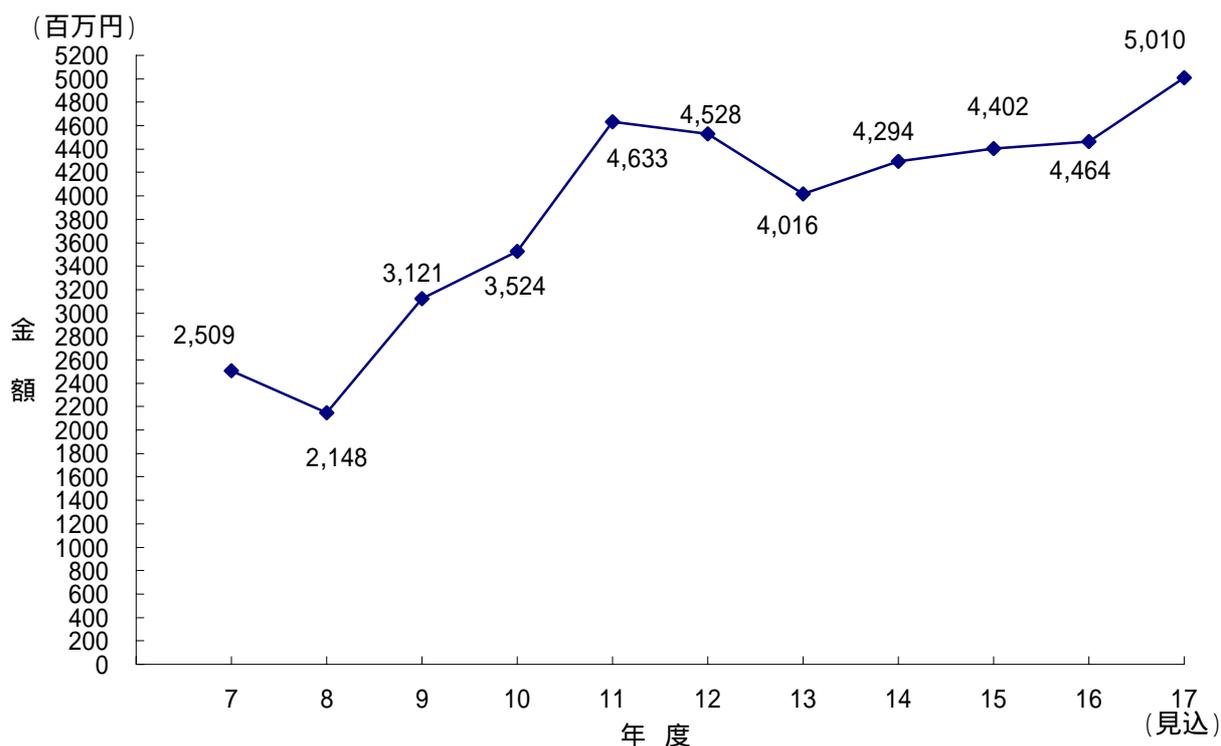
(表 - 16) 地方交付税の状況

(単位：千円)

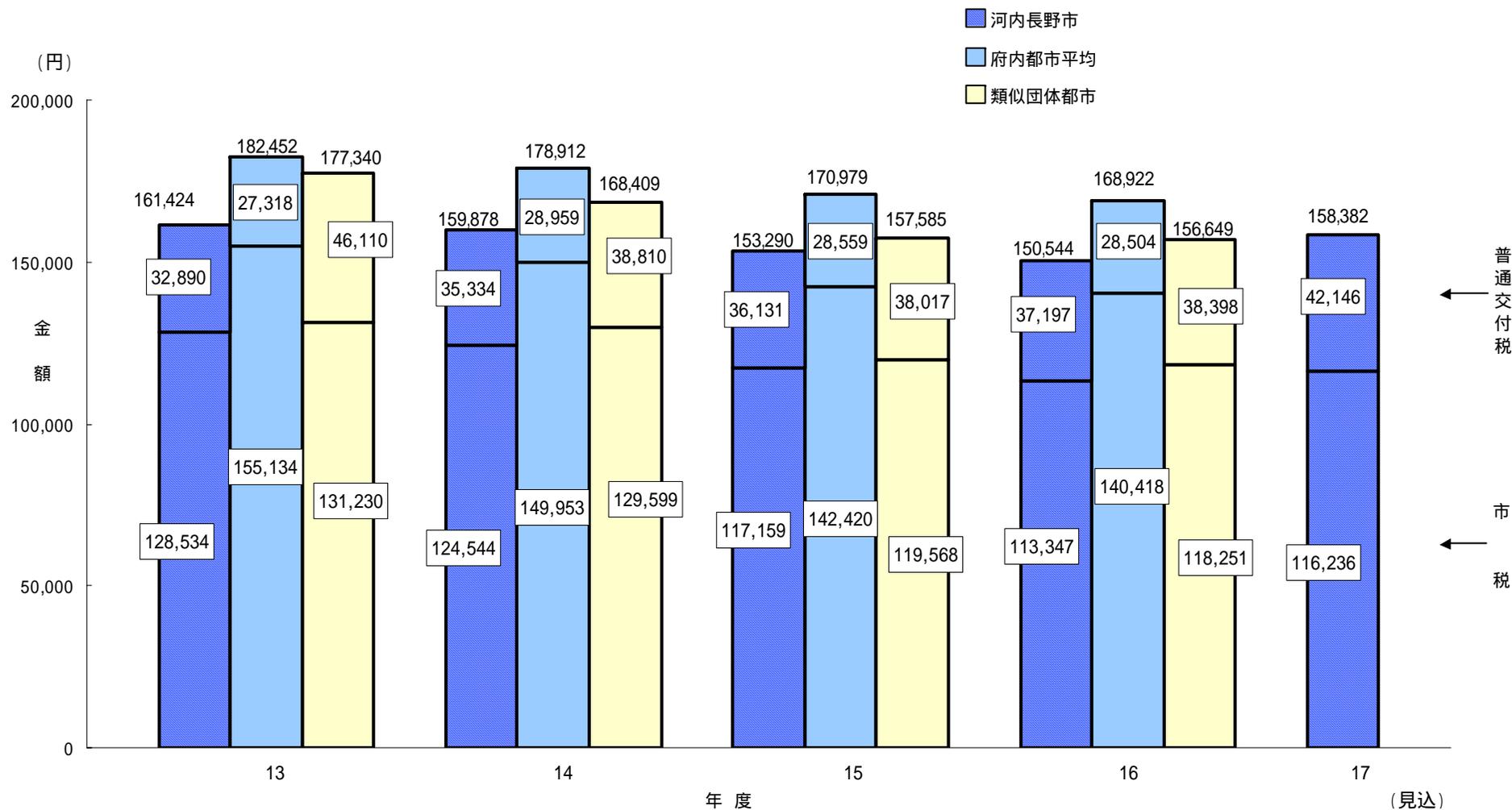
区分	13		14		15		16		17 (見込)		
	金額	増減率 (%)									
基準財政需要額 (錯誤含む)	17,379,021	3.4	16,832,906	3.1	15,921,166	5.4	15,999,977	0.5	16,567,052	3.5	
基準財政収入額 (錯誤含む)	13,362,930	0.7	12,538,579	6.2	11,518,814	8.1	11,535,955	0.1	11,557,211	0.2	
交付基準額	4,016,091	11.3	4,294,327	6.9	4,402,352	2.5	4,464,022	1.4	5,009,841	12.2	
交付税額	普通交付税	4,003,219	11.6	4,283,969	7.0	4,372,092	2.1	4,464,022	2.1	5,009,841	12.2
	特別交付税	314,099	7.9	304,071	3.2	275,031	9.6	244,082	11.3	215,062	11.9
	計	4,317,318	11.3	4,588,040	6.3	4,647,123	1.3	4,708,104	1.3	5,224,903	11.0
交付税種地	地域区分										
	種地	8	8	8	8	8	8	8	8		
	評点数	867	867	867	867	867	867	867	867		

(注) 交付基準額と普通交付税額との差は、調整率によるものです。調整率は、各地方団体の基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額の合計額が普通交付税の総額を超える場合に普通交付税の総額に合わせるため用いられる率です。

(表 - 17) 交付基準額の推移



(表 - 18)人口一人当りの市税・普通交付税の状況



(注) 人口は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

歳 出

1 目的別歳出と性質別歳出

平成17年度は、歳出全体では約7億2千8百万円の減少（前年比2.1%減）となっています。

歳出分析には、目的別歳出と性質別歳出の2種類があります。

目的別歳出の構成比は、民生費、土木費、総務費、衛生費の順になっています。対前年度の増減率において、教育費が30.9%の減少となっていますが、これは給食センターの施設改善工事が完了したこと、千代田小学校の校舎の増築及び同校の用地の拡張事業が終了したことなどによるものです。総務費が15.8%の増加となっていますが、これは三日市町駅前再開発ビルの公共公益施設に係る床を購入したことなどによるものです。また、土木費が5.8%の減少となっていますが、これは前年度に比べ、三日市町駅前再開発に係る事業費が減少したことや昨年度に設立した三日市都市開発株式会社への出資金がなくなったことなどによるものです。（表-19）

性質別経費の構成比は、義務的経費については48.9%、また投資的経費は10.3%、物件費などその他経費は40.8%となっています。義務的経費は、公債費において、後年度の負担を勘案し、一部借換を抑制したことなどにより2.1%の増となっており、また、扶助費は生活保護費の増や、児童扶養手当及び児童手当が増加したことなどにより、1.8%の増加となっています。

投資的経費では、三日市町駅前再開発ビルの公共公益施設に係る床の購入等があったものの、前年度において施工された給食センターの施設改善工事や千代田小学校の校舎増築及び用地拡張事業が終了したことなどにより、平成17年度は13.7%の減少となりました。その他経費では、投資及び出資金において、三日市都市開発株式会社等に対する出資がなくなったことにより皆減となるものの、貸付金において、三日市都市開発株式会社に対する貸し付けを行ったことなどにより、投資及び出資金、貸付金全体としては、6.7%の減少となっています。また、繰出金において、三日市町駅前再開発に係る事業費の減少に伴い、三日市町駅前市街地再開発事業特別会計への繰出金が減少したことなどにより7.8%減少しています。（表-20）

(表 - 19) 目的別歳出の状況

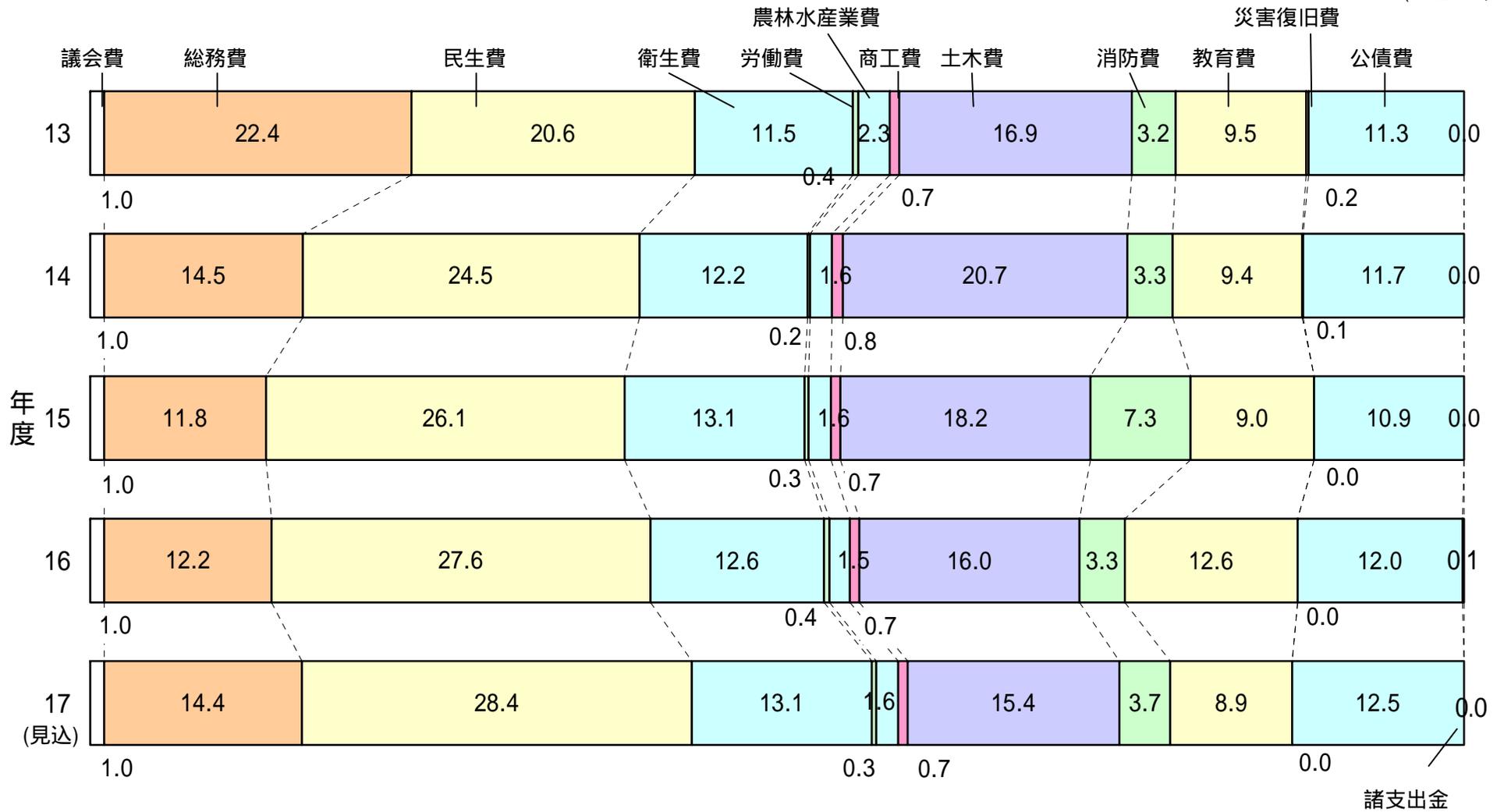
a. 目的別歳出の状況

(単位:千円)

区分	13			14			15			16			17 (見込)		
	年度	増減率 (%)	構成比 (%)												
議会費	387,929	0.0	1.0	357,701	7.8	1.0	350,852	1.9	1.0	344,196	1.9	1.0	335,634	2.5	1.0
総務費	8,708,076	41.2	22.4	4,989,906	42.7	14.5	4,088,296	18.1	11.8	4,262,336	4.3	12.2	4,935,211	15.8	14.4
民生費	8,009,613	0.7	20.6	8,468,137	5.7	24.5	8,989,377	6.2	26.1	9,662,138	7.5	27.6	9,726,157	0.7	28.4
衛生費	4,471,468	7.6	11.5	4,224,003	5.5	12.2	4,504,384	6.6	13.1	4,393,397	2.5	12.6	4,487,363	2.1	13.1
労働費	155,169	3.9	0.4	77,783	49.9	0.2	114,236	46.9	0.3	131,013	14.7	0.4	105,077	19.8	0.3
農林水産業費	907,350	3.4	2.3	564,331	37.8	1.6	560,307	0.7	1.6	541,042	3.4	1.5	538,364	0.5	1.6
商工費	265,540	2.8	0.7	281,009	5.8	0.8	251,113	10.6	0.7	235,004	6.4	0.7	223,758	4.8	0.7
土木費	6,593,267	3.4	16.9	7,153,288	8.5	20.7	6,268,270	12.4	18.2	5,612,948	10.5	16.0	5,288,860	5.8	15.4
消防費	1,239,907	1.3	3.2	1,135,002	8.5	3.3	2,521,501	122.2	7.3	1,160,148	54.0	3.3	1,270,954	9.6	3.7
教育費	3,700,396	1.4	9.5	3,254,362	12.1	9.4	3,098,394	4.8	9.0	4,418,684	42.6	12.6	3,053,295	30.9	8.9
災害復旧費	72,349	24.6	0.2	13,958	80.7	0.1	7,318	47.6	0.0	5,142	29.7	0.0	7,887	53.4	0.0
公債費	4,417,541	8.1	11.3	4,029,171	8.8	11.7	3,748,757	7.0	10.9	4,192,776	11.8	12.0	4,279,300	2.1	12.5
諸支出金	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	22,244	皆増	0.1	949	95.7	0.0
合計	38,928,605	6.1	100.0	34,548,651	11.3	100.0	34,502,805	0.1	100.0	34,981,068	1.4	100.0	34,252,809	2.1	100.0

b. 歳出の目的別構成比推移

(単位:%)



(表 - 20) 性質別歳出の状況

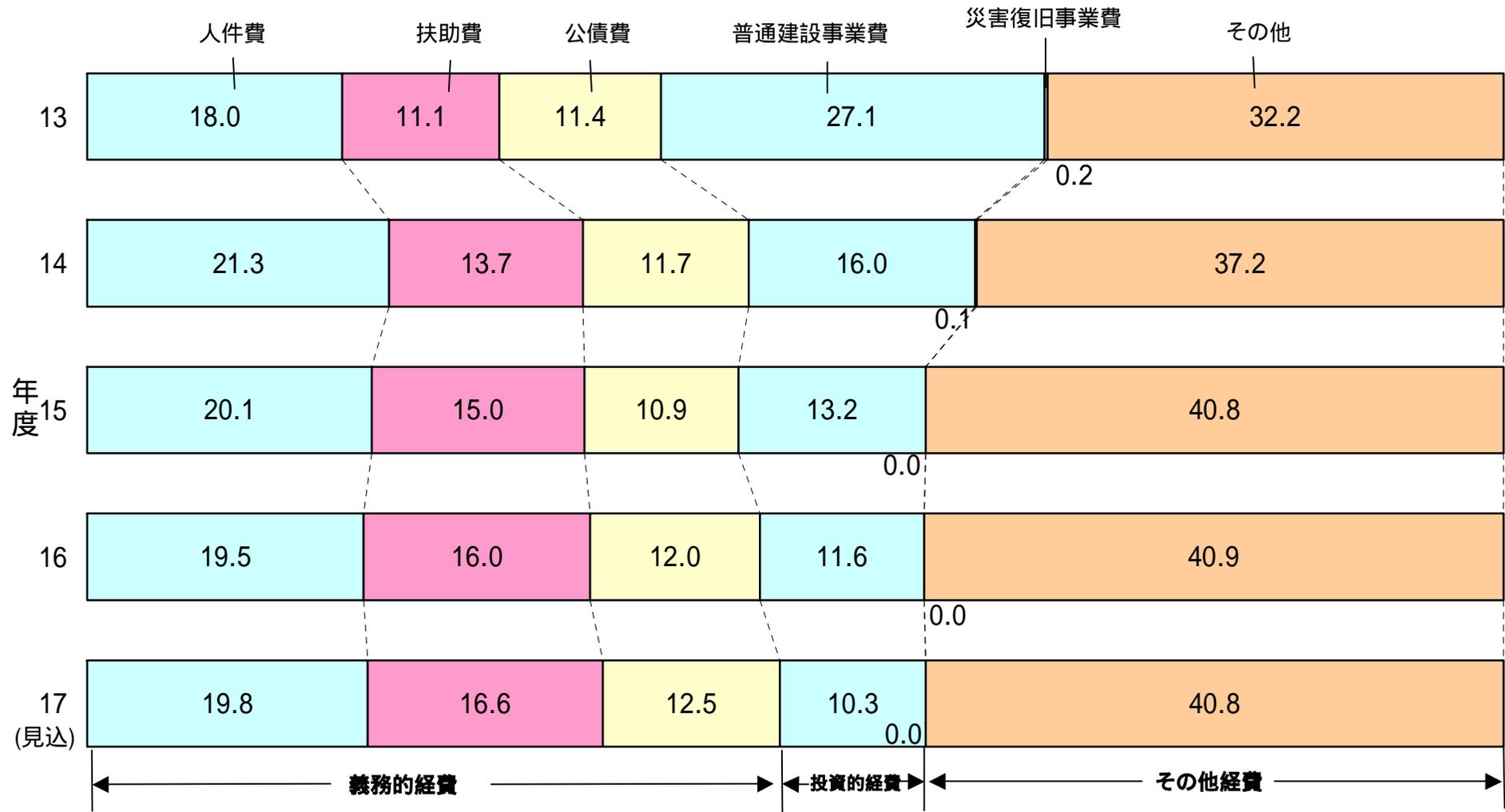
a. 性質別歳出の状況

(単位:千円)

区分	年度	13		14		15		16		17		17				
		増減率 (%)	構成比 (%)	増減率 (%)	構成比 (%)	増減率 (%)	構成比 (%)	増減率 (%)	構成比 (%)	(見込)	増減率 (%)	構成比 (%)				
義務的経費	人件費	7,012,609	1.3	18.0	7,374,567	5.2	21.3	6,941,797	5.9	20.1	6,805,145	2.0	19.5	6,797,833	0.1	19.8
	扶助費	4,333,912	4.1	11.1	4,732,828	9.2	13.7	5,183,130	9.5	15.0	5,581,608	7.7	16.0	5,683,066	1.8	16.6
	公債費	4,417,541	8.1	11.4	4,029,171	8.8	11.7	3,748,757	7.0	10.9	4,192,776	11.8	12.0	4,279,300	2.1	12.5
	計	15,764,062	3.9	40.5	16,136,566	2.4	46.7	15,873,684	1.6	46.0	16,579,529	4.4	47.5	16,760,199	1.1	48.9
投資的経費	普通建設事業費	10,546,950	27.0	27.1	5,540,332	47.5	16.0	4,555,499	17.8	13.2	4,059,929	10.9	11.6	3,500,207	13.8	10.3
	災害復旧事業費	72,349	24.6	0.2	13,958	80.7	0.1	7,318	47.6	0.0	5,142	29.7	0.0	7,887	53.4	0.0
	計	10,619,299	26.4	27.3	5,554,290	47.7	16.1	4,562,817	17.9	13.2	4,065,071	10.9	11.6	3,508,094	13.7	10.3
その他経費	物件費	5,418,082	1.9	13.9	5,250,377	3.1	15.2	5,252,492	0.0	15.2	5,146,622	2.0	14.7	5,058,263	1.7	14.8
	維持補修費	126,456	31.0	0.3	369,891	192.5	1.1	335,175	9.4	1.0	401,168	19.7	1.1	414,392	3.3	1.2
	補助費等	2,661,468	2.3	6.9	2,663,223	0.1	7.7	2,615,867	1.8	7.6	2,839,051	8.5	8.1	2,935,530	3.4	8.6
	積立金	438,805	58.3	1.1	367,460	16.3	1.1	1,282,710	249.1	3.7	352,881	72.5	1.0	402,100	13.9	1.2
	投資及び出資金貸付	735,220	2.2	1.9	804,491	9.4	2.3	832,128	3.4	2.4	1,126,501	35.4	3.2	1,050,698	6.7	3.0
	繰出金	3,165,213	1.3	8.1	3,402,353	7.5	9.8	3,747,932	10.2	10.9	4,470,245	19.3	12.8	4,123,533	7.8	12.0
	計	12,545,244	4.4	32.2	12,857,795	2.5	37.2	14,066,304	9.4	40.8	14,336,468	1.9	40.9	13,984,516	2.5	40.8
合計	38,928,605	6.1	100.0	34,548,651	11.3	100.0	34,502,805	0.1	100.0	34,981,068	1.4	100.0	34,252,809	2.1	100.0	

b. 歳出の性質別構成比推移

(単位: %)

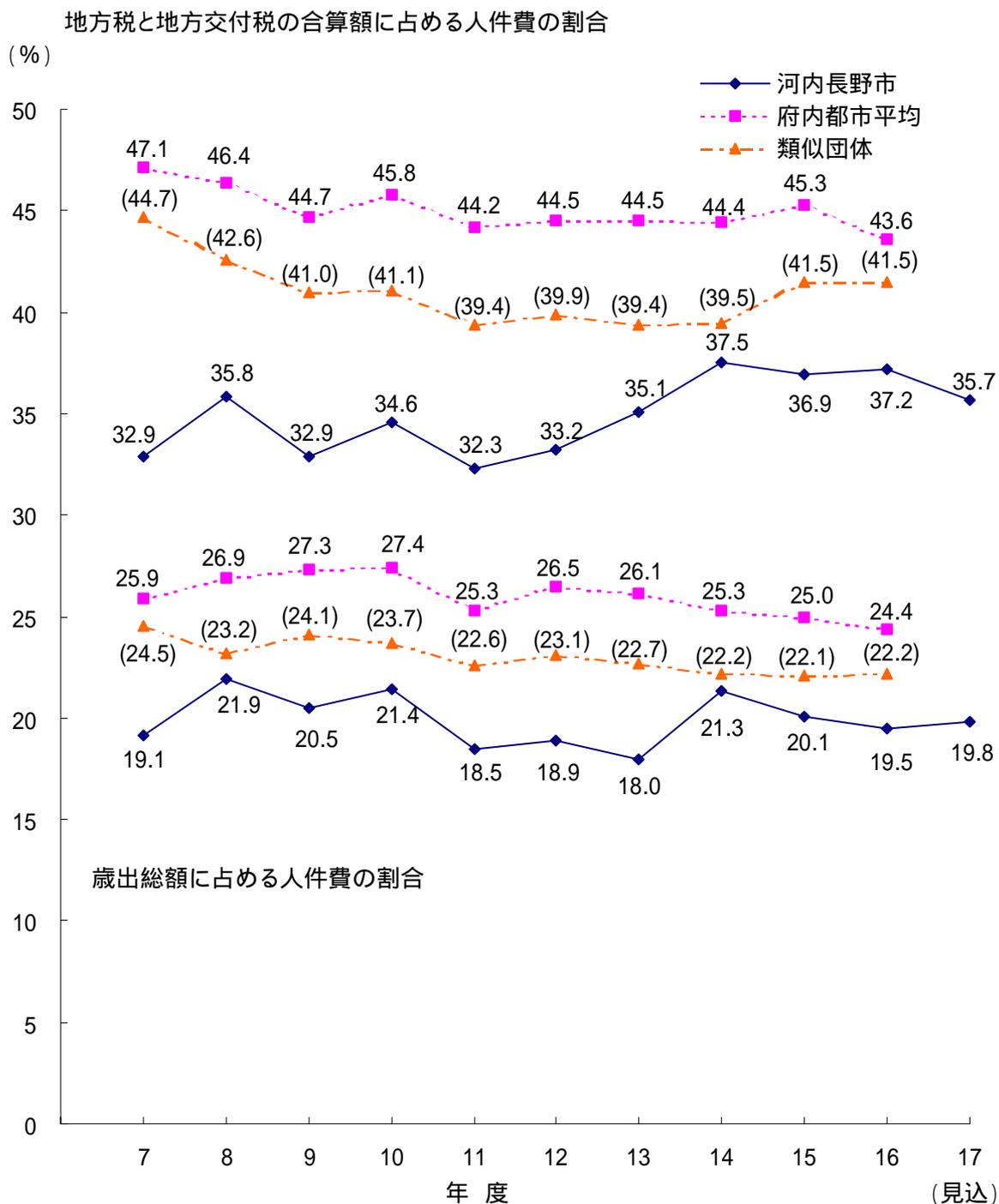


2 人件費の状況

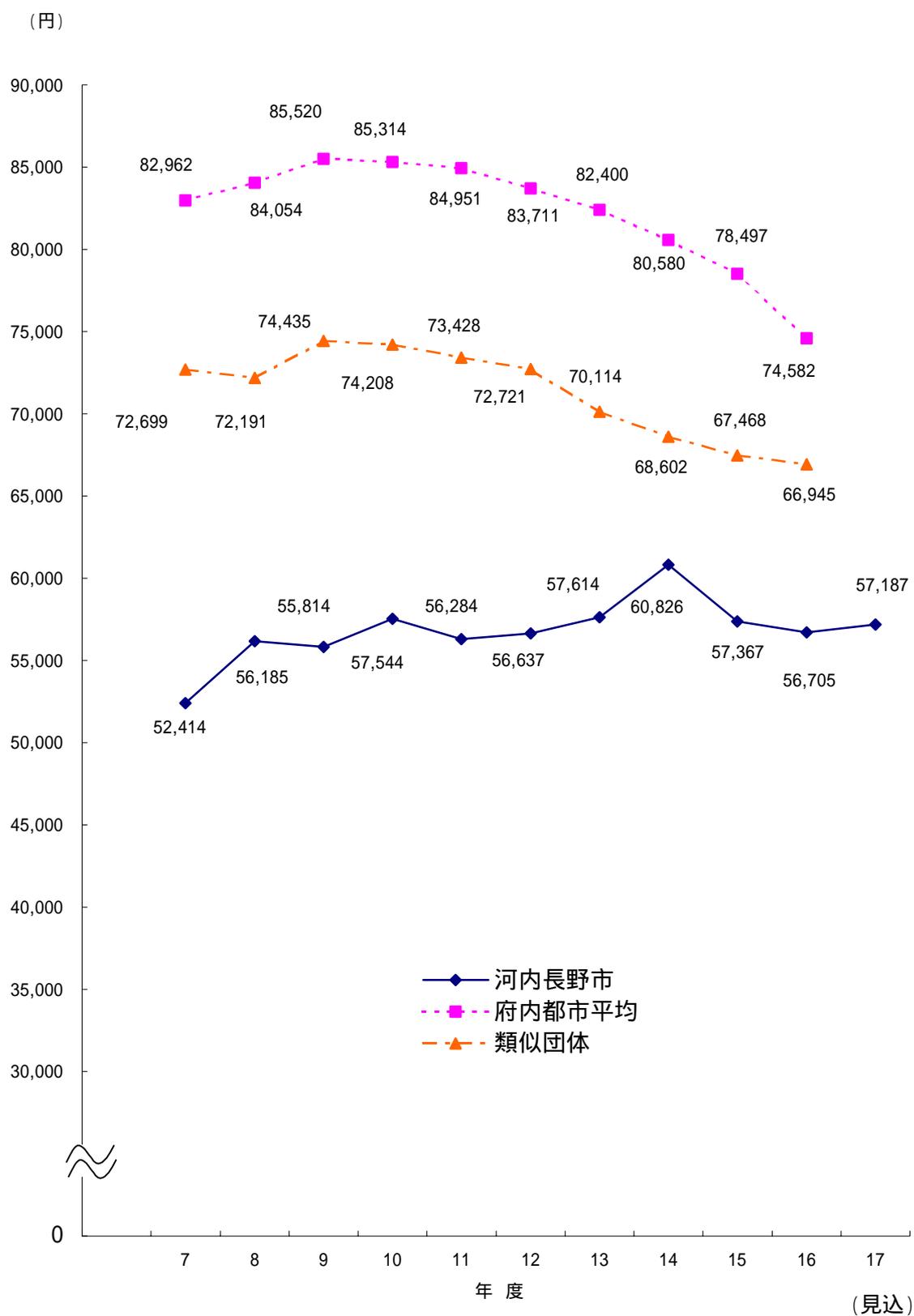
本市における人件費の状況については、歳出総額に占める人件費の割合ならびに市税と地方交付税の合算額に占める人件費の割合は、府内都市平均や類似団体都市に比べて低く（表 - 21）また人口一人当りの人件費額や、人口千人当りの職員数をみてもこれらの都市より低い水準にあります。

（表 - 22, 23）

（表 - 21）人件費の構成比率

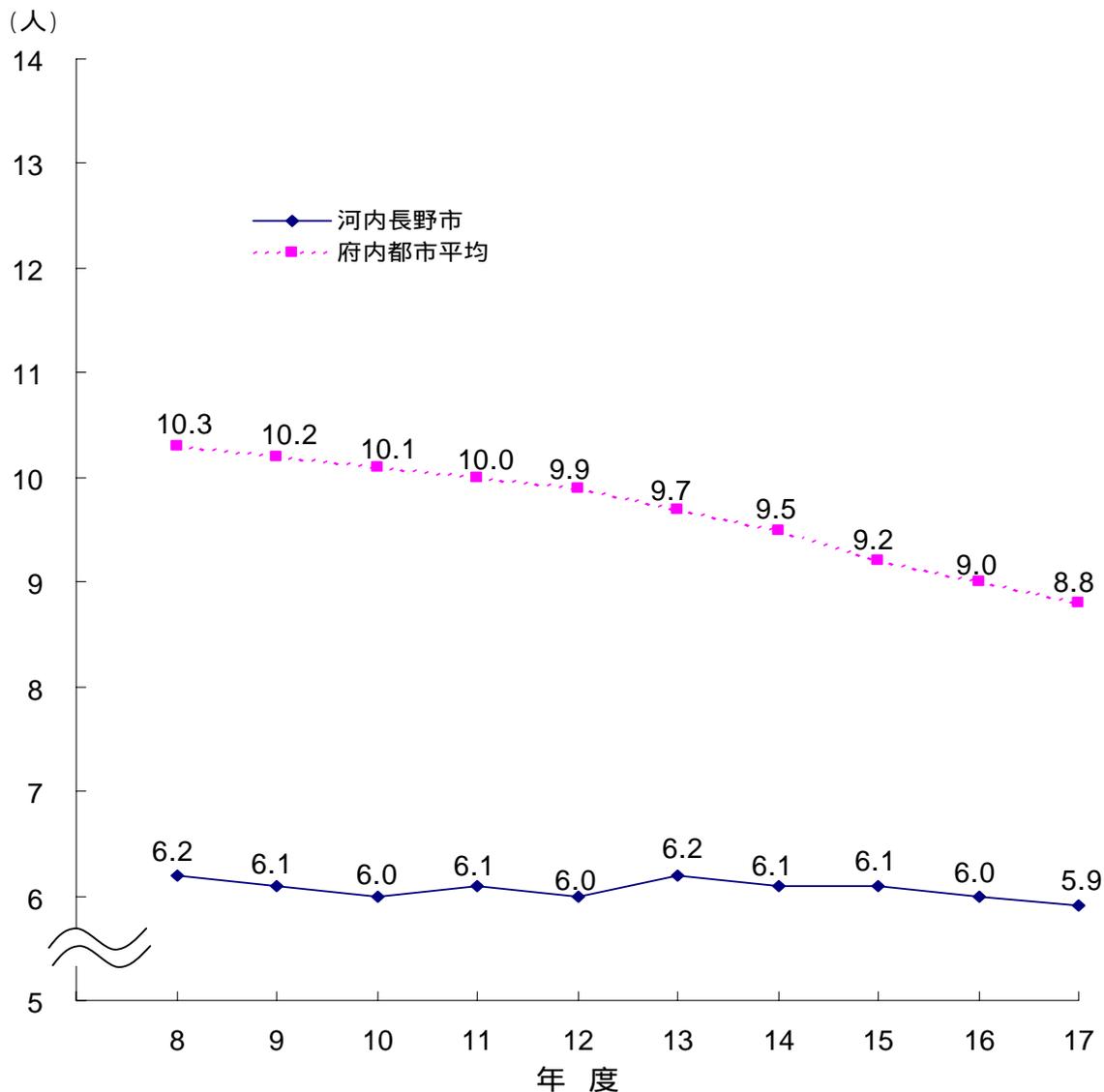


(表 - 22)人口一人当りの人件費額

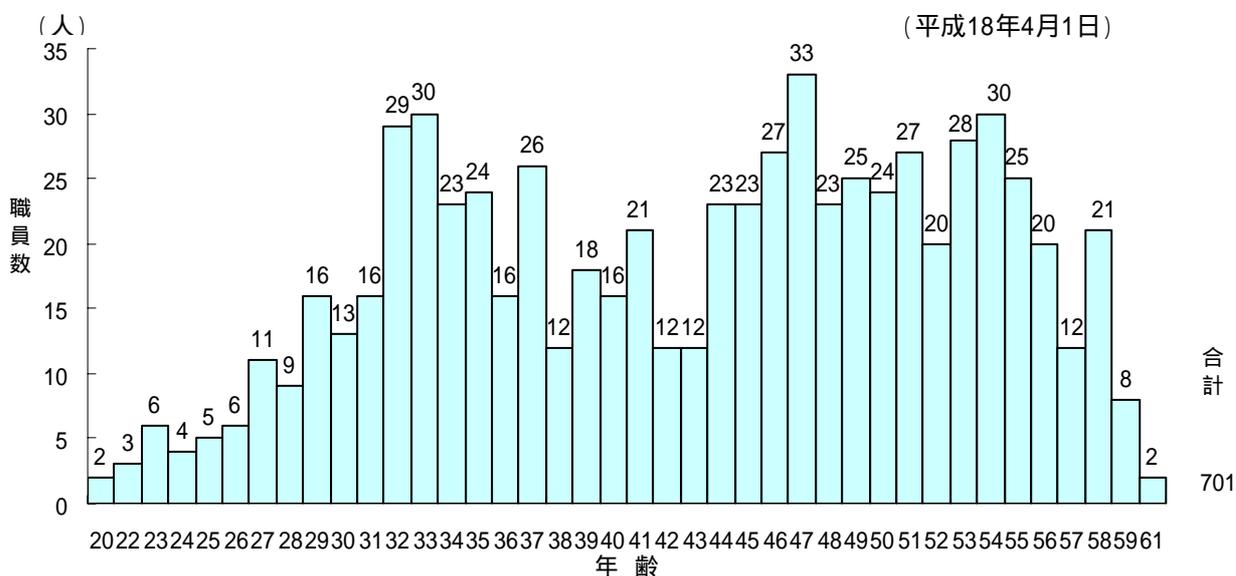


(注) 人口は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

(表 - 23) 人口千人当りの職員数



(表 - 24) 職員の年齢別構成



(表 - 25) 職員数の推移

(各年度4月1日現在 単位:人)

年度		8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
区分												
	総 数	736	736	733	745	737	752	744	739	719	703	701
内 訳	一般行政	461	457	460	475	467	458	449	435	428	422	410
	消 防	98	103	103	104	107	110	107	113	107	107	108
	教 育	75	74	69	70	68	73	79	77	73	69	72
	水 道	65	64	63	60	58	58	56	54	52	48	45
	そ の 他	37	38	38	36	37	53	53	60	59	57	66

(表 - 26) ラスパイレス指数の推移

年度		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
区分												
	河内長野市	105.6	105.0	105.0	104.6	104.4	104.0	103.3	102.9	101.1	99.1	97.2
	府内都市平均	107.3	106.7	106.0	105.6	105.2	104.5	103.7	102.6	101.4	97.7	97.9

3 公債費の状況

公債費は、過去の建設事業の財源として発行した市債や、減税補てん債などの歳入不足を補うため発行した市債の元金及び利子の償還です。平成17年度の公債費は前年度比で2.1%の増加となっています。市債の発行額については、義務教育施設整備事業債の発行額の減少などにより、前年度比27.7%の減少となっています。人口一人当りの年度末現在高は、平成12年度以前は府内都市平均より低い状態を保っていましたが、市民交流センターの建設に伴う市債の発行などにより大幅に伸び、平成13年度からは府内都市平均を上回っています。

公債費のバロメーターである公債費比率は、昭和57年度の20.3%をピークに年々低下し、府内都市平均並となっていました。平成12年度からは、平成9年度発行の減税補てん債の元金償還などが始まったことなどにより、14.8%と再び上昇傾向になり、平成13年度には後年度の財政負担を考慮し、借換債の発行を抑制したことから、17.9%と高い値になりました。平成14年度以降は借換債を発行したため、平成15年度は13.6%と府内都市平均よりも低くなりましたが、平成16年度は減税補てん債等の元金償還が開始したことなどにより、前年度に比べ1.7%上昇し、15.3%となりました。平成17年度は平成6年度発行の減税補てん債の償還が終了したことなどにより、前年度に比べ0.8%下がり14.5%となりました。

(表 - 27, 28, 29)

また、平成18年度から地方債の発行が許可制から協議制となることに伴い、新たな指標として、実質公債費比率が設けられました。この比率は、今までの普通会計に係る元利償還金のほか、公営企業の元利償還金の財源とされた一般会計からの繰出金、一部事務組合の公債費への負担金など、実質的に市が負担しているといえる債務も考慮にいれて算出されます。この比率が18%を超えますと地方債の発行が許可制となります。なお、当市の今年度の比率は13.2%となりました。

(表 - 27) 公債費の状況

(単位:千円)

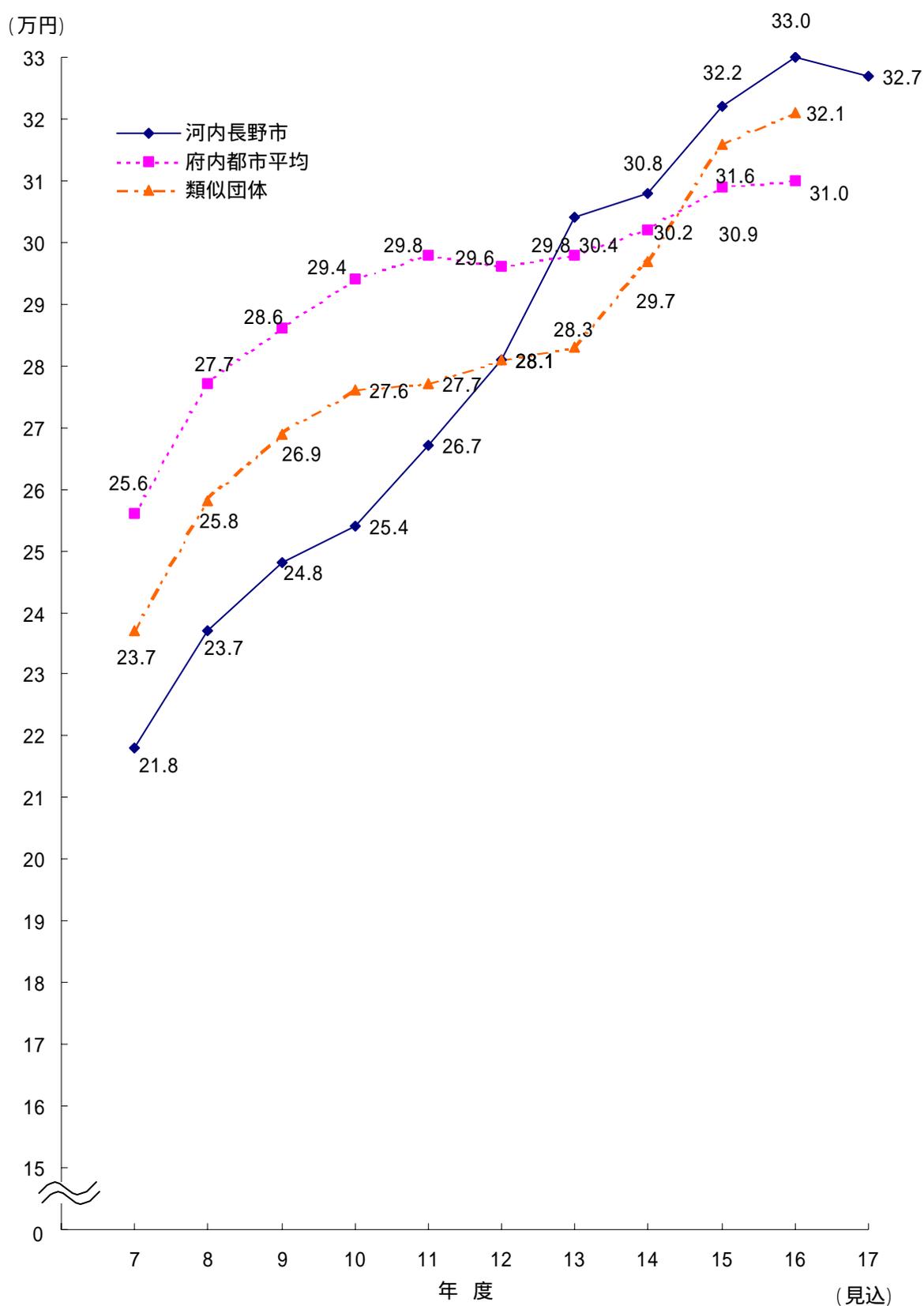
年度		13	14	15	16	17(見込)
区分						
	前年度末現在高(A)	34,344,174	37,018,256	37,353,290	39,004,198	39,580,383
	公債費	4,416,820	4,027,659	3,746,649	4,189,649	4,276,069
内訳	元金(B)	3,407,618	3,096,866	2,921,092	3,439,315	3,594,229
	利子	1,009,202	930,793	825,557	750,334	681,840
	市債(C)	6,081,700	3,431,900	4,572,000	4,015,500	2,901,300
	年度末現在高 (A)-(B)+(C)=(D)	37,018,256	37,353,290	39,004,198	39,580,383	38,887,454
(単位:円)						
人口一人 当りの額 (D)(円)	河内長野市	304,134	308,091	322,333	329,809	327,143
	府内都市平均	298,083	302,006	309,388	310,453	-
	類似団体	283,074	296,838	315,027	321,368	-
一世帯 当りの額 (D)(円)	河内長野市	858,832	857,336	884,830	892,797	872,993
	府内都市平均	760,543	762,399	772,840	768,376	-
(単位:%)						
公債費 比率 (%)	河内長野市	17.9	13.5	13.6	15.3	14.5
	府内都市平均	13.6	13.8	13.8	13.6	-
	類似団体	13.5	13.8	13.7	14.1	-
(単位:%)						
実質公債 費比率 (%)	河内長野市	-	-	-	-	13.2
	府内都市平均	-	-	-	-	-
	類似団体	-	-	-	-	-

(注)・地域開発事業債は含んでいません。

・公債費比率とは地方債の元利償還金に充当された一般財源の額を標準財政規模で除して得た数値であり、普通10%～15%の範囲に分布するのが標準的とされています。

・人口・世帯数は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

(表 - 28)人口一人当りの地方債現在高の推移



(注) 人口は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

(表 - 29) 地方債現在高の状況

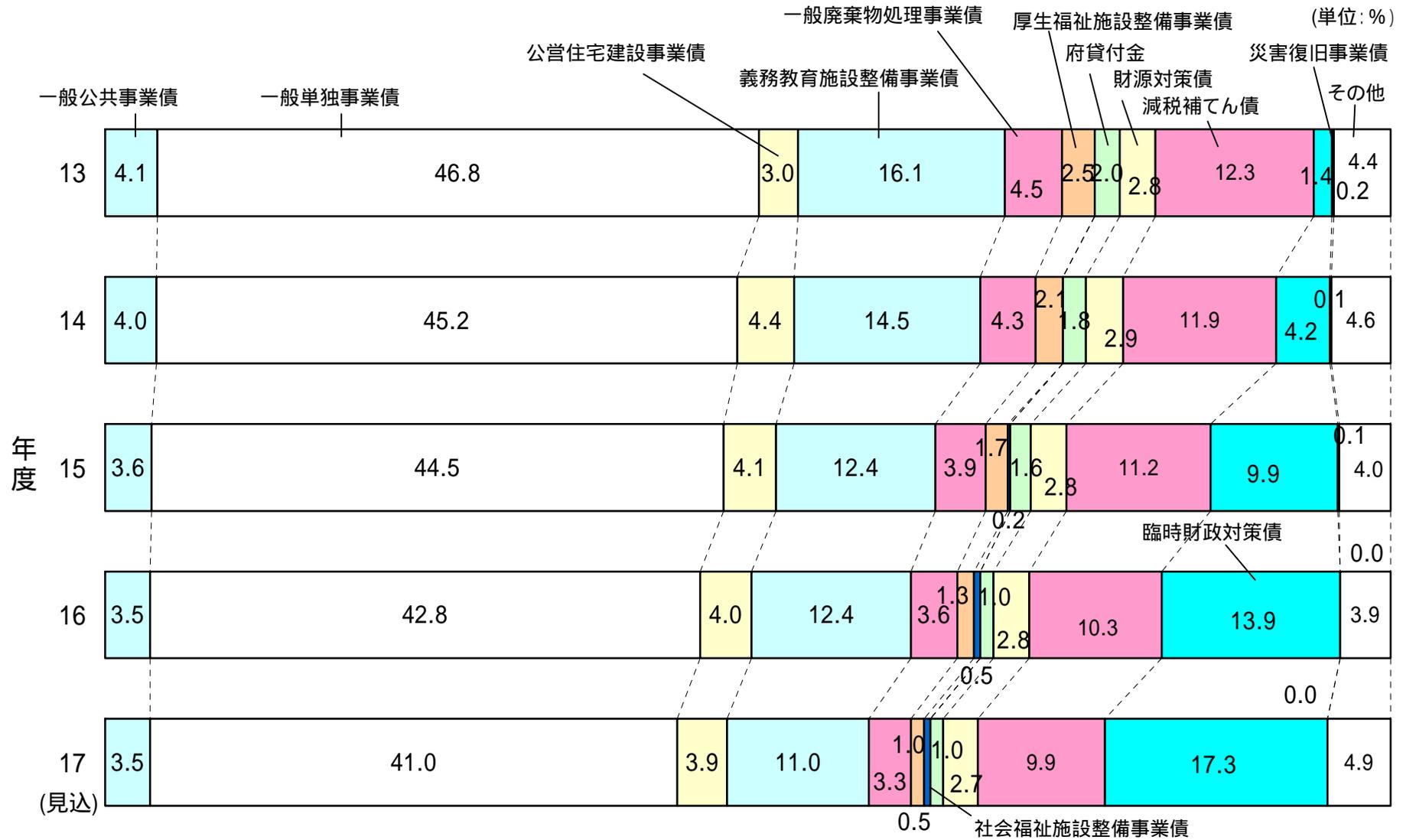
a. 目的別及び借入先別の状況

(単位:千円)

区分	年度			13			14			15			16			17 (見込)		
	13	増減率 (%)	構成比 (%)	14	増減率 (%)	構成比 (%)	15	増減率 (%)	構成比 (%)	16	増減率 (%)	構成比 (%)	17 (見込)	増減率 (%)	構成比 (%)			
一般公共事業債	1,509,782	0.7	4.1	1,491,784	1.2	4.0	1,418,967	4.9	3.6	1,385,816	2.3	3.5	1,368,905	1.2	3.5			
一般単独事業債	17,316,013	19.1	46.8	16,893,245	2.4	45.2	17,356,714	2.7	44.5	16,930,966	2.5	42.8	15,945,535	5.8	41.0			
公営住宅建設事業債	1,121,412	0.0	3.0	1,654,282	47.5	4.4	1,612,974	2.5	4.1	1,567,352	2.8	4.0	1,520,649	3.0	3.9			
義務教育施設整備事業債	5,958,031	4.7	16.1	5,411,454	9.2	14.5	4,815,205	11.0	12.4	4,907,029	1.9	12.4	4,279,884	12.8	11.0			
災害復旧事業債	58,838	18.6	0.2	44,954	23.6	0.1	30,596	31.9	0.1	15,747	48.5	0.0	391	97.5	0.0			
一般廃棄物処理事業債	1,649,808	0.7	4.5	1,613,220	2.2	4.3	1,536,155	4.8	3.9	1,408,470	8.3	3.6	1,278,385	9.2	3.3			
厚生福祉施設整備事業債	935,277	12.5	2.5	796,983	14.8	2.1	661,108	17.0	1.7	495,009	25.1	1.3	391,161	21.0	1.0			
社会福祉施設整備事業債							88,100	皆増	0.2	186,500	111.7	0.5	186,500	0.0	0.5			
国の予算貸付													130,000	皆増	0.3			
財源対策債	1,028,130	0.4	2.8	1,072,365	4.3	2.9	1,084,660	1.1	2.8	1,108,086	2.2	2.8	1,048,332	5.4	2.7			
臨時財政特例債	682,834	8.5	1.8	615,907	9.8	1.7	545,151	11.5	1.4	470,341	13.7	1.2	391,241	16.8	1.0			
減税補てん債	4,572,676	1.7	12.3	4,445,986	2.8	11.9	4,362,854	1.9	11.2	4,082,823	6.4	10.3	3,841,734	5.9	9.9			
臨時税収補てん債	560,375	5.0	1.5	530,537	5.3	1.4	500,073	5.7	1.3	468,970	6.2	1.2	437,215	6.8	1.1			
臨時財政対策債	501,900	皆増	1.4	1,582,500	215.3	4.2	3,855,300	143.6	9.9	5,502,800	42.7	13.9	6,739,856	22.5	17.3			
調整債	47,007	14.4	0.1	38,685	17.7	0.1	29,929	22.6	0.1	20,717	30.8	0.1	11,023	46.8	0.0			
府貸付金	728,074	5.7	2.0	677,209	7.0	1.8	620,500	8.4	1.6	410,308	33.9	1.0	375,197	8.6	1.0			
その他	348,099	22.6	0.9	484,179	39.1	1.3	485,912	0.4	1.3	619,449	27.5	1.6	941,446	52.0	2.4			
合計	37,018,256	7.8	100.0	37,353,290	0.9	100.0	39,004,198	4.4	100.0	39,580,383	1.5	100.0	38,887,454	1.8	100.0			
借入先	政府	15,394,372	41.6	16,309,039	41.8	18,272,658	46.8	19,718,799	49.8	20,359,760	52.4							
	銀行等金融機関	14,837,156	40.1	16,652,755	42.7	16,020,876	41.1	15,106,689	38.2	13,192,686	33.9							
	その他	6,786,728	18.3	4,391,496	15.5	4,710,664	12.1	4,754,895	12.0	5,335,008	13.7							

(注) 地域開発事業債は含んでいません。

b. 地方債現在高の目的別構成比推移



1 経常収支比率の状況

地方公共団体が、住民からのニーズに的確に応えていくためには、毎年、支出が必要になる義務的経費に充てる財源に加えて、社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための施策に充てる財源を確保していくことが必要です。この財政構造の弾力性を示す経常収支比率について、平成17年度は92.7%（減税補てん債・臨時財政対策債を経常扱い）となり、前年度から3.7ポイント改善しました。

その要因として挙げられるのは、歳出面では、介護保険の給付率の伸びや老人医療費の増などにより繰出金が増加しているものの、人件費について職員数の減少や職員給料2.5%カットを実施、また、歳出経費のうち一部義務的経費等を除いた経常経費については前年度予算額に対してマイナス10%シーリングを設定したうえで枠配分を行うとともに、財政健全化プログラム（案）に基づき各事務事業を見直すなど、徹底した歳出削減に取り組んだ結果によるものと考えられます。一方、歳入面においては、地価下落に伴う価格修正などにより固定資産税が減少したものの、企業収益の改善により法人税割が増加に転じたこと、配偶者特別控除の廃止などにより市民税所得割が増加したことなどにより、市税全体として前年度より増加し、また、普通交付税と臨時財政対策債の合計額が、前年度と比較して、約1億6千2百万円増加したことによるものと考えられます。

経常収支比率において、本市は、府内都市平均及び類似団体と比べて低い状況にあり、標準的とされる70%～80%に概ね分布していましたが、平成8年度からは80%（減税補てん債等を経常扱い）を超える状態が続いており、平成13年度ではついに90%を超え、類似団体よりも高くなりました。

内訳を見ると、義務的経費の中で大きなウエイトを占める人件費については、府内都市平均及び類似団体都市よりも低く安定していますが、反面、物件費については、両者より高い状況にあります。これは、本市が施設の管理面などにおいて、委託（物件費）などを積極的に行うことにより、職員数（人件費）が他市に比べ低いからです。（表-30）

(表 - 30) 経常収支比率の状況

(単位: %)

区分		年度	13	14	15	16	17(見込)
人件費	河内長野市		29.0 (30.0)	29.7 (31.7)	28.9 (32.5)	28.8 (31.5)	27.5 (29.4)
	府内都市平均		36.2 (37.3)	36.1 (38.1)	34.2 (37.9)	33.7 (36.5)	-
	類似団体		31.8 (32.8)	31.8 (33.7)	31.0 (34.9)	31.7 (34.6)	-
扶助費	河内長野市		6.7 (6.9)	7.8 (8.3)	8.1 (9.1)	8.8 (9.6)	8.2 (8.8)
	府内都市平均		7.8 (8.0)	8.4 (8.9)	9.5 (10.5)	9.7 (10.5)	-
	類似団体		6.3 (6.5)	7.0 (7.4)	7.8 (8.8)	8.4 (9.2)	-
公債費	河内長野市		19.9 (20.6)	16.0 (17.0)	15.9 (17.8)	18.0 (19.7)	17.4 (18.6)
	府内都市平均		15.7 (16.1)	16.3 (17.2)	16.1 (17.8)	15.9 (17.2)	-
	類似団体		15.2 (15.7)	15.8 (16.8)	16.2 (18.2)	16.5 (18.0)	-
(義務的経費) 小計	河内長野市		55.6 (57.5)	53.5 (57.0)	52.9 (59.5)	55.6 (60.8)	53.1 (56.8)
	府内都市平均		59.7 (61.4)	60.8 (64.2)	59.8 (66.2)	59.3 (64.2)	-
	類似団体		53.3 (55.0)	54.6 (57.9)	55.0 (61.9)	56.6 (61.8)	-
物件費	河内長野市		18.6 (19.3)	18.3 (19.5)	17.8 (20.0)	18.2 (19.9)	17.7 (19.0)
	府内都市平均		13.5 (13.9)	13.7 (14.5)	13.4 (14.9)	13.6 (14.7)	-
	類似団体		14.4 (14.8)	14.9 (15.8)	14.6 (16.4)	14.8 (16.2)	-
維持補修費	河内長野市		0.4 (0.4)	1.6 (1.7)	1.4 (1.6)	1.7 (1.8)	1.6 (1.7)
	府内都市平均		1.3 (1.4)	1.3 (1.3)	1.2 (1.3)	1.1 (1.2)	-
	類似団体		1.6 (1.6)	1.7 (1.8)	1.6 (1.8)	1.8 (1.9)	-
補助費等	河内長野市		9.4 (9.7)	9.0 (9.5)	9.7 (10.9)	10.1 (11.1)	9.3 (9.9)
	府内都市平均		10.5 (10.8)	10.5 (11.1)	10.4 (11.5)	10.3 (11.2)	-
	類似団体		9.6 (10.0)	10.1 (10.7)	9.8 (11.0)	9.9 (10.8)	-
繰出金	河内長野市		8.0 (8.3)	8.6 (9.2)	9.5 (10.7)	10.9 (11.9)	11.1 (11.9)
	府内都市平均		10.5 (10.8)	11.2 (11.9)	11.8 (13.1)	12.5 (13.5)	-
	類似団体		7.1 (7.3)	7.6 (8.1)	7.4 (8.3)	8.5 (9.2)	-
計	河内長野市		92.0 (95.2)	91.0 (96.9)	91.2 (102.6)	96.4 (105.6)	92.7 (99.3)
	府内都市平均		95.5 (98.3)	97.5 (103.0)	96.6 (107.0)	96.9 (104.7)	-
	類似団体		86.0 (88.7)	88.8 (94.3)	88.4 (99.3)	91.6 (99.9)	-

(注) 経常収支比率とは、地方公共団体の経常的経費のために、経常的一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率をパーセントで表わしたものであり、普通70%～80%に分布するのが標準的とされています。なお、()は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の比率です。

2 財政力指数の状況

財政力指数は、地方公共団体が標準的な税収によって、標準的な経費をどれだけ賄えるかを客観的に表す指標であり、財政運営の余裕度を表します。これが1を越えると財政力が強いと判断され、普通交付税の不交付団体となります。昭和62年度からの本市の財政力指数は、概ね0.85前後を推移してきましたが、長引く不況による税収の減少により平成9年度から低下し、平成17年度は0.71となりました。これは、府内都市平均よりも低い状態となっています。（表-31）

(表 - 31) 財政力指数の状況

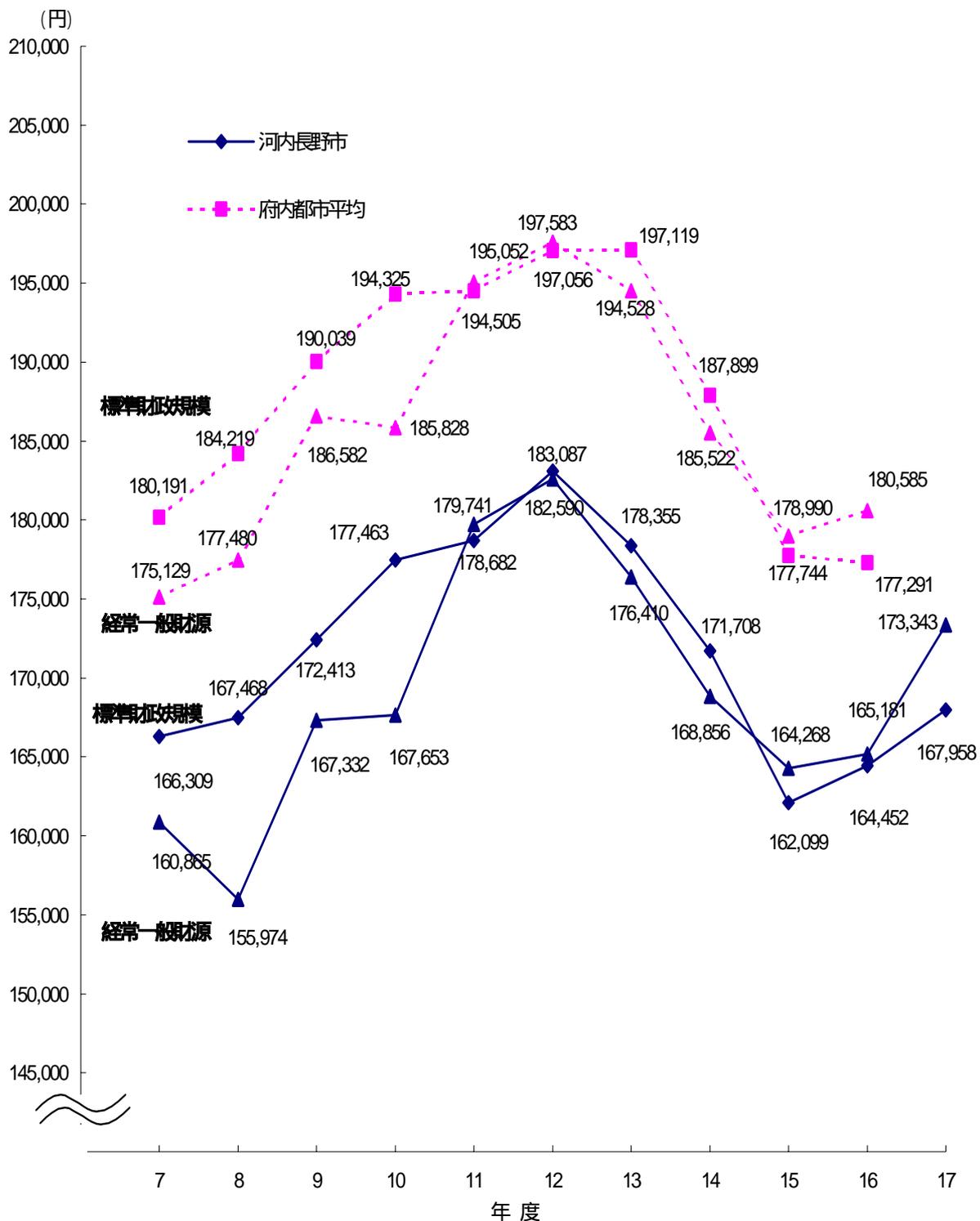
区分		13		14		15		16		17 (見込)	
		金額	増減率 (%)								
基準財政需要額 (錯誤除く)		17,379,021	3.4	16,832,737	3.1	15,921,166	5.4	16,004,039	0.5	16,567,052	3.5
基準財政収入額 (錯誤除く)		13,362,930	0.8	12,544,274	6.1	11,518,814	8.2	11,544,119	0.2	11,557,211	0.1
標準財政規模 (A)		21,708,848	3.0	20,899,789	3.7	19,614,958	6.1	19,735,839	0.6	20,156,680	2.1
経常一般財源 (B)		21,472,081	3.8	20,552,646	4.3	19,877,443	3.3	19,823,318	0.3	20,802,902	4.9
経常一般財源比率 (B) (A)		98.9	/	98.3	/	101.3	/	100.4	/	103.2	/

		13		14		15		16		17	
		金額	増減率 (%)								
標準財政規模(B) 人口一人 当りの額 (円)	河内長野市	178,355	/	171,708	/	162,099	/	164,452	/	169,569	/
	府内都市平均	197,119	/	187,899	/	177,744	/	177,291	/	-	/
	類似団体都市	188,795	/	182,643	/	169,040	/	170,581	/	-	/
経常一般財源(B) 人口一人 当りの額 (円)	河内長野市	176,410	/	168,856	/	164,268	/	165,181	/	175,005	/
	府内都市平均	194,528	/	185,522	/	178,990	/	180,585	/	-	/
	類似団体都市	189,842	/	180,186	/	170,509	/	173,110	/	-	/
財政力 指数	河内長野市	0.75	/	0.75	/	0.75	/	0.73	/	0.71	/
	府内都市平均	0.82	/	0.82	/	0.81	/	0.80	/	-	/
	類似団体都市	0.72	/	0.73	/	0.72	/	0.71	/	-	/

(注)・標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

- ・一般財源とは、使途が特定されていない財源のことです。
- ・経常一般財源とは、毎年度連続して経常的に収入されるもののうち、その使途が特定されていない財源のことです。
- ・財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を測る指標であり、普通交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額(両者共、錯誤分を除く)で除した数値の3カ年平均値です。
- ・人口・世帯数は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

(表 - 32)人口一人当りの標準財政規模・経常一般財源の状況

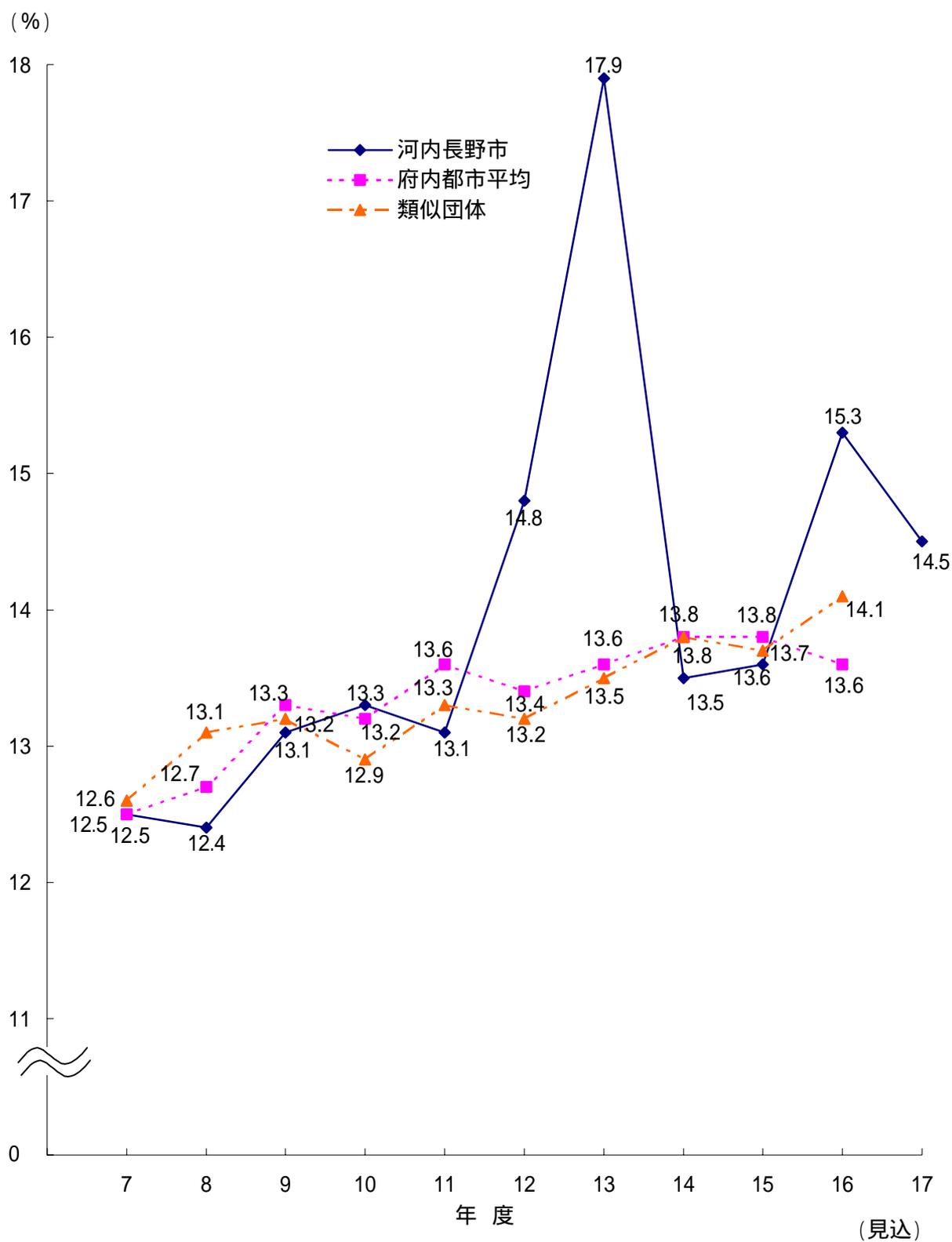


(注) 人口は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

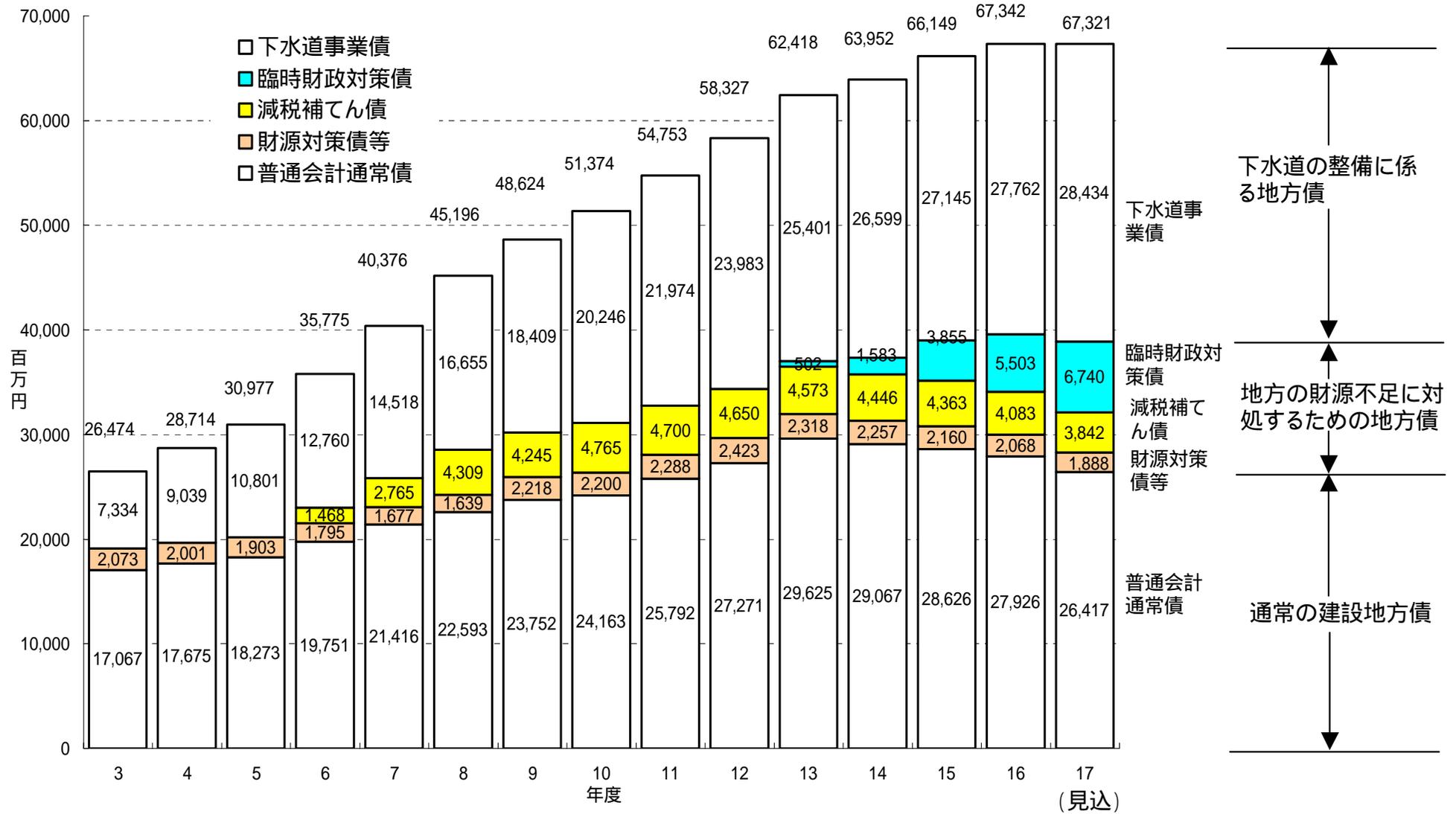
(見込)

3 公債費比率の状況

(表 - 33)a. 公債費比率の状況



b. 地方債残高の推移



(注) 財源対策債等の内訳は、臨時税収補てん債、臨時財政特例債、財源対策債、調整債です。

4 積立金の状況

(表 - 34) 積立金年度末現在高の状況

(単位:千円)

区分 \ 年度	13	14	15	16	17 (見込)
財政調整基金	3,731,248	3,884,248	4,036,248	3,338,248	3,502,672
普通建設事業基金	4,854,229	4,062,329	3,943,929	3,116,029	2,496,029
減債基金	2,781,993	2,783,993	2,785,993	2,845,421	2,778,421
ふるさとづくり基金	106,532	106,569	106,612	106,665	96,057
総合文化施設建設基金	1,347,386	1,119,553			
国際交流基金	104,885	104,885	104,885	104,885	104,885
長寿ふれあい基金	739,273	745,029	750,469	752,020	753,084
日野地区環境整備基金	398,000	398,000	398,000	398,000	393,500
滝畑地区環境整備基金	450,000	390,000	390,000	326,500	188,500
緑化基金	319,218	316,975	314,866	312,629	310,540
消防防災拠点施設建設基金			1,116,398	1,116,926	1,114,217
奨学基金	68,455	68,565	68,675	68,915	69,035
子ども教育支援振興基金					119,000
市地区部落有財産基金	180,988	180,988	180,988	180,988	180,988
原地区部落有財産基金	43,000	29,900	20,900	10,600	10,600
公共下水道処理施設維持管理基金	19,328	19,335	19,343	19,353	19,361
普通会計計	15,144,535	14,210,369	14,237,306	12,697,179	12,136,889
介護保険給付費準備基金	315,694	526,246	561,954	429,761	278,364
合計	15,460,229	14,736,615	14,799,260	13,126,940	12,415,253
人口一人当り現在高 (円)	127,018	121,548	122,302	109,382	104,444

(注)・基金には、積立基金を掲載しています。

平成18年度 予算総括表

(単位 千円・%)

会 計 区 分		平成18年度	平成17年度	増減額		増減率
		A	B	A - B	C	C / B
一 般 会 計		33,410,000	34,100,000	690,000		2.0
国民健康保険事業勘定特別会計		10,207,356	10,088,602	118,754		1.2
土地取得特別会計		35,508	35,506		2	0.0
部落有財産特別会計		442	442		0	0.0
公共下水道事業特別会計		5,428,837	5,193,594	235,243		4.5
老人保健医療特別会計		9,449,521	9,472,185	22,664		0.2
三日市町駅前市街地再開発事業特別会計		0	502,028	502,028		100.0
介護保険特別会計		5,960,211	5,308,730	651,481		12.3
水道事業会計		3,697,706	4,299,736	602,030		14.0
合 計		68,189,581	69,000,823	811,242		1.2
内 訳	一 般 会 計	33,410,000	34,100,000	690,000		2.0
	特 別 会 計	34,779,581	34,900,823	121,242		0.3

平成18年度 一般会計当初予算比較表

< 歳 入 >

(単位:千円・%)

款	平成18年度		平成17年度		増減額 A - B = C	増減率 C / B
	A	構成比	B	構成比		
1 市 税	13,278,617	39.7	13,325,523	39.1	46,906	0.4
2 地 方 譲 与 税	1,032,700	3.1	765,000	2.2	267,700	35.0
3 利 子 割 交 付 金	87,000	0.3	90,000	0.3	3,000	3.3
4 配 当 割 交 付 金	86,000	0.3	77,000	0.2	9,000	11.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,000	0.2	18,000	0.0	37,000	205.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	954,000	2.9	918,000	2.7	36,000	3.9
7 ゴルフ場利用税交付金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	348,000	1.0	293,000	0.9	55,000	18.8
9 地 方 特 例 交 付 金	520,000	1.6	604,000	1.8	84,000	13.9
10 地 方 交 付 税	4,480,000	13.4	4,880,000	14.3	400,000	8.2
11 交通安全対策特別交付金	22,000	0.1	22,000	0.1	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	341,571	1.0	311,630	0.9	29,941	9.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	719,489	2.1	734,258	2.2	14,769	2.0
14 国 庫 支 出 金	3,413,693	10.2	3,700,301	10.8	286,608	7.7
15 府 支 出 金	1,525,039	4.6	1,545,221	4.5	20,182	1.3
16 財 産 収 入	28,935	0.1	32,147	0.1	3,212	10.0
17 寄 附 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	3,113,762	9.3	2,688,246	7.9	425,516	15.8
19 繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	1,037,794	3.1	956,374	2.8	81,420	8.5
21 市 債	2,349,400	7.0	3,122,300	9.2	772,900	24.8
歳 入 合 計	33,410,000	100.0	34,100,000	100.0	690,000	2.0

<歳出> 目的別

(単位:千円・%)

款	平成18年度		平成17年度		増減額 A - B = C	増減率 C / B
	A	構成比	A	構成比		
1 議会費	319,808	1.0	343,542	1.0	23,734	6.9
2 総務費	4,243,684	12.7	5,160,367	15.1	916,683	17.8
3 民生費	10,473,629	31.3	10,031,687	29.4	441,942	4.4
4 衛生費	4,581,469	13.7	4,067,549	11.9	513,920	12.6
5 労働費	59,396	0.2	60,642	0.2	1,246	2.1
6 農林業費	653,929	2.0	594,698	1.7	59,231	10.0
7 商工費	248,423	0.7	234,247	0.7	14,176	6.1
8 土木費	4,080,281	12.2	4,711,780	13.8	631,499	13.4
9 消防費	1,534,130	4.6	1,267,060	3.7	267,070	21.1
10 教育費	3,339,889	10.0	3,088,090	9.1	251,799	8.2
11 災害復旧費	10,500	0.0	15,400	0.1	4,900	31.8
12 公債費	3,834,862	11.5	4,494,938	13.2	660,076	14.7
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	33,410,000	100.0	34,100,000	100.0	690,000	2.0

<歳出> 性質別

(単位:千円・%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額 A - B = C	増減率 C / B	
	A	構成比	A	構成比			
1 人 件 費	6,770,531	20.3	6,623,771	19.4	146,760	2.2	
2 物 件 費	5,086,980	15.2	4,927,111	14.5	159,869	3.2	
3 維 持 補 修 費	401,730	1.2	383,058	1.1	18,672	4.9	
4 扶 助 費	6,048,965	18.1	5,871,096	17.2	177,869	3.0	
5 補 助 費 等	2,508,020	7.5	2,865,513	8.4	357,493	12.5	
6 積 立 金	567,700	1.7	7,800	0.0	559,900	7,178.2	
7 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
8 貸 付 金	803,000	2.4	1,108,000	3.3	305,000	27.5	
9 繰 出 金	3,977,528	11.9	4,601,196	13.5	623,668	13.6	
10 公 債 費	3,834,852	11.5	4,494,928	13.2	660,076	14.7	
内	(1) 元 利 償 還 金	3,829,852	11.5	4,489,928	13.2	660,076	14.7
訊	(2) 一 時 借 入 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
10 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
小 計	30,029,306	89.9	30,912,473	90.7	883,167	2.9	
11 建 設 事 業 費	3,380,694	10.1	3,187,527	9.3	193,167	6.1	
内	(1) 普 通 建 設	3,370,194	10.1	3,172,127	9.3	198,067	6.2
訊	(2) 災 害 復 旧	10,500	0.0	15,400	0.0	4,900	31.8
合 計	33,410,000	100.0	34,100,000	100.0	690,000	2.0	

第3章 第4次総合計画第1期実施計画 [平成18年度～平成20年度]

1. 第1期実施計画の意義

第1期実施計画は、第4次総合計画における基本構想及び基本計画を具体的に実行するための計画であり、市政運営全般の指針となるものです。

2. 第1期実施計画の期間

計画の期間は、ハード事業については、平成18年度から20年度までの3か年とし、ソフト事業については、平成18年度を中心とします。

3. ハード事業における財源計画

第1期実施計画のうちハード事業における財源計画は、「第1期実施計画（平成18年度～平成20年度）[ハード事業]体系別総括表」のとおりです。

4. 編集方針

第4次総合計画の5つのまちづくり目標と、これにおける施策分野ごとに整理しました。

行政評価システムや事業別予算に合わせ、「事業」、「細事業」に分類して掲載しています。

各細事業ごとに、事業内容と平成18年度予算額を掲載しています。
(ハード事業は、平成18年度～20年度の計画額も)

また、第4次総合計画の重点施策に該当する事業のうち、主なものについては、施策分野ごとの初めに掲載し、事業目的及び平成18年度～20年度の事業計画内容についても掲載しています。

第1期実施計画(平成18年度～平成20年度) [ハード事業] 体系別総括表

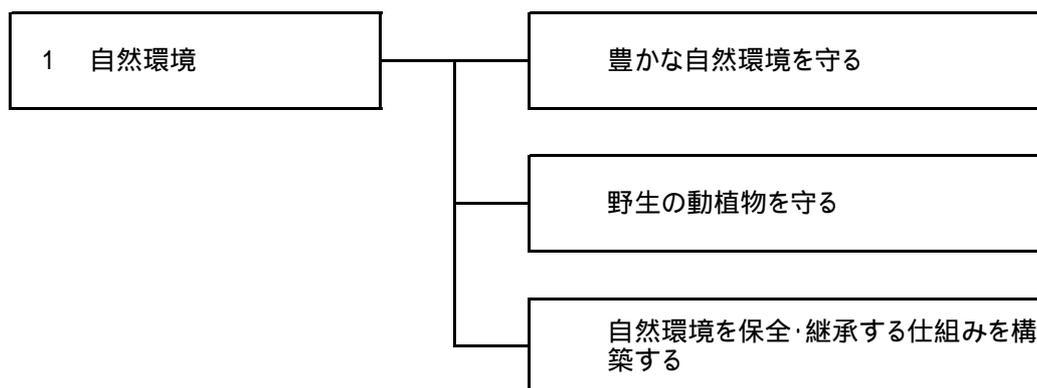
(単位:千円)

章番号	章 題	実施年度	事 業 費					財 源 内 訳						
			工事請負費	設計等委託料	物件補償費	用地購入費	事務費	計	国庫支出金	大阪府支出金	地方債	負担金分担金	その他	一般財源
第1章	環境調和都市	18	117,900	1,800	0	0	500,000	619,700	0	0	0	0	500,000	119,700
		19	25,900	23,700	0	95,000	0	144,600	0	0	0	0	0	144,600
		20	48,300	0	14,000	0	0	62,300	0	0	0	0	0	62,300
第2章	共生共感都市	18	35,000	8,000	0	0	1,000	44,000	0	0	0	0	0	44,000
		19	0	20,000	0	0	0	20,000	8,000	0	0	0	0	12,000
		20	200,000	0	0	0	0	200,000	80,000	0	90,000	0	0	30,000
第3章	元気創造都市	18	705,583	70,697	8,250	0	236,849	1,021,379	123,953	8,317	408,100	6,845	64,710	409,454
		19	971,530	68,347	900	0	391,114	1,431,891	192,288	210	739,900	4,035	8,575	486,883
		20	485,653	44,856	900	0	403,618	935,027	46,206	0	526,300	1,700	0	360,821
第4章	安全安心都市	18	3,538,375	909,850	480,500	304,529	708,544	5,941,798	716,740	712	2,790,800	311,855	1,227,720	893,971
		19	4,864,260	539,160	473,000	351,900	375,924	6,604,244	798,410	570	3,115,500	392,305	929,309	1,368,150
		20	5,541,620	458,124	505,000	514,000	552,924	7,571,668	873,690	429	3,485,073	374,860	1,584,875	1,252,741
第5章	自律協働都市	18	207,800	16,000	0	0	46,187	269,987	0	0	0	0	0	269,987
		19	144,000	6,000	0	0	48,000	198,000	20,000	0	22,500	0	0	155,500
		20	94,000	6,000	0	0	48,000	148,000	0	0	0	0	0	148,000
合 計		18	4,604,658	1,006,347	488,750	304,529	1,492,580	7,896,864	840,693	9,029	3,198,900	318,700	1,792,430	1,737,112
		19	6,005,690	657,207	473,900	446,900	815,038	8,398,735	1,018,698	780	3,877,900	396,340	937,884	2,167,133
		20	6,369,573	508,980	519,900	514,000	1,004,542	8,916,995	999,896	429	4,101,373	376,560	1,584,875	1,853,862
3ヶ年合計			16,979,921	2,172,534	1,482,550	1,265,429	3,312,160	25,212,594	2,859,287	10,238	11,178,173	1,091,600	4,315,189	5,758,107

環境調和都市

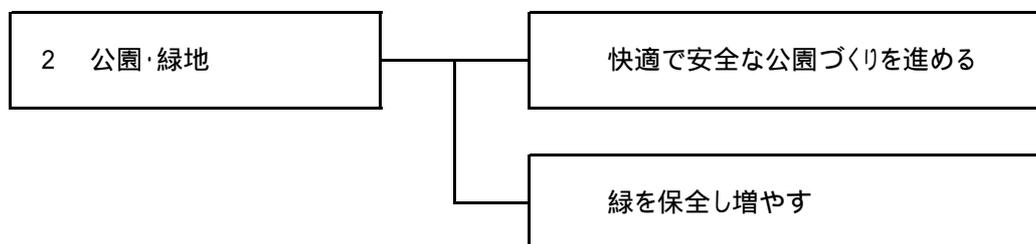
1 自然環境

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
自然や環境に満足する市民が増えています	「自然や環境への配慮」に関する市民満足度	27.7 %	28.3 %	28.3 %	市民意識調査で「やや満足」「非常に満足」と答えた人の割合



2 公園・緑地

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
公園や緑地が市民に親しまれています	「公園や緑地などの環境」に関する市民満足度	26.6 %	35 %	40 %	市民意識調査で「やや満足」「非常に満足」と答えた人の割合
自治会、団体などによる自主的な公園愛護(アドプト)活動が広がっています	アドプト導入公園数	0 箇所	4 箇所	8 箇所	
緑が増えています	緑地面積	87.8 ha	95 ha	97 ha	



事業No.	0249	事業名	都市公園整備事業		
細事業No.	03	細事業名	公園遊具等安全対策事業		
事業目的	都市公園に設置された遊具施設の機能保全や安全性の確保のため。				
事業内容	都市公園の老朽化した遊具等の安全対策(撤去点検、修理、更新)を実施する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18~20計画	危険遊具撤去工事				
H18予算額(千円)	18,000		H18~20計画額(千円)	20,000	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0249	事業名	都市公園整備事業		
細事業No.	01	細事業名	公園改修事業		
事業内容	公園内施設の維持・補修を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	8,114		H18~20計画額(千円)	11,000	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0249	事業名	都市公園整備事業		
細事業No.	05	細事業名	都市公園便所改修事業		
事業内容	公園便所の水洗化及び福祉のまちづくりに適合した施設づくり。(身障者用トイレ、スロープ、水飲み場の高さ等) (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	9,037		H18~20計画額(千円)	25,000	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

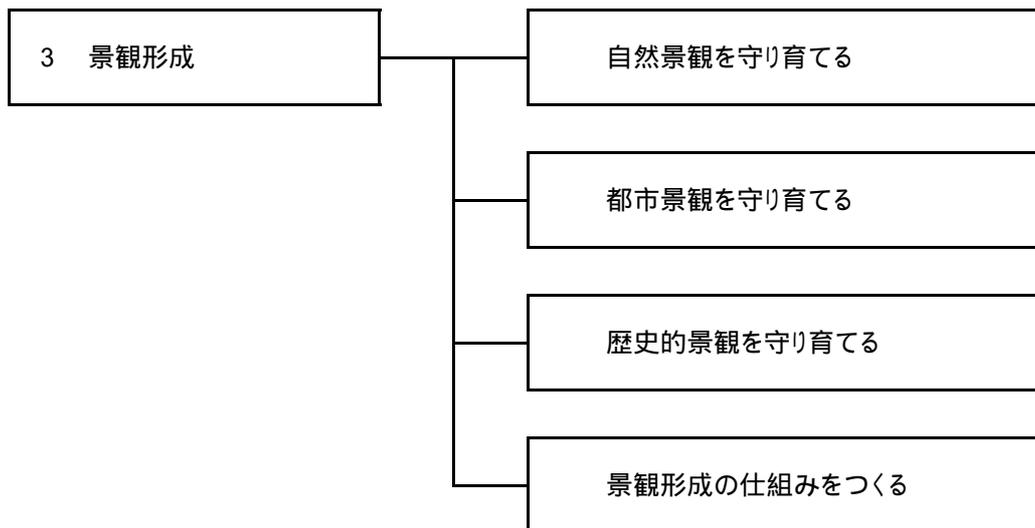
事業No.	0250	事業名	緑地整備事業		
細事業No.	02	細事業名	緑地改修事業		
事業内容	都市緑地の防災工事と保安施設の整備を実施する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	2,000		H18~20計画額(千円)	5,000	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0251	事業名	緑化推進事業		
細事業No.	01	細事業名	緑化基金事業		
事業内容	グリーンバンク事業(市民から樹木を無償で受け、市民に斡旋、又共用緑化樹として再活用する。)ふれあい花壇整備事業(自ら花壇の設置を行い、継続して日常管理を行う団体に補助金を支給。)市街地里山保全活動支援(烏帽子形公園の整備を行っているボランティアに対して消耗品等)を緑化基金の運用益で行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	570		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0251	事業名	緑化推進事業		
細事業No.	03	細事業名	公共施設緑化推進事業		
事業内容	公共施設の植栽、花壇整備など。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	800		H18~20計画額(千円)	2,700	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

3 景観形成

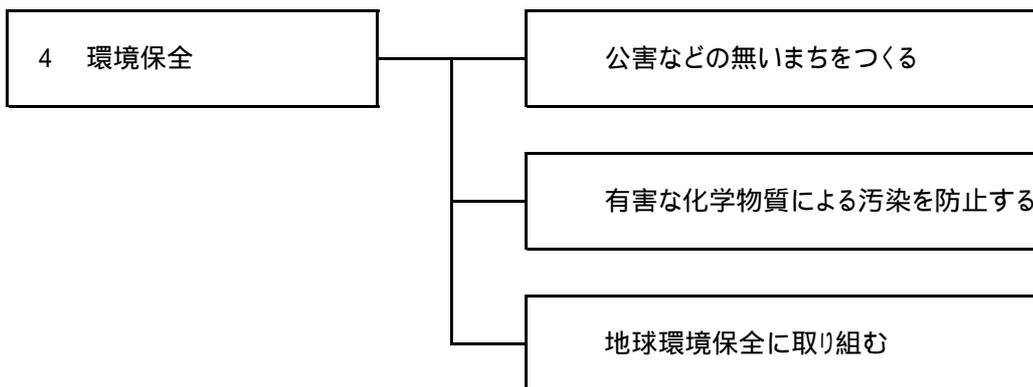
目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
まちなみ・自然・歴史などの美しさに市民が満足しています	「まちなみ・自然・歴史などの美しさ」に関する市民満足度	39.6 %	47 %	50 %	市民意識調査で「やや満足」「非常に満足」と答えた人の割合



事業No.	1118	事業名	違法簡易広告物除却事業		
細事業No.	01	細事業名	違法簡易広告物除却事業		
事業内容	違法広告物の撤去 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,125	H18～20計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	交通政策課

4 環境保全

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
騒音・悪臭などの少なさに満足する市民が増えています	「騒音・悪臭などの少なさ」に関する市民満足度	30.5 %	34.9 %	34.9 %	市民意識調査で「やや満足」「非常に満足」と答えた人の割合
環境基準が達成されています	環境基準達成個所割合	25 %	50 %	100 %	水質:4地点



事業No.	0209	事業名	環境基本計画推進事業		
細事業No.	02	細事業名	環境率先行動計画推進事業		
事業目的	市環境基本計画の実効ある推進地球温暖化対策の推進に関する法律第4条に基づく本市の責務の達成				
事業内容	温室効果ガス(CO2等)の排出抑制。紙資源使用抑制グリーン購入(環境保全に配慮した物品購入)の推進 (- 年度 ~ - 年度)				
H18~20計画	河内長野市環境率先行動計画の改定(5,000千円)(改正地球温暖化対策推進法)				
H18予算額(千円)	4,500		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

事業No.	0205	事業名	環境監視事業		
細事業No.	01	細事業名	水質監視測定事業		
事業内容	市内主要河川における水質汚濁状況を把握し、今後の水環境保全をはかる基礎資料とするため、水質汚濁防止法などに定める項目について実施 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	2,578		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

事業No.	0205	事業名	環境監視事業		
細事業No.	02	細事業名	光化学スモッグ情報伝達事業		
事業内容	大阪府から光化学スモッグ情報が伝達され、電光掲示板を使用して市民に周知し関係機関に電話連絡し、健康被害を未然に防ぐ (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	490		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

事業No.	0205	事業名	環境監視事業		
細事業No.	03	細事業名	悪臭監視測定事業		
事業内容	生活環境の保全を図るため、事業所悪臭濃度調査を実施 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)	410		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

事業No.	0205	事業名	環境監視事業		
細事業No.	05	細事業名	騒音・振動監視測定事業		
事業内容	生活環境の保全をはかるため、環境騒音調査・環境基準達成状況調査・道路交通騒音振動調査を実施 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)	556		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

事業No.	0205	事業名	環境監視事業		
細事業No.	06	細事業名	有害化学物質監視測定事業		
事業内容	一般環境中(大気・水質・土壌・底質)のダイオキシン類の濃度測定調査 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)	2,162		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

事業No.	0206	事業名	環境啓発推進事業		
細事業No.	01	細事業名	環境教育推進事業		
事業内容	人間と環境との関わりについて、関心や理解を深めるための相談、情報提供、資料提供業務 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)	60		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

事業No.	0206	事業名	環境啓発推進事業		
細事業No.	02	細事業名	自然保護推進事業		
事業内容	自然環境の調査・研究および啓発活動 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)	537		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

事業No.	0206	事業名	環境啓発推進事業		
細事業No.	03	細事業名	地域環境保全事業		
事業内容	生活排水対策(石けん使用推進を含む)実践活動の推進、地域の美化、グリーン購入など市民向けの啓発事業。 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)	3,504		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

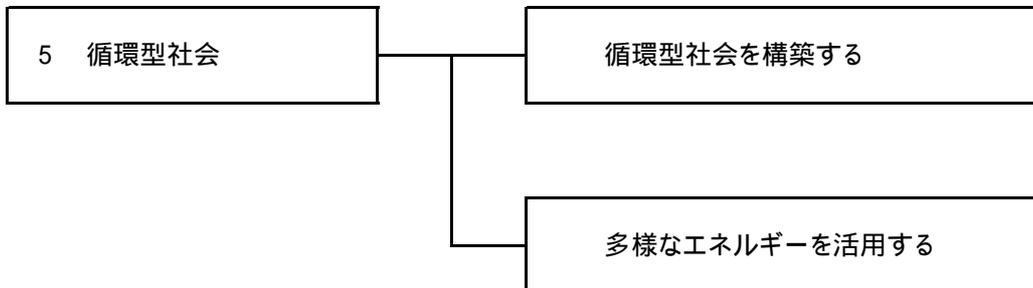
事業No.	0206	事業名	環境啓発推進事業		
細事業No.	05	細事業名	鳥獣保護事業		
事業内容	農林振興政策と調整しながら必要最小限の捕獲活動を行う (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,774	H18~20計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

事業No.	0208	事業名	より良い環境をつくる条例推進事業		
細事業No.	01	細事業名	より良い環境をつくる条例推進事業		
事業内容	生活環境などの悪化を未然に防止するために、市域を監視連絡員がパトロールを実施し、市に報告することで早期対策に努める。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		636	H18~20計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

事業No.	0209	事業名	環境基本計画推進事業		
細事業No.	01	細事業名	環境基本計画推進事業		
事業内容	市域の環境情報の収集と市民への情報提供。環境基本計画の進行管理 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,725	H18~20計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

5 循環型社会

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
各家庭から排出されるごみの量が抑制されています	1人1日当りのごみの排出量	738.2 g	713.9 g	700 g	
資源の再利用への取り組みが進んでいます	資源化率	28.2 %	30.9 %	33.3 %	
リサイクル施策や自然環境への取り組みに満足する市民が増えています	「リサイクル施策や自然環境への取り組み」に関する市民満足度	27.1 %	32.1 %	37.1 %	市民意識調査で「やや満足」「非常に満足」と答えた人の割合



事業No.	0280	事業名	日野・滝畑地区環境整備事業			
細事業No.	01	細事業名	滝畑ふるさと施設整備事業			
事業内容	自然公園法の公園計画に基づく園地施設整備として第2清掃工場建設に係る環境整備事業を施行、建設事業用地面積27,469.49㎡(市公社において事業用地を先行買収済み) (- 年度 ~ - 年度)					
H18予算額(千円)		500,000		H18~20計画額(千円)		500,000
担当部	環境経済部	担当室	クリーンセンター環境事業推進室	担当課	-	

事業No.	0280	事業名	日野・滝畑地区環境整備事業			
細事業No.	02	細事業名	日野・滝畑地区活性化事業交付金事業			
事業内容	日野・滝畑地区各々が取り組む地区の発展と活性化を目的とした環境整備事業等の事業資金として、環境整備基金及び同基金運用益(利子)を各々の地区に交付する (- 年度 ~ - 年度)					
H18予算額(千円)		61,400		H18~20計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	クリーンセンター環境事業推進室	担当課	-	

事業No.	0280	事業名	日野・滝畑地区環境整備事業			
細事業No.	03	細事業名	日野・滝畑地区環境整備推進事業			
事業内容	日野・滝畑地区環境整備事業の進捗状況の管理並びに地元との協議調整 (- 年度 ~ - 年度)					
H18予算額(千円)		1,283		H18~20計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	クリーンセンター環境事業推進室	担当課	-	

事業No.	0280	事業名	日野・滝畑地区環境整備事業		
細事業No.	05	細事業名	日野・滝畑地区環境整備事業		
事業内容	第2清掃工場建設に係る日野・滝畑地区との協定に基づく日野・滝畑地区環境整備事業の実施 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		139,800		H18~20計画額(千円)	
				83,800	
担当部	環境経済部	担当室	クリーンセンター環境事業推進室	担当課	-

事業No.	0281	事業名	第2清掃工場公害防止対策事業		
細事業No.	01	細事業名	第2清掃工場公害防止対策事業		
事業内容	南河内清掃施設組合が実施する第2清掃工場周辺環境測定結果の調査分析並びに結果の公表、また、公害及び事故発生防止のための必要な措置等の協議及び工場管理者への必要な指導勧告等を行うため、南河内清掃施設組合第2清掃工場河内長野市公害防止対策委員会を開催する (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		304		H18~20計画額(千円)	
				-	
担当部	環境経済部	担当室	クリーンセンター環境事業推進室	担当課	-

事業No.	0220	事業名	ごみ減量化・資源化推進事業		
細事業No.	01	細事業名	ごみ減量化・資源化の推進事業		
事業内容	各種協議会に加入し、ごみの発生抑制、減量化、資源化のための広域的な事業、研修会、啓発活動に参加する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,212		H18~20計画額(千円)	
				-	
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境衛生課

事業No.	0220	事業名	ごみ減量化・資源化推進事業		
細事業No.	03	細事業名	啓発事業		
事業内容	大阪府リサイクル社会推進会議主催の環境美化・リサイクル社会推進ポスターコンクールに参加して小学生、中学生、高校生のポスターを募集する。また、市民祭等でリサイクルグッズの展示、啓発グッズの配布を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		23		H18~20計画額(千円)	
				-	
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境衛生課

事業No.	0220	事業名	ごみ減量化・資源化推進事業		
細事業No.	04	細事業名	資源集団回収助成事業		
事業内容	市民が集団で自主的に資源ごみを回収した場合に助成金(1kgにつき4円)を交付する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		27,224		H18~20計画額(千円)	
				-	
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境衛生課

事業No.	0220	事業名	ごみ減量化・資源化推進事業		
細事業No.	05	細事業名	生ごみ処理機購入費補助事業		
事業内容	生ごみ処理機器を購入された場合、補助金(1/2補助 上限額25,000円)を交付する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		2,500		H18~20計画額(千円)	
				-	
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境衛生課

事業No.	0221	事業名	環境監視事業		
細事業No.	01	細事業名	一般廃棄物不適正処理対策事業		
事業内容	不法投棄防止のための巡回監視及び不法投棄廃棄物の処理。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	9,555		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境衛生課

事業No.	1014	事業名	環境啓発推進事業		
細事業No.	01	細事業名	地域清掃支援事業		
事業内容	自治会等、地域清掃を行う団体に対し地域清掃袋を配布し、集積されたごみを収集する。また、個人がボランティア活動として道路等公共施設の清掃を行なう場合にボランティア袋を配布し、ごみを収集する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	7,419		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境衛生課

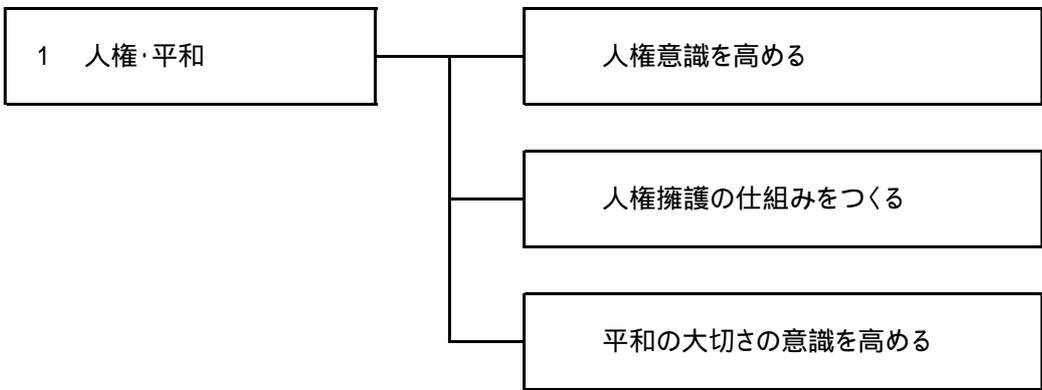
事業No.	0216	事業名	衛生処理場整備事業		
細事業No.	01	細事業名	衛生処理場関連環境整備事業		
事業内容	集会所建設、改修工事(小井関地区新設、加賀田地区新設、尾崎地区改修) (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	-		H18~20計画額(千円)	156,700	
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	衛生処理場

事業No.	0216	事業名	衛生処理場整備事業		
細事業No.	02	細事業名	衛生処理場整備事業(放流管布設)		
事業内容	し尿処理水の排水管を市道日野加賀田線に新たに布設し、1km先の河川に放流するための工事。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	-		H18~20計画額(千円)	22,400	
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	衛生処理場

共生共感都市

1 人権・平和

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
多くの企業が人権意識を高める取り組みを行っています	企業人権協議会参加企業数	54 企業	56 企業	61 企業	
人権が尊重されるまちづくりが進んでいます	「人権」に関する市民満足度	10.7 %	9 %	8 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合減少を目指す。



事業No.	0038	事業名	人権推進事業		
細事業No.	01	細事業名	人権・平和啓発事業		
事業内容	広報紙による啓発。市民まつりによる啓発。憲法週間・人権週間による啓発。人権を考える市民のつどい。人権ふれあい講座。愛・いのち・平和展。夏休み子ども平和施設見学。映画・ビデオによる啓発。 <div style="text-align: right;">(- 年度 ~ - 年度)</div>				
H18 予算額(千円)		2,889	H18 ~ 20 計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	人権推進室	担当課	-

事業No.	0038	事業名	人権推進事業		
細事業No.	02	細事業名	人権相談事業		
事業内容	さまざまな人権問題についての相談窓口として、人権相談と人権あれこれ相談を開設。人権擁護委員による相談(毎週火曜日午前10時~午後3時) 人権あれこれ相談(平日午前9時~午後5時30分) <div style="text-align: right;">(- 年度 ~ - 年度)</div>				
H18 予算額(千円)		3,675	H18 ~ 20 計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	人権推進室	担当課	-

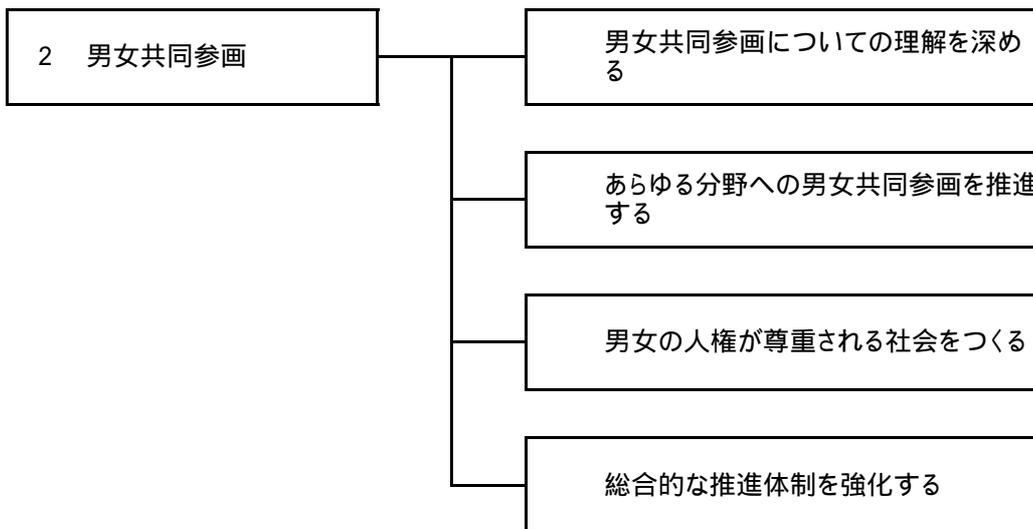
事業No.	0038	事業名	人権推進事業			
細事業No.	03	細事業名	人権教育啓発推進事業			
事業内容	人権教育・啓発に関する基本計画に基づき総合的な教育啓発のため、職員対象の研修。河内長野市思いやりとぬくもりのある人権尊重のまちづくり審議会の開催。広報かわちながの「シリーズ人権」掲載。専門講座への派遣。各種研修会等への参加と各種団体への負担金補助及び交付金。 (- 年度 ~ - 年度)					
H18予算額(千円)		4,558		H18~20計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	人権推進室	担当課	-	

事業No.	0038	事業名	人権推進事業			
細事業No.	04	細事業名	人権協会支援事業			
事業内容	人件費・運営経費の助成。 (H17 年度 ~ - 年度)					
H18予算額(千円)		4,559		H18~20計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	人権推進室	担当課	-	

事業No.	0042	事業名	平和祈念事業			
細事業No.	02	細事業名	平和祈念事業			
事業内容	戦没者追悼式の開催(隔年実施)。戦没者墓地の巡拝、平和活動の推進など。 (- 年度 ~ - 年度)					
H18予算額(千円)		979		H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	地域福祉課	

2 男女共同参画

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
政策ならびに方針の立案および決定への男女共同参画が拡大されています	審議会などへの女性の参画率	24.4 %	30 %	40 %	
男女の地位が平等であるとする市民の割合が高まっています	「社会全体でみたとき男女の地位が平等である」とする市民の割合	女 9.0% 男 20.7%	男女とも 30%	男女とも 40%	



事業No.	0020	事業名	女性プラン推進事業		
細事業No.	01	細事業名	女性プラン推進事業		
事業目的	女性プランに基づき男女共同参画施策の総合的かつ計画的な推進を図る。				
事業内容	・男女共同参画推進のために設置した女性政策推進本部の運営 ・女性問題市民懇談会の運営 ・本市男女共同参画社会の形成の状況、女性プラン推進状況調査並びに審議会等への女性委員参画状況調査等の実施。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18～20計画	男女共同参画審議会の開催(男女共同参画計画の推進及び改定等)				
H18予算額(千円)		397	H18～20計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	0021	事業名	女性のための支援事業		
細事業No.	02	細事業名	DV防止対策事業		
事業目的	配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護、自律支援等の態勢を整備することにより、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図る。				
事業内容	DV防止ネットワーク会議の開催 DV担当者へのDVの理解を深めるための研修の実施 (- 年度 ~ - 年度)				
H18～20計画	DV防止ネットワーク会議の開催研修の実施				
H18予算額(千円)		50	H18～20計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	0019	事業名	男女共同参画推進事業		
細事業No.	01	細事業名	男女共同参画情報提供事業		
事業内容	・男女共同参画に関する情報誌の発行や各種ポスター・チラシ・パンフレットの配布を行う。 ・生涯学習情報提供システムにより人材・団体・教材・学習情報の収集・提供を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		100		H18~20計画額(千円)	
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	0019	事業名	男女共同参画推進事業		
細事業No.	02	細事業名	男女共同参画推進研修・講座事業		
事業内容	男女共同参画に関する職員研修及び市民向け講座を実施する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,085		H18~20計画額(千円)	
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

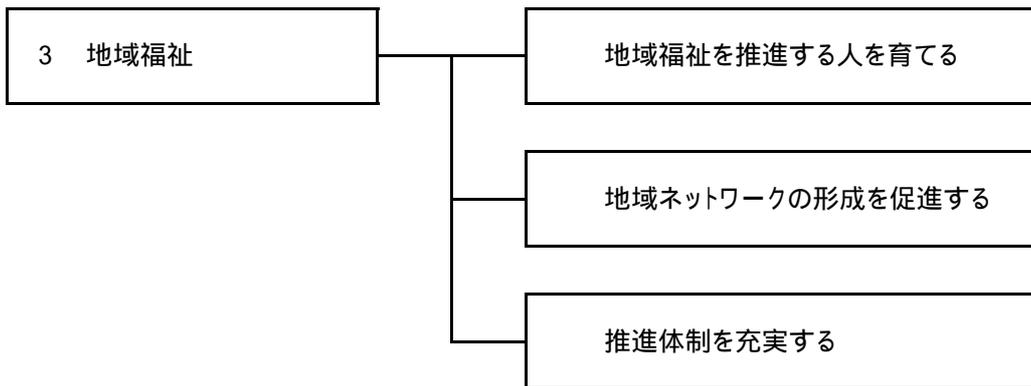
事業No.	0019	事業名	男女共同参画推進事業		
細事業No.	03	細事業名	男女共同参画推進事業「おんなとおこのワイワイあごら」		
事業内容	男女共同参画の推進に関する講演会や分科会などの啓発事業をかわちながの男女共同参画市民実行委員会に委託し開催する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		900		H18~20計画額(千円)	
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	0019	事業名	男女共同参画推進事業		
細事業No.	04	細事業名	男女共同参画活動支援事業		
事業内容	・男女共同参画に関する学習活動を行う個人やグループへの学習活動費等の助成を行う。 ・市民や学習グループ間の交流や情報交換の場を提供する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		50		H18~20計画額(千円)	
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	0021	事業名	女性のための支援事業		
細事業No.	01	細事業名	女性のための相談事業		
事業内容	女性の自立を支える面接相談を女性問題解決の視点をもつ女性カウンセラーに委託し実施する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		603		H18~20計画額(千円)	
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

3 地域福祉

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
まち全体としての健康・福祉に満足する市民が増えています	「健康・福祉について」に関する市民満足度	24.5 %	17.2 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合減少を目指す。
市民が主体となって地域福祉活動に取り組んでいます	地域福祉活動への参加者数	48,026 人	50,000 人	55,000 人	



事業No.	0045	事業名	地域福祉推進事業		
細事業No.	91	細事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業		
事業目的	河内長野市地域福祉計画に基づき、広域的福祉圏(市域の小学校区を基本に6地区に区分:概ね中学校区)及び市域福祉圏(市全域)に地域コミュニティソーシャルワーカー(相談支援員)を配置し、要支援者等の課題解決と自立支援及び地域福祉の向上を図る。				
事業内容	身近な地域における高齢者、障害のある者、子育て中の親等支援を要する者に対する見守り、課題の発見、専門的な相談の実施、必要なサービスや専門機関へのつなぎ(紹介)等の支援を行うとともに、「支え合う仕組み」として地域福祉ネットワークの構築を図る担い手として活動する。 (H18年度～年度)				
H18～20計画	コミュニティソーシャルワーカーの配置(補助率:公共施設5/10、民間10/10)				
H18予算額(千円)		10,200	H18～20計画額(千円)		40,600
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	地域福祉課

事業No.	0044	事業名	社会を明るくする運動事業		
細事業No.	01	細事業名	社会を明るくする運動事業		
事業内容	7月を社会を明るくする運動の強調月間とし、関係団体の協力のもと実施委員会を組織し、街頭啓発や市民集会などの運動を展開。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		360	H18～20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	地域福祉課

事業No.	0045	事業名	地域福祉推進事業		
細事業No.	02	細事業名	社会福祉協議会支援事業		
事業内容	社会福祉協議会に対し、小地域ネットワーク活動推進事業などの事業費や、事務局への市職員派遣、事務局職員の人件費を助成。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		73,577	H18～20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	地域福祉課

事業No.	0045	事業名	地域福祉推進事業		
細事業No.	03	細事業名	成年後見制度利用支援事業		
事業内容	判断能力が不十分な痴呆性高齢者、精神障害者及び知的障害者のうち、身寄りのない場合など当事者による民法の成年後見制度利用が期待できない状況にあるものに対して、その者の福祉の向上を図るため、老人福祉法等に基づき、市長が成年後見制度審判申立等を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		114		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	地域福祉課

事業No.	0045	事業名	地域福祉推進事業		
細事業No.	04	細事業名	(仮称)南花台ふれあいセンター整備事業		
事業内容	地域福祉活動の活発な南花台地域において、小地域ネットワークづくり等の地域福祉活動、高齢者の生きがいづくり活動、世代間交流など地域における子どもから高齢者、障害者、ひとり親家庭などの「協働の場づくり」として、地域資源(南花台西小学校の余裕教室)を活用したモデル事業として整備する。主な機能として相談スペース、情報提供スペース、集会・会議スペースなどを設ける。 (18 年度 ~ 18 年度)				
H18予算額(千円)		23,300		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	地域福祉課

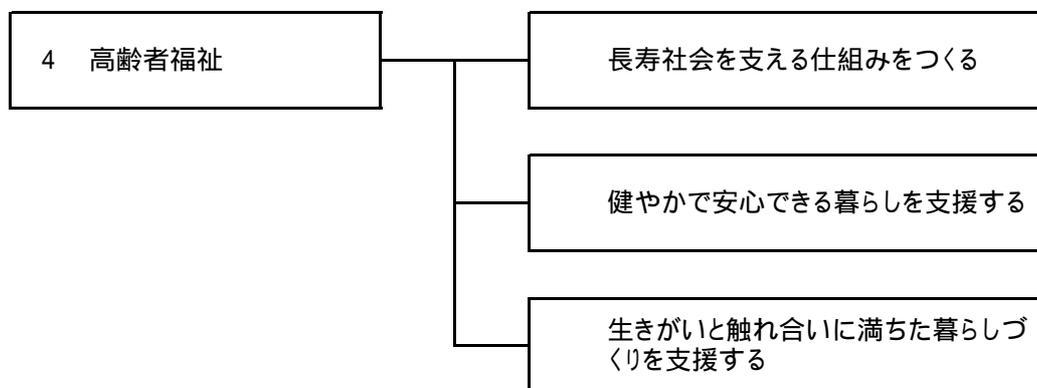
事業No.	0050	事業名	民生児童委員活動支援事業		
細事業No.	01	細事業名	民生児童委員活動支援事業		
事業内容	民生委員児童委員活動の支援民生委員・児童委員(任期3年)の委嘱、中途退任者・欠員補充者の委嘱についての審議民生委員としての資質向上に向けて、改めて委員としての自覚を確認し、功労者を顕彰する広報発行、部会活動等民生委員活動を組織的に行うための助成 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		2,031		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	地域福祉課

事業No.	1037	事業名	地域福祉計画推進事業		
細事業No.	02	細事業名	地域福祉計画推進事業		
事業内容	地域福祉ネットワーク構築のため、地区(校区)福祉委員会を中心としたワークショップ等の開催や地域コミュニティソーシャルワーカー(相談支援員)の活動等を通じ、支援を必要とする全ての人への見守り、課題発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関への紹介等の支援等、「支え合う仕組み」を構築し、要支援者等の課題解決と自立支援及び地域福祉の向上を図るため、関係機関・団体等のネットワークによる(仮称)地域福祉推進会議及び計画の推進に必要な事項を審議し、進捗状況の確認、評価を行う(仮称)地域福祉推進協議会を設置する (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		36		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	地域福祉課

事業No.	1119	事業名	ホームレス自立支援事業		
細事業No.	01	細事業名	ホームレス自立支援事業		
事業内容	総合相談事業自立支援事業 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		154		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	地域福祉課

4 高齢者福祉

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
高齢者や障害者などにとっての暮らしやすいまちが実現しています	「高齢者・障害者にとっての暮らしやすさ」に関する市民満足度	23.9 %	16.9 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合減少を目指す。
高齢者が元気に暮らしています	要介護認定を受けていない高齢者の数	18,667 人	21,114 人	23,885 人	
高齢者がまちづくりの活動に参加しています	まちづくり活動に参加した高齢者の割合	51.4 %	66.7 %	75 %	年に1回以上



事業No.	1179	事業名	地域包括支援センター運営事業		
細事業No.	01	細事業名	地域包括支援センター運営事業		
事業目的	高齢者が介護を要する状態となることを予防し、いつまでも生き生きとした生活を送れるように「介護予防システム」と「地域ケア体制」の構築を目指す。				
事業内容	総合相談 他機関と連携し総合的・継続的な相談に応じる。 介護予防ケアマネジメント 要支援1・2の認定を受けた高齢者や、要支援・要介護状態になるおそれのある特定高齢者の予防ケアプランの作成を行う。 権利擁護、虐待の早期発見・防止 地域ケア支援事業 ケアマネジャーの支援困難事例などの支援やネットワーク作りに取り組む。 (H18 年度 ~ - 年度)				
H18～20計画	総合相談、 介護予防ケアマネジメント、 権利擁護、虐待の早期発見・防止、 地域ケア支援事業				
H18予算額(千円)		16,822	H18～20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0052	事業名	地域福祉センター整備事業		
細事業No.	02	細事業名	(仮称)北部地域福祉センター整備事業		
事業内容	北部地域福祉センターの整備に必要な具体的な整備圏域の確立と施設の機能及び設備等の整備イメージを主たる内容とした「(仮称)河内長野市北部地域福祉センター整備基本計画」を策定する。 (18 年度 ~ 20 年度)				
H18予算額(千円)		2,000	H18～20計画額(千円)		223,000
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	地域福祉課

事業No.	0041	事業名	高齢者生きがい対策事業		
細事業No.	01	細事業名	高齢者バス等優待乗車助成事業		
事業内容	市内に居住する70歳以上の高齢者に対し、バス、電車、タクシー運賃の一部を助成。年額5,000円 (H10 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		80,953		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0041	事業名	高齢者生きがい対策事業		
細事業No.	02	細事業名	高齢者ふれあい入浴助成事業		
事業内容	市内の公衆浴場を利用して行う高齢者の利用促進を図るための無料入浴事業などに対し、助成金を交付。 (H8 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		200		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0041	事業名	高齢者生きがい対策事業		
細事業No.	03	細事業名	高齢者相互支援推進事業		
事業内容	市老人クラブ連合会が行う、寝たきり、ひとり暮らし等の高齢者宅を友愛訪問し、高齢者相互の支援を行う活動やその啓発普及をはかる活動に対し補助金を交付。 (H11 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		3,036		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0041	事業名	高齢者生きがい対策事業		
細事業No.	05	細事業名	老人クラブ活動支援事業		
事業内容	市老人クラブ連合会及び、単位老人クラブが実施する生きがい高揚事業などに対し、その事業費を助成 (H9 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		8,182		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0041	事業名	高齢者生きがい対策事業		
細事業No.	06	細事業名	老人福祉行事開催事業		
事業内容	老人福祉大会の開催、老人スポーツ大会の開催 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		697		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0041	事業名	高齢者生きがい対策事業		
細事業No.	07	細事業名	はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業		
事業内容	市内に居住する65歳以上の高齢者が9月中に、はり、きゅう、マッサージの施術を市内の施術所で受けた場合、申請により費用の一部を助成。一人2回まで、1回当たり1,000円を限度。 (H3 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		600		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0041	事業名	高齢者生きがい対策事業		
細事業No.	08	細事業名	シルバー人材センター支援事業		
事業内容	シルバー人材センターの健全な育成のため、センター事業費などの一部や事務局職員の人件費を補助。 (S57 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		50,130		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0048	事業名	敬老祝事業		
細事業No.	01	細事業名	敬老金支給事業		
事業内容	9月1日現在、本市に居住する80歳、88歳の高齢者に対し敬老金を給付。本年度中に100歳の誕生日を迎えられる方に敬老金を給付。 (S32 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		16,928		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0048	事業名	敬老祝事業		
細事業No.	02	細事業名	敬老祝事業		
事業内容	9月1日現在、本市に居住する男女最高齢者に対し、敬老祝品を贈呈。 (H3 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		20		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0048	事業名	敬老祝事業		
細事業No.	03	細事業名	金婚のつどい開催事業		
事業内容	金婚を迎える夫婦に対し、金婚祝記念品の贈呈などを行う。 (S45 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		527		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0049	事業名	在日外国人高齢者特別給付金支給事業		
細事業No.	01	細事業名	在日外国人高齢者特別給付金支給事業		
事業内容	国民年金制度における国籍要件撤廃の時期の関係で、無年金とならざるを得なかった在日外国人高齢者に対し、給付金を支給。月額10,000円/人 (H8 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		360		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0046	事業名	長寿ふれあい基金事業		
細事業No.	02	細事業名	長寿ふれあい活動助成事業		
事業内容	河内長野市長寿ふれあい基金の運用益を活用し、地域福祉団体などが行う高齢者福祉の向上や健康増進、社会参加の促進、生きがいの高揚などの活動の費用の一部を助成。 (H5 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		700		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0111	事業名	介護予防・自立生活推進事業		
細事業No.	01	細事業名	高齢者住宅改造助成事業		
事業内容	高齢者が暮らしやすいように住まいの段差を解消したり手すりをつけたりする場合、30万円を助成基準額の限度として世帯の生計中心者の課税状況により、その改造費用の一部を助成する。 (H14 年度 ~ - 年度)				
H18 予算額(千円)		27,000		H18 ~ 20 計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0112	事業名	介護予防・生活支援事業		
細事業No.	01	細事業名	寝具洗濯乾燥サービス助成事業		
事業内容	寝たきり等の高齢者がクリーニング協会加盟店を通じて掛け布団、敷き布団、毛布等の寝具洗濯乾燥を行う場合、年間6点まで助成券の交付によりその経費の一部を助成する。助成券 1枚あたり 2,700円を助成(総額3,000円のうち300円は自己負担) (H14 年度 ~ - 年度)				
H18 予算額(千円)		891		H18 ~ 20 計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0112	事業名	介護予防・生活支援事業		
細事業No.	02	細事業名	緊急通報システム運営事業		
事業内容	ひとり暮らし高齢者などの居宅に、緊急通報装置を設置し、緊急時には簡単な操作により市が事業委託している「受信センター」に通報が入り、24時間対応する。世帯の生計中心者の課税状況により個人負担を決定。 (H15 年度 ~ - 年度)				
H18 予算額(千円)		12,600		H18 ~ 20 計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0112	事業名	介護予防・生活支援事業		
細事業No.	05	細事業名	生きがい活動支援通所事業		
事業内容	要介護認定で自立となる高齢者に、事業委託しているデイサービスセンターで趣味や生きがい活動等のサービスを提供する。委託料 1日 3,150円、個人負担金 1日 900円 (H12 年度 ~ - 年度)				
H18 予算額(千円)		1,220		H18 ~ 20 計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0112	事業名	介護予防・生活支援事業		
細事業No.	06	細事業名	生活援助事業		
事業内容	要介護認定で自立となる高齢者に、事業委託先のヘルパーを派遣することにより買い物、調理などの日常生活上の生活援助を行う。 (派遣回数) 生活援助週2回以内、1回あたり1時間及びごみ出し週2回以内 (利用者負担) 生活援助 1回 210円、ごみ出し1回100円 (H12 年度 ~ - 年度)				
H18 予算額(千円)		3,936		H18 ~ 20 計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0112	事業名	介護予防・生活支援事業		
細事業No.	07	細事業名	生活管理指導短期宿泊事業		
事業内容	養護老人ホームなどの空き部屋を利用して、一時的に宿泊させ、生活習慣などの指導を行うとともに、体調調整を図る。 (H12 年度 ~ - 年度)				
H18 予算額(千円)		160		H18 ~ 20 計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0112	事業名	介護予防・生活支援事業		
細事業No.	08	細事業名	訪問理容サービス事業		
事業内容	市と委託契約している理容店から訪問理容サービスを提供し、市が出張に係る経費を助成する。年4回まで助成、1回あたりの助成額3,000円。利用者は理髪に係る経費を負担 (H13 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		300	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0112	事業名	介護予防・生活支援事業		
細事業No.	10	細事業名	老人日常生活用具給付等事業		
事業内容	電磁調理器や火災報知器などの日常生活用具の給付及び市が所有する電話の貸与を行う。所得税の課税状況等により 個人負担額を決定 (H4 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,449	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0115	事業名	在宅高齢者支援事業		
細事業No.	01	細事業名	短期ベッド貸出事業		
事業内容	電動介護ベッド等を委託により、業者から本人に短期貸出を行い、市は費用の9割を負担する。 (H14 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		473	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0113	事業名	街かどデイハウス支援事業		
細事業No.	01	細事業名	街かどデイハウス支援事業		
事業内容	自宅に閉じこもりがちな高齢者等を対象に、自宅の一部等を活用して住民参加型デイサービスを実施している者に活動補助金を交付する。 (H10 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		12,000	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0116	事業名	在宅老人介護支援金給付事業		
細事業No.	01	細事業名	在宅老人介護支援金給付事業		
事業内容	河内長野市に住所を有し、要介護認定において要介護4又は要介護5と認定され、居宅でその状態が3ヶ月以上継続している65歳以上の高齢者(市民税非課税世帯であること)を介護している人(市民税非課税世帯であること)に、在宅介護支援金を支給する。給付月額 一人 10,000円 (H5 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		7,200	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0118	事業名	老人ホーム入所措置事業		
細事業No.	01	細事業名	老人ホーム入所措置事業		
事業内容	養護老人ホームへの入所措置 (H4 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		37,479	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0119	事業名	介護福祉事業		
細事業No.	02	細事業名	介護保険低所得者訪問介護利用者負担対策事業		
事業内容	訪問介護サービスに係る利用者負担額について、一定要件を満たす低所得者に対して通常の10%負担を平成18年4月1日から平成19年6月30日までは3%に平成19年7月1日から平成20年6月30日までは6%の負担に軽減する。また境界層該当として定率負担額が0円となっており一定の要件を満たす方については全額免除とする。 (H12 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,310	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0119	事業名	介護福祉事業		
細事業No.	03	細事業名	社会福祉法人による利用者負担減免助成事業		
事業内容	社会福祉法人が、低所得者の介護保険サービス利用料の軽減を行った場合において、一定の要件のもとに市がその法人に軽減額の一部を助成する。軽減対象者の決定は、本人の申請に基づき市が行う。 (H12 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		600	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0115	事業名	在宅高齢者支援事業		
細事業No.	05	細事業名	在宅高齢者実態把握事業		
事業内容	在宅介護支援センター担当者が地域の高齢者宅を訪問し、生活状況の確認や緊急連絡先などの把握を行う。 (H18 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		4,671	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	1177	事業名	高齢者介護予防施策推進事業		
細事業No.	01	細事業名	特定高齢者介護予防施策推進事業		
事業内容	特定高齢者を対象に介護が必要な状態になることを防ぐため介護予防事業(通所・訪問)を行う。 (H18 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		28,817	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	1177	事業名	高齢者介護予防施策推進事業		
細事業No.	02	細事業名	高齢者介護予防普及推進事業		
事業内容	介護予防に関する講演会や地域の介護予防リーダー養成講習会を行ったり、在宅介護支援センターに委託し介護予防教室を開催するなど、一般高齢者を対象に介護予防の普及啓発を行う。 (H18 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		3,770	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	1180	事業名	家族介護支援事業		
細事業No.	01	細事業名	家族介護支援事業		
事業内容	介護家族を対象に、高齢者の心理や食事、排泄、清潔などの介護方法や介護者の健康づくりなどについて教室を開催し、介護負担の軽減を図る。 (H18 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		300	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	1180	事業名	家族介護支援事業		
細事業No.	02	細事業名	徘徊高齢者家族支援事業		
事業内容	65歳以上で要介護認定を受けた徘徊のみられる認知症高齢者を介護する家族に位置検索システムを利用し、行方のわからなくなった高齢者の居場所を調べるサービスを提供。加入料金を市が負担。月々の基本料と位置情報提供料金は個人負担。 (H18 年度 ~ - 年度)				
H18 予算額(千円)		200	H18 ~ 20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	1197	事業名	地域高齢者支援事業		
細事業No.	01	細事業名	配食サービス事業		
事業内容	在宅介護支援センターを併設する老人福祉施設への委託により高齢者向けの昼食を週3回提供。(個人負担額) 食材料費及び調理コスト 1食550円 (H12 年度 ~ - 年度)				
H18 予算額(千円)		23,100	H18 ~ 20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	1197	事業名	地域高齢者支援事業		
細事業No.	02	細事業名	住宅改修支援事業		
事業内容	住宅改修をおこなう場合に、利用者宅を訪問し生活形態や身体状況に応じた内容となるよう助言・アドバイスをおこなう。また、担当の介護支援専門員がいない場合には、申請の際に必要な「住宅改修が必要な理由書」を作成する。 (H18 年度 ~ - 年度)				
H18 予算額(千円)		200	H18 ~ 20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	1197	事業名	地域高齢者支援事業		
細事業No.	03	細事業名	住宅改修指導事業		
事業内容	高齢者が住宅の改修を行う際、安全に生活できるよう、住宅改修に関する助言、指導、相談を専門の知識を持つ作業療法士により行う。 (H18 年度 ~ - 年度)				
H18 予算額(千円)		1,680	H18 ~ 20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	1197	事業名	地域高齢者支援事業		
細事業No.	04	細事業名	介護保険相談員派遣等事業		
事業内容	介護保険相談員が定期的に介護サービスの場を訪れ、利用者の話を聞き相談に応じる事により、利用者の疑問や不満の解消を図り、介護サービスの質の向上を図る。 (H18 年度 ~ - 年度)				
H18 予算額(千円)		1,091	H18 ~ 20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	1198	事業名	新予防給付事業		
細事業No.	01	細事業名	新予防給付事業		
事業内容	要支援1、2と認定された人に介護予防サービス計画の作成、サービス利用状況の把握・評価・給付管理などを行う。 (H18 年度 ~ - 年度)				
H18 予算額(千円)		69,135	H18 ~ 20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

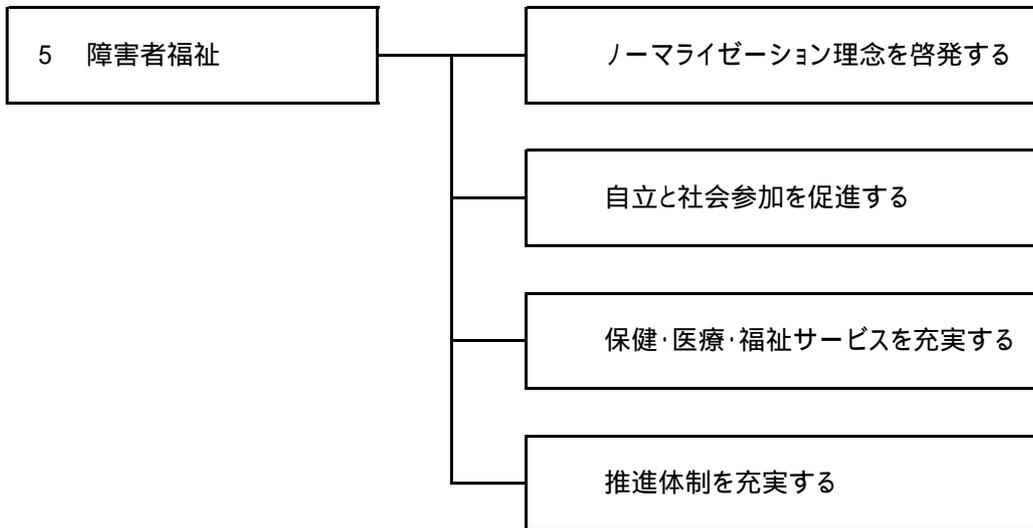
事業No.	1178	事業名	高齢者介護予防支援事業		
細事業No.	01	細事業名	特定高齢者介護予防支援事業		
事業内容	介護予防のため、筋力増強トレーニング、転倒予防体操等を行う。(65歳以上の特定高齢者を対象とする) (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		4,523		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	1178	事業名	高齢者介護予防支援事業		
細事業No.	02	細事業名	高齢者介護予防啓発事業		
事業内容	介護予防のため、地域の公民館等で転倒予防教室や、ブラッシングセミナーを行う。(65歳以上を対象とする) (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		4,523		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0122	事業名	老人医療費助成事業		
細事業No.	01	細事業名	老人医療費助成事業		
事業内容	主に65歳以上70歳未満の老人に対する医療費の軽減及び、老人保健医療対象者も含めた重度障害者など支払い困難者に対しての一部負担金等の一部助成を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		209,603		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課

5 障害者福祉

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
高齢者や障害者などにとっての暮らしやすいまちが実現しています	「高齢者・障害者にとっての暮らしやすさ」に関する市民満足度	23.9 %	16.9 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合減少を目指す。
障害者の積極的な社会参加を支援する環境が整っています	ホームヘルパーの派遣時間	20,844 時間	18,000 時間	20,000 時間	
障害者の就労環境が整備されています	障害者の雇用者数	218 人	224 人	224 人	



事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	01	細事業名	在宅障害者自活訓練事業		
事業内容	グループホーム入居前の知的障害者に対する日常生活訓練を社会福祉法人に委託し、実施する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	2,300		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	02	細事業名	障害者生活支援事業		
事業内容	南河内南保健福祉圏域の在宅障害者に対する総合的な相談業務等を社会福祉法人に委託し、実施する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	27,700		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	03	細事業名	デイサービス支援費給付事業		
事業内容	障害者デイサービスを利用するために必要なサービス量等を決定するとともにサービス受給にかかる費用を支給する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		4,231		H18～20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	04	細事業名	障害者福祉センター事業		
事業内容	市立障害者福祉センター「あかみね」において、各種デイサービス事業を委託し、実施する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		97,932		H18～20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	05	細事業名	ガイドヘルプサービス事業		
事業内容	障害者ガイドヘルプサービスを利用するために必要なサービス量等を決定するとともにサービス受給にかかる費用を支給する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		135,054		H18～20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	06	細事業名	ホームヘルプサービス事業		
事業内容	障害者ホームヘルプサービスを利用するために必要なサービス量等を決定するとともにサービス受給にかかる費用を支給する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		90,857		H18～20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	07	細事業名	ろうあ者福祉指導員設置事業		
事業内容	福祉事務所内にろうあ者福祉指導員を設置し、日常生活上の支援を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		2,984		H18～20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	08	細事業名	短期入所事業		
事業内容	障害者ショートステイを利用するために必要なサービス量等を決定するとともにサービス受給にかかる費用を支給する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		25,341		H18～20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	09	細事業名	手話通訳者派遣事業		
事業内容	聴覚障害者のコミュニケーション援助を行う手話通訳者を派遣する事業を委託し、実施する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,020		H18～20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	10	細事業名	手話通訳者養成事業		
事業内容	手話奉仕員養成講座開催事業を関係団体に委託し、実施する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		980	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	11	細事業名	重度障害者緊急通報システム運営事業		
事業内容	重度障害者の自宅に緊急通報装置を設置し、緊急時の対応を行う事業を業者に委託し、実施する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		405	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	12	細事業名	重度障害者住宅改造助成事業		
事業内容	重度障害者が生活する居宅の改造工事に要する費用の一部を助成する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		8,200	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	13	細事業名	重度障害者入浴サービス事業		
事業内容	重度障害者を対象として特殊浴槽を利用した入浴サービス事業を施設に委託し、実施する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		3,542	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	14	細事業名	地域生活援助事業		
事業内容	障害者のグループホーム利用を決定するとともに利用にかかる費用を支給する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		25,582	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	15	細事業名	聴覚障害者等情報アクセス整備事業		
事業内容	消防本部にFAXを設置し、聴覚障害者世帯の緊急時連絡体制を整備するとともに通信費用を支弁する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		39	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	16	細事業名	重度障害者特別給付事業		
事業内容	無年金の外国人重度障害者に給付金を支給する。年額24万円 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		240	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	17	細事業名	更生医療給付事業		
事業内容	身体障害を軽減するために行う更生医療に必要な医療費(保険診療による自己負担分)を給付する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	15,025		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	18	細事業名	要約筆記者養成事業		
事業内容	手話表現が困難な聴覚障害者のコミュニケーション手段となる要約筆記を担う人材を養成するために講座を開催する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	490		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	19	細事業名	特別障害者手当等給付事業		
事業内容	在宅重度障害者に対して手当を支給する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	42,353		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	20	細事業名	日常生活用具給付事業		
事業内容	在宅障害者に対して日常生活用具を給付する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	7,683		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	21	細事業名	補装具交付事業		
事業内容	身体障害者が日常生活動作を行うために必要となる補装具を交付する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	34,000		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	22	細事業名	障害児(者)短期入所事業送迎補助事業		
事業内容	宿泊を伴わない短期入所に際し、障害児及び知的障害者の送迎を行う事業を実施する (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	27		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0061	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	23	細事業名	要約筆記者派遣事業		
事業内容	聴覚障害者のコミュニケーション援助を行う要約筆記者を派遣する事業を委託し、実施する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	232		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0062	事業名	障害者施策推進事業		
細事業No.	01	細事業名	障害者施策啓発事業		
事業内容	街頭キャンペーン等による啓発活動を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,407	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0062	事業名	障害者施策推進事業		
細事業No.	02	細事業名	障害者施策推進事業		
事業内容	施策推進協議会及び障害者福祉センター運営委員会を開催する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		344	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0062	事業名	障害者施策推進事業		
細事業No.	03	細事業名	障害者長期計画推進事業		
事業内容	障害者の自立や社会・経済・文化などの活動への参加を促進するため、障害者の予防に関する施策の総合的な推進を図る。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		2,488	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0063	事業名	障害者社会参加促進事業		
細事業No.	01	細事業名	重度障害者タクシー料金助成事業		
事業内容	身障手帳1・2級、療育手帳Aの所持者にタクシー利用券を交付する。年間24枚。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		7,207	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0063	事業名	障害者社会参加促進事業		
細事業No.	02	細事業名	障害者レクリエーション活動支援事業		
事業内容	市内障害者団体を対象としてレクリエーション事業を実施し、移動用車両の借り上げ費用を助成する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,103	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0063	事業名	障害者社会参加促進事業		
細事業No.	03	細事業名	障害者作品展事業		
事業内容	市役所市民サロンにおいて障害者の創作作品を展示する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		50	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0063	事業名	障害者社会参加促進事業		
細事業No.	04	細事業名	身体障害者自動車改造助成事業		
事業内容	身体障害者が自ら所有し運転する自家用車の操向装置等の改造に要する経費の一部を助成する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		500	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0063	事業名	障害者社会参加促進事業		
細事業No.	05	細事業名	身体障害者普通自動車免許取得費助成事業		
事業内容	身体障害者が普通運転免許を取得するために必要な経費の一部を助成する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		400	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0063	事業名	障害者社会参加促進事業		
細事業No.	06	細事業名	精神障害者グループワーク事業		
事業内容	精神障害者が悩みの解決をはかるために、グループ内で問題提起し意見を交わしあい、また支援員が助言等を行う事業を委託し、実施する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,000	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0064	事業名	障害者自立訓練事業		
細事業No.	01	細事業名	身体障害者更生訓練事業		
事業内容	身体障害者通所授産施設に通う障害者に対して訓練に要する費用を支給する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,304	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0064	事業名	障害者自立訓練事業		
細事業No.	02	細事業名	身体障害者施設支援費給付事業		
事業内容	身体障害者施設を利用するために必要な費用を支弁する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		153,224	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0064	事業名	障害者自立訓練事業		
細事業No.	03	細事業名	進行性筋萎縮症者療養等給付事業		
事業内容	進行性筋萎縮症者を医療機関に入所させ、又は通所させ、必要な治療、訓練及び生活指導を行う (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		4,800	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0064	事業名	障害者自立訓練事業		
細事業No.	04	細事業名	知的障害施設支援費給付事業		
事業内容	知的障害者施設を利用するために必要な費用を支弁する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		489,250	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0064	事業名	障害者自立訓練事業		
細事業No.	05	細事業名	知的障害者入所医療給付事業		
事業内容	知的障害者施設の入所者に対して医療費を給付する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,850	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0064	事業名	障害者自立訓練事業		
細事業No.	07	細事業名	障害者作業所運営補助事業		
事業内容	障害者福祉作業所等に対して運営補助金を交付する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		25,880		H18~20計画額(千円)	
				-	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

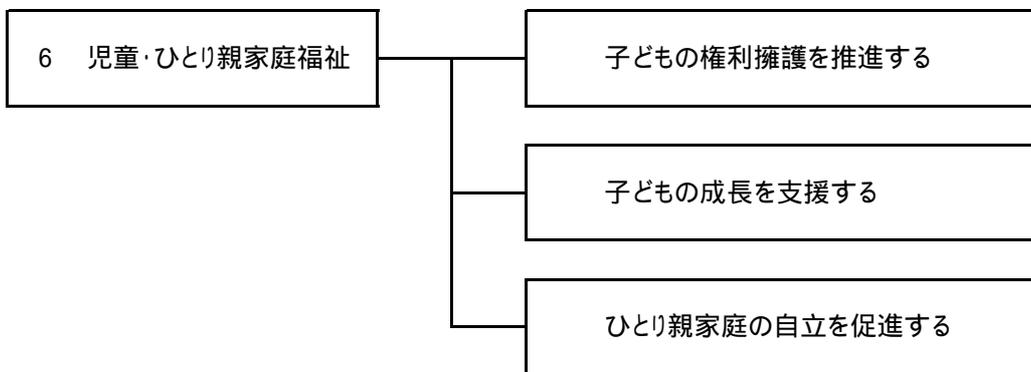
事業No.	0064	事業名	障害者自立訓練事業		
細事業No.	08	細事業名	障害者通所授産施設交通費助成事業		
事業内容	通所に要する交通費の負担額が1/2になるよう助成金を交付する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		6,914		H18~20計画額(千円)	
				-	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0064	事業名	障害者自立訓練事業		
細事業No.	09	細事業名	小規模通所授産施設運営補助事業		
事業内容	小規模通所授産施設運営事業を実施する社会福祉法人に対し、補助金を交付する (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		29,950		H18~20計画額(千円)	
				-	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0123	事業名	重度障害者医療費助成事業		
細事業No.	01	細事業名	重度障害者医療費助成事業		
事業内容	65歳未満の重度障害者・知的障害者の保険医療に係る自己負担分の一部助成との入院時食事療養費標準負担額の助成。重度障害者医療の医療証交付対象者の訪問看護利用料の一部助成。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		142,392		H18~20計画額(千円)	
				-	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課

6 児童・ひとり親家庭福祉

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
児童に対する福祉や子育てのしやすいまちが実現しています	「児童に対する福祉や子育てのしやすさ」に関する市民満足度	19.1 %	14.5 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合減少を目指す。
子どもの権利が養護されています	児童虐待相談件数	65 件	112 件	112 件	虐待発見割合を高め、同時に虐待予防の対策を実行する。
ひとり親家庭が自立しています	児童扶養手当の所得上昇による支給停止件数	71 件	88 件	102 件	



事業No.	0074	事業名	ひとり親家庭福祉推進事業		
細事業No.	01	細事業名	ひとり親家庭等児童入学祝金支給事業		
事業内容	ひとり親家庭等児童又はその保護者に対して小・中学校の入学時に入学祝金として児童1人当たり2万円を支給する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		3,200		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0074	事業名	ひとり親家庭福祉推進事業		
細事業No.	03	細事業名	母子寡婦福祉会支援事業		
事業内容	市が市内在住の母子家庭の組織である河内長野市母子寡婦福祉会への総会、研修会へのバス借り上げの援助を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		120		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0074	事業名	ひとり親家庭福祉推進事業		
細事業No.	05	細事業名	母子自立支援員事業		
事業内容	母子自立支援員を市に設置する。母子自立支援員は、母子寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供、指導を行う。母子自立支援員は、母子寡婦に対し職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		3,887		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0074	事業名	ひとり親家庭福祉推進事業			
細事業No.	06	細事業名	自立支援教育訓練給付事業			
事業内容	あらかじめ指定した職業能力の開発のための講座を受講し職業能力の開発を自主的に行う者に対して教育訓練終了後、自立支援教育訓練給付を支給する。					(- 年度 ~ - 年度)
H18予算額(千円)		960		H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課	

事業No.	0074	事業名	ひとり親家庭福祉推進事業			
細事業No.	07	細事業名	母子家庭高等技能訓練促進事業			
事業内容	介護福祉士、保育士等2年以上養成機関で受講する資格取得養成校で受講する場合に高等職業訓練促進費を支給する。					(- 年度 ~ - 年度)
H18予算額(千円)		6,180		H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課	

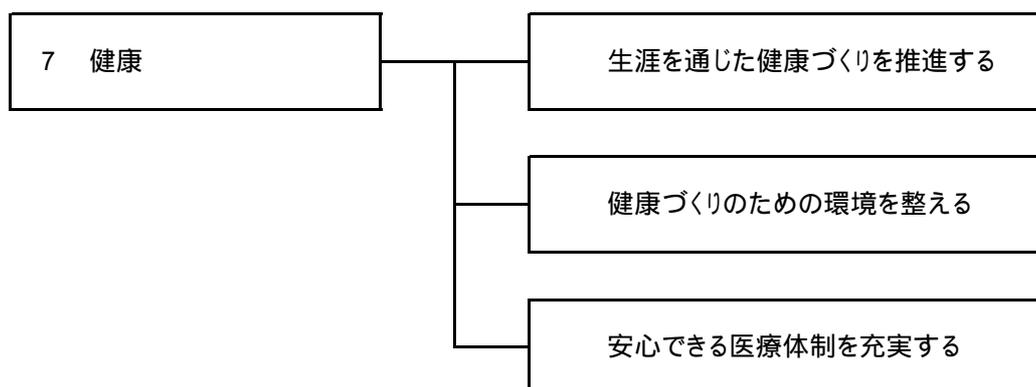
事業No.	0074	事業名	ひとり親家庭福祉推進事業			
細事業No.	08	細事業名	常用雇用転換奨励金支給事業			
事業内容	母子家庭の母を新規にパートタイム労働者等の非常勤雇用労働者として雇用しOJTを実施した後、一般常用雇用労働者に転換した場合、一定期間経過後、事業主に対して常用雇用転換奨励金を支給する。					(- 年度 ~ - 年度)
H18予算額(千円)		600		H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課	

事業No.	0074	事業名	ひとり親家庭福祉推進事業			
細事業No.	04	細事業名	日常生活支援事業			
事業内容	母子、父子の世帯に一時的な家事、介護その他の日常生活の支援のサービスのため家庭生活支援員を派遣する。					(- 年度 ~ - 年度)
H18予算額(千円)		551		H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課	

事業No.	0124	事業名	母子家庭医療費助成事業			
細事業No.	01	細事業名	母子家庭医療費助成事業			
事業内容	医療費の支払いが困難な18歳未満の児童を抱える母子又は父子家庭等の保険医療に係る自己負担分の一部助成との入院時食事療養費標準負担額の助成。					(- 年度 ~ - 年度)
H18予算額(千円)		54,787		H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課	

7 健康

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
子どもの身体と心が健やかに育っています	乳児死亡率	4.7 人	3.2 人	3.2 人	出生千対
	幼児死亡率	1.7 人	0.8 人	0.8 人	人口10万対
健康的な生活習慣で、 個々人が健康づくりに取り組んでいます	基本健康診査受診率	54.8 %	55 %	58 %	
	がん検診受診率	13.9 %	22 %	30 %	
高齢者が元気に暮らしています	要介護認定を受けていない高齢者の数	18,667 人	21,114 人	23,885 人	



事業No.	0091	事業名	健康づくり推進事業		
細事業No.	02	細事業名	健康教室事業		
事業内容	地区組織活動の実践方法を教育する講座を2年に1回開催し、食生活改善の基礎知識及び健康づくり全般にわたる基礎知識の習得を図る。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	116		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0091	事業名	健康づくり推進事業		
細事業No.	03	細事業名	健康づくり推進組織育成事業		
事業内容	食生活を中心とした健康づくりに関する学習会の開催、地区住民の健康に対するニーズを把握した活動計画の策定及び食生活改善実践活動に対する助言・指導を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	20		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0091	事業名	健康づくり推進事業		
細事業No.	04	細事業名	健康づくり推進委員会事業		
事業内容	健康づくり推進委員会の運営及び開催 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		472	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0092	事業名	青年・成人健康診査事業		
細事業No.	01	細事業名	青年・成人健康診査事業		
事業内容	青年期からの健康づくりの一環として、問診・胸部レントゲン撮影・身体計測・検尿・血液検査・血圧測定・診察を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		2,509	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0095	事業名	保健対策事業		
細事業No.	01	細事業名	地域看護助成事業		
事業内容	(社)河内長野市医師会に対して看護師の養成支援及び訪問看護ステーション事業への助成 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		7,000	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0095	事業名	保健対策事業		
細事業No.	02	細事業名	保健問題対策協議会事業		
事業内容	協議会事務局の運営、委員報酬の支払い (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		419	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0096	事業名	母子保健健康診査事業		
細事業No.	01	細事業名	1歳7か月児健康診査事業		
事業内容	1歳7か月児を対象に、問診、身体計測、医師・歯科医師の診察、心理相談(必要児のみ)保健指導、栄養指導、歯科保健指導、保育指導を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		6,574	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0096	事業名	母子保健健康診査事業		
細事業No.	02	細事業名	2歳6か月児歯科健康診査事業		
事業内容	2歳6か月児を対象に、問診、身体計測、歯科医師の診察、カリエスタット検査、フッ素塗布(希望者)、保健指導、栄養指導、歯科保健指導を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		3,732	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0096	事業名	母子保健健康診査事業		
細事業No.	03	細事業名	3歳6か月児健康診査事業		
事業内容	3歳6か月児を対象に、問診、尿検査、身体計測、医師・歯科医師の診察、心理相談(必要児のみ)・視力・聴覚の再検査(必要児のみ)、保健指導、栄養指導、歯科保健指導を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		6,272	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0096	事業名	母子保健健康診査事業		
細事業No.	04	細事業名	4か月児健康診査事業		
事業内容	4か月児を対象に、問診、身体計測、医師の診察、保健指導、栄養指導を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		4,439	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0096	事業名	母子保健健康診査事業		
細事業No.	05	細事業名	経過観察健康診査事業		
事業内容	経過観察を必要とする乳幼児を対象に、問診、身体計測、医師の診察、心理相談(必要児のみ)保健指導、栄養指導を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		2,973	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0096	事業名	母子保健健康診査事業		
細事業No.	06	細事業名	視力・聴覚精密健康診査事業		
事業内容	3歳6か月児健康診査の結果、斜視や屈折異常の疑い又は難聴の疑いがあり、精密な診断を行う必要があると認められた児に対し、指定医療機関において精密検査を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		113	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0096	事業名	母子保健健康診査事業		
細事業No.	07	細事業名	歯科フォロー健診事業		
事業内容	1歳7か月児健康診査・2歳6か月児歯科健康診査・3歳6か月児健康診査において、カリオスタット検査により要注意と判定された幼児とその保護者を対象に、歯科医師の診察、フッ素塗布(希望者)、栄養指導、歯科保健指導を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		927	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0096	事業名	母子保健健康診査事業		
細事業No.	08	細事業名	乳児一般健康診査事業		
事業内容	1歳未満の乳児を対象に、医療機関委託による個別方式で実施。医療機関からの結果通知を受け、必要に応じて指導を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		4,397	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0096	事業名	母子保健健康診査事業		
細事業No.	09	細事業名	乳児後期健康診査事業		
事業内容	満9か月から1歳未満の乳児を対象に、医療機関委託による個別方式で実施。医療機関からの結果の通知を受け、必要に応じて指導を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		5,068	H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0096	事業名	母子保健健康診査事業		
細事業No.	10	細事業名	乳幼児精密健康診査事業		
事業内容	保健センターが実施する健康診査の結果、疾病並びに心身の発達に異常の疑いがあり、診断の確定のために精密な検査の必要があると認められた乳幼児に対し、受診票を交付し、専門の医療機関(指定医療機関)において精密健康診査を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		238		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0096	事業名	母子保健健康診査事業		
細事業No.	11	細事業名	妊婦一般健康診査・B型肝炎母子感染防止事業		
事業内容	妊婦一般健康診査受診票を交付し、医療機関委託による個別方式で実施。上記健診時に妊婦に対するHBs抗原検査を行い、医療機関からの結果通知を受け、必要に応じて指導を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		6,229		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0097	事業名	母子保健推進事業		
細事業No.	01	細事業名	ことば相談事業		
事業内容	3歳6か月児健康診査において言葉の悩み(発音不明瞭、吃音、言葉の遅れ)をもつ幼児と保護者を対象に、言語聴覚士による個別指導を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		190		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0097	事業名	母子保健推進事業		
細事業No.	03	細事業名	新生児訪問指導事業		
事業内容	生後28日以内の新生児を新生児訪問指導依頼票や育児相談等から把握し、保健師・助産師が家庭訪問を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		512		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0097	事業名	母子保健推進事業		
細事業No.	05	細事業名	乳幼児相談事業		
事業内容	乳幼児の発達面、健康面に不安をもつ保護者を対象に保健師・栄養士・歯科衛生士による個別相談及び指導を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		454		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0097	事業名	母子保健推進事業		
細事業No.	07	細事業名	妊産婦訪問指導事業		
事業内容	妊娠届出書や妊婦一般健康診査の結果通知等から、保健指導を必要とする妊産婦に対し、保健師又は助産師による家庭訪問を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		509		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0097	事業名	母子保健推進事業		
細事業No.	08	細事業名	両親教室事業		
事業内容	妊婦や配偶者を対象に、妊娠、出産、育児、及び歯科保健に関する教育や指導を行うとともに沐浴実習やグループワーク・先輩ママとの交流を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		720		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0097	事業名	母子保健推進事業		
細事業No.	09	細事業名	母子栄養食品の支給事業		
事業内容	生活保護世帯や市民税非課税世帯の妊産婦と乳児などを対象に、母子栄養食品(牛乳・粉乳)を支給する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		140		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0097	事業名	母子保健推進事業		
細事業No.	10	細事業名	母子健康手帳交付事業		
事業内容	母子健康手帳は、妊娠、出産および育児に関する一貫した健康記録であるとともに、乳幼児の保護者に対する育児に関する指導書となるもので、記録(医学的記録、保護者の記録)、情報(行政情報、保健・育児情報)母子保健法第15条の規定による妊娠の届出時に交付。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		123		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0097	事業名	母子保健推進事業		
細事業No.	11	細事業名	離乳食講習会事業		
事業内容	離乳期の乳児をもつ保護者などを対象に、栄養士による集団及び個別指導、離乳食の実演講習を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		234		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0097	事業名	母子保健推進事業		
細事業No.	12	細事業名	ブックスタート事業		
事業内容	乳児4か月児健康診査の場での、赤ちゃん向けの絵本の配布、図書館司書による絵本についての説明及び読み聞かせボランティアによる絵本の読み聞かせ (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		538		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0097	事業名	母子保健推進事業		
細事業No.	13	細事業名	児童ふれあい交流促進事業		
事業内容	学童が命の大切さや赤ちゃんについての事前学習を行った上で、実際に赤ちゃんを抱っこし触れ合い、母親に出産や子育ての話を聞く。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		50		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0098	事業名	老人保健健康診査事業		
細事業No.	01	細事業名	胃がん検診事業		
事業内容	40歳以上の市民を対象に、問診、胃部X線撮影(7方向)の検診を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		127,518		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0098	事業名	老人保健健康診査事業		
細事業No.	02	細事業名	基本健康診査事業		
事業内容	40歳以上の市民を対象に、問診・身体計測・理学的検査・血圧測定・検尿・血液検査・心電図検査・眼底検査(医師が必要と認めた人)・BC肝炎ウイルス検査(該当者のみ)、併せて65歳以上の市民を対象に生活機能評価等を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		229,605		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0098	事業名	老人保健健康診査事業		
細事業No.	03	細事業名	結核・肺がん検診事業		
事業内容	40歳以上の市民を対象に、問診、胸部X線間接撮影(2方向)、喀痰細胞診検査(3日間)を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		6,743		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0098	事業名	老人保健健康診査事業		
細事業No.	04	細事業名	在宅寝たきり老人等訪問歯科健診事業		
事業内容	在宅における寝たきり老人等を対象に、歯科医師及び歯科衛生士等が訪問し、問診、未処置歯の有無、未処置歯の補綴の必要性、顎関節の状況、歯周病疾患検査、口腔衛生検査、入れ歯の状況、動揺歯の状況、治療の必要性等の検査をするとともに、適切な保健指導を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,675		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0098	事業名	老人保健健康診査事業		
細事業No.	05	細事業名	子宮がん検診事業		
事業内容	20歳以上の女性市民を対象に、問診、視診、内診、細胞診(頸部・体部)を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		34,759		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0098	事業名	老人保健健康診査事業		
細事業No.	06	細事業名	歯周疾患検診事業		
事業内容	満40歳、50歳、60歳、70歳になる市民を対象に、問診、未処置歯の有無、未処置歯の補綴の必要性、顎関節の状況、歯周病疾患検査、口腔清掃状態の検査を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		11,318		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0098	事業名	老人保健健康診査事業		
細事業No.	07	細事業名	大腸がん検診事業		
事業内容	40歳以上の市民を対象に、問診、便潜血反応検査を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		40,511		H18～20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0098	事業名	老人保健健康診査事業		
細事業No.	08	細事業名	乳がん検診事業		
事業内容	40歳以上の女性市民を対象に、問診、視診、触診、乳房X線撮影を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		25,362		H18～20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0098	事業名	老人保健健康診査事業		
細事業No.	09	細事業名	骨粗しょう症検診事業		
事業内容	満40、45、50、55、60、65、70歳の女性市民を対象に問診・骨塩定量検査MD法(CXD法・DIP法、DXA法)を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		9,752		H18～20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0099	事業名	老人保健推進事業		
細事業No.	01	細事業名	訪問指導事業		
事業内容	療養上の保健指導が必要である40歳以上の市民を対象に、寝たきりや転倒の予防に関する指導 家庭における療養、機能訓練、看護方法に関する指導、生活習慣病予防に関する指導、家族への 支援、諸制度の紹介等を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		857		H18～20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0099	事業名	老人保健推進事業		
細事業No.	02	細事業名	機能訓練事業		
事業内容	40歳以上の市民を対象に、転倒予防・体力増進等を目的とした体操を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,686		H18～20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0099	事業名	老人保健推進事業		
細事業No.	03	細事業名	健康教育事業		
事業内容	40歳以上の市民を対象に、個別健康教育(糖尿病や喫煙など)、集団健康教育(歯周疾患や病態 別、健康づくり教室など)を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		695		H18～20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0099	事業名	老人保健推進事業		
細事業No.	04	細事業名	健康手帳の交付事業		
事業内容	40歳以上の市民で、老人保健法に基づく医療を受けることができる人や、保健事業を受けた人及 び要介護者等で希望する人を対象に、医療の記録や健康診査、健康教育、健康相談、機能訓練、 訪問指導の記録、健康についての知識などの内容を記載した健康手帳の交付を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		195		H18～20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0099	事業名	老人保健推進事業		
細事業No.	05	細事業名	健康相談事業		
事業内容	40歳以上の市民を対象に、生活習慣病や介護家族の健康相談など心身の健康に関する相談を行う。 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		15		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0100	事業名	予防啓発事業		
細事業No.	03	細事業名	健康啓発事業		
事業内容	市民健康フェア実行委員会に委託して「いきいき健康展」の開催(毎年1回) (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		650		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0101	事業名	予防接種事業		
細事業No.	01	細事業名	結核予防事業		
事業内容	結核予防法に基づき、生後3か月~6か月未満の乳幼児を対象にBCG接種を行う。医師会に委託 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		4,031		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0101	事業名	予防接種事業		
細事業No.	02	細事業名	定期予防接種事業		
事業内容	法律に基づき、定期の予防接種を行う。ポリオ、三種・二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、高齢者インフルエンザを医師会に委託 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		165,478		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0102	事業名	救急医療事業		
細事業No.	01	細事業名	病院群輪番制病院運営事業・小児救急医療支援事業		
事業内容	南河内二次医療圏内の救急告示病院(国立大阪南医療センターHP他)の財政支援(二次救急医療体制の支援のため) (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		5,339		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0102	事業名	救急医療事業		
細事業No.	02	細事業名	小児夜間救急医療事業		
事業内容	南河内南部小児急病診療体制(3市2町1村)における小児科医の確保。二次医療の後送ベットの確保。 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		60,284		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

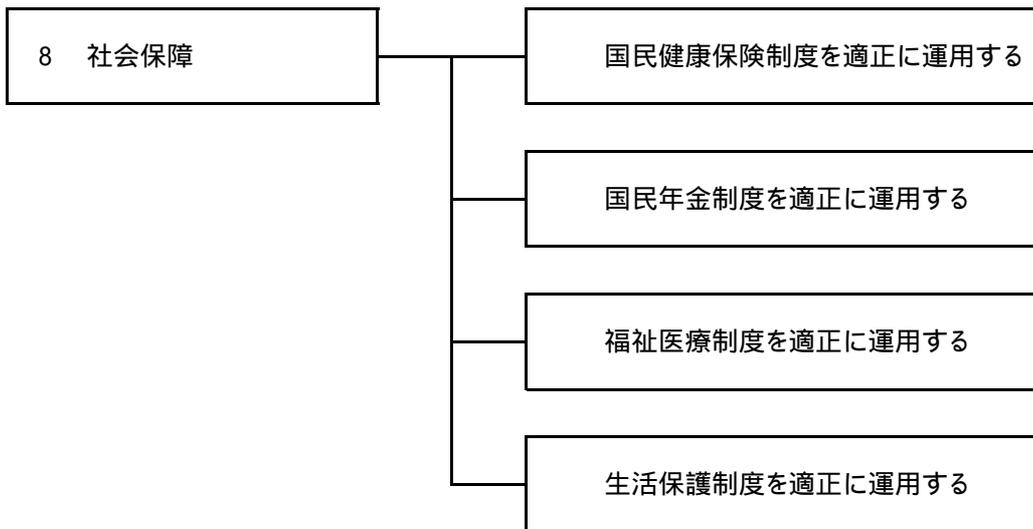
事業No.	0103	事業名	休日急病診療事業		
細事業No.	01	細事業名	休日急病診療事業		
事業内容	一般の医療機関の診療日外における市立休日急病診療所の運営。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		54,176		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	1107	事業名	予防接種健康被害救済事業		
細事業No.	01	細事業名	予防接種健康被害障害年金・医療費・医療手当て		
事業内容	健康被害が厚生労働大臣に認定された場合、医療手当及び障害年金等の給付を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		4,523		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0104	事業名	飼犬等管理支援事業		
細事業No.	02	細事業名	飼犬登録及び狂犬病予防注射の実施事業		
事業内容	飼い犬登録の鑑札及び狂犬病予防注射の済票の交付。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,383		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

8 社会保障

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
国民健康保険事業が健全に運営されています	国民健康保険料の収納率	94.3 %	94.7 %	95 %	
生活保護世帯の自立が進んでいます	稼働世帯の割合	21.7 %	30 %	38 %	生活保護世帯のうち、働いている人がいる世帯の割合



事業No.	0132	事業名	保健事業		
細事業No.	01	細事業名	総合健康指導事業		
事業内容	生活習慣病リスクのある被保険者に対し健康教室を開催。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		7,925		H18~20計画額(千円)	
-		-		-	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課

事業No.	0132	事業名	保健事業		
細事業No.	02	細事業名	保健啓発事業		
事業内容	健康優良世帯の報償(記念品の配布)及び国保制度の周知並びにエイズ予防パンフレットの作成配布 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		11,492		H18~20計画額(千円)	
-		-		-	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課

事業No.	0134	事業名	運営協議会事業		
細事業No.	01	細事業名	運営協議会事業		
事業内容	協議会の事務局としての経費 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		336		H18~20計画額(千円)	
-		-		-	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課

事業No.	0135	事業名	出産育児一時金給付事業			
細事業No.	01	細事業名	出産育児一時金給付事業			
事業内容	国保被保険者の出産に対する一時金の給付					(- 年度 ~ - 年度)
H18予算額(千円)		52,000		H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課	

事業No.	0136	事業名	葬祭費給付事業			
細事業No.	01	細事業名	葬祭費給付事業			
事業内容	国保被保険者が死亡した事による一時金の支給					(- 年度 ~ - 年度)
H18予算額(千円)		18,000		H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課	

事業No.	0137	事業名	納入奨励事業			
細事業No.	01	細事業名	前納報奨金支給事業			
事業内容	国民健康保険料を4月(仮算定)と8月(本算定)に全期前納した者に対し、各納期保険料の100分の0.25に納期前の月数を乗じた額の報奨金を交付する。					(- 年度 ~ - 年度)
H18予算額(千円)		9,455		H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課	

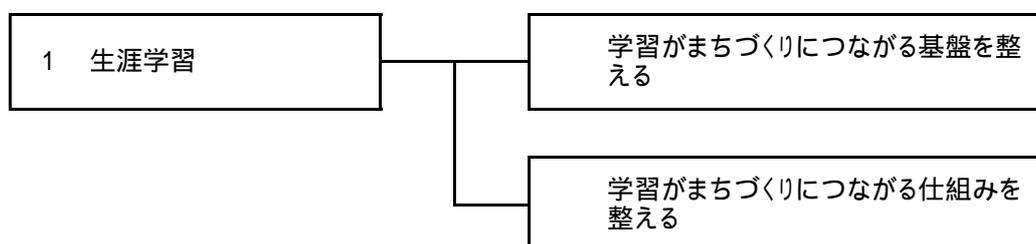
事業No.	0139	事業名	収納率向上対策事業			
細事業No.	01	細事業名	収納率向上対策事業			
事業内容	国民健康保険料滞納者に対し、電話、戸別訪問、被保険者証の返還処分、短期被保険者証の交付等により接触の機会を積極的に確保し、納付相談等を行うことにより滞納保険料の早期収納確保に努める。					(- 年度 ~ - 年度)
H18予算額(千円)		7,448		H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課	

事業No.	0133	事業名	疾病予防事業			
細事業No.	01	細事業名	人間ドック補助事業			
事業内容	国民健康保険被保険者に対する総合健康診断(人間ドック)の半額補助					(- 年度 ~ - 年度)
H18予算額(千円)		5,808		H18~20計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課	

元 気 創 造 都 市

1 生涯学習

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
まちづくりへの参画につながる学習を推進する基盤や仕組みが整っています	「生涯学習情報提供システム」登録数	1,632 件	10,000 件	12,000 件	
生涯学習の環境が整っています	「生涯学習の環境」に関する市民満足度	20 %	15 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合減少を目指す。



事業No.	0015	事業名	生涯学習支援事業		
細事業No.	04	細事業名	生涯学習機会提供事業		
事業目的	社会に求められる課題・今行政が取り組むべき(取り組んでいる)課題・公共性のある課題について学習する機会を教育機関・市民・事業者と連携して創出する。まちづくりについて考える機会を創造する。				
事業内容	まちづくり出前講座の実施。まちづくり市民大学の実施。通信衛星活用事業(イル・ネットかわちながのなど)の実施。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18~20計画	「(仮称)まちづくり市民大学」の実施				
H18予算額(千円)		76	H18~20計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	0015	事業名	生涯学習支援事業		
細事業No.	01	細事業名	生涯学習情報提供事業		
事業内容	インターネットや街頭情報端末、生涯学習情報誌、ポスター・ちらしなどによって様々な生涯学習情報を市民に提供する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		10,399	H18~20計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

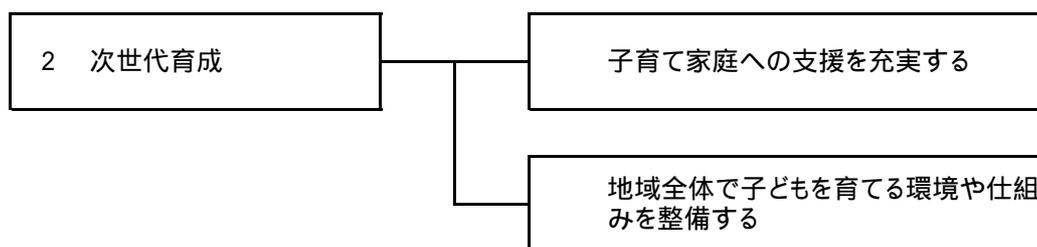
事業No.	0015	事業名	生涯学習支援事業		
細事業No.	02	細事業名	生涯学習人材育成事業		
事業内容	生涯学習ボランティアの育成。生涯学習指導者の研修。学習履歴を記録する手帳の作成と普及。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		226	H18~20計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	0016	事業名	生涯学習普及啓発事業		
細事業No.	01	細事業名	生涯学習普及啓発事業		
事業内容	生涯学習参加促進事業の実施。 啓発資料の作成・配付。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		21	H18～20計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	0017	事業名	生涯学習推進計画推進事業		
細事業No.	02	細事業名	生涯学習推進計画推進事業		
事業内容	生涯学習推進計画の進行管理。 生涯学習推進本部業務。 生涯学習市民懇談会に関する業務。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		260	H18～20計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

2 次世代育成

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
少子化の進行が改善されています	年少人口比率	13.6 %	13.9 %	13.9 %	15歳未満人口の全人口に占める割合
出生率の低下が改善されています	出生率	1.04 人	1.2 人	1.2 人	一人の女性が一生に生む子どもの数



事業No.	0073	事業名	子育て支援事業		
細事業No.	08	細事業名	児童虐待防止事業		
事業目的	河内長野市内で発生する児童虐待に対し、地域の各関係機関及び団体間における連携及び連絡を密にし、適切な対応を行う。				
事業内容	(1) 被虐待児童の実態を把握すること。(2) 被虐待児童に対する具体的支援の内容について意見交換を行うこと。(3) 被虐待児童の発見からサポートに至るシステムについて検討すること。(4) 児童虐待の防止に係る啓発活動に関すること。(5) 児童虐待の防止及び対応に係る連絡調整を行うこと。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18~20計画	(1)被虐待児童の実態把握、(2)被虐待児童に対する具体的支援内容についての意見交換、(3)被虐待児童の発見からサポートに至るシステム検討、(4)児童虐待の防止に係る啓発活動、(5)児童虐待の防止及び対応に係る連絡調整				
H18予算額(千円)		1,444		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0085	事業名	公立保育所運営事業		
細事業No.	01	細事業名	公立保育所運営事業		
事業目的	保育に欠ける児童を保育するため。				
事業内容	保育に欠ける児童を市立保育所で保育する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18~20計画	セキュリティ工事				
H18予算額(千円)		195,051		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0073	事業名	子育て支援事業		
細事業No.	01	細事業名	ファミリーサポートセンター事業		
事業内容	子育ての援助を受けたい人と援助を行いたい人を会員として登録する。会員に対する講習等の指導を行う。実際の援助活動の調整を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		5,450		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0073	事業名	子育て支援事業		
細事業No.	02	細事業名	家庭児童相談室事業		
事業内容	0歳～18歳までの子どもに関する相談への対応。面談・電話・訪問で対応する。子育て支援事業・幼児健全発達支援事業への協力と支援。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		7,350		H18～20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0073	事業名	子育て支援事業		
細事業No.	03	細事業名	児童入所施設短期利用事業		
事業内容	児童の児童福祉施設への短期入所母子の母子生活支援施設への短期入所 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		496		H18～20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0073	事業名	子育て支援事業		
細事業No.	04	細事業名	心身障害児通園施設運営費補助事業		
事業内容	社会福祉法人聖徳園の運営する河内長野市内の知的障害児通園施設及び肢体不自由児通園施設に心身障害児通園施設運営費補助金を給付する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		14,255		H18～20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0073	事業名	子育て支援事業		
細事業No.	05	細事業名	子育て支援センターかわちながの事業		
事業内容	子育て支援センターかわちながの内や地域にある施設を拠点に親子で集まれる場を設定し、親子の友だちづくり、サークル支援、育児相談、子育てボランティアの育成、パンフレットの作成などを実施する。 (H13 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		8,750		H18～20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0073	事業名	子育て支援事業		
細事業No.	06	細事業名	幼児健全発達支援事業		
事業内容	1歳7ヶ月児健康診査受診後の経過観察教室、健全発達支援教室及び幼児の育児相談・発達相談及び指導を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		12,450		H18～20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0073	事業名	子育て支援事業		
細事業No.	07	細事業名	子育て支援センターちよだだい事業		
事業内容	併設する保育所内や地域にある施設を拠点に親子で集まれる場を設定し、親子の友だちづくり、サークル支援、育児相談、子育てはがき通信、サークル通信の発行などを実施する。 (H8 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		5,014		H18～20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0075	事業名	保育推進事業		
細事業No.	02	細事業名	乳幼児健康支援サービス事業		
事業内容	保育所に通所中の児童及び市長がこれに準ずると認める児童が病気の回復期にあり、集団保育の困難な時期、一時的にその児童のサービスを社会福祉法人 光久福祉会に委託して実施。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		8,400		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0076	事業名	民間保育所運営事業		
細事業No.	01	細事業名	民間保育所運営助成事業		
事業内容	民間保育所の人件費、運営経費等の補助 H17以降は施設の小規模改善費も含む (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		200,903		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0076	事業名	民間保育所運営事業		
細事業No.	02	細事業名	民間保育所入所事業		
事業内容	保育所運営に係る義務的経費(給食材料費、人件費等)の支払い (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		973,286		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0073	事業名	子育て支援事業		
細事業No.	09	細事業名	つどいの広場事業		
事業内容	子育て支援にかかる団体(社会福祉法人、NPO等)が行う子育て情報、交流、相談などの子育て支援に関する事業に補助する。 (H17 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		3,000		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

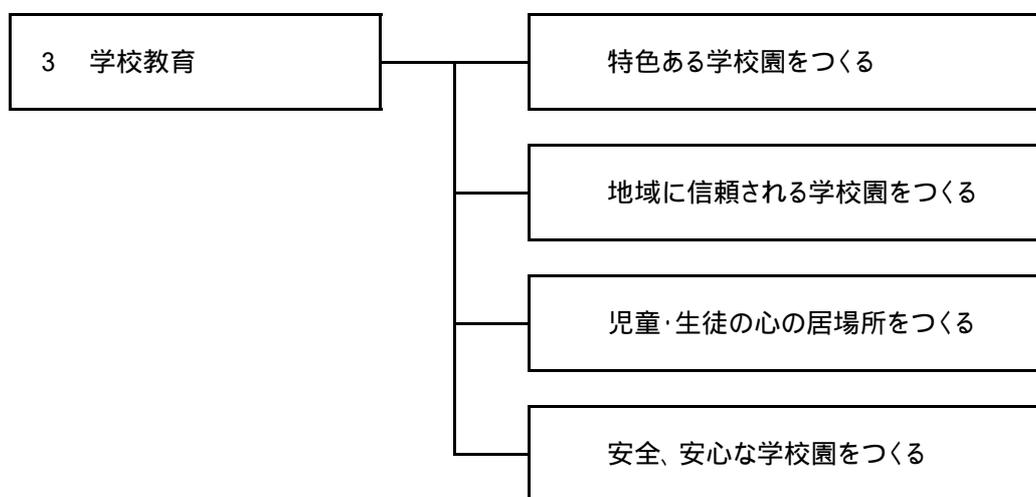
事業No.	1113	事業名	次世代育成支援行動計画推進事業		
細事業No.	01	細事業名	次世代育成支援行動計画策定事業		
事業内容	計画策定及び進行管理 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		98		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0125	事業名	乳幼児医療費助成事業		
細事業No.	01	細事業名	乳幼児医療費助成事業		
事業内容	小学校就学前までの乳幼児の入通院に係る保険医療に係る自己負担分の一部助成と入院時食事療養費標準負担額の助成。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		218,040		H18~20計画額(千円)	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課

事業No.	0600	事業名	放課後児童会運営事業		
細事業No.	01	細事業名	放課後児童会運営事業		
事業内容	放課後保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校1年~3年生を対象授業終了後、専用の施設で放課後児童の健全育成を図る (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		137,098		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	青少年課

3 学校教育

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
教育活動に協力する地域人材が増えています	地域人材の活用回数	415 回	480 回	700 回	
学校を「心の居場所」と感じる子どもが増えています	不登校の児童生徒数	124 人	110 人	70 人	
教育環境に満足する市民が増えています	「小中学校や幼稚園の教育環境」に関する市民満足度	19.6 %	14.8 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合減少を目指す。



事業No.	0525	事業名	学校(園)危機管理対応事業		
細事業No.	01	細事業名	小学校危機管理対応事業		
事業目的	小学校児童の安全確保及び学校の危機(安全)管理の確保し、学校教育の施設環境整備を図り、もって、教育の円滑な実施に資するため。				
事業内容	本市危機管理マニュアル(職員体制など)を補完する設備を設置 特別教室に職員室とのインターホンを設置し、異常時の対応を他に求める通報手段とする。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18~20計画	実施設計 インターホン設置工事(千代田・長野・小山田・天野) インターホン設置工事(高向・加賀田・三日市・天見)				
H18予算額(千円)		2,880	H18~20計画額(千円)		28,960
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援・推進事業		
細事業No.	03	細事業名	外国人講師による英語指導事業		
事業目的	英語による「話す」「聞く」の実践的コミュニケーション能力を育成するとともに外国語や外国及び日本文化への興味関心を深める				
事業内容	国際理解の基礎を培い外国の言語や文化に対する関係を深めるため外国語によるコミュニケーション能力の向上を図る (- 年度 ~ - 年度)				
H18~20計画	小6英語教育の充実のため外国人英語講師を1名増員配置(7人 8人)				
H18予算額(千円)		45,562	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援・推進事業		
細事業No.	20	細事業名	(仮称)子ども教育支援センター事業		
事業目的	子ども教育支援センターを開設し、不登校支援や進路指導における情報提供、相談体制の充実を図る				
事業内容	インターネットや電子媒体などの情報機器を活用した不登校支援や進路選択における情報提供、相談等を行う (- 年度 ~ - 年度)				
H18～20計画	美加の台小学校余裕教室改修工事				
H18予算額(千円)		71,420		H18～20計画額(千円)	
				-	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援・推進事業		
細事業No.	06	細事業名	相談員等派遣・配置事業		
事業目的	学校における様々な問題行動やいじめ、不登校等に対する相談体制の充実を図る				
事業内容	学校にスクールカウンセラー、ハートフルアシスタント、マイタウンティーチャー等を派遣・配置する (- 年度 ~ - 年度)				
H18～20計画	マイタウンティーチャーを1名増員(3名 4名)				
H18予算額(千円)		21,482		H18～20計画額(千円)	
				-	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0545	事業名	学校図書館等充実事業		
細事業No.	01	細事業名	学校図書館司書充実事業		
事業目的	子ども達の豊かな情操を育むため、また、国語教育の充実を図るため				
事業内容	小中学校が行う読書活動を支援するため、司書教諭を補助する司書を配置する (- 年度 ~ - 年度)				
H18～20計画	学校図書館司書を2名増(10名 12名)				
H18予算額(千円)		18,170		H18～20計画額(千円)	
				-	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0516	事業名	遠距離通学費助成事業		
細事業No.	01	細事業名	遠距離通学費補助(高向小)		
事業内容	滝畑地域から当該小学校に通学する児童のバス通学定期代の補助。6ヶ月定期代10/10補助(定期券の現物支給) (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		800		H18～20計画額(千円)	
				-	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0516	事業名	遠距離通学費助成事業		
細事業No.	02	細事業名	遠距離通学費補助(西中)		
事業内容	滝畑地域から当該中学校に通学する生徒のバス通学定期代の補助。6ヶ月定期代の1/2補助、同一世帯から2人以上通学の場合、最年長生徒以外の生徒について10/10補助。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,147		H18～20計画額(千円)	
				-	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0516	事業名	遠距離通学費助成事業		
細事業No.	03	細事業名	遠距離通学費補助(川上小)		
事業内容	川上地域から当該小学校に通学する児童のバス通学定期代の補助。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		969	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0516	事業名	遠距離通学費助成事業		
細事業No.	04	細事業名	遠距離通学費補助(東中)		
事業内容	天見地域・川上地域から当該中学校に通学する生徒の電車・バス通学定期代の補助。6ヵ月定期代の1/2補助、同一世帯から2人以上通学の場合、最年長生徒以外の生徒について10/10補助。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		2,251	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0517	事業名	養護教育推進事業		
細事業No.	01	細事業名	肢体不自由児童・生徒通学用タクシー借り上げ		
事業内容	センター校である長野小及び長野中の肢体不自由学級に通学する児童生徒のタクシー送迎。往路 保護者と児童生徒を迎えに行き学校へ、保護者を自宅へ。復路 保護者を迎えに自宅へ、学校で児童生徒を乗せ、両者を自宅へ。その他 教育課程による授業、校外学習及び課外活動に利用 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		5,747	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0517	事業名	養護教育推進事業		
細事業No.	02	細事業名	養護教育就学奨励事業(小)		
事業内容	養護学級の児童の保護者で、負担の能力の程度に応じて、学用品費等の必要経費を支給する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,796	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0517	事業名	養護教育推進事業		
細事業No.	03	細事業名	養護教育就学奨励事業(中)		
事業内容	養護学級の生徒の保護者で、負担の能力の程度に応じて、学用品費等の必要経費を支給する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		576	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0519	事業名	幼稚園就園支援事業		
細事業No.	01	細事業名	市外私立幼稚園在籍園児就園助成金支給事業		
事業内容	市外の私立幼稚園に在籍する5歳児の保護者に助成金を支給する。年額30,000円 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		450	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0519	事業名	幼稚園就園支援事業		
細事業No.	02	細事業名	私立幼稚園在籍園児保護者給付金支給事業		
事業内容	市内の私立幼稚園に在籍する保護者に対し、保護者負担の軽減を図るため、給付金を支給する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		153,167	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0519	事業名	幼稚園就園支援事業		
細事業No.	03	細事業名	私立幼稚園就園奨励費支給事業		
事業内容	私立幼稚園(市内・市外)に在籍する保護者に、国の基準に基づき家庭の所得に応じて就園奨励費を支給する制度。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		115,211		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0521	事業名	学校(園)施設大規模改造事業		
細事業No.	01	細事業名	小学校大規模改造事業		
事業内容	概ね20年を経過した小学校8校について、床、壁、天井、屋根など設備も含め全面改修とともに耐震性能の向上を図る。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		172,836		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0521	事業名	学校(園)施設大規模改造事業		
細事業No.	02	細事業名	中学校大規模改造事業		
事業内容	概ね20年を経過した中学校4校について、床、壁、天井、屋根など設備も含め全面改修とともに耐震性能の向上を図る。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		113,659		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0524	事業名	学校空調設備整備事業		
細事業No.	02	細事業名	中学校空調設備整備事業		
事業内容	中学校の会議室に空調設備の整備を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,800		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0528	事業名	学校(園)備品整備事業		
細事業No.	01	細事業名	小学校備品整備事業		
事業内容	・学校の基本機能として必要な備品の整備・教授用備品で、単価が高額であり学校では対応できないものの整備 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		9,000		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0528	事業名	学校(園)備品整備事業		
細事業No.	02	細事業名	中学校備品整備事業		
事業内容	・学校の基本機能として必要な備品の整備・教授用備品で、単価が高額であり学校では対応できないものの整備 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		3,050		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0529	事業名	特殊教育設備整備事業		
細事業No.	01	細事業名	小学校特殊教育設備整備事業		
事業内容	当該年度に新設養護学級のある学校を対象とし、種別に応じた品目により設備整備をする。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		600		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0529	事業名	特殊教育設備整備事業		
細事業No.	02	細事業名	中学校特殊教育設備整備事業		
事業内容	当該年度に新設養護学級のある学校を対象とし、種別に応じた品目により設備整備をする。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		300	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0530	事業名	理科教育等設備整備事業		
細事業No.	01	細事業名	小学校理科教育等設備整備事業		
事業内容	理科・算数に関する教育のための設備を整備する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,010	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0530	事業名	理科教育等設備整備事業		
細事業No.	02	細事業名	中学校理科教育等設備整備事業		
事業内容	理科、数学に関する教育のための設備を整備する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,010	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0531	事業名	学校図書館等充実事業		
細事業No.	01	細事業名	小学校図書整備事業		
事業内容	「学校図書館図書標準」を目標に、年次的・計画的に図書の整備を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		5,731	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0531	事業名	学校図書館等充実事業		
細事業No.	02	細事業名	中学校図書整備事業		
事業内容	「学校図書館図書標準」を目標に、年次的・計画的に図書整備する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		4,563	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0531	事業名	学校図書館等充実事業		
細事業No.	03	細事業名	市立幼稚園図書整備事業		
事業内容	年次的・計画的に図書の整備を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		51	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	1028	事業名	学校(園)設備安全対策事業		
細事業No.	01	細事業名	小学校設備安全対策事業		
事業内容	小学校設備に係る安全対策 ガス事業者の調査結果によりガス配管の改修の実施。 消防設備定期点検結果により消防設備の改修の実施。 外壁調査診断業務を実施後、年次計画を策定し外壁改修の実施。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		42	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	1028	事業名	学校(園)設備安全対策事業		
細事業No.	02	細事業名	中学校設備安全対策事業		
事業内容	中学校設備に係る安全対策 ガス事業者の調査結果によりガス配管の改修の実施 消防設備定期点検結果により消防設備の改修の実施。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		21	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	1121	事業名	三日市小学校法面整備事業		
細事業No.	01	細事業名	三日市小学校法面整備事業		
事業内容	現況測量業務、境界立会業務、画地確定業務、実施設計業務及び擁壁整備工事 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		141,300	H18~20計画額(千円)		300,600
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	1185	事業名	長野小学校校舎増築事業		
細事業No.	01	細事業名	長野小学校校舎増築事業		
事業内容	小学校校舎の増築 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		-	H18~20計画額(千円)		117,700
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0544	事業名	学校教育推進事業		
細事業No.	11	細事業名	情報教育推進(小)事業		
事業内容	教育用コンピュータソフトの整備充実及びコンピュータを利用した教育の研究 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		2,255	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0544	事業名	学校教育推進事業		
細事業No.	12	細事業名	情報教育推進(中)事業		
事業内容	教育用コンピュータソフトの整備充実及びコンピュータを利用した教育の研究 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		930	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0545	事業名	学校図書館等充実事業		
細事業No.	01	細事業名	学校図書館司書充実事業		
事業内容	小中学校が行う読書活動を支援するために司書教諭を補助する司書を雇用する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		18,170	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0546	事業名	教育相談事業		
細事業No.	01	細事業名	教育相談室「やまびこ」事業		
事業内容	不登校、問題行動などについて、その実態に基き解決を図っていくため教育相談の実施 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		2,779	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0546	事業名	教育相談事業		
細事業No.	02	細事業名	適応指導教室事業		
事業内容	適応指導教室を設置し様々な原因で登校できない状況にある児童生徒への指導・援助・支援を行うカウンセリング研修会、事例研修会、保護者会の実施、また、入室に関しては保護者の申し込みにより学校長が市教委に申請する (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		6,927		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0548	事業名	奨学金給付事業		
細事業No.	02	細事業名	奨学金給付事業		
事業内容	高等学校・高等専門学校への就学が経済的理由などにより困難な生徒に対し奨学金を給付する (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		4,320		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0549	事業名	人権教育推進事業		
細事業No.	01	細事業名	人権啓発活動事業		
事業内容	人権啓発冊子を作成・配布活用を通して、教職員の人権感覚の意識の向上を図る (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		450		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0549	事業名	人権教育推進事業		
細事業No.	02	細事業名	人権研究会助成事業		
事業内容	市人権・同和教育研究会の日々の研究と実践を記録し、冊子として研究をまとめ、ふりかえる (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		300		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0549	事業名	人権教育推進事業		
細事業No.	03	細事業名	主催人権研修事業		
事業内容	夏季一日研修会、人権・同和教育講座、現地学習会の開催を通して研究を深める (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		199		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0549	事業名	人権教育推進事業		
細事業No.	04	細事業名	人権教育推進事業		
事業内容	人権・同和教育研究会活動への参加を通して各市町村との交流を図り、よりよい人権教育の推進を図る (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		351		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0550	事業名	養護教育事業		
細事業No.	01	細事業名	保護者に対する交通費一部給付事業(小)		
事業内容	市外の盲学校、ろう学校、養護学校及び小・中学校に設置する養護学級並びに市内の小・中学校に設置する養護学級に在籍する児童及び生徒の保護者に対して交通費の一部給付金を支給する (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		294		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0550	事業名	養護教育事業		
細事業No.	02	細事業名	養護教育充実(幼)事業		
事業内容	幼稚園児の教育及び保育、幼稚園施設の管理等 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		4,912	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0550	事業名	養護教育事業		
細事業No.	03	細事業名	養護教育充実(小)事業		
事業内容	各小学校の養護学級に児童の障害に応じて介添員を配置、障害児理解のための研修会実施、機能訓練の実施、就学相談委員会の配置及び活動を通して個々に応じた指導の充実を図る (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		61,491	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0550	事業名	養護教育事業		
細事業No.	04	細事業名	養護教育充実(中)事業		
事業内容	各中学校の養護学級に生徒の障害の程度に応じて介添員を配置、機能訓練の実施などを通して個々に応じた指導の充実を図る (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		7,051	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0550	事業名	養護教育事業		
細事業No.	05	細事業名	保護者に対する交通費一部給付事業(中)		
事業内容	市外の盲学校、ろう学校、養護学校及び小・中学校に設置する養護学級並びに市内の小・中学校に設置する養護学級に在籍する児童及び生徒の保護者に対して交通費の一部給付金を支給する (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		282	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0551	事業名	開かれた学校推進事業		
細事業No.	01	細事業名	ふれあい合校事業		
事業内容	公民館の主催事業としての講座や公民館クラブの方々と子ども達が学校の授業、クラブ活動、特別活動等の教育行動の中でその共有する活動を通して交流を行う (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		105	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0551	事業名	開かれた学校推進事業		
細事業No.	03	細事業名	学校支援サポート事業		
事業内容	地域で、校区の自然・歴史・文化等に詳しい方や学習をサポートしてくれる方をサポート協力員として活用し、学習活動を行う (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,504	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0552	事業名	教職員資質向上事業		
細事業No.	01	細事業名	学校教育研究推進活動事業		
事業内容	新しい教育諸課題に対処するために個に応じた指導のため指導内容や指導方法についての研究など実践的な研究を推進する (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,400	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0552	事業名	教職員資質向上事業		
細事業No.	04	細事業名	教職員研修事業		
事業内容	教職員の自己啓発意欲を高め実践的指導力向上のため研修を行う (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		1,700		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0552	事業名	教職員資質向上事業		
細事業No.	05	細事業名	研修助成事業		
事業内容	心豊かに主体的に、創造的に生きていくことのできる子どもを育成するために教育内容や教育方法を見直すなど授業の改善を推進し、魅力ある学校づくりを目指す (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		4,550		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0553	事業名	学校給食推進事業		
細事業No.	01	細事業名	学校給食推進事業		
事業内容	1. 学校給食会の食材費の補助 2. 給食センターの運営に関する重要な事項を調査審議する運営委員会の運営 3. 学校栄養職員の資質向上及び学校給食の調査研究を図るための各協議会への参加 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		3,664		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0555	事業名	幼稚園教育推進事業		
細事業No.	01	細事業名	幼稚園教育推進事業		
事業内容	幼稚園指導のための本の購入及び幼稚園入園要項を作成することにより入園についての啓発をおこなう (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		47		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援・推進事業		
細事業No.	02	細事業名	クラブ活動充実事業		
事業内容	小中学校に対しクラブ活動助成を行い、対外試合の交通費、クラブ活動に必要な消耗品、備品の補助を実施する (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		7,200		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援・推進事業		
細事業No.	04	細事業名	帰国児童生徒等に対する相談体制の充実事業		
事業内容	日本語ボランティア指導員が日本語指導が必要な外国人子女及び帰国子女に対する日本語指導教材の作成及び適応指導の補助にあたる (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		300		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援・推進事業		
細事業No.	05	細事業名	小学校音楽鑑賞会事業		
事業内容	小学校5年生を対象にオーケストラ演奏会を実施する (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		1,500		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援・推進事業		
細事業No.	09	細事業名	教育研究所事業		
事業内容	さまざまな教育課題について研究し、その成果を広めることを目的として、各学校園の教職員で組織する各プロジェクトチームの研究と管外優良校視察研修を行う (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	318		H18～20計画額(千円)	-	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援・推進事業		
細事業No.	10	細事業名	教育問題懇談会事業		
事業内容	学校・地域・関係団体などと連携、啓発、協力などを必要とする事項について、懇談・協議などを行う懇談会等の実施について各中学校区において設定する (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	520		H18～20計画額(千円)	-	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援・推進事業		
細事業No.	12	細事業名	校外指導事業		
事業内容	中学2年生を対象に職業体験を実施する (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	567		H18～20計画額(千円)	-	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援・推進事業		
細事業No.	15	細事業名	生徒・進路指導充実事業		
事業内容	小中学校が連携して様々な問題行動について研究協議、小中学校における進路指導活動への助成 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	1,552		H18～20計画額(千円)	-	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援・推進事業		
細事業No.	16	細事業名	学校協議会事業		
事業内容	学校運営協力員制度をし運営方法等を検討する (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	210		H18～20計画額(千円)	-	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

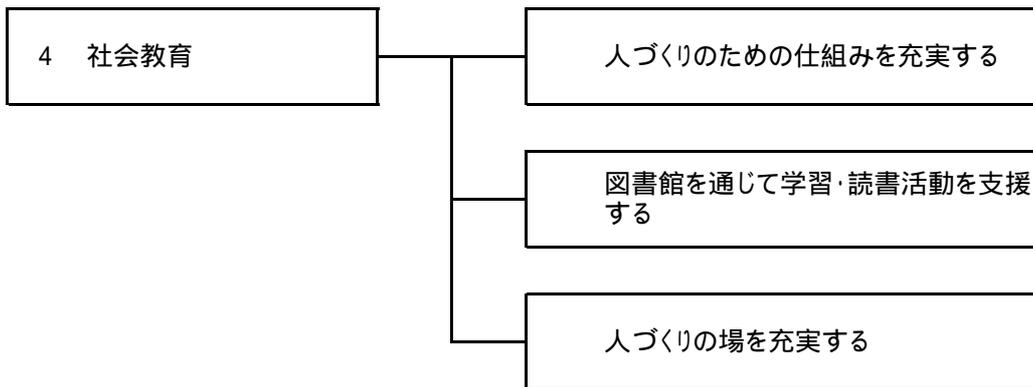
事業No.	1154	事業名	学校教育支援・推進事業		
細事業No.	18	細事業名	情報化促進事業		
事業内容	情報アドバイザーを派遣し、教職員に対する研修など情報化対応能力育成のための支援コンピュータを利用した授業の支援を行う (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	4,037		H18～20計画額(千円)	-	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援・推進事業		
細事業No.	19	細事業名	国語力向上事業		
事業内容	学力の基盤となる国語力の向上を図るため総合的な取り組みを行う (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	70		H18～20計画額(千円)	-	
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援・推進事業		
細事業No.	21	細事業名	子ども安全対策事業		
事業内容	児童の安全を確保するため、小学生を対象に不審者対応プログラムに沿ったロールプレイングや ディスカッションを通しての学習を行う (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		480	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

4 社会教育

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
社会教育の環境が充実しています	社会教育講座参加者数	9,411 人	5,500 人	5,800 人	市主催講座の目標
多くの市民が図書館を利用しています	図書館利用者数	656,103 人	680,000 人	680,000 人	



事業No.	0573	事業名	学社連携・融合コーディネート事業		
細事業No.	01	細事業名	「楽習室」コーディネート事業		
事業目的	学校完全週五日制実施にともない、子ども達に多様な活動空間を提供し、子ども達が地域の大人から、多様さを学びとること				
事業内容	各中学校区において、地域の育成団体が主体となり、週休日に学校施設を活用した講座中心の活動を実施する (- 年度 ~ - 年度)				
H18～20計画	「楽習室実行委員会」への運営補助 H18から府補助廃止、市単費で実施				
H18予算額(千円)		707	H18～20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0568	事業名	学習活動支援事業		
細事業No.	12	細事業名	文化祭事業		
事業内容	キックス、ラプリーホールを中心に、市民が日頃行っている芸術・芸能・文化活動の成果を広く一般に公開する (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		3,600	H18～20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0570	事業名	社会教育課題対応事業		
細事業No.	01	細事業名	高齢層対象事業		
事業内容	高齢者を対象に社会教育事業(主に講座等)を行う (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		333	H18～20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0570	事業名	社会教育課題対応事業		
細事業No.	02	細事業名	青少年対象事業		
事業内容	青少年を対象に社会教育事業(主に講座等)を行う (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		549	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0570	事業名	社会教育課題対応事業		
細事業No.	03	細事業名	地域の学習拠点づくり事業		
事業内容	公民館が市民の地域における身近な学習拠点となるような場づくりや講座の実施 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,084	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0570	事業名	社会教育課題対応事業		
細事業No.	04	細事業名	成人大学講座		
事業内容	連続講座形式で可能な限り多くの市民を対象とした現代的課題に関する講座等の実施 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		428	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0570	事業名	社会教育課題対応事業		
細事業No.	05	細事業名	世代間交流事業		
事業内容	異世代との交流を目的とする社会教育事業(主に講座等)を実施する (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		30	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0570	事業名	社会教育課題対応事業		
細事業No.	06	細事業名	乳幼児・児童対象事業		
事業内容	乳幼児・児童を対象に社会教育事業(主に講座等)を行う (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		80	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0570	事業名	社会教育課題対応事業		
細事業No.	07	細事業名	<重要課題対応>IT化対応事業		
事業内容	初心者のパソコン操作講習の実施およびそのサポート (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,238	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0570	事業名	社会教育課題対応事業		
細事業No.	08	細事業名	<重点課題対応>家庭教育支援事業		
事業内容	・家庭教育学級(児童・思春期セミナー、育児セミナー)の実施・家庭教育支援のための諸施策の実施 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		2,151	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0570	事業名	社会教育課題対応事業		
細事業No.	09	細事業名	<重点課題対応>人材育成事業		
事業内容	地域で活躍する人材の発掘・育成・支援のための講座等の実施 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		115		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0570	事業名	社会教育課題対応事業		
細事業No.	10	細事業名	一般対象事業		
事業内容	市民を対象に公民館において社会教育事業(主に講座等)を行う (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		474		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0571	事業名	社会教育指導体制整備事業		
細事業No.	01	細事業名	社会教育指導体制整備事業		
事業内容	・社会教育施策全般について、組織面・事業面等においてコーディネートを行う・社会教育主事等の養成により専門性を高め、指導・推進体制を整備する (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		5,121		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0572	事業名	社会教育関係団体支援事業		
細事業No.	01	細事業名	PTA活動支援事業		
事業内容	・PTA指導者養成・資質向上のための各種研修事業を実施・PTA活動の活性化のため市PTA連絡協議会に助成事業を実施 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,065		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0572	事業名	社会教育関係団体支援事業		
細事業No.	02	細事業名	女性団体支援事業		
事業内容	社会教育団体の中の女性団体に対して、女性が地域で活躍できるための指導者養成を行うなど、指導助言及びその育成を行う (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		150		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0574	事業名	伝統芸術振興事業		
細事業No.	01	細事業名	各種芸術振興事業		
事業内容	団体との共催による各種芸術公演等の企画、開催及び委託等の事務手続きを行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		3,800		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0606	事業名	図書館事業		
細事業No.	01	細事業名	図書館ボランティア活用事業		
事業内容	1. ボランティアに対する講座研修の実施。2. ボランティアを活用した、おはなし会や対面朗読などの図書館事業の実施。3. ボランティアを活用し、さわる絵本や録音図書などの図書館資料を作成する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	100		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	図書館

事業No.	0606	事業名	図書館事業		
細事業No.	02	細事業名	読書振興事業		
事業内容	1. 読書振興のための講座や講演会などを実施する。2. 他の課で行う読書振興につながる事業への協力 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	150		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	図書館

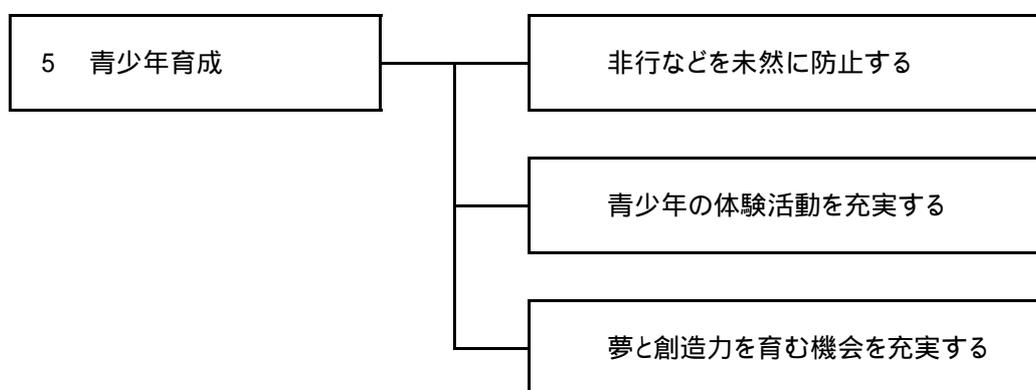
事業No.	0606	事業名	図書館事業		
細事業No.	03	細事業名	図書館内サービス事業		
事業内容	1. 十分な資料の収集・整理・保存とこれを的確に利用者へ提供するための司書の配置2. 利用案内や館報発行などの広報活動3. 関係機関との連絡、協力 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	75,196		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	図書館

事業No.	0607	事業名	図書館ネットワーク事業		
細事業No.	01	細事業名	公民館ネットワーク事業		
事業内容	1. 公民館と図書館をオンラインシステムと巡回車で結ぶ。2. 公民館図書を選定・購入し、書誌情報も管理する (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	4,317		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	図書館

事業No.	0607	事業名	図書館ネットワーク事業		
細事業No.	02	細事業名	自動車文庫事業		
事業内容	1. 市内25ヶ所の巡回地区を、それぞれ2週間に1回、自動車文庫で巡回し予約・貸出・返却を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	3,551		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	図書館

5 青少年育成

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
非行が未然に防止されています	少年犯罪者数	3,302 人	3,000 人	3,000 人	現在なみに抑える。
地域社会におけるさまざまな体験の機会が充実しています	青少年講座参加者数	436 人	500 人	750 人	
青少年がさまざまな活動に参加しています	青少年リーダー数	55 人	70 人	100 人	



事業No.	0595	事業名	青少年活動促進事業		
細事業No.	03	細事業名	青少年指導者育成事業		
事業内容	青少年団体並びに青少年指導者の育成のための研修会の開催 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		2,978		H18~20計画額(千円)	
				2,978	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	青少年課

事業No.	0595	事業名	青少年活動促進事業		
細事業No.	05	細事業名	青少年教室等開催事業(活動センター)		
事業内容	様々な体験活動の機会を計画的に提供。滝畑地区の自然とのふれあい、創作活動などを目的とした体験学習。学校週5日制完全実施に伴う、増加する休日への対応。1泊2日型を中心とした体験学習 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		958		H18~20計画額(千円)	
				958	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	青少年課

事業No.	0596	事業名	青少年健全育成地域活動促進事業		
細事業No.	01	細事業名	こども会育成事業		
事業内容	こども会スポーツ活動事業、文化活動事業、地域こども会活性事業、こども会リーダー養成事業こども会指導者育成者研修事業(市こども会育成連合会に委託) (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		34		H18~20計画額(千円)	
				34	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	青少年課

事業No.	0596	事業名	青少年健全育成地域活動促進事業		
細事業No.	02	細事業名	青少年健全育成事業		
事業内容	青少年の健全育成に係る市民啓発活動、青少年の健全育成に係る広報活動、研修会・講演会、環境浄化活動を青少年健全育成協議会に委託 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		4,956	H18～20計画額(千円)		4,956
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	青少年課

事業No.	0597	事業名	青少年健全育成プラン推進事業		
細事業No.	01	細事業名	青少年健全育成プラン推進事業		
事業内容	青少年健全育成プランの実施状況の把握及び進行管理 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		238	H18～20計画額(千円)		238
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	青少年課

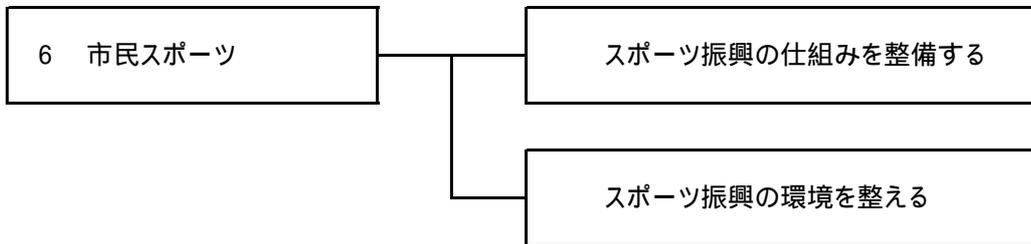
事業No.	0598	事業名	青少年対策普及・啓発・相談事業		
細事業No.	01	細事業名	子どもセンター事業		
事業内容	子どもの体験活動に関する情報の収集・提供 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		100	H18～20計画額(千円)		100
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	青少年課

事業No.	0599	事業名	成人のつどい事業		
細事業No.	01	細事業名	成人のつどい事業		
事業内容	新しく成人を迎える青年を対象に成人のつどいを開催し、祝福する (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,191	H18～20計画額(千円)		1,191
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	青少年課

事業No.	1194	事業名	子ども見守り事業		
細事業No.	01	細事業名	子ども見守りパトロール事業		
事業内容	青色防犯灯を付けた公用車での専従嘱託員による市内パトロール (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		6,625	H18～20計画額(千円)		6,625
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	青少年課

6 市民スポーツ

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
スポーツの振興が図られています	スポーツ施設利用者数	685,571 人	750,000 人	800,000 人	
市民一人ひとりが、スポーツに親しむことができる場や機会が整っています。	「スポーツなど健康づくりの場や機会」に関する市民満足度	21.4 %	15.7 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合減少を目指す。
生涯学習スポーツの環境が整っています	総合型地域スポーツクラブ組織数	1 団体	3 団体	7 団体	



事業No.	0586	事業名	生涯スポーツ振興事業		
細事業No.	01	細事業名	市民スポーツレクリエーション祭開催事業		
事業内容	「市民スポーツ・レクリエーション祭」及び関連事業を9月～11月にかけて開催する。総合開会式 グラウンドゴルフ大会 軽スポーツ大会 スポンジテニス大会 インディアカ大会 体操フェスティバル ペタンク大会 各種普及教室 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		855	H18～20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	市民スポーツ課

事業No.	0586	事業名	生涯スポーツ振興事業		
細事業No.	02	細事業名	地域スポーツ振興事業		
事業内容	中学校内に総合型地域スポーツクラブの創設及び活動に対する支援を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,250	H18～20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	市民スポーツ課

事業No.	0587	事業名	競技スポーツ振興事業		
細事業No.	01	細事業名	大阪府総合体育大会派遣事業		
事業内容	「大阪府総合体育大会」(12種目実施)に選手を派遣する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,210	H18～20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	市民スポーツ課

事業No.	0587	事業名	競技スポーツ振興事業		
細事業No.	02	細事業名	市民体育祭開催事業		
事業内容	市民総参加のできるスポーツ大会(15種目)を4月～9月にかけて開催する。 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		3,150	H18～20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	市民スポーツ課

事業No.	0587	事業名	競技スポーツ振興事業		
細事業No.	03	細事業名	河内長野シティマラソン事業		
事業内容	河内長野シティマラソン大会の開催 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		1,400	H18～20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	市民スポーツ課

事業No.	0588	事業名	スポーツ普及啓発事業		
細事業No.	01	細事業名	市民健康づくり事業		
事業内容	「河内長野健康の日」事業の実施、軽スポーツ並びに市民体操普及事業の実施、スポーツ愛好者の組織化 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		2,250	H18～20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	市民スポーツ課

事業No.	0588	事業名	スポーツ普及啓発事業		
細事業No.	02	細事業名	スポーツ普及啓発事業		
事業内容	気軽に参加できるスポーツ用品の貸し出しなど。 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		14	H18～20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	市民スポーツ課

事業No.	0588	事業名	スポーツ普及啓発事業		
細事業No.	03	細事業名	南河内スポーツ振興事業		
事業内容	南河内地区市町村の連携及び調整、南大阪駅伝競走大会の開催 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		30	H18～20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	市民スポーツ課

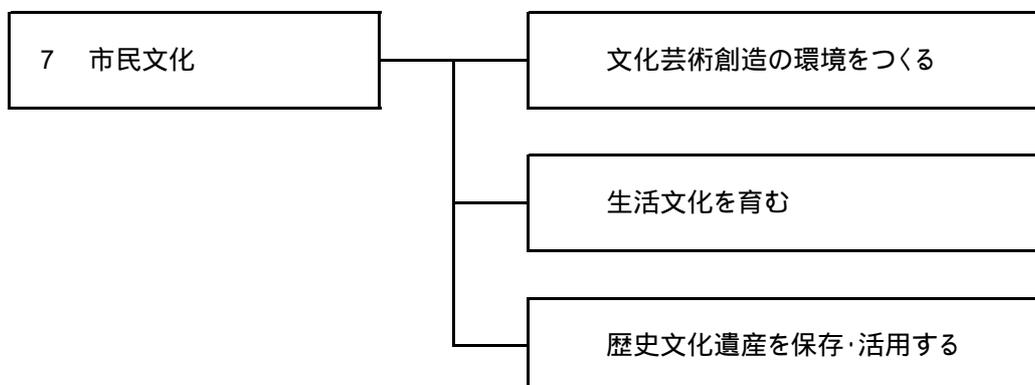
事業No.	0588	事業名	スポーツ普及啓発事業		
細事業No.	04	細事業名	市民スポーツ教室開催事業		
事業内容	「親子スポーツ教室」「中高齢者健康づくり教室」「トレーニング講習会」「トレーニング相談」「スポーツ医事相談」を開催する (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		1,314	H18～20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	市民スポーツ課

事業No.	0589	事業名	学校開放事業		
細事業No.	02	細事業名	学校体育施設開放事業		
事業内容	市立小中学校体育施設の開放学校開放運営管理委員会の育成 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		2,046	H18～20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	市民スポーツ課

事業No.	0590	事業名	スポーツ施設整備事業		
細事業No.	01	細事業名	スポーツ施設整備事業		
事業内容	スポーツ施設13ヶ所について、設備を含めた改修とともに、施設の機能向上を図る。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		28,600	H18~20計画額(千円)		268,700
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	市民スポーツ課

7 市民文化

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
文化芸術活動などの環境に満足する市民が増えています	「文化芸術活動などの環境」に関する市民満足度	18.8 %	14.4 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合減少を目指す。
文化振興事業に参加する市民が増えています	文化振興事業参加者数	29,110 人	21,000 人	24,000 人	
貴重な歴史文化遺産が保全されています	指定登録文化財数	172 件	178 件	188 件	



事業No.	0575	事業名	文化財保存事業		
細事業No.	03	細事業名	国指定文化財保存事業		
事業目的	1. 修理・修復を行うことによって国指定文化財の保存を行う。2. 国・府・市の補助金交付手続き3. 所有者の負担を軽減し、国指定文化財の保存の推進を行う。				
事業内容	国指定文化財の点検・修理・修復を実施する。国指定文化財の所有者が実施する事業に国・府とともに補助金を交付する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18～20計画	年度計画に基づく国指定文化財の定期的な補習・改修に対する補助金				
H18予算額(千円)		6,170	H18～20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0575	事業名	文化財保存事業		
細事業No.	04	細事業名	府指定文化財保存事業		
事業目的	1. 点検・修理・修復を行うことで、府指定文化財の保存をはかる。2. 府市の円滑な補助金交付手続き3. 所有者の負担を軽減し、府指定文化財の推進を行う。				
事業内容	1. 府指定文化財の点検・修理・修復等の事業を実施する。2. 府指定文化財の所有者が実施する事業に府とともに補助金を交付する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18～20計画	年度計画に基づく府指定文化財の定期的な補習・改修に対する補助金				
H18予算額(千円)		26,329	H18～20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0575	事業名	文化財保存事業		
細事業No.	05	細事業名	市指定文化財保存事業		
事業目的	1.点検・修理・修復を行うことで市指定文化財の保存をはかる。2.補助金交付事務手続き3.所有者の負担を軽減し、市指定文化財の保存の推進を行う。				
事業内容	1.市指定文化財の点検・修理・修復を行う。2.市指定文化財所有者が実施する事業に補助金を交付する。 (-年度 ~ -年度)				
H18~20計画	年度計画に基づく市指定文化財の定期的な補習・改修に対する補助金				
H18予算額(千円)		7,242		H18~20計画額(千円)	
				-	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0575	事業名	文化財保存事業		
細事業No.	05	細事業名	市指定文化財保存事業		
事業目的	1.点検・修理・修復を行うことで市指定文化財の保存をはかる。2.補助金交付事務手続き3.所有者の負担を軽減し、市指定文化財の保存の推進を行う。				
事業内容	1.市指定文化財の点検・修理・修復を行う。2.市指定文化財所有者が実施する事業に補助金を交付する。 (-年度 ~ -年度)				
H18~20計画	烏帽子形城跡の歴史的景観の保存整備計画策定にかかる予備調査(国庫補助事業の一部を充当)				
H18予算額(千円)		7,242		H18~20計画額(千円)	
				-	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0576	事業名	文化財普及啓発事業		
細事業No.	12	細事業名	文化財普及啓発図書刊行事業		
事業目的	専門的な調査報告書とは別に文化遺産を分かりやすく解説した普及版を作成する。				
事業内容	原稿の執筆・版下の作成、印刷して、有償頒布する。 (-年度 ~ -年度)				
H18~20計画	毎年普及版を刊行				
H18予算額(千円)		982		H18~20計画額(千円)	
				-	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0577	事業名	市史編修事業		
細事業No.	01	細事業名	河内長野市史編修及び発刊事業		
事業目的	1.史料収集2.執筆委員会の開催3.ダイジェスト版の刊行				
事業内容	市史本文編を刊行するための史料収集、執筆委員会の開催、編集、印刷発注事務を行う (-年度 ~ -年度)				
H18~20計画	ダイジェスト版編集、市史資料公開保存のための資料整理				
H18予算額(千円)		6,632		H18~20計画額(千円)	
				-	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	1191	事業名	歴史遺産活用事業		
細事業No.	01	細事業名	「滝畑ふるさと文化財の森センター」建設事業		
事業目的	文化財の保存・修復に必要な植物性資材の安定的確保に関わる技能者の育成、植物性資材や技能を通じての文化財の保存と活用に関する普及啓発の施設、更には学校教育や生涯学習の場としての整備を進める。				
事業内容	岩湧山で採集した茅の保管庫の新築・滝畑民俗資料館の改修を実施し、センターの整備をすすめる。H19年度において開館し、植物性資材や文化財保存に関する技能を活用した普及啓発事業や学校教育・生涯学習として活用する。 (-年度 ~ -年度)				
H18~20計画	岩湧山で採集した茅の保管庫の新築・滝畑民俗資料館の改修を実施し、センターの整備をすすめる。H19年度において開館し、以後植物性資材や文化財保存に関する技能を活用した普及啓発事業や学校教育・生涯学習として活用する。				
H18予算額(千円)		84,634		H18~20計画額(千円)	
				68,150	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0024	事業名	文化振興事業		
細事業No.	01	細事業名	文化振興事業		
事業内容	「河内長野市文化振興計画」の推進 文化振興財団との連携の強化 文化振興計画における行政の役割の推進 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		15		H18~20計画額(千円)	
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	1002	事業名	文化施設維持保全事業		
細事業No.	01	細事業名	市立文化会館維持保全事業		
事業内容	市立文化会館重要備品改修等業務 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		40,854		H18~20計画額(千円)	
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	0575	事業名	文化財保存事業		
細事業No.	06	細事業名	デジタルアーカイブ活用事業		
事業内容	大阪府デジタルアーカイブ研究会トライアルワーキングに参加し、資料館等にある歴史遺産や市史編纂時に収集した史料等をデジタル化することにより、保存し、さらに教育・行政・観光などでの利活用を図る。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		329		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0576	事業名	文化財普及啓発事業		
細事業No.	02	細事業名	考古館展示事業		
事業内容	市内から発見された埋蔵文化財を紹介するため企画し、展示解説パネルの作成及び展示作業を行う。また、展示開催の広報及び展示解説をおこなう。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		135		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0576	事業名	文化財普及啓発事業		
細事業No.	06	細事業名	資料館特別展事業		
事業内容	1.テーマを設定し、資料館館蔵品だけでなく市内、市外からも収集し展示を行う。2.展示の企画、展示品の収集、広報及び展示作業3.リーフレットの作成及び印刷発注事務4.展示解説パネル等の発注事務 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,238		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0576	事業名	文化財普及啓発事業		
細事業No.	09	細事業名	文化財ボランティア育成事業		
事業内容	文化財の保護、活用、啓発、調査に参加するボランティアを養成するための講座の企画、広報し講座を開催する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		110		H18~20計画額(千円)	
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

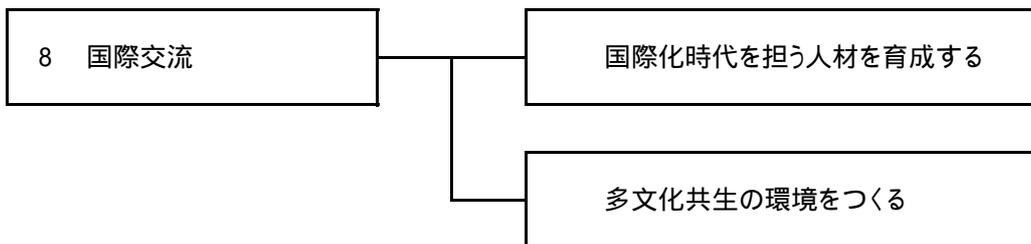
事業No.	0576	事業名	文化財普及啓発事業		
細事業No.	10	細事業名	文化財特別公開事業		
事業内容	1. 市内に残された文化財で日常公開されていないものを一定期間市民に公開する。2. 公開の為に企画、折衝、広報を行う。3. 公開にともなう委託等の事務手続き (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,488	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0576	事業名	文化財普及啓発事業		
細事業No.	11	細事業名	文化財普及啓発事業		
事業内容	市内の文化遺産について、資料館等の施設をはじめとして、教育委員会において、市民対象に普及啓発事業を展開する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		220	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	1001	事業名	文化財指定事業		
細事業No.	01	細事業名	市内未指定文化財調査委託事業		
事業内容	未指定文化財の調査を企画し、調査を委託するための事務手続きを行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,000	H18~20計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

8 国際交流

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
国際交流活動を支える人が増えています	国際交流協会会員数	894 人	1,100 人	1,200 人	
日常的な国際交流活動が盛んに行われています	国際交流活動参加者数	4,115 人	4,300 人	4,600 人	



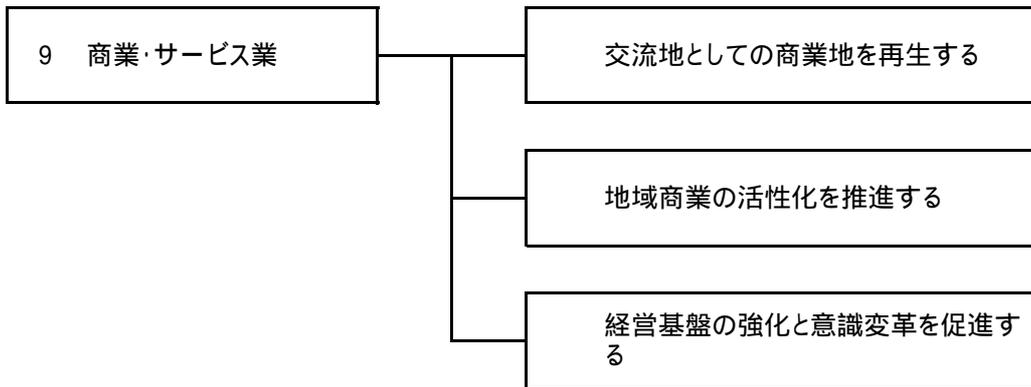
事業No.	0023	事業名	国際交流事業		
細事業No.	01	細事業名	国際化推進事業		
事業内容	市内教育機関、官公署、その他団体への国際交流員の派遣・翻訳・通訳・コーディネート業務への国際交流員の活用在住外国人向けのHP、各種ガイド等の作成 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	162		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	0023	事業名	国際交流事業		
細事業No.	02	細事業名	国際交流協会支援事業		
事業内容	河内長野市国際交流協会に財政的・人的・技術的支援を行う。河内長野市国際交流協会の活動内容：交流事業、研修講演事業、ホームステイ受入事業、広報事業、多文化共生事業など。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	6,820		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	0023	事業名	国際交流事業		
細事業No.	03	細事業名	国際交流事業		
事業内容	海外からの訪問者の接遇、海外との連絡調整、市民・外国人への情報提供及び調査、相談 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	10		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

9 商業・サービス業

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
商業地などの賑わいについて市民が満足しています	「商業地などの賑わい」に関する市民満足度	45.5 %	27.7 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合減少を目指す。
地域の商業・サービス業が活性化しています	商業・サービス業事業所数	1,167 件	1,200 件	1,200 件	現在の減少傾向に歯止めをかける。



事業No.	0269	事業名	商工業振興事業		
細事業No.	06	細事業名	地域産業振興事業助成事業		
事業目的	市内の農・林・観光・商工が一体となった地域の振興発展をめざす。				
事業内容	農業・林業・観光・商工の4団体が一体となり取り組む産業祭等の地域産業の活性化事業への補助 (- 年度 ~ - 年度)				
H18～20計画	若手事業者を中心とした地域活性化研究会の開催(500千円)				
H18予算額(千円)		4,500	H18～20計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0269	事業名	商工業振興事業		
細事業No.	08	細事業名	特産品工業振興事業		
事業目的	市内特産品工業製品の販路拡大を図る。				
事業内容	市内特産品工業製品の販路開拓のため、物産展などに出席する事業 (- 年度 ~ - 年度)				
H18～20計画	すだれ資料館を活用した製造実演や製品展示会の開催(500千円)				
H18予算額(千円)		1,000	H18～20計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0269	事業名	商工業振興事業		
細事業No.	13	細事業名	起業家育成支援事業		
事業目的	河内長野市商工会と連携し、長野商店街のサンプラザ空き店舗(1階)を活用し、チャレンジショップ形式による起業家育成を図る。				
事業内容	河内長野市商工会と連携し、長野商店街のサンプラザ空き店舗(1階)を活用し、チャレンジショップ形式による起業家育成を図る。 (18年度 ~ - 年度)				
H18~20計画	河内長野市商工会と連携し、長野商店街のサンプラザ空き店舗(1階)を活用し、チャレンジショップ形式による起業家育成を図る。				
H18予算額(千円)		12,000		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0268	事業名	商工業経営支援事業		
細事業No.	01	細事業名	金融税務経営相談・簡易診断事業		
事業内容	金融税務経営相談・簡易診断事業を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,350		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0268	事業名	商工業経営支援事業		
細事業No.	02	細事業名	経営安定のための信用保証料特別補助事業		
事業内容	市内中小企業者が、市小規模事業者融資又は大阪府の制度融資(経営安定、ステップアップ、災害等対策資金)を受けた場合において、信用保証料の全部又は一部を補助する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		11,000		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0268	事業名	商工業経営支援事業		
細事業No.	04	細事業名	小規模事業者資金融資事業		
事業内容	市内において同一事業を6ヶ月以上営んでいる市内の小規模事業者に対して、300万円を限度として、償還期間を5年以内で融資する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		62,500		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0268	事業名	商工業経営支援事業		
細事業No.	06	細事業名	中小事業者融資信用保証料補助事業		
事業内容	市内中小業者等が、市小売商業設備近代化金融融資及び大阪府大型店対策融資を受けた場合の信用保証料の一部を補助する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		300		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0268	事業名	商工業経営支援事業		
細事業No.	07	細事業名	中小企業経営相談事業		
事業内容	市内中小企業者を対象に金融等経営安定に関して総合的な相談、指導業務を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		270		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0269	事業名	商工業振興事業		
細事業No.	03	細事業名	商工振興事業補助事業		
事業内容	商工会が取り組んで入る小規模事業者経営改善事業の強化策に補助をする。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		7,740		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0269	事業名	商工業振興事業		
細事業No.	07	細事業名	地域商業活性化事業補助金事業		
事業内容	市内中小小売商業団体が、消費者と一体となり商業を活性化する事業に対して諸費用の一部の補助をする。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		8,100		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

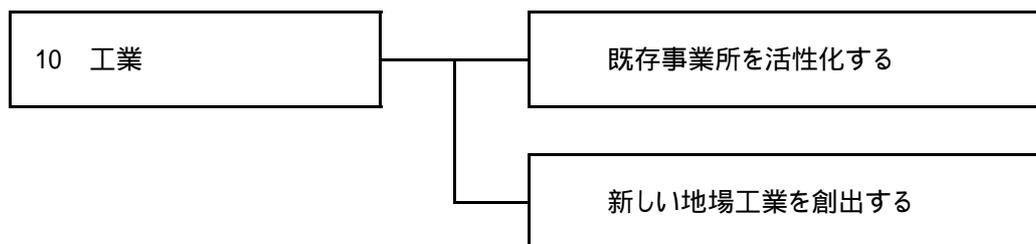
事業No.	0269	事業名	商工業振興事業		
細事業No.	10	細事業名	中小企業協同組合振興事業		
事業内容	商工組合中央金庫に預託を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		30,000		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0269	事業名	商工業振興事業		
細事業No.	11	細事業名	商工業振興事業		
事業内容	商業灯の維持管理・堺市産業振興センターの主催するOA研修等への補助 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		746		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0269	事業名	商工業振興事業		
細事業No.	12	細事業名	空き店舗活用促進事業		
事業内容	商店街等の空き店舗を利用した新規事業の取り組みへの補助をする。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,000		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

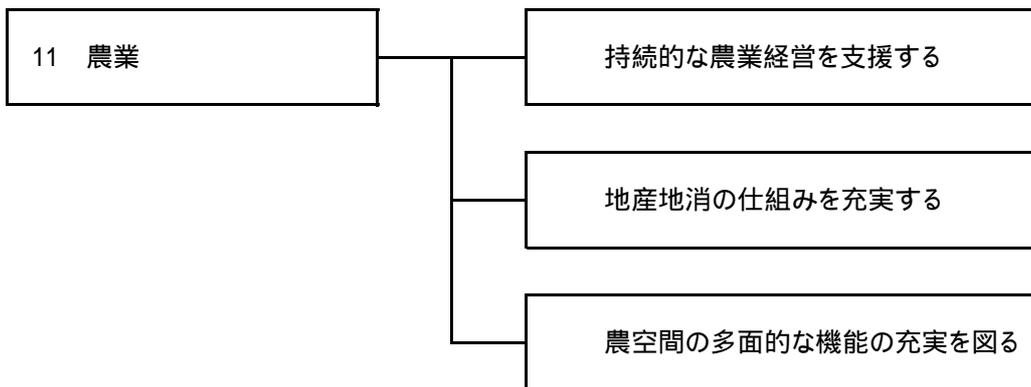
10 工業

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
地域の工業が活性化しています	工業事業所数	302 件	302 件	302 件	現在の減少傾向に歯止めをかける。



11 農業

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
持続的な農業経営が行われています	農業従事者数	942 人	1,044 人	1,044 人	現在の減少傾向に歯止めをかける。
地産地消の仕組みが充実しています	朝市・直売所の売上高	5,949 万円	6,000 万円	13,000 万円	



事業No.	0246	事業名	農村総合整備事業		
細事業No.	01	細事業名	(区画整理・集落道)高向・高木地区		
事業目的	交流型農業の実現に向け花卉栽培や観光農園の整備とともに生産性の高い「ほ場」として整備府立花の文化園と一体となった農業交流拠点の整備を図る				
事業内容	大阪府が実施する事業に対する負担金として負担する 区画整理 A = 12.6ha (事業を推進するための地元説明会・現地立会等の調整及び換地設計業務の発注) (- 年度 ~ - 年度)				
H18～20計画	負担金				
H18予算額(千円)		73,500		H18～20計画額(千円)	
77,175					
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0246	事業名	農村総合整備事業		
細事業No.	02	細事業名	(区画整理)石見川地区		
事業目的	高齢者でも耕作に負担をかけない。安全で生産性の高い農業基盤整備を進める環境との調和を図りながら、交流型農業が可能な施設整備を図る				
事業内容	石見川地区のほ場整備 区画整理 A = 4.62ha 負担割合国費事業 (国50% 府15% 市25% 地元10%) (- 年度 ~ - 年度)				
H18～20計画	区画工事、確定測量、換地計画・処分、関連工事 関連工事				
H18予算額(千円)		52,300		H18～20計画額(千円)	
5,014					
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0247	事業名	広域農道整備事業		
細事業No.	01	細事業名	ふるさと農道整備事業		
事業目的	市南部における5つの谷を広域幹線農道で結び地域交流の促進や利便性の向上農業経営体質の改善、農産物輸送体制の強化を図る				
事業内容	大阪府が実施する広域農道整備事業に対する負担金 起点・清水～終点・日野 延長5.7km 幅員9m(車道7m・歩道2m) 負担割合 国費事業(国50% 府32.5% 市17.5%) 府費事業(歩道部)府50% 市50%(事業推進に伴う地元説明) (-年度 ~ -年度)				
H18～20計画	負担金				
H18予算額(千円)		123,200		H18～20計画額(千円)	
277,175					
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0231	事業名	営農支援体制推進事業		
細事業No.	01	細事業名	営農資金融資支援事業		
事業内容	認定農業者が経営規模拡大を図るために借り入れた資金の利子補給を行う。 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		96		H18～20計画額(千円)	
-					
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0231	事業名	営農支援体制推進事業		
細事業No.	02	細事業名	女性・高齢者対策事業		
事業内容	農業に従事する高齢者や女性の作業量や時間が軽減できる作物(大豆)を推奨し研修等を開催。高齢者や女性の豊かな経験、知識及び技能が発揮できる環境づくり。加工品の製造、郷土食料理講習会を推進している。 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		35		H18～20計画額(千円)	
-					
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0231	事業名	営農支援体制推進事業		
細事業No.	03	細事業名	地域マスタープラン推進事業		
事業内容	農業経営・生産対策推進会議の開催。地域農政推進対策事業進捗の中間チェック。年度活動実績のまとめ、報告 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		90		H18～20計画額(千円)	
-					
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0231	事業名	営農支援体制推進事業		
細事業No.	04	細事業名	農業経営改善支援センター事業		
事業内容	認定農業者対象の研修会開催。経営改善計画に関する相談。経営改善計画作成の支援。担い手の育成。 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		300		H18～20計画額(千円)	
-					
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0231	事業名	営農支援体制推進事業		
細事業No.	05	細事業名	農作物被害防止対策事業		
事業内容	有害鳥獣からの農作物被害を防止するための原材料資材(トタン板)を貸与、及び捕獲柵設置の補助 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		1,900		H18～20計画額(千円)	
-					
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0234	事業名	広域農政推進事業		
細事業No.	01	細事業名	広域農政推進事業		
事業内容	府下市町村の連携のもと、相互の連絡、情報交換、研究、要望等を行う。和泉市と堺市との連携による共同イベントの実施。南河内地区農業共済組合に対する負担金の交付。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,939		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0236	事業名	生産調整推進事業		
細事業No.	01	細事業名	水田農業経営確立対策事業		
事業内容	転作の奨励及び確認。農家及び農協への助成。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		2,954		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0237	事業名	農業経営近代化推進事業		
細事業No.	02	細事業名	農村漁業振興事業補助金交付事業		
事業内容	農業者が農業振興のため共同で行う事業に対する補助金の交付。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,000		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0244	事業名	一般土地改良事業		
細事業No.	01	細事業名	一般土地改良事業(水路)		
事業内容	施設管理者(地元水利組合)の要望による水路改修・維持管理(地元負担金有り) (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		46,000		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0244	事業名	一般土地改良事業		
細事業No.	04	細事業名	原材料支給事業		
事業内容	地元団体が行う土地改良施設の改修・維持管理に必要な材料を支給する (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		4,000		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0245	事業名	基盤整備促進事業		
細事業No.	01	細事業名	(区画整理)日野地区		
事業内容	日野地区のほ場整備 事業量7.7ha(全体面積)、受益面積6.2ha(耕地面積) 国費事業 (国50% 府15% 市30% 地元5%) (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		15,303		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0246	事業名	農村総合整備事業		
細事業No.	03	細事業名	(区画整理)唐久谷地区		
事業内容	ほ場整備A = 2.34ha 河川改修L = 680m 国費事業 (国50% 府15% 市35%) (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		2,400		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

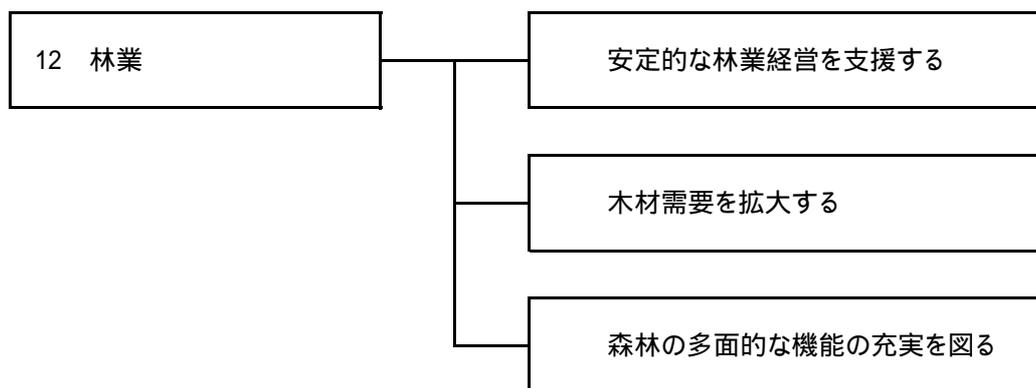
事業No.	0246	事業名	農村総合整備事業		
細事業No.	08	細事業名	農村総合整備計画		
事業内容	5地区(唐久谷地区・高木高向地区・宮の下地区・清水地区・石見川地区)の事業推進管理のための事務費 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)	1,160		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0248	事業名	農地・農業用施設災害復旧事業		
細事業No.	01	細事業名	農地・農業用施設災害復旧事業		
事業内容	災害による土地改良施設(農地・農道・ため池・水路)の回復 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)	2,500		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0513	事業名	農業普及・啓発事業		
細事業No.	02	細事業名	農業啓発事業		
事業内容	農業委員会だより(農家向け機関紙)の作成並びに発行 農業委員会だより特集号(一般市民対象:全戸配布)の作成並びに発行 『農業委員夏期研修会』の開催 その他、目的達成に必要な各種農業振興・啓発事業 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)	1,529		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	総合事務局	担当室	-	担当課	-

12 林業

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
安定的な林業経営が行われています	林業従事者数	52 人	52 人	52 人	現在の減少傾向に歯止めをかける。
森林の保存活用に市民が参加しています	森林ボランティア登録数	34 人	50 人	100 人	



事業No.	0241	事業名	森林・林業振興対策事業		
細事業No.	01	細事業名	「岩湧の森」森林体験推進事業		
事業内容	「岩湧の森」及び「四季彩館」において、森林のもつ公益的機能の普及・啓発のため、各種森林体験行事(自然観察、体験林業など)を実施。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		8,454	H18~20計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0241	事業名	森林・林業振興対策事業		
細事業No.	03	細事業名	森林・林業振興対策事業		
事業内容	大阪府緑の少年団連盟負担金納付。森林環境・水源税創設促進連盟負担金納付。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		38	H18~20計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0241	事業名	森林・林業振興対策事業		
細事業No.	04	細事業名	森林整備事業補助金交付事業		
事業内容	造林・下刈・間伐・枝打等の森林施業を行う森林所有者に対して補助を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		18,000	H18~20計画額(千円)		58,000
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0241	事業名	森林・林業振興対策事業		
細事業No.	05	細事業名	治山事業推進事業		
事業内容	府営治山事業における地元や大阪府との調整事務。大阪府治山治水協会負担金納付。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		300		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

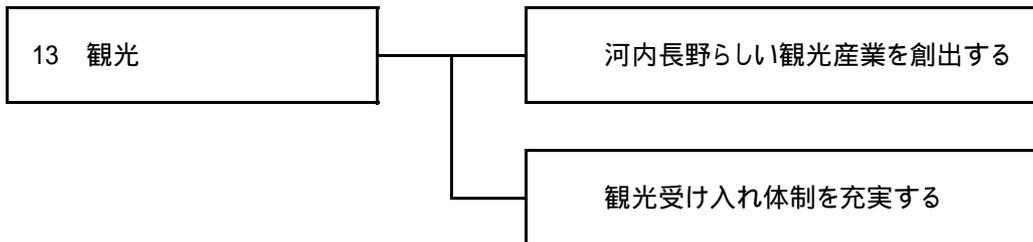
事業No.	0242	事業名	林道整備事業		
細事業No.	01	細事業名	原材料支給事業		
事業内容	林業用施設の簡易な維持補修作業のため、生コンクリート・U字溝・塩化カルシウム等の原材料の森林所有者への支給 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,000		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0242	事業名	林道整備事業		
細事業No.	03	細事業名	林道整備事業		
事業内容	法面保護・舗装・排水工等の林道改良工事 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		5,800		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課
				37,300	

事業No.	0242	事業名	林道整備事業		
細事業No.	04	細事業名	林道千石谷線改良事業		
事業内容	林道千石谷線の縦断勾配修正、交通安全施設整備等の局部改良 コンクリート舗装 A = 600㎡、排水工等の林道改良工事 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		19,575		H18~20計画額(千円)	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課
				50,200	

13 観光

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
観光と産業の融合による新たな河内長野の魅力が創出されています	観光客数	751,644 人	1,000,000 人	1,200,000 人	
市民が主体となった観光受入体制が充実しています	観光ボランティア数	194 人	250 人	300 人	



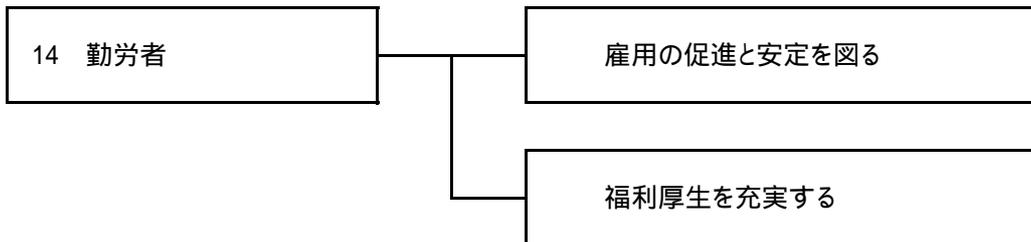
事業No.	0266	事業名	観光産業振興計画推進事業		
細事業No.	02	細事業名	高野街道を基軸とした観光産業振興調査研究事業		
事業目的	本市を南北に縦断する高野街道を基軸とした観光産業振興にかかる計画を策定するための調査研究を行う。				
事業内容	本市を南北に縦断する高野街道を基軸とした観光産業振興にかかる計画を策定するための調査研究を行う。 (H18年度 ~ - 年度)				
H18~20計画	本市を南北に縦断する高野街道を基軸とした観光産業振興にかかる計画を策定するための調査研究を行う。				
H18 予算額(千円)		1,500	H18~20計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0267	事業名	観光振興事業		
細事業No.	01	細事業名	観光・行事振興事業		
事業内容	・テクルート道標等の整備・パンフレットによるルート案内・観光協会との共催での観光行事の実施 (- 年度 ~ - 年度)				
H18 予算額(千円)		5,103	H18~20計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0267	事業名	観光振興事業		
細事業No.	02	細事業名	観光啓発事業		
事業内容	観光案内業務・パンフレットの発行・広域観光PR。観光ホームページの立ち上げ。市内の観光客や市民に対して観光施設や自然歩道などの案内を行う。市民や市外からの来訪者に対して観光施設の情報案内を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18 予算額(千円)		1,566	H18~20計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

14 勤労者

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
安定した雇用環境が確保されています	平均勤続年数	11.3 年	11.5 年	11.5 年	現在の減少傾向に歯止めをかける。
勤労者が安心して働ける環境が整っています	勤労市民互助会加入率	11.4 %	10.8 %	10.8 %	現在の減少傾向に歯止めをかける。



事業No.	0270	事業名	労働対策事業		
細事業No.	01	細事業名	(財)勤労市民互助会支援事業		
事業内容	勤労者の福祉対策を充実させるため、勤労市民互助会の育成をはかり、管理経費を助成する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	15,550		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0270	事業名	労働対策事業		
細事業No.	03	細事業名	勤労者教室の開催事業		
事業内容	勤労者の職業能力の開発や向上のため、仕事に欠かせないパソコンの初期講習を実施し、職場での職域も広げていくパソコン教室の開催。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	981		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0270	事業名	労働対策事業		
細事業No.	04	細事業名	勤労者生活資金融資事業		
事業内容	市内在住の勤労者へ生活資金の案内や融資を受けやすくするために、金融機関(近畿労働金庫等)に預託金事業を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	13,000		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

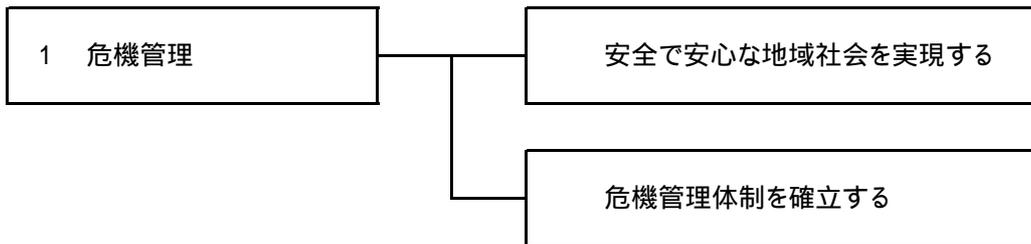
事業No.	0270	事業名	労働対策事業		
細事業No.	05	細事業名	労働相談事業		
事業内容	労働条件・労使関係などの課題やトラブルについて、問題点の整理や専門の相談窓口の紹介などを行う労働相談を実施する。(専門相談員月1回、担当職員随時) (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		240	H18~20計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	1046	事業名	地域就労支援事業		
細事業No.	01	細事業名	地域就労支援事業		
事業内容	市内の就職困難者等の雇用・就労を促進するため、地域の関係機関と連携し、就労阻害要因の克服や就労意識の助長を図るなど、一人一人の自立に向けた相談業務、職業能力向上のための就労支援スクール開催や求人情報の提供等を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		4,866	H18~20計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

安全安心都市

1 危機管理

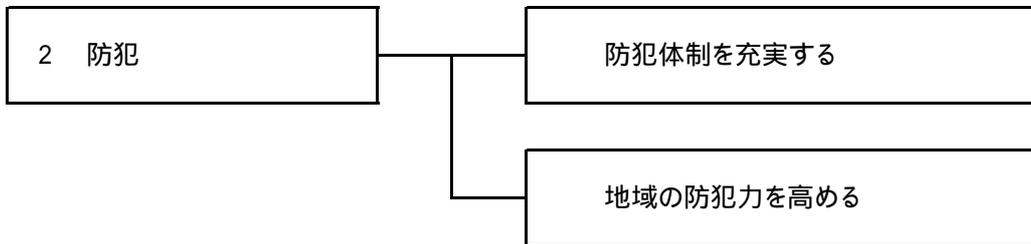
目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
安全で安心なまちづくりが進んでいます	「『安全・安心』について」に関する市民満足度	22.8 %	16.4 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合減少を目指す。



事業No.	1192	事業名	国民保護計画事業		
細事業No.	01	細事業名	国民保護計画策定事業		
事業内容	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、住民の生命、身体及び財産を保護する責務より、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、市の責務を明らかにするとともに、市の国民の保護に関する計画を策定する。 (18 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		2,461	H18~20計画額(千円)		-
担当部	-	担当室	危機管理室	担当課	-

2 防犯

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
犯罪の発生が減少しています	犯罪発生件数	1,779 件	1,900 件	1,800 件	
自主防犯体制が充実しています	自主防犯活動団体数	25 団体	30 団体	50 団体	
市民の安心感が高まっています	「防犯」に関する市民満足度	31 %	21 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合減少を目指す。

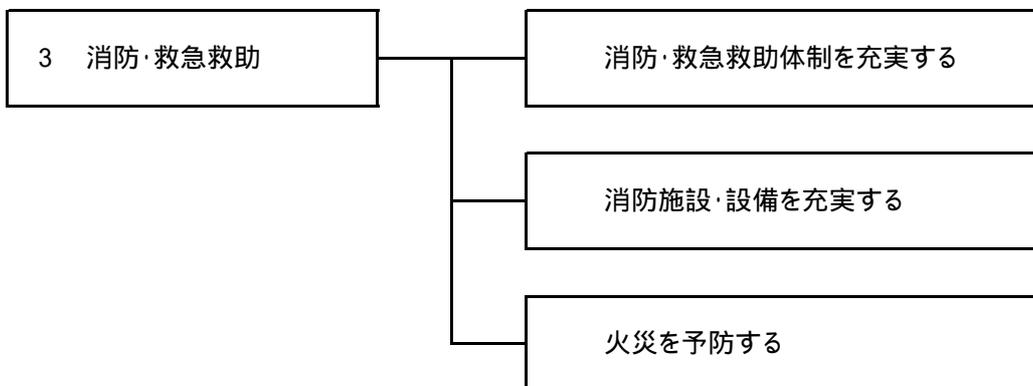


事業No.	0382	事業名	防犯対策事業
細事業No.	01	細事業名	防犯活動推進事業
事業目的	市民の防犯意識の浸透を図り、各種防犯活動を推進する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 河内長野市防犯協議会へ防犯活動、自主防犯活動指導、広報・啓発活動等を委託。 河内長野地区少年補導員連絡会へ街頭補導活動や少年非行防止に関する啓発活動等を委託。 「安全・安心パトロール」の推進、安全・安心まちづくり市民大会の開催、河内長野市生活安全推進協議会の開催、各種防犯活動の推進。 <p style="text-align: right;">(- 年度 ~ - 年度)</p>		
H18～20計画	<ul style="list-style-type: none"> 河内長野市防犯協議会への委託 河内長野地区少年補導員連絡会への委託 「安全・安心パトロール」各種防犯活動の推進、安全・安心まちづくり市民大会・河内長野市生活安全推進協議会の開催 		
H18予算額(千円)		7,133	H18～20計画額(千円)
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室
		担当課	自治協働課

事業No.	0382	事業名	防犯対策事業
細事業No.	02	細事業名	防犯灯の設置及び維持管理費補助事業
事業内容	防犯灯の設置。防犯灯維持管理費の補助: 40W未満が2,000円、40W以上が2,500円の定額補助 <p style="text-align: right;">(- 年度 ~ - 年度)</p>		
H18予算額(千円)		29,499	H18～20計画額(千円)
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室
		担当課	自治協働課

3 消防・救急救助

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
市民の防火意識が高まっています	出火率	2.5 %	0 %	0 %	人口1万に対する火災発生率
火災などの災害による被害が減少しています	火災などの災害による負傷者数	4 人	0 人	0 人	死亡者含む
救急救助体制が充実しています。	救命率	5.4 %	100 %	100 %	蘇生した心肺停止患者の1ヵ月後の生存率



事業No.	0457	事業名	消防施設・設備整備事業		
細事業No.	02	細事業名	消防防災拠点施設整備事業		
事業目的	既設消防署庁舎は老朽化が著しく、狭隘で耐震性がなく、又、現在分散している消防機能を統合することにより、消防活動体制の強化を図り、消防の災害発生時の活動拠点としてふさわしい新消防合同庁舎を建設するもの。更に市民に対する防災教育や自主防災活動への支援、災害発生時は災害対策本部の支援や備蓄機能などを有する防災センターを併せ持たせ、本市における総合的な防災体制の確立を図り、市民が「安全」「安心」した生活を営む環境を確立することを目的とする。				
事業内容	平成21年春の竣工に向けて、庁舎建設用地の買戻し、基本・実施設計、庁舎・防災センター建設工事・監理、100t防火水槽の設置、通信指令システム移設等を実施する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18～20計画	基本・実施設計、用地買戻し、庁舎・防災センター建設工事・監理、防火水槽、通信指令システム移設				
H18予算額(千円)		270,949		H18～20計画額(千円)	
				2,512,799	
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	消防総務課

事業No.	0458	事業名	消防職員の資質向上事業		
細事業No.	01	細事業名	消防職員研修事業		
事業内容	消防大学及び府立消防学校における各種教養課程履修その他資格取得及び技術講習会受講 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		6,076		H18～20計画額(千円)	
				-	
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	消防総務課

事業No.	0459	事業名	消防団施設・設備整備事業		
細事業No.	01	細事業名	消防車両等整備事業(非常備)		
事業内容	消防用緊急自動車(消防団)の更新 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		27,708		H18~20計画額(千円)	
				50,408	
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	消防総務課

事業No.	0460	事業名	消防団活動推進事業		
細事業No.	01	細事業名	消防団活動振興事業		
事業内容	1.消防団員の日常ボランティア活動を支援するための補助(屯所・車両等の維持管理)1.消防団員の福利厚生事業の実施 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		4,325		H18~20計画額(千円)	
				-	
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	消防総務課

事業No.	0468	事業名	火災予防事業		
細事業No.	01	細事業名	危険物保安取締事業		
事業内容	消防法に規制される危険物の貯蔵、取扱いの許可及び検査等 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		64		H18~20計画額(千円)	
				-	
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	予防課

事業No.	0468	事業名	火災予防事業		
細事業No.	02	細事業名	防火対象物指導・査察事業		
事業内容	建築許可、確認に係る消防同意、消防法で規制される建築物等の消防用設備等の設置指導、消防用設備等の維持管理の検査、点検報告の受付処理 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		106		H18~20計画額(千円)	
				-	
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	予防課

事業No.	0468	事業名	火災予防事業		
細事業No.	03	細事業名	火災予防啓発事業		
事業内容	年2回の火災予防運動の実施、自治会、団体等に対する防火教室等の開催、各種イベントなどあらゆる機会をとらえて啓発物品展示、ポスターの掲示、啓発グッズの配布 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		210		H18~20計画額(千円)	
				-	
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	予防課

事業No.	0468	事業名	火災予防事業		
細事業No.	05	細事業名	防火クラブなどの育成事業		
事業内容	民間団体等の火災予防啓発事業に助成 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		470		H18~20計画額(千円)	
				-	
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	予防課

事業No.	0473	事業名	消防広域活動事業		
細事業No.	02	細事業名	消防相互応援協定事業		
事業内容	各消防間における協定の締結 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		2,797		H18~20計画額(千円)	
				-	
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	警防課

事業No.	0474	事業名	消防施設・設備整備事業		
細事業No.	01	細事業名	救急・救助・消火設備整備事業		
事業内容	消防資器材の整備を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		138		H18~20計画額(千円)	
				-	
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	警防課

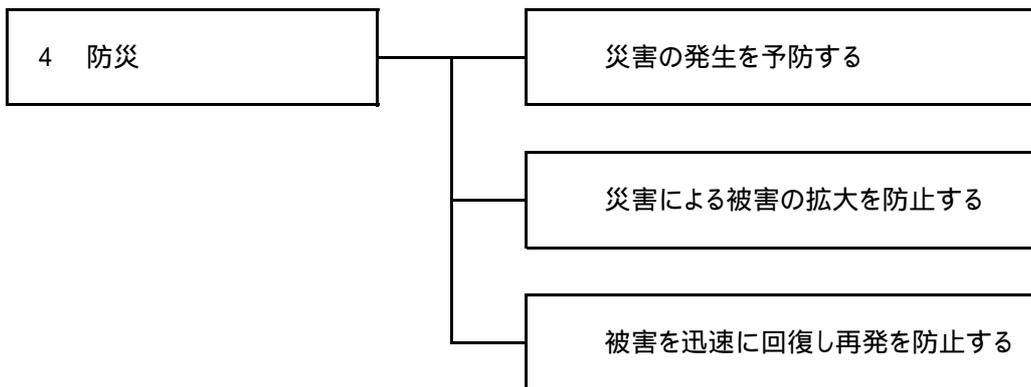
事業No.	0474	事業名	消防施設・設備整備事業		
細事業No.	02	細事業名	消火栓設置事業		
事業内容	消火栓の新設更新また、故障消火栓の修理を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		6,000		H18~20計画額(千円)	
				18,000	
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	警防課

事業No.	0474	事業名	消防施設・設備整備事業		
細事業No.	03	細事業名	消防車両等整備事業(常備)		
事業内容	消防車両の増強配備及び更新を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		63,700		H18~20計画額(千円)	
				129,700	
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	警防課

事業No.	0474	事業名	消防施設・設備整備事業		
細事業No.	04	細事業名	防火水槽設置事業		
事業内容	防火水槽の新設、更新を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		21,450		H18~20計画額(千円)	
				69,400	
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	警防課

4 防災

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
自然災害に対する対策が進んでいます	「防災」に関する市民満足度	20.2 %	15.1 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合減少を目指す。
地域の防災活動に市民が参画しています	防災組織化率	11.5 %	20 %	50 %	



事業No.	0450	事業名	防災対策事業		
細事業No.	02	細事業名	災害用物資・応急資機材備蓄整備事業		
事業内容	地域防災計画に基づいて、備蓄目標量を確保すると共に、備蓄品管理を行う。主要備蓄品及び目標数量、アルファー米14,000食・アルファー米(お粥)2,600食毛布4,200枚・乾パン14,000食・飲料水袋14,000袋 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,146	H18~20計画額(千円)		-
担当部	-	担当室	危機管理室	担当課	-

事業No.	0450	事業名	防災対策事業		
細事業No.	03	細事業名	自主防災組織育成事業		
事業内容	自主防災組織の結成及び充実を図るため、資機材等の交付 相談・連絡等の交流 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,200	H18~20計画額(千円)		-
担当部	-	担当室	危機管理室	担当課	-

事業No.	0450	事業名	防災対策事業		
細事業No.	04	細事業名	地域防災計画推進事業		
事業内容	河内長野市における地域防災計画の修正等を適時進める。 組織・法令・新制度等の変更、追加府との協議 市防災会議の開催等 講演会、研修会の実施 事業実施のための各種調査 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		152	H18~20計画額(千円)		-
担当部	-	担当室	危機管理室	担当課	-

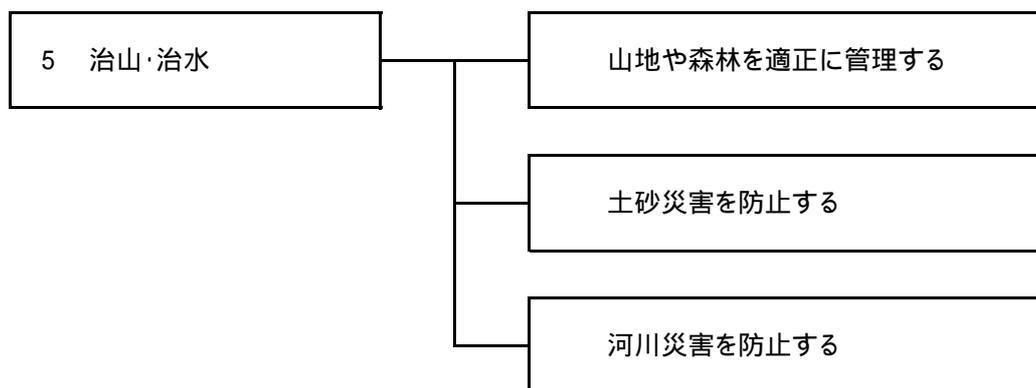
事業No.	0450	事業名	防災対策事業		
細事業No.	06	細事業名	防災の啓発・訓練事業		
事業内容	住民を主体とした体験型防災訓練の実施、(隔年実施)平成15年度大阪府・南河内市町村との合同防災訓練の実施、三市協(河内長野市・橋本市・五條市)合同防災訓練の実施 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		12,798		H18~20計画額(千円)	
担当部	-	担当室	危機管理室	担当課	-

事業No.	0450	事業名	防災対策事業		
細事業No.	07	細事業名	防災行政無線整備事業		
事業内容	防災無線(屋外子局・戸別受信機等)を有機的・効率的に整備運用をはかる。平成15度において、調査・検討を行い、年次計画により推進を図る。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		4,000		H18~20計画額(千円)	
担当部	-	担当室	危機管理室	担当課	-

事業No.	0287	事業名	民間建築物耐震診断補助事業		
細事業No.	01	細事業名	民間建築物耐震診断補助事業		
事業内容	民間建築物の耐震改修の相談対応、各種窓口の紹介など民間建築物の耐震診断費用の一部補助 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		2,250		H18~20計画額(千円)	
担当部	都市建設部	担当室	都市計画室	担当課	都市計画課

5 治山・治水

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
土砂災害から住民の生命や財産が守られています	土砂災害発生件数	0 件	0 件	0 件	
河川改修により災害の発生が防止されています	河川災害発生件数	0 件	0 件	0 件	



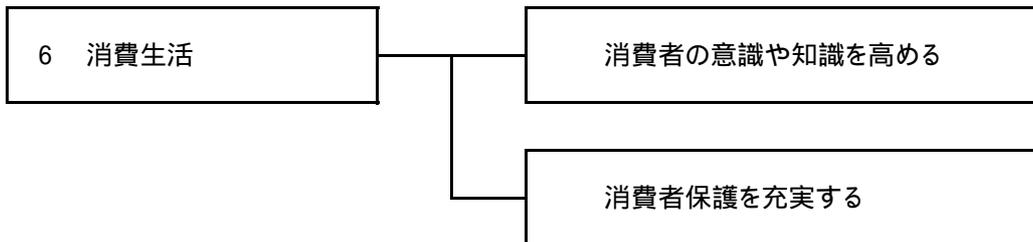
事業No.	0337	事業名	河川改修事業		
細事業No.	01	細事業名	普通河川改修事業		
事業内容	普通河川の防災護岸工事の実施。河川環境の保全に配慮した災害復旧。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	15,207		H18~20計画額(千円)	35,000	
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道工務課

事業No.	0337	事業名	河川改修事業		
細事業No.	02	細事業名	準用河川改修事業		
事業内容	準用河川加賀田川の防災護岸の整備。要改修区間L=930mの管理用通路の整備 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	15,077		H18~20計画額(千円)	40,000	
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道工務課

事業No.	0341	事業名	河川等災害復旧事業		
細事業No.	01	細事業名	河川等災害復旧事業		
事業内容	ブロック積工等による被災箇所への復旧 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	4,000		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道工務課

6 消費生活

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
消費者の意識や知識が高まっています	啓発など講座受講者数	541 人	1,200 人	1,500 人	
市民が消費生活について相談できる体制が整っています	消費者相談件数	1,480 件	2,080 件	2,150 件	高齢者人口の増加に伴う件数増

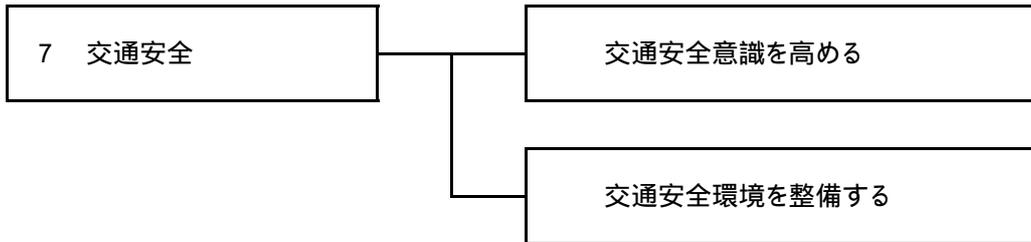


事業No.	0384	事業名	消費者行政推進事業		
細事業No.	01	細事業名	消費者啓発事業		
事業内容	消費生活に関する知恵・知識などの習得、及び消費生活に関する情報の提供など (- 年度 ~ - 年度)				
H18 予算額(千円)	959		H18 ~ 20 計画額(千円)	-	
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	自治協働課

事業No.	0384	事業名	消費者行政推進事業		
細事業No.	02	細事業名	消費者相談事業		
事業内容	商品及び役務(サービス)に関し消費者と事業者の間に生じた苦情のあっせん等の消費生活相談業務及び、広報・HPを通じた情報提供・啓発等の消費者被害未然防止業務の実施。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18 予算額(千円)	6,804		H18 ~ 20 計画額(千円)	-	
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	自治協働課

7 交通安全

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
交通事故の被害者が少なくなっています。	交通事故発生件数	662 件	550 件	440 件	



事業No.	0294	事業名	交通安全対策事業		
細事業No.	01	細事業名	交通安全啓発事業		
事業内容	市民への交通安全意識啓発のため、交通安全教育・春・秋の全国交通安全運動の委託。チャイルドシート貸付事業の実施。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	3,245		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	交通政策課

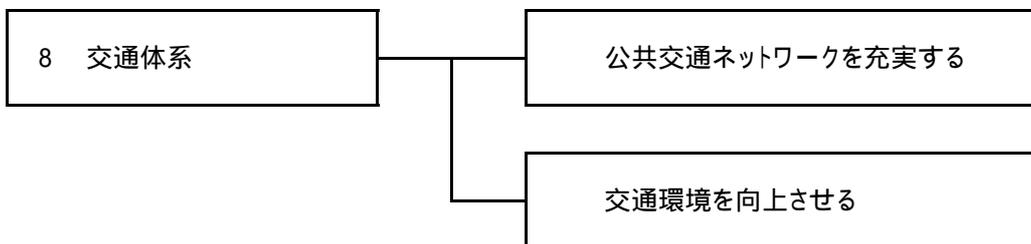
事業No.	0294	事業名	交通安全対策事業		
細事業No.	04	細事業名	迷惑駐車防止対策事業		
事業内容	迷惑駐車に対する指導、広報啓発活動を業務委託で実施 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	1,100		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	交通政策課

事業No.	1090	事業名	交通安全整備事業		
細事業No.	01	細事業名	交通安全施設整備事業		
事業内容	カーブミラー、ガードレール、区画線、道路照明灯等の新設補修工事の実施。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	15,000		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	交通政策課

事業No.	0310	事業名	交通安全整備事業		
細事業No.	03	細事業名	交差点改良事業		
事業内容	交差点の改良整備 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	21,000		H18~20計画額(千円)	90,000	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

8 交通体系

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
バスなどの公共交通サービスに満足する市民の数がえています	「バスなどの公共交通サービス」に関する市民満足度	12.1 %	31 %	49.8 %	
バスなどの公共交通サービスが充実しています	バス営業キロ数	237.7 km	237.7 km	237.7 km	現状の維持を目指す。
交通環境のバリアフリー化が進んでいます	バリアフリー基準の適合率	62 %	70 %	80 %	



事業No.	0295	事業名	交通対策(バス)事業		
細事業No.	06	細事業名	日野・滝畑コミュニティバス運行改善事業		
事業目的	現在の運行許可では利用できなかったバス停の利用を図るなど、利便性の向上を図る。				
事業内容	現在の貸切運行許可路線を一般乗合路線とするため、バス事業者との協定により、バス関連施設及び設備の改修等に関する経費を負担する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18～20計画	運行改善事業負担金				
H18予算額(千円)	3,000		H18～20計画額(千円)	-	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	交通政策課

事業No.	1106	事業名	移動円滑化推進事業		
細事業No.	01	細事業名	移動円滑化道路整備事業		
事業目的	誰もが、安全で快適に利用出来る道路環境を整備する				
事業内容	移動円滑化基本構想に基づく重点整備地区における市管理道路等のバリアフリー化 (- 年度 ~ - 年度)				
H18～20計画	市道本町町井線市道原町喜多線外2 市道西代古野1号線 特定・準特定経路サイン設置				
H18予算額(千円)	9,000		H18～20計画額(千円)	5,000	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0295	事業名	交通対策(バス)事業		
細事業No.	02	細事業名	バス停留所補助金交付事業		
事業内容	バス事業者によるバス停留所への上屋設置及び改修に対して補助金を交付します。一箇所当たりの補助金は所要経費の2分の1以内、ただし、最高限度額500千円。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	500		H18～20計画額(千円)	-	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	交通政策課

事業No.	0295	事業名	交通対策(バス)事業		
細事業No.	03	細事業名	バス路線維持費補助事業		
事業内容	輸送人員の減少などにより、運行の維持が困難となっている一般乗合バス路線(岩湧線)の存続のため、バス事業者との協定により補助金を交付します。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	9,000		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	交通政策課

事業No.	0295	事業名	交通対策(バス)事業		
細事業No.	04	細事業名	モックルコミュニティバス運行事業		
事業内容	バス事業者が実施する主要な公共施設等を連絡して、市の南北を結ぶ新たなバス路線の運行経費と運行収入の差額を交付。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	28,000		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	交通政策課

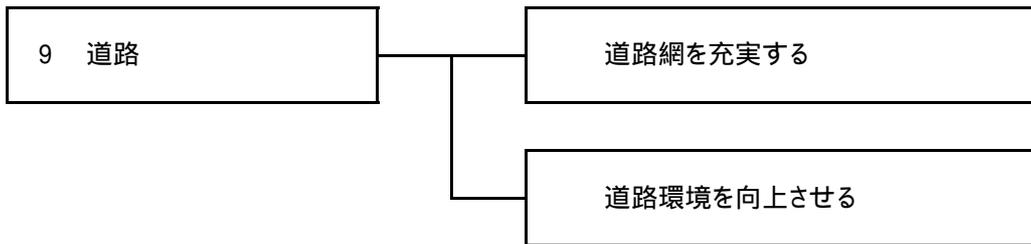
事業No.	0295	事業名	交通対策(バス)事業		
細事業No.	05	細事業名	日野・滝畑コミュニティバス運行事業		
事業内容	バス事業者との協定により、運行経費から運行収入を差し引いた金額を負担する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	27,000		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	交通政策課

事業No.	0296	事業名	放置自転車対策事業		
細事業No.	01	細事業名	放置自転車対策事業		
事業内容	道路その他公共の場所に放置されている自転車、ミニバイクの撤去・保管・返還業務の実施。また、キャンペーン月間等における指導、啓発活動を実施。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	8,276		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	交通政策課

事業No.	1106	事業名	移動円滑化推進事業		
細事業No.	01	細事業名	移動円滑化道路整備事業		
事業内容	移動円滑化基本構想に基づく重点整備地区における市管理道路等のバリアフリー化 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	9,000		H18~20計画額(千円)	20,000	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

9 道路

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
道路や橋などの交通網に満足する市民の数が増えています	「道路や橋などの交通網」に関する市民満足度	38.4 %	33.4 %	28.4 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合減少を目指す。
道路の美化や維持管理などでは地域の住民などが積極的に参画しています。	アドプロード団体数	8 団体	12 団体	17 団体	



事業No.	0359	事業名	三日市町駅周辺整備事業		
細事業No.	01	細事業名	三日市駅前線整備事業		
事業内容	三日市町駅前西地区第2種市街地再開発事業区域外道路整備 三日市駅前線 W = 16m L = 約106m(国道371号交差点改良含む) (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	5,000		H18~20計画額(千円)	5,000	
担当部	都市建設部	担当室	都市計画室	担当課	三日市町駅前整備課

事業No.	0359	事業名	三日市町駅周辺整備事業		
細事業No.	02	細事業名	三日市青葉台線整備事業		
事業内容	三日市町駅前西地区第2種市街地再開発事業区域外道路整備事業 三日市青葉台線 W = 14m L = 約147m (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	224,000		H18~20計画額(千円)	234,500	
担当部	都市建設部	担当室	都市計画室	担当課	三日市町駅前整備課

事業No.	0359	事業名	三日市町駅周辺整備事業		
細事業No.	03	細事業名	三日市東西線整備事業		
事業内容	三日市町駅前西地区第2種市街地再開発事業区域外道路整備事業 三日市東西線 W = 16m L = 約40m 橋梁工事(楠公通学橋架替) (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	4,000		H18~20計画額(千円)	4,000	
担当部	都市建設部	担当室	都市計画室	担当課	三日市町駅前整備課

事業No.	0359	事業名	三日市町駅周辺整備事業		
細事業No.	04	細事業名	三日市町駅舎改良事業		
事業内容	三日市町駅整備株が行う駅施設の整備費用を一部補助。整備内容はエレベーター・エスカレーター・障害者用トイレ・1階及び2階に改札口を設置する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	115,000		H18~20計画額(千円)	129,000	
担当部	都市建設部	担当室	都市計画室	担当課	三日市町駅前整備課

事業No.	0359	事業名	三日市町駅周辺整備事業		
細事業No.	05	細事業名	自由通路等整備事業		
事業内容	三日市町駅前西地区市街地再開発事業周辺整備事業（歩行者の通路整備）自由通路 W = 4m L = 約24m (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		170,000		H18～20計画額(千円)	
170,000				170,000	
担当部	都市建設部	担当室	都市計画室	担当課	三日市町駅前整備課

事業No.	0359	事業名	三日市町駅周辺整備事業		
細事業No.	06	細事業名	周辺対策事業		
事業内容	三日市町駅前西地区第2種市街地再開発事業関連事業 地元との協議に基づき実施する。 (例)千早城跡線景観整備・旧高野街道の景観整備・商店会筋の道路整備・駅周辺の住環境の改善等。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		50,500		H18～20計画額(千円)	
50,500				52,500	
担当部	都市建設部	担当室	都市計画室	担当課	三日市町駅前整備課

事業No.	0359	事業名	三日市町駅周辺整備事業		
細事業No.	07	細事業名	三日市町駅前交通広場等整備事業		
事業内容	公共施設の整備・駅前交通広場、公共駐輪場 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		520,725		H18～20計画額(千円)	
520,725				757,200	
担当部	都市建設部	担当室	都市計画室	担当課	三日市町駅前整備課

事業No.	0307	事業名	街路新設改良事業		
細事業No.	01	細事業名	千代田駅前鳴尾線整備事業		
事業内容	全体計画延長 L = 940m W = 12m実施計画・道路新設 L = 350m W = 12m ・駅前広場整備 A = 1500㎡ (H12 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		3,000		H18～20計画額(千円)	
3,000				3,000	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	01	細事業名	河合寺竜泉寺線整備事業		
事業内容	道路新設改良 L = 724m W = 9.25m交差点改良 L = 150m (H12 年度 ~ H19 年度)				
H18予算額(千円)		91,110		H18～20計画額(千円)	
91,110				327,560	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	02	細事業名	広野1号線整備事業		
事業内容	道路拡幅及び都市計画道路整備都市計画道路千代田広野線整備(第1期) L = 150m W = 16m市道松ヶ丘小山田広野線拡幅整備(第2期) L = 950m W = 9m (H10 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		-		H18～20計画額(千円)	
-				130,000	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	03	細事業名	日野加賀田線整備事業(衛生処理場整備関連)		
事業内容	道路拡幅 L = 1,120m W = 6.5m交差点改良 1箇所 (H10 年度 ~ H21 年度)				
H18 予算額(千円)		-		H18 ~ 20計画額(千円) 276,000	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	04	細事業名	岩瀬線整備事業		
事業内容	道路拡幅 L = 180m W = 6.5m (H10 年度 ~ H20 年度)				
H18 予算額(千円)		1,600		H18 ~ 20計画額(千円) 151,000	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	05	細事業名	天野滝畑線整備事業		
事業内容	登坂車線整備(一車線追加) W = 車道9.25m + 歩道2.5m(1工区) L = 315m(2工区) L = 780m (H10 年度 ~ H27 年度)				
H18 予算額(千円)		23,000		H18 ~ 20計画額(千円) 42,000	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	06	細事業名	(仮称)北峯西向浦線整備事業		
事業内容	道路新設 L = 310m W = 7.5m橋梁新設 1基 (H12 年度 ~ H24 年度)				
H18 予算額(千円)		1,500		H18 ~ 20計画額(千円) 1,500	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	12	細事業名	三日市高向線整備事業		
事業内容	(第1期)道路拡幅 L = 300m W = 6.5m ~ 9.0m(曲線部の拡幅) (H12 年度 ~ - 年度)				
H18 予算額(千円)		13,000		H18 ~ 20計画額(千円) 13,000	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	13	細事業名	大屋船線整備事業		
事業内容	道路拡幅(一部新設) L = 296m W = 5.0m(一部3.5m) (H12 年度 ~ H20 年度)				
H18 予算額(千円)		42,700		H18 ~ 20計画額(千円) 104,600	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	15	細事業名	広野高向線整備事業		
事業内容	道路拡幅 L = 420m W = 車道6 ~ 8m + 歩道2.5m (H13 年度 ~ H23 年度)				
H18 予算額(千円)		-		H18 ~ 20計画額(千円) 173,000	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	16	細事業名	三日市1号線整備事業		
事業内容	道路拡幅 L = 120m W = 12m ~ 24m (H14 年度 ~ H22 年度)				
H18予算額(千円)		-		H18~20計画額(千円)	
				567,000	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	17	細事業名	(仮称)平藪線整備事業		
事業内容	道路拡幅 L = 1,200m W = 5.45m (H11 年度 ~ H20 年度)				
H18予算額(千円)		35,500		H18~20計画額(千円)	
				187,500	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	19	細事業名	貴望ヶ丘小山田線整備事業		
事業内容	道路拡幅 L = 280m W = 車道9.0m + 歩道3.5m ()歩道設置 L = 220m ()歩道設置 L = 130m (H12 年度 ~ H20 年度)				
H18予算額(千円)		26,300		H18~20計画額(千円)	
				136,300	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	25	細事業名	地蔵寺線整備事業		
事業内容	道路新設改良 L = 70m W = 5m 道路拡幅 L = 60m W = 3m (H20 年度 ~ H21 年度)				
H18予算額(千円)		-		H18~20計画額(千円)	
				2,500	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0309	事業名	橋梁整備事業		
細事業No.	01	細事業名	橋梁整備事業		
事業内容	市道に架設された橋の耐震補強 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		83,000		H18~20計画額(千円)	
				340,000	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0311	事業名	生活道路整備事業		
細事業No.	01	細事業名	生活道路整備事業		
事業内容	市民要望による市道以外の道路整備 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		22,000		H18~20計画額(千円)	
				65,000	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

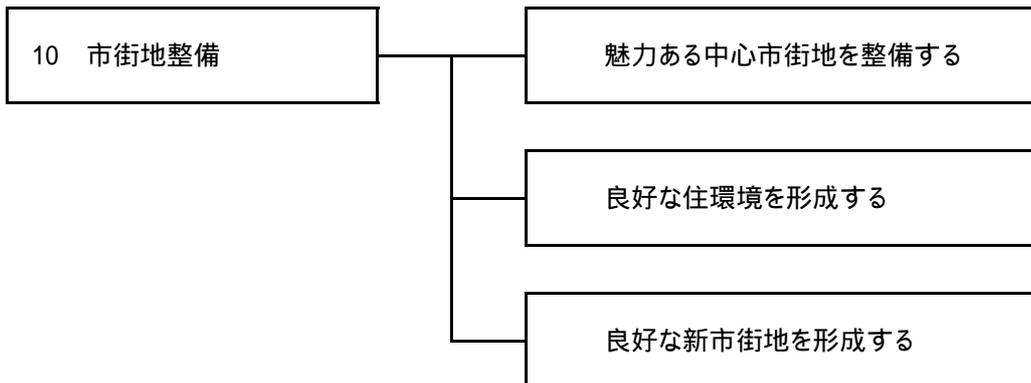
事業No.	0312	事業名	道路維持事業		
細事業No.	01	細事業名	道路維持事業		
事業内容	市道認定されている道路の維持補修 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		32,500		H18~20計画額(千円)	
				107,500	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0312	事業名	道路維持事業		
細事業No.	02	細事業名	道路舗装事業		
事業内容	市道認定されている道路の維持補修 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		58,000	H18~20計画額(千円)		120,000
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0314	事業名	道路橋梁災害復旧事業		
細事業No.	01	細事業名	道路橋梁災害復旧事業		
事業内容	市道認定道路の機能回復 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		4,000	H18~20計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

10 市街地整備

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
都市基盤の整備について満足する市民の数が増えています	「まち全体としての「都市基盤の整備」に関する市民満足度	34.8 %	22.4 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合減少を目指す。

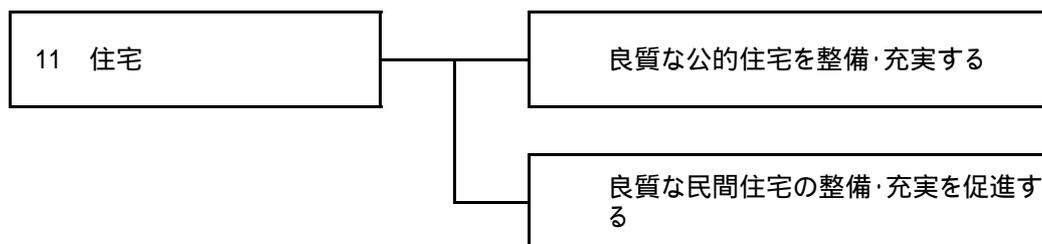


事業No.	0285	事業名	都市計画推進事業		
細事業No.	01	細事業名	都市計画決定事業		
事業目的	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、土地利用等に関する計画を定め、全体として調和のとれた市街地を形成すること。				
事業内容	「線引き・用途地域見直し」「地区計画策定」「防火・準防火地域見直し」「生産緑地地区追加指定」「都市計画道路見直し」などの都市計画決定 (- 年度 ~ - 年度)				
H18～20計画	都市計画マスタープランの改訂				
H18予算額(千円)	3,100		H18～20計画額(千円)	-	
担当部	都市建設部	担当室	都市計画室	担当課	都市計画課

事業No.	0284	事業名	中心市街地活性化推進事業		
細事業No.	01	細事業名	中心市街地活性化推進事業		
事業内容	活性化事業の調査・研究、実現可能な活性化支援策の実施、ならびに市民に対する啓発・広報、報告書の作成などを「にぎわい河内長野21」に委託して実施 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	1,500		H18～20計画額(千円)	-	
担当部	都市建設部	担当室	都市計画室	担当課	都市計画課

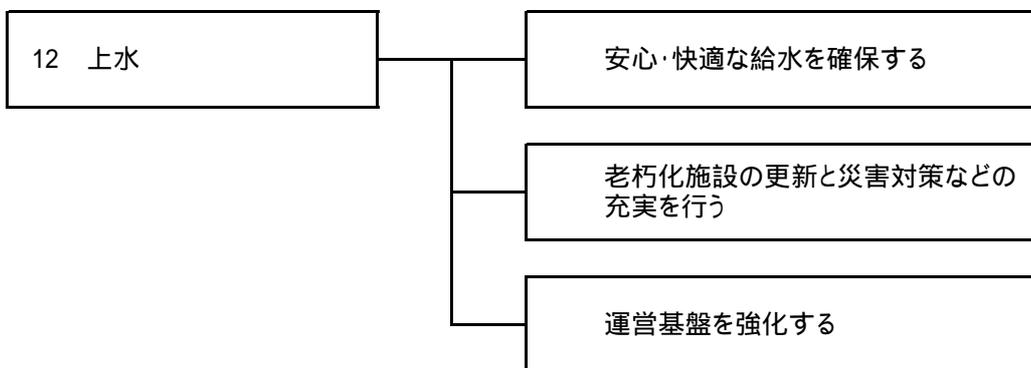
11 住宅

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
公的な住宅が整備されています	公的住宅戸数	4,245 戸	4,245 戸	4,245 戸	



12 上水

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
水道水に対する市民の安心度が維持されています	水質基準	満たしている	満たしている	満たしている	
安定給水の対策が進んでいます	基幹水道施設の耐震化率	9.7 %	12 %	15 %	
水道事業が健全に経営されています	水道事業会計の経常収益対経常費用比率	103.4 %	101 %	102 %	



事業No.	-	事業名	水道施設整備事業
細事業No.	-	細事業名	配水施設等改良事業
事業内容	配水施設等改良 配水管整備 浄水配水施設等改良(西代浄水場改修・滝畑地区等安定給水) 公共事業関連水道管移設 (- 年度 ~ - 年度)		
H18予算額(千円)	949,820	H18~20計画額(千円)	3,092,924
担当部	水道局	担当室	水道事業室
		担当課	水道総務課

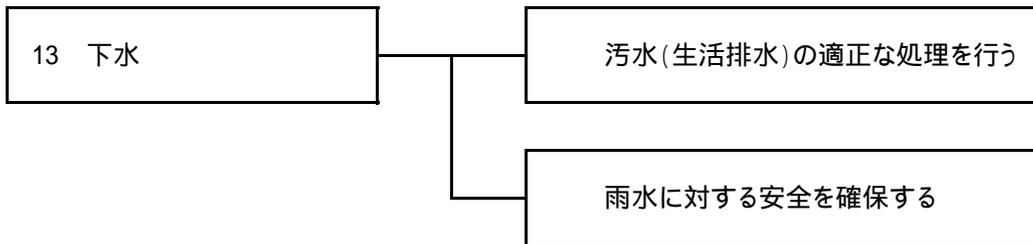
事業No.	-	事業名	水道水源保全推進事業
細事業No.	-	細事業名	おいしい水づくり事業
事業内容	川上簡易水道の緩速ろ過水をパック水「河内長野ウォーター」として製造し、水道週間や行事に配布。また、非常用飲料水として災害備蓄倉庫に保管する。 (- 年度 ~ - 年度)		
H18予算額(千円)	1,381	H18~20計画額(千円)	-
担当部	水道局	担当室	水道事業室
		担当課	水道総務課

事業No.	-	事業名	水道サービス向上事業
細事業No.	-	細事業名	水道モニター事業
事業内容	水道モニターを委嘱(任期2年)し、モニター会議や施設見学を通して水道に対する理解を深めていただくとともに、モニターカードにより提言を求める。 (- 年度 ~ - 年度)		
H18予算額(千円)	240	H18~20計画額(千円)	-
担当部	水道局	担当室	水道事業室
		担当課	水道総務課

事業No.	-	事業名	市民意識の高揚・啓発推進事業		
細事業No.	-	細事業名	市民意識の高揚・啓発推進事業		
事業内容	水道週間(毎年6月1日から7日)中のパック水配布や浄水場見学会等の行事並びに水道に関する各種情報の提供を行うことにより、水道事業全般に対する理解と関心の向上を図る。 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)	40		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	水道局	担当室	水道事業室	担当課	水道総務課

13 下水

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
水洗化が進んでいます	浄化槽を含む水洗化率	91.3 %	94 %	98 %	
浸水や道路冠水対策が進んでいます	浸水・冠水件数	2 件	0 件	0 件	冠水箇所:上原西町、寿町



事業No.	0345	事業名	公共下水道整備事業		
細事業No.	01	細事業名	公共下水道(雨水)		
事業目的	雨水を速やかに河川等の放流水域に排除し、都市内の水害を防止する。				
事業内容	公共下水道雨水施設整備 全体計画区域3215ha / 事業認可区域827.89ha(H18.3月末現在) ・石川排水区 ・西除川排水区 ・石見川排水区 (- 年度 ~ - 年度)				
H18~20計画	市町雨水幹線築造工事:L=420m、上原西町雨水管渠築造工事:L=420m、雨水管渠計画設計等、野作町雨水管渠築造工事、実施設計外、地下埋設物移設補償等				
H18予算額(千円)		101,402	H18~20計画額(千円)		855,000
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道工務課

事業No.	0345	事業名	公共下水道整備事業		
細事業No.	02	細事業名	公共下水道(汚水)		
事業目的	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全				
事業内容	公共下水道汚水施設整備 全体計画区域3215ha 事業認可区域1582.36ha(H18.3月末現在) ・河内長野第1処理分区 ・河内長野第2処理分区 ・天野川処理分区 (- 年度 ~ - 年度)				
H18~20計画	管渠布設工事:L=29,100m 実施設計等 地下埋設物移設補償等				
H18予算額(千円)		1,496,666	H18~20計画額(千円)		6,011,000
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道工務課

事業No.	0345	事業名	公共下水道整備事業		
細事業No.	03	細事業名	公共下水道(日野地区)		
事業目的	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全				
事業内容	汚水管渠整備:日野地内(23.23ha) 管渠L 8000m、マンホールポンプ式 地区外 管渠L 2000m (-年度 ~ -年度)				
H18~20計画	日野L=2,030m、南花台接続L=390m 家屋調査等 地下埋設物移設補償等				
H18予算額(千円)		485,400	H18~20計画額(千円)		597,000
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道工務課

事業No.	1183	事業名	浄化槽整備事業		
細事業No.	01	細事業名	浄化槽整備事業		
事業目的	生活環境の改善や河川等の公共用水域の水質保全				
事業内容	「河内長野市生活排水処理計画」の「生活排水を個別処理する地域」の地域内にある住宅を対象に市が事業主体となって浄化槽を設置及び管理することにより、計画的な浄化槽の整備と適正管理による水環境の保全を図る。 (H18年度 ~ -年度)				
H18~20計画	浄化槽設置25基 浄化槽設置20基 浄化槽設置15基				
H18予算額(千円)		48,578	H18~20計画額(千円)		117,019
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道管理課

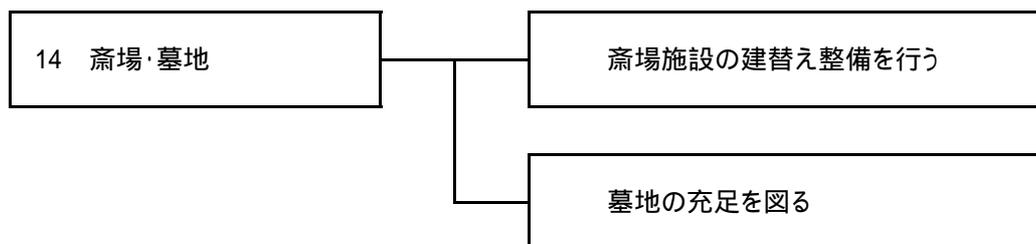
事業No.	0339	事業名	排水路改修事業		
細事業No.	01	細事業名	排水路改修事業		
事業内容	浸水対策としての既設排水路の改修及び新設管渠等の整備 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		13,221	H18~20計画額(千円)		44,000
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道工務課

事業No.	0340	事業名	用悪水路改良事業		
細事業No.	01	細事業名	用悪水路改良事業		
事業内容	生活雑排水路(用悪水路)の改良。 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		1,000	H18~20計画額(千円)		10,500
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道工務課

事業No.	0345	事業名	公共下水道整備事業		
細事業No.	05	細事業名	流域下水道事業負担金		
事業内容	流域下水道建設事業に係る負担金 (-年度 ~ -年度)				
H18予算額(千円)		288,813	H18~20計画額(千円)		600,000
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道工務課

14 斎場・墓地

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
市民が必要とする墓地 が確保されています	墓地区画数	17,060 区画	17,500 区画	18,000 区画	



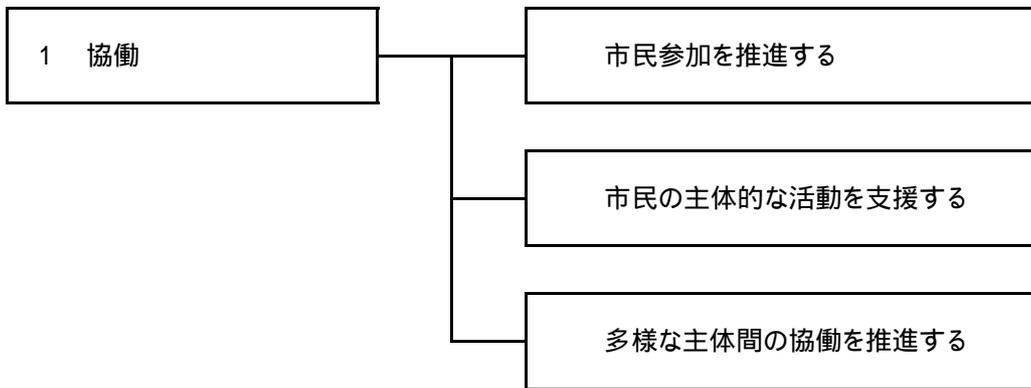
事業No.	1193	事業名	市営斎場建替事業		
細事業No.	01	細事業名	市営斎場建替事業		
事業内容	全体的な老朽化への対応を行う中で、現在約3時間の火葬時間を約2時間に短縮し、環境問題への配慮からダイオキシン対策も行う。 (H12 年度 ~ H22 年度)				
H18予算額(千円)		36,000	H18~20計画額(千円)		882,000
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	斎場整備課

事業No.	1193	事業名	市営斎場建替事業		
細事業No.	02	細事業名	市営斎場建替関連事業		
事業内容	先進都市・施設等の視察 地元対策事業 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		166	H18~20計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	斎場整備課

自 律 協 働 都 市

1 協働

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年 度)	目標値 (平成27年 度)	備考
審議会などへの市民参加が進んでいます	公募委員のいる審議会の割合	12.7 %	50 %	70 %	
市民公益活動団体の活性化が図られています	市民公益活動団体数	93 団体	102 団体	117 団体	
多様な主体と行う協働事業が増加しています	協働事業数	51 事業	66 事業	81 事業	



事業No.	1181	事業名	市民公益活動支援・協働促進事業		
細事業No.	01	細事業名	市民公益活動支援・協働促進事業		
事業目的	市民公益活動支援及び協働促進に関する指針を策定し、それに基づく様々な事業を展開するため。				
事業内容	懇談会や庁内検討組織等での検討、職員研修開催、市民公益活動活性化事業の実施。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18～20計画	市民公益活動活性化事業市民公益活動支援・協働促進懇談会の開催職員研修開催				
H18予算額(千円)		1,749	H18～20計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	自治協働課

事業No.	1181	事業名	市民公益活動支援・協働促進事業		
細事業No.	02	細事業名	(仮称)市民公益活動支援センター整備事業		
事業目的	市民公益活動の支援及び協働を促進するための拠点を整備するため。				
事業内容	旧大阪法務局長野出張所の改修設計、改修工事を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18～20計画	改修設計・改修工事				
H18予算額(千円)		3,800	H18～20計画額(千円)		50,000
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	自治協働課

事業No.	0377	事業名	広報事業		
細事業No.	01	細事業名	「広報かわちながの」発行事業		
事業内容	市政情報などをA4版約32ページの紙面に編集して毎月一回発行 (S.29 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		21,580	H18~20計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	広報広聴課

事業No.	0377	事業名	広報事業		
細事業No.	02	細事業名	「声の広報かわちながの」事業		
事業内容	視覚障害者に対し広報かわちながのに掲載した内容をカセットテープに録音し、毎月1回郵送。 (S.56 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		625	H18~20計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	広報広聴課

事業No.	0377	事業名	広報事業		
細事業No.	03	細事業名	LED電光表示板「ふれあいニュース」事業		
事業内容	河内長野駅前ノバティながの南館の壁面と市役所1階市民課前に設置したLED電光表示板を使って市政情報など発信 (H.5 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		3,336	H18~20計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	広報広聴課

事業No.	0377	事業名	広報事業		
細事業No.	05	細事業名	市制パンフレット作成事業		
事業内容	市勢要覧、くらしの便利帳、施設ガイドマップ、広報総集版などを作成発行 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		2,500	H18~20計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	広報広聴課

事業No.	0377	事業名	広報事業		
細事業No.	08	細事業名	広報板整備事業		
事業内容	広報板を作成し、希望する自治会などへ提供・広報板の更新 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		84	H18~20計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	広報広聴課

事業No.	0379	事業名	広聴事業		
細事業No.	01	細事業名	市長との対談事業		
事業内容	市民一般を対象とした「タウンミーティング」新成人を対象とした新春対談会「市長と語ろう二十歳の夢」の開催 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		70	H18~20計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	広報広聴課

事業No.	0379	事業名	広聴事業		
細事業No.	02	細事業名	相談事業		
事業内容	行政相談:行政に対する苦情・要望・意見を聴く(月2回)法律相談:市民生活にかかわる法的知識を必要とする問題に応じる(毎週金曜日)登記相談:土地の分・合筆や財産相続に関する相談に応じる(年4回)くらしの総合相談:各分野にわたる相談に応じる(年2回)				
H18予算額(千円)		2,834	H18~20計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	広報広聴課

事業No.	0379	事業名	広聴事業		
細事業No.	04	細事業名	市政アンケート事業		
事業内容	20歳以上90歳未満の市民から無作為抽出した2,000人を対象に、行政全般に係る経年設問と年度毎に設けるテーマに係る設問の調査票を郵送し、返信用封筒で回収。				
H18予算額(千円)		854	H18~20計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	広報広聴課

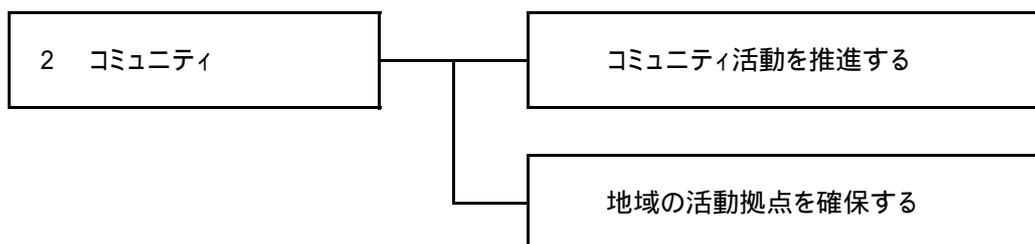
事業No.	0379	事業名	広聴事業		
細事業No.	05	細事業名	市政モニター事業		
事業内容	公募した40名に、それぞれの立場から市に対し建設的な意見を求める。				
H18予算額(千円)		240	H18~20計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	広報広聴課

事業No.	0412	事業名	個人情報保護制度改善事業		
細事業No.	01	細事業名	個人情報保護制度改善事業		
事業内容	市民等が利用しやすい制度の確立(個人情報保護運営審議会の運営)				
H18予算額(千円)		244	H18~20計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	総務室	担当課	総務課

事業No.	0413	事業名	情報公開制度改善事業		
細事業No.	01	細事業名	情報公開制度改善事業		
事業内容	市民等が利用しやすい制度の確立(情報公開運営審議会の運営)				
H18予算額(千円)		244	H18~20計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	総務室	担当課	総務課

2 コミュニティ

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
市民一人一人の地域 社会に対する参加が拡大 しています	自治組織加入率	74.2 %	80 %	85 %	
コミュニティ活動の拠点 が整っています	コミュニティ活動利用可能 施設数	171 箇所	176 箇所	181 箇所	



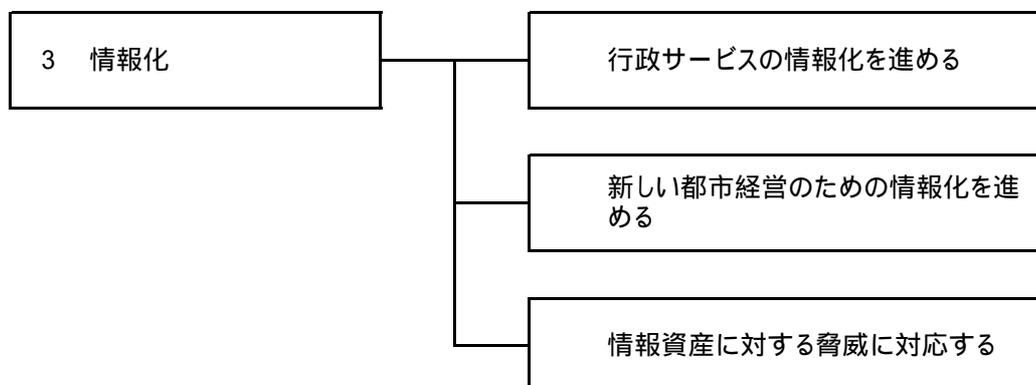
事業No.	0380	事業名	自治推進事業		
細事業No.	01	細事業名	コミュニティ活動推進事業		
事業目的	住みよいまちづくりの促進と地域住民の連帯意識の向上を図るため。				
事業内容	自治会活動推進講演会を開催したり、小学校区単位で組織されるモデルコミュニティ組織に対し、コミュニティ活動に必要な経費を助成する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18～20計画	講演会の開催コミュニティ活動助成金				
H18予算額(千円)	1,856		H18～20計画額(千円)	-	
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	自治協働課

事業No.	0380	事業名	自治推進事業		
細事業No.	03	細事業名	集会所整備補助事業		
事業目的	集会所の整備にかかる自治会等の負担を軽減する。				
事業内容	集会所を整備しようとする自治会等に対し、補助金を交付する。新築、増改築等補助率は事業費10,000千円までの部分は2分の1、それ以上の部分は3分の1で上限12,000千円。備品購入の補助率は2分の1で上限1,000千円 (- 年度 ~ - 年度)				
H18～20計画	集会所整備補助金				
H18予算額(千円)	42,000		H18～20計画額(千円)	-	
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	自治協働課

事業No.	0381	事業名	市民まつり事業		
細事業No.	01	細事業名	市民まつり支援事業		
事業内容	市民まつり実行委員会に対する補助金の交付、及び事務局業務。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	4,000		H18～20計画額(千円)	-	
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	自治協働課

3 情報化

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
行政サービスの情報化が進んでいます	行政サービスの電子化件数	29 件	39 件	49 件	
情報化に対応した行政情報の提供が行われています	市ホームページへのアクセス件数	225,151 件	300,000 件	350,000 件	
都市経営のための情報化が進んでいます	庁内事務の電算化件数	148 件	152 件	157 件	

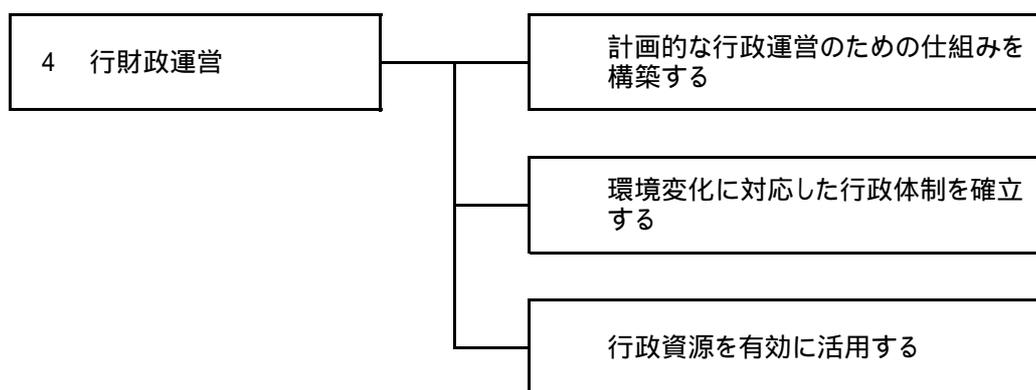


事業No.	0407	事業名	情報化推進事業		
細事業No.	03	細事業名	情報化推進事業		
事業内容	複数部局または全庁的な新規(更新)業務システムや市民向け情報提供システムなどの検討、導入。例)文書管理、財務会計、市HP、GIS、住民情報など (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		14,609		H18~20計画額(千円)	
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	行政改革課

事業No.	0407	事業名	情報化推進事業		
細事業No.	05	細事業名	研修推進事業		
事業内容	パソコンソフトの使用方法について、職員を対象に研修を行う (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		405		H18~20計画額(千円)	
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	行政改革課

4 行財政運営

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
市政に対する満足度が高まっています	「市全体」に関する市民満足度	20.5 %	15.2 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合減少を目指す。
財政の健全性が高まっています	経常収支比率	92.7 %	90 %	90 %	



事業No.	0002	事業名	住民基本台帳事務改善事業		
細事業No.	01	細事業名	住民基本台帳ネットワーク事業		
事業内容	住民基本台帳法の改正により、住民票の記載事項として、平成14年8月より新たに11桁の住民票コードを設定、市町村の区域を越えた事務処理や国の機関等に対する本人確認情報を行うための整備と住民からの申請により住民基本台帳カードを発行しそのカードにより全国市町村で広域の住民票の取得が可能となり、かつ転入手続きの簡素化が図られる。 (H14 年度 ~ - 年度)				
H18 予算額(千円)	8,651		H18 ~ 20計画額(千円)	-	
担当部	市民文化部	担当室	市民税務室	担当課	市民課

事業No.	0453	事業名	公共用地取得事業		
細事業No.	02	細事業名	土地開発基金運用事業		
事業内容	公共用地などの取得を円滑に行うため、地方自治法に基づき、昭和44年に条例をもって設置。土地開発基金の一定範囲で、機動的な用地取得をする。基金の額は、1,044,509,160円(内現金943,994,302円、貸付金100,514,858円) (- 年度 ~ - 年度)				
H18 予算額(千円)	35,508		H18 ~ 20計画額(千円)	-	
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	用地明示課

事業No.	0367	事業名	まちづくり推進事業		
細事業No.	03	細事業名	民間活力活用事業		
事業内容	民間活力の活用を検討するために必要な研修等への参加、研究、調整などを行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18 予算額(千円)	9		H18 ~ 20計画額(千円)	-	
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	企画課

事業No.	0367	事業名	まちづくり推進事業		
細事業No.	04	細事業名	ふるさとづくり基金事業		
事業内容	ふるさとづくり事業に要する資金の全部又は一部に充てるため基金を運用し、利息を基金に積み立てる。 (H元 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		100		H18~20計画額(千円)	
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	企画課

事業No.	0368	事業名	政策推進事業		
細事業No.	02	細事業名	重要課題研究・企画・調整事業		
事業内容	重要課題に対処するために必要な研修等への参加、調整会議の開催などを行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,881		H18~20計画額(千円)	
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	企画課

事業No.	0368	事業名	政策推進事業		
細事業No.	03	細事業名	プロジェクト推進事業		
事業内容	事業者等との連携、協働を行うなど、それぞれの事業に適合した手法により事業の推進に向けて調整を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		264		H18~20計画額(千円)	
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	企画課

事業No.	0368	事業名	政策推進事業		
細事業No.	04	細事業名	要望活動事業		
事業内容	各部局において課題となっている事項を取りまとめ、国・府に対し、必要な要望活動を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		14		H18~20計画額(千円)	
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	企画課

事業No.	0395	事業名	職員厚生事業		
細事業No.	01	細事業名	職員厚生事業		
事業内容	職員への福利厚生事業を、職員厚生会へ委託するなどの方法で実施。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		2,000		H18~20計画額(千円)	
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	人事課

事業No.	0396	事業名	職員の資質向上事業		
細事業No.	01	細事業名	職員研修事業		
事業内容	人材育成基本方針に基づき、人事課主催研修、派遣研修、職場研修、自主研修等を実施。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		6,863		H18~20計画額(千円)	
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	人事課

事業No.	0403	事業名	市民表彰事業		
細事業No.	01	細事業名	市民表彰事業		
事業内容	11月3日の文化の日、キックスイブントホールにて、市政発展への功労者、市政貢献者及び善行者に対し、表彰を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		501		H18~20計画額(千円)	
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	秘書課

事業No.	0404	事業名	新年互礼会事業		
細事業No.	01	細事業名	新年互礼会事業		
事業内容	行政関係者を招待し、ラプリーホールにおいて新年互礼会を開催する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		270		H18~20計画額(千円)	
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	秘書課

事業No.	0438	事業名	契約検査管理業務改善事業		
細事業No.	02	細事業名	電子入札システム構築事業		
事業内容	大阪電子自治体推進協議会において開発された大阪地域市町村共同利用システムを利用して、入札案件情報の提供から、入札、開札、入札結果の公表までの一連の手続をインターネットを通じて行う電子入札システムを構築し、建設工事の一部から、電子入札を実施する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		18,454		H18~20計画額(千円)	
担当部	企画総務部	担当室	総務室	担当課	契約検査課

事業No.	0486	事業名	選挙啓発事業		
細事業No.	01	細事業名	選挙啓発事業		
事業内容	選挙時啓発(街頭啓発)に関すること常時啓発(選挙啓発講演会の開催・明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施)に関すること常時啓発(機関紙「白ばら」の発行)に関すること常時啓発(他都市視察研修の実施)に関すること (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		432		H18~20計画額(千円)	
担当部	総合事務局	担当室	-	担当課	-

事業No.	0031	事業名	収納率向上対策事業		
細事業No.	01	細事業名	収納率向上対策事業		
事業内容	市税の収納、督促、滞納整理、納税相談等による収納率の向上 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		1,732		H18~20計画額(千円)	
担当部	市民文化部	担当室	市民税務室	担当課	税務課

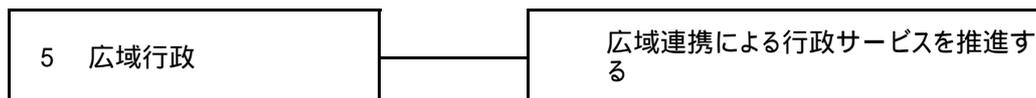
事業No.	0408	事業名	行財政改革推進事業		
細事業No.	01	細事業名	行政改革推進事業		
事業内容	行政改革大綱及び実施計画などを策定し、計画の進捗管理や実績を取りまとめるなど、計画的な行政改革を推進するとともに、時代の要請に対応し、行政運営システムの再構築を進めるための計画の見直しを行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		171		H18~20計画額(千円)	
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	行政改革課

事業No.	0410	事業名	事務改善事業		
細事業No.	02	細事業名	職員提案事業		
事業内容	職員が日常の職場や仕事に日頃抱いている意見やアイデアを自由に提案でき、得られた意見について実施も含めて検討する制度の実施。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		100		H18~20計画額(千円)	
-		-		-	
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	行政改革課

事業No.	0483	事業名	市議会だより発行事業		
細事業No.	01	細事業名	市議会だより発行事業		
事業内容	議員が作成した広報紙を、全世帯に配付する。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)		5,500		H18~20計画額(千円)	
-		-		-	
担当部	議会事務局	担当室	-	担当課	-

5 広域行政

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
広域連携の強化により、共同処理が効率的・効果的な事務事業が共同で実施されています。	広域で共同実施する事業数	4 事業	5 事業	6 事業	



事業No.	0370	事業名	広域行政推進事業		
細事業No.	01	細事業名	南河内地域広域行政推進協議会事業		
事業内容	広域行政需要に応えるため、南河内9市町村の連携を図りながら、効率的・効果的かつ実現可能な共同事業を検討する。 (S54 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	438		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	企画課

事業No.	0370	事業名	広域行政推進事業		
細事業No.	02	細事業名	河内長野市・橋本市・五條市広域連携協議会事業		
事業内容	府県境を接した大阪府河内長野市・和歌山県橋本市・奈良県五條市がS45に設立した協議会において、広域幹線道路推進のための陳情や交流の活性化のための事業などを研究・実施する。 (S45 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	310		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	企画課

事業No.	0370	事業名	広域行政推進事業		
細事業No.	03	細事業名	市町村合併検討事業		
事業内容	市町村合併について、全国の動向について情報収集を行うとともに、合併のメリット・デメリット等の研究を行う。 (- 年度 ~ - 年度)				
H18予算額(千円)	24		H18~20計画額(千円)	-	
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	企画課

図 表

環境調和都市

公園・緑地

(表 - 35) 公園・緑地の状況

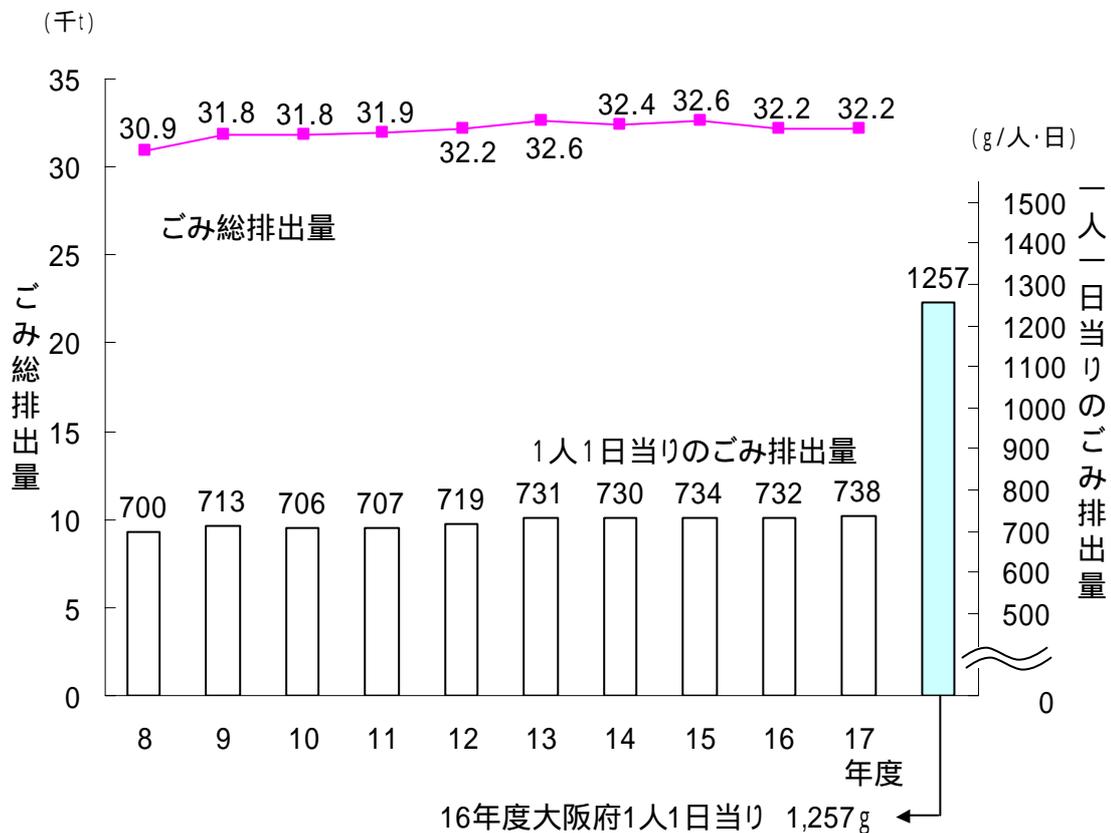
(平成18年4月1日)

区分		都市計画公園						その他の都市公園・緑地	合計
		広域公園	総合公園	風致公園	近隣公園	街区公園	計		
計画決定	箇所	1	1	1	1	19	23	-	-
	面積 A (ha)	30.30	36.70	22.50	1.00	5.30	95.80	-	-
開設	箇所	1	1	1	1	18	22	227	249
	面積 B (ha)	46.30	13.54	10.74	1.00	5.01	76.59	121.82	198.41
開設率 B / A (%)		152.8	36.9	47.7	100.0	94.5	79.9	-	-

循環型社会

(表 - 36) ごみ処理状況

a. ごみ排出量の推移



ごみ排出量

(単位 t)

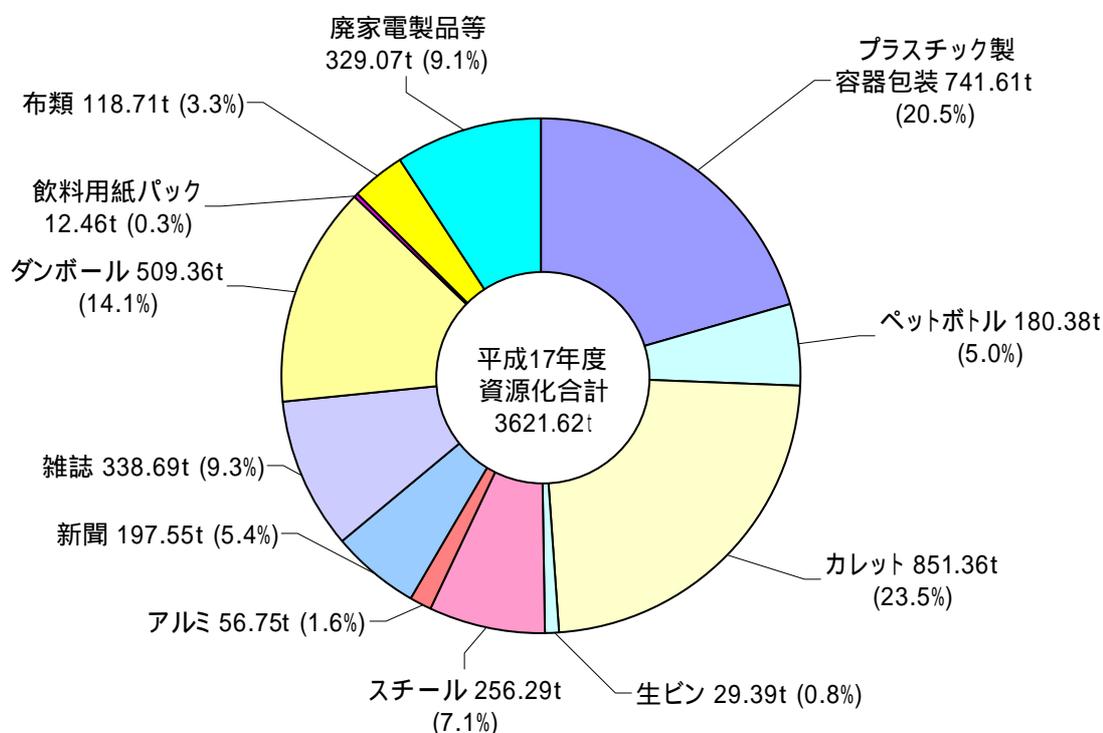
	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
ごみ総排出量	31,813.83	31,771.33	31,862.92	32,196.48	32,603.98	32,445.60	32,649.92	32,213.61	32,176.52
もえるごみ もえないごみ・ 粗大ごみ	29,496.29	29,159.11	29,052.39	29,375.73	29,401.16	29,448.64	29,363.02	28,623.44	28,554.90
資源ごみ	2,317.54	2,612.22	2,810.53	2,820.75	3,202.82	2,996.96	3,286.9	3,590.17	3,621.62

1人1日当りのごみ排出量

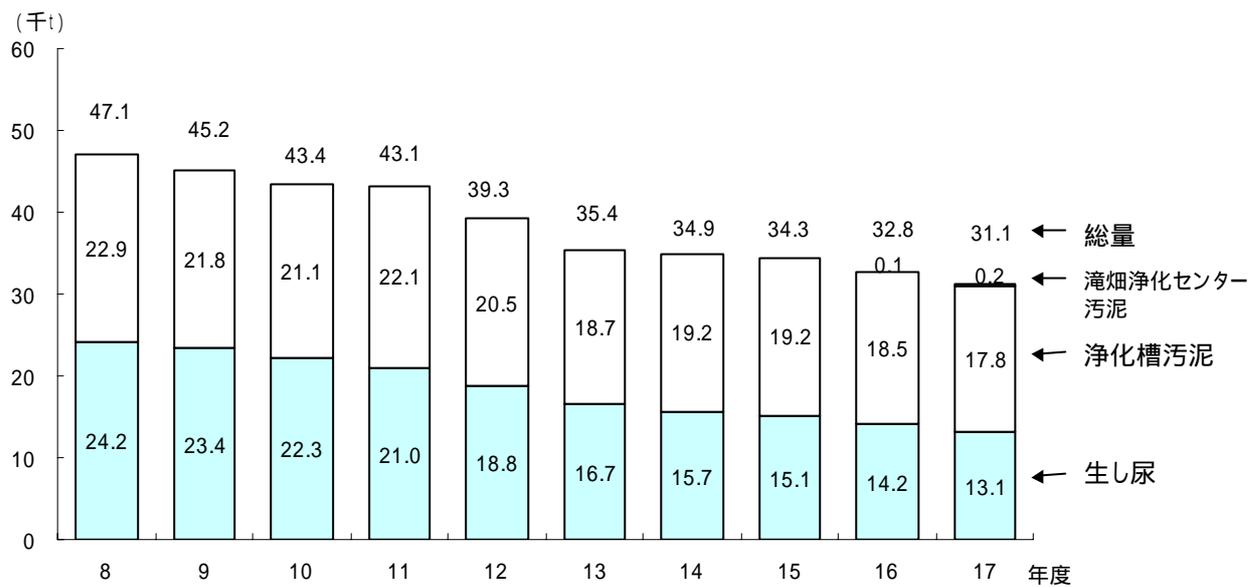
(単位 g)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
ごみ総排出量	713.03	706.46	704.96	718.67	730.61	730.40	733.99	732.12	738.16
もえるごみ もえないごみ・ 粗大ごみ	661.09	648.38	642.78	655.71	658.84	662.93	660.10	650.53	655.08
資源ごみ	51.94	58.08	62.18	62.96	71.77	67.47	73.89	81.59	83.08

b. 資源の分別収集状況



(表 - 37) し尿処理量の推移



・共生共感都市
地域福祉

(表 - 38) 福祉センター・地域福祉センターの利用状況

(平成17年4月～平成18年3月)

施設名	男女別利用者数			1日平均利用者数
	男	女	計	
福祉センター 錦溪苑	50,207	45,932	96,139	328
小山田地域福祉センター あやたホール	24,466	15,582	40,048	137
清見台地域福祉センター くすのかホール	17,218	12,781	29,999	103

高齢者福祉

(表 - 39) 介護保険事業の状況

要介護・要支援認定者数 (平成17年度末現在) (単位:人)

区分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	732	1,548	619	530	527	371	4,327
65歳以上75歳未満	153	303	118	87	70	62	793
75歳以上	579	1,245	501	443	457	309	3,534
第2号被保険者	13	49	24	18	13	23	140
総数	745	1,597	643	548	540	394	4,467

サービス利用者

・居宅介護(支援)サービス受給者数 (平成18年3月利用分) (単位:人)

区分	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	346	997	408	325	227	108	2,411
第2号被保険者	4	22	18	15	10	11	80
総数	350	1,019	426	340	237	119	2,491

・施設介護サービス受給者数

(平成18年3月利用分) (単位:人)

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	319	252	110	681
第2号被保険者	3	3	3	9
総数	322	255	113	690

介護サービスの目標

施設サービス

種類	目標(平成20年度)
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	278人分
介護老人保健施設 (老人保健施設)	270人分
介護療養型医療施設 (療養型病床群等)	145人分

居宅サービス(主なもの)

種類	目標(平成20年度)
訪問介護 (ホームヘルプサービス)	251,554回 (90,410回)
訪問看護	15,320回 (2,208回)
通所サービス (デイサービス・デイケア)	108,458回 (34,182回)
短期入所サービス (ショートステイ)	48,015回 (2,442回)

目標の()内はうち予防給付分

地域密着型サービス

種類	目標(平成20年度)
認知症対応型通所介護	7,375回 (670回)
小規模多機能型居宅介護	22,668回 (2,760回)
認知症対応型共同生活介護	924人 (-)

目標の()内はうち予防給付分

介護予防事業

事業区分		平成18年度	目標(平成20年度)
特定高 齢者 施策	特定高齢者把握事業	体力測定など	健診など
	通所型介護予防事業	46教室	102教室
	訪問型介護予防事業	訪問100回	訪問150回
	介護予防特定高齢者施策評価事業	定期的に事業評価	定期的に事業評価
一般高 齢者 施策	介護予防普及啓発事業	介護予防講演会など	介護予防講演会など
	地域介護予防活動支援事業	軽運動指導者講習会	軽運動指導講習会
	介護予防一般高齢者施策評価事業	定期的に事業評価	定期的に事業評価

健康

(表 - 40) 保健・福祉サービスの状況

施設サービス			在宅福祉サービス		
種類	平成17年度	目標 (平成20年度)	種類	平成17年度	
ケアハウス	50人分	50人分	軽度生活援助事業	のべ利用者数	473人
高齢者生活福祉センター	0箇所	0箇所		家事援助時間数	1,582時間
在宅介護支援センター	8箇所 うち基幹型1箇所	8箇所 うち基幹型1箇所		その他(ごみ出し)	1,353回
			緊急通報システム	登録者数	591人
			生きがい活動支援 通所事業	実利用者数	8人
				利用回数	199回
			高齢者住宅改造助成事業		88件
			街かどデイハウス事業		3箇所

保健サービス		
区分	平成17年度 (実績)	平成20年度 (目標)
集団健康教育	140回	160回
個別健康教育	36人	糖尿病 18人 禁煙 18人
健康相談	回数	480回
	延	1040回
基本健康診査	54.8%	59.2%
胃がん検診	21.8%	23.4%
子宮がん検診	6.5%	11.3%
肺がん検診	6.4%	13.5%
乳がん検診	10.6%	19.4%
大腸がん検診	24.0%	24.1%
骨粗しょう症検診	596人	1446人
歯周疾患検診	936人	1360人
機能訓練A型(1箇所)	774人	480人
機能訓練B型	1850人	
訪問指導	実	50人
	延	100人
健康度評価事業	196人	220人

印については、平成18年度以降は40歳～64歳が対象となります。

(表 - 41) 医療施設の状況

(平成16年10月1日)

区分	病院		一般診療所数	歯科診療所数	医師数	歯科医師数
	施設数	病床数				
河内長野市	8	1,521	76	61	218	69
対人口100,000人	6.7	1,280.1	64.0	51.3	183.5	58.1
大阪府	555	110,943	8,118	5,305	21,563	7,283
対人口100,000人	6.3	1,258.7	92.1	60.2	244.6	82.6

(注) 医師数・歯科医師数については平成16年12月末現在の数値です。

(表 - 42) 妊婦・乳幼児健診等の受診状況

(単位:人)

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
4か月児健康診査		1,028	1,122	1,115	1,061	1,001	956	898	852	794
1歳7か月児健康診査		981	990	1,103	1,072	1,046	955	966	894	843
3歳6か月児健康診査		784	872	876	872	953	942	953	840	891
健 経 査 康 約 診 察 束 観 診 クリニック		312	307	287	315	318	238	188	233	223
					65	95	91	81	82	80
妊婦一般健康診査		1,025	1,072	1,034	976	965	847	854	815	753
乳児一般健康診査		940	1,004	941	890	880	831	803	701	707
乳児後期健康診査		924	1,057	1,080	1,007	959	925	918	831	754
2歳6か月児歯科健康診査		650	669	471	957	982	963	854	899	822
歯科フォロー健診		373	288	288	321	295	259	226	321	348
計	0	7,017	7,381	7,195	7,536	7,494	7,007	6,741	6,468	6,215

(表 - 43) 健康診査・がん検診等の受診状況

(単位:人)

区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
結核検診	4,810	4,476	3,526	3,329	3,044	2,969	2,904	3,299	2,925	1,043
住民検診	713	621	393	466	417	513	564	627	656	647
基本健康診査	5,645	5,907	5,593	5,943	7,495	8,869	10,621	12,908	13,860	14,629
胃がん	3,996	3,762	2,999	2,886	3,952	5,371	6,206	7,954	8,192	8,635
子宮がん	2,647	2,433	1,964	1,654	1,977	2,180	2,288	2,547	2,644	2,646
肺がん	4,165	3,891	3,080	2,863	2,627	2,456	2,340	2,705	2,306	2,662
乳がん	4,438	4,309	3,607	3,264	3,670	3,976	4,300	4,956	5,091	3,209
大腸がん	4,480	4,684	4,148	4,231	4,974	5,822	6,746	8,321	8,769	9,490

(表 - 44) 予防接種の受診状況

(単位:人)

種 類	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
ポリオ	2,140	2,167	2,411	2,224	1,257	2,180	1,849	1,980	1,724	1,651
三種混合(第1期)	3,725	3,781	4,978	4,944	4,947	4,223	3,877	3,906	3,664	3,141
二種混合(第1期)	51	32	21	17	23	17	10	12	6	
〃(第2期)	1,366	1,235	1,168	1,280	1,200	1,150	1,141	1,158	1,145	1,031
麻疹	1,105	1,047	1,162	1,176	1,139	1,175	1,080	1,015	953	886
風しん(第1期)	1,022	925	984	1,133	1,052	1,031	975	984	1,042	1,605
〃(第2期)	994	894	711	791	493	18	9	50		
麻疹風しん(第1期)										
〃(第2期)										
日本脳炎(第1期)	2,980	3,025	3,217	3,081	2,707	2,814	2,997	2,975	2,942	457
〃(第2期)	1,235	1,218	1,164	1,124	1,169	1,131	1,104	1,049	1,182	401
〃(第3期)	702	845	1,023	964	929	957	907	923	908	759
高齢者インフルエンザ						8,637	9,839	12,055	12,614	13,571
ツベルクリン反応検査	1,180	1,090	1,210	1,189	1,101	1,002	999	951	1,037	
B C G	1,124	1,045	1,173	1,165	1,078	983	984	928	1,019	763
計	17,624	17,304	19,222	19,088	17,095	25,318	25,771	27,986	28,236	24,265

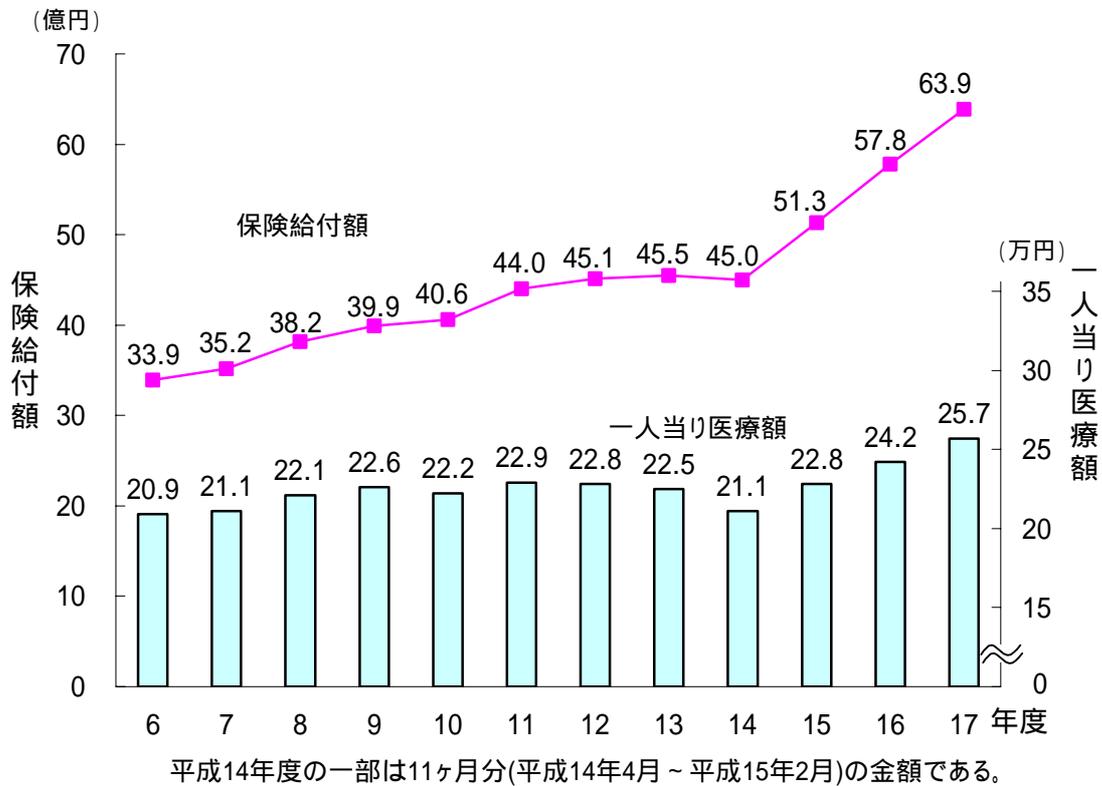
(表 - 45) 休日急病診療所および広域小児救急の受診状況

(単位:人)

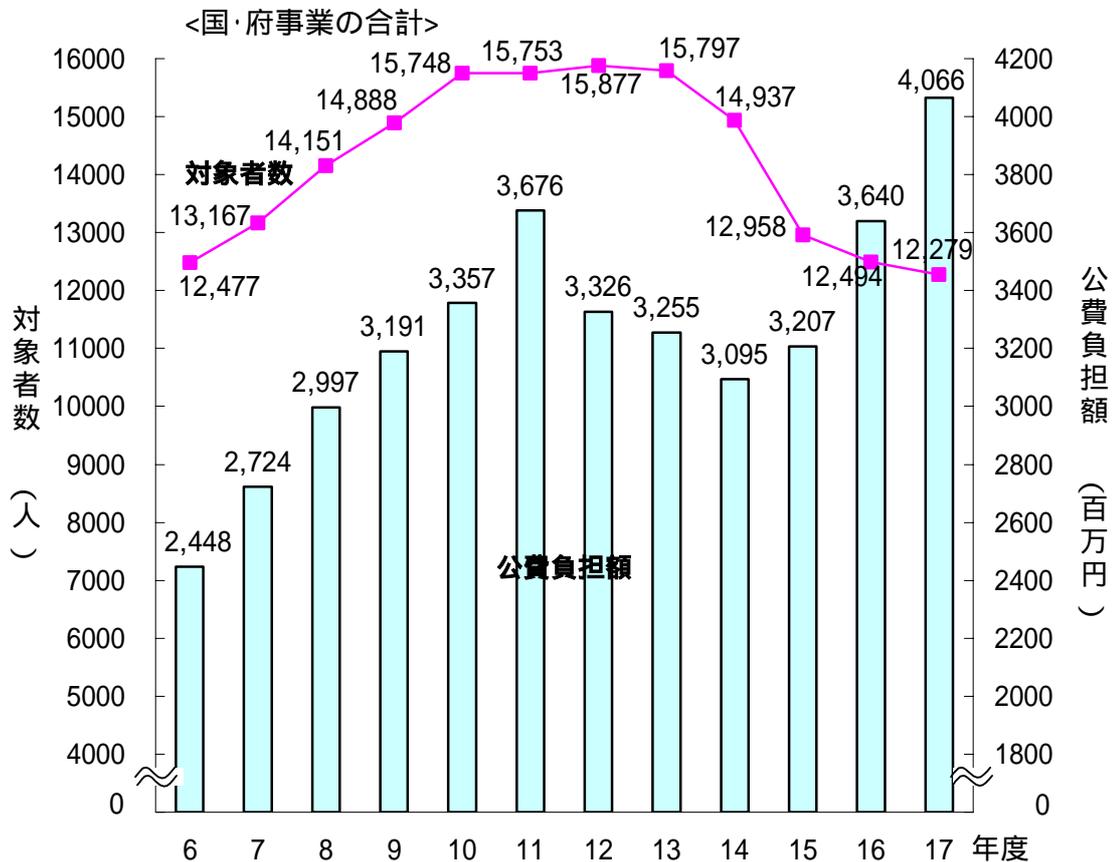
区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	
休日急病診療所	内科	1,007	967	1,117	1,289	1,068	1,199	1,613	1,203	1,258	1,240
	歯科	449	371	334	373	337	306	310	279	281	249
	小児科	2,336	2,339	2,358	2,902	2,737	2,993	3,479	2,700	2,698	2,645
	その他	37	21	27	24	28	34	23	31	26	12
広域小児救急			185	423	568	707	1,788	1,491	1,457	1,495	
計	3,829	3,698	4,021	5,011	4,738	5,239	7,213	5,704	5,720	5,641	

社会保障

(表 - 46) 国民健康保険の推移



(表 - 47) 老人医療の推移



元氣創造都市

生涯学習

(表 - 48) 文化会館等の状況

区分	箇所数	延面積 (㎡)	専任職員数 (人)	人口千人当り延面積 (㎡)
河内長野市	2	22,233	30	186.2
府内全市町村 計	145	590,444	782	66.6
府内同規模市 計	18	108,789	124	110.2

注: 巻末の調査時点参照

次世代育成

(表 - 49) 次世代育成支援対策行動計画の推進状況

事業名	平成17年度実績	平成21年度目標値	事業名	平成17年度実績	平成21年度目標値
通常保育事業	1,411人	1,384人	トワイライトステイ事業	実施	実施
地域子育て支援センター事業	4施設	4施設	病後児保育事業(施設型)	1か所	1か所
つどいの広場事業	0か所	4か所	延長保育事業	14か所	14か所
ファミリー・サポート・センター事業	実施	実施	休日保育事業	0か所	2か所
一時保育事業	11か所	12か所	放課後児童健全育成事業	13か所	13か所
ショートステイ事業	実施	実施			

(表 - 50) 保育所の入所状況

(平成18年4月1日)

		定員	入所者数	対定員入所者率
		A(人)	B(人)	B / A (%)
保育所 (園)名	千代田台保育所	150	128	85.3%
	汐の宮保育所	90	85	94.4%
	天見保育所	20	7	35.0%
	(公立)小計	260	220	84.6%
	天野山保育園	90	102	113.3%
	高向保育園	120	132	110.0%
	聖愛保育園	75	75	100.0%
	長野保育園	90	94	104.4%
	大典保育園	90	91	101.1%
	ちづる保育園	60	69	115.0%
	観心寺保育園	60	57	95.0%
	柳風台保育園	95	100	105.3%
	南嶺保育園	90	98	108.9%
	天宗清見台園	90	82	91.1%
	美加の台保育園	60	60	100.0%
	おおさかちよだ保育園	90	100	111.1%
	すくすくルーム	25	13	52.0%
	(私立)小計	1,035	1,073	103.7%
	保育所(園)合計	1,295	1,293	99.8%
	委託分	(公立)小計	-	3
(私立)小計		-	8	-
委託分合計		-	11	-
総合計	公立	-	223	-
	私立	-	1,081	-
	合計	-	1,304	-

受託者は含まない。

学校教育

(表 - 51) 小・中学校の状況

a. 小・中学校の状況

(平成17年5月1日)

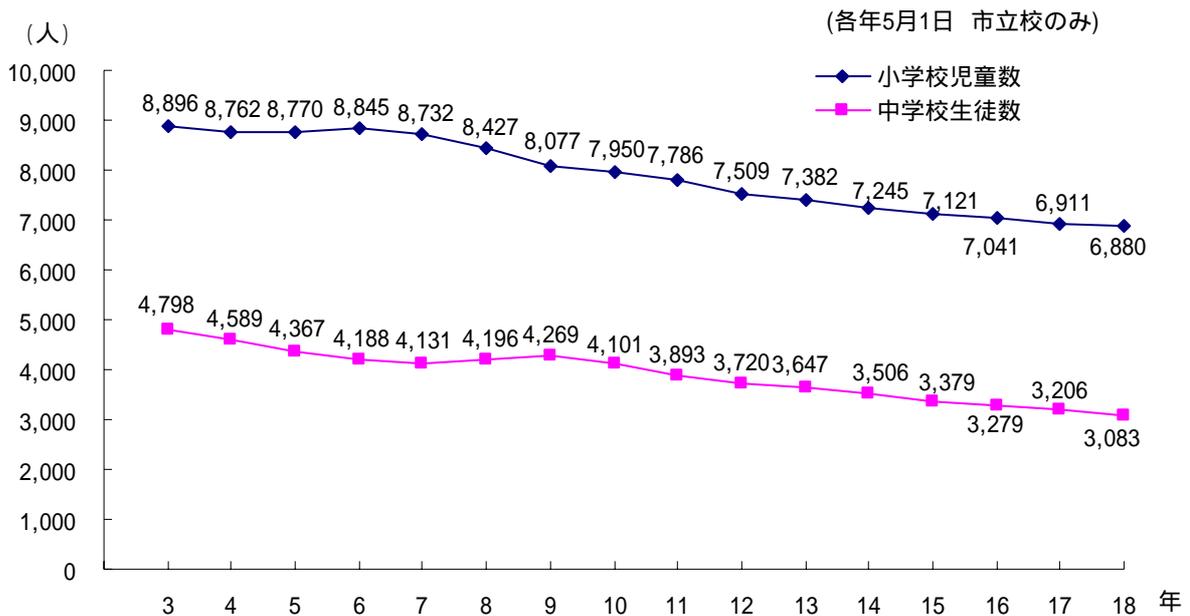
区分	学校数	児童生徒数 (A)(人)	校舎面積 (B)(㎡)	児童生徒1人 当り校舎面積 (B/A)(㎡)	教員数 (C)	教員1人当り 児童生徒数 (A/C)(人)	
小学校	河内長野市立	14	6,911	76,838	11.1	342	20.2
	府内市町村立	1,031	488,576	5,286,009	10.8	24,616	19.8
中学校	河内長野市立	7	3,206	45,126	14.1	194	16.5
	府内市町村立	464	215,765	2,935,373	13.6	13,680	15.8

<参考> 河内長野市立小・中学校の現況

(平成18年5月1日)

区分	学校数	児童生徒数 (A)(人)	校舎面積 (B)(㎡)	児童生徒1人 当り校舎面積 (B/A)(㎡)	教員数 (C)	教員1人当り 児童生徒数 (A/C)(人)
小学校	14	6,880	76,838	11.2	342	20.1
中学校	7	3,083	45,126	14.6	196	15.7

b. 小・中学校児童生徒の推移



(表 - 52) 幼稚園の状況

(各年5月1日)

区分	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
市立	園数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	園児数(人)	78	77	78	81	74	77	95	108	88	78	79	72
私立	園数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	園児数(人)	2,713	2,674	2,632	2,521	2,555	2,498	2,525	2,375	2,426	2,339	2,209	1,951

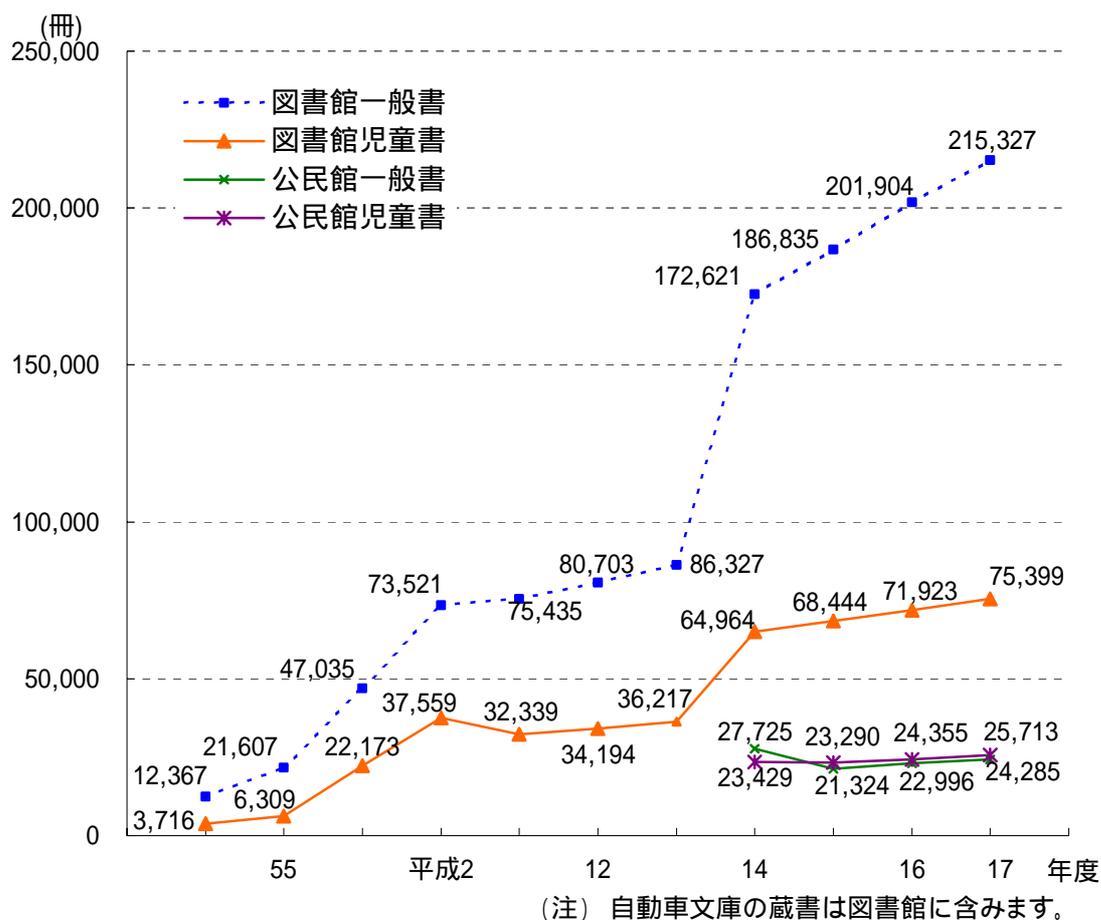
社会教育

(表 - 53) 公民館の利用状況

(単位:人)

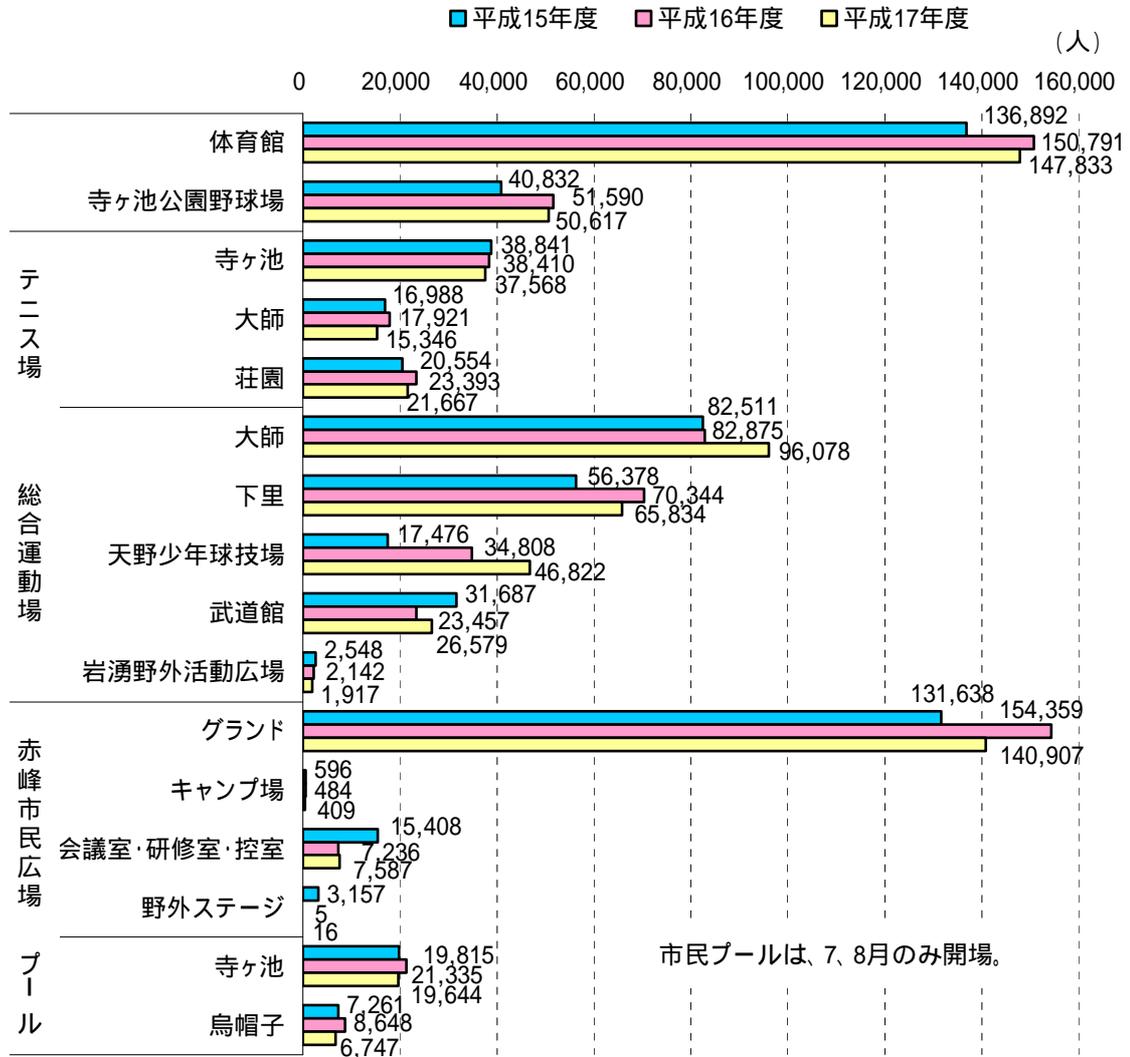
公民館	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
川上	15,757	15,311	16,878	17,986	20,532
加賀田	20,637	20,542	22,652	21,449	18,393
高向	13,102	14,323	15,665	15,625	15,751
千代田	33,609	53,055	55,267	56,014	57,080
三日市	41,304	32,819	25,431	31,720	32,801
天見	21,821	17,521	16,808	18,055	17,304
天野	17,386	17,459	19,419	16,758	18,133
南花台	40,910	35,301	38,565	38,972	38,914
合計	204,526	206,331	210,685	216,579	218,908

(表 - 54) 図書館蔵書冊数の推移



市民スポーツ

(表 - 55) 体育施設の利用状況



市民文化

(表 - 56) 文化財の状況

a. 指定文化財の状況

(平成18年4月1日 単位:指定件数)

指定区分		国指定		府指定	市指定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考	
		国宝	重要文化財							
有形文化財	建造物	1	15	4	7	1 ()		27		
	美術工芸品	絵画		7		11			18	114
		彫刻	1	36	5	12	4		58	
		工芸品	1	10	2	3	2		18	
		書跡・典籍・古文書	3	9	1	3	1		17	
		考古資料			1	2			3	
歴史資料							0			
小計		6	77	13	38	8		141	重複指定分 (福田家住宅)	
		83								

指定区分		国指定		府指定	市指定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考
		重要無形文化財							
無形文化財	芸能							0	
	工芸技術		1					1	
小計			1					1	

指定区分		国指定		府指定	市指定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考
		重要民俗文化財							
民俗文化財	有形のもの				5			5	
	無形のもの				4			4	
小計			0		9			9	

指定区分		国指定		府指定	市指定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考
		特別指定	指定						
記念物	史跡		2	1	2		1	6	
	名勝			2	1			3	
	天然記念物			5	2			7	
小計			2	8	5		1	16	
		2							

選定区分		市選定					計	備考
選定文化財	選定保存技術							
	選定保存地域			1			1	
小計				1			1	

b. 登録文化財の状況

登録区分		国登録	府登録	市登録	計	備考
有形文化財	建造物	4			4	
	小計	4			4	

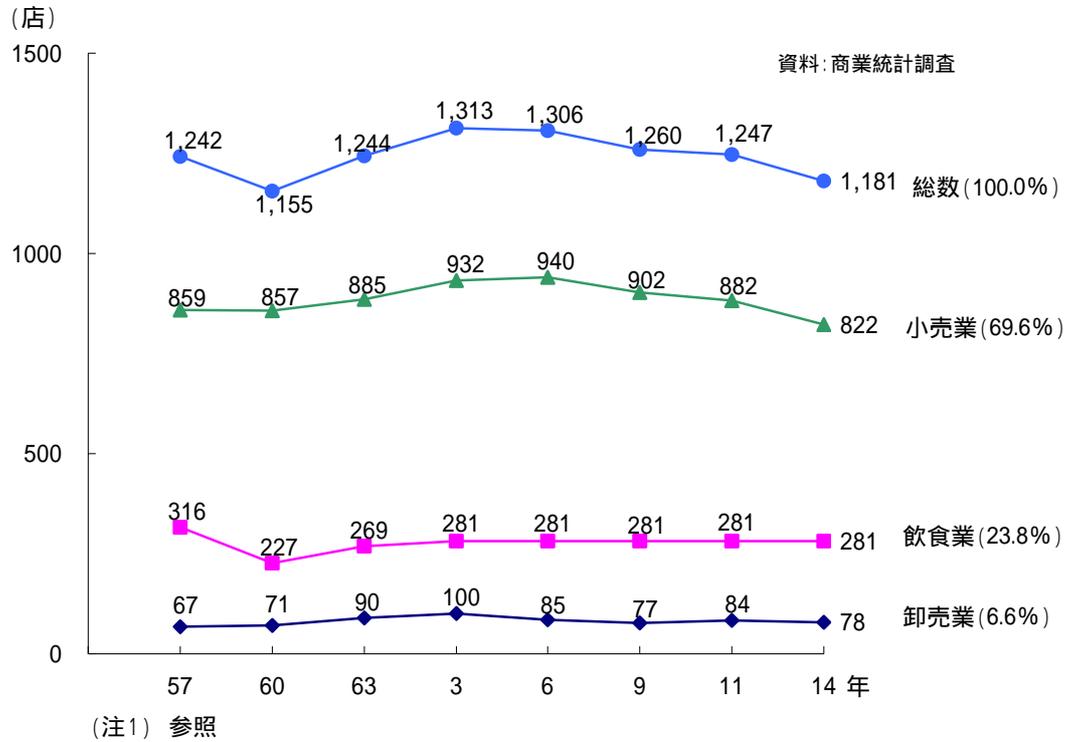
区分	国指定	国登録	府指定	市指定	市選定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考
小計	86	4	21	52	1	8	1	172	便宜上合計したものである

「府」「旧法」において重複して指定されている為、各表の総計には含まない。

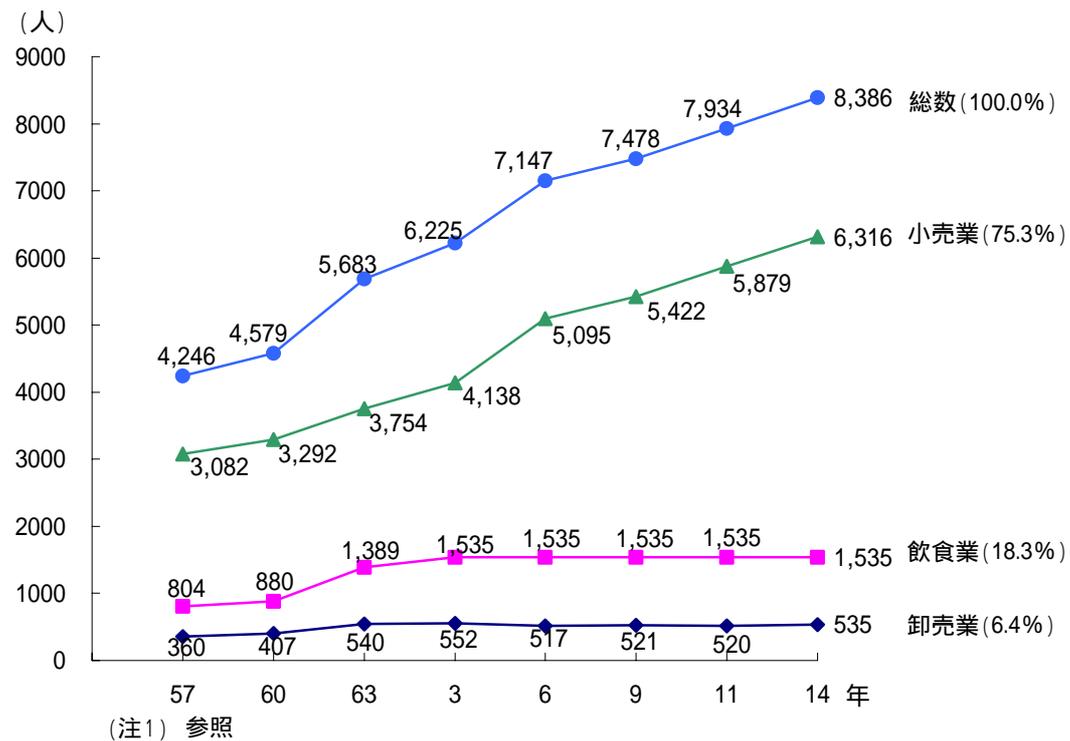
商業・サービス業

(表 - 57) 商業の状況

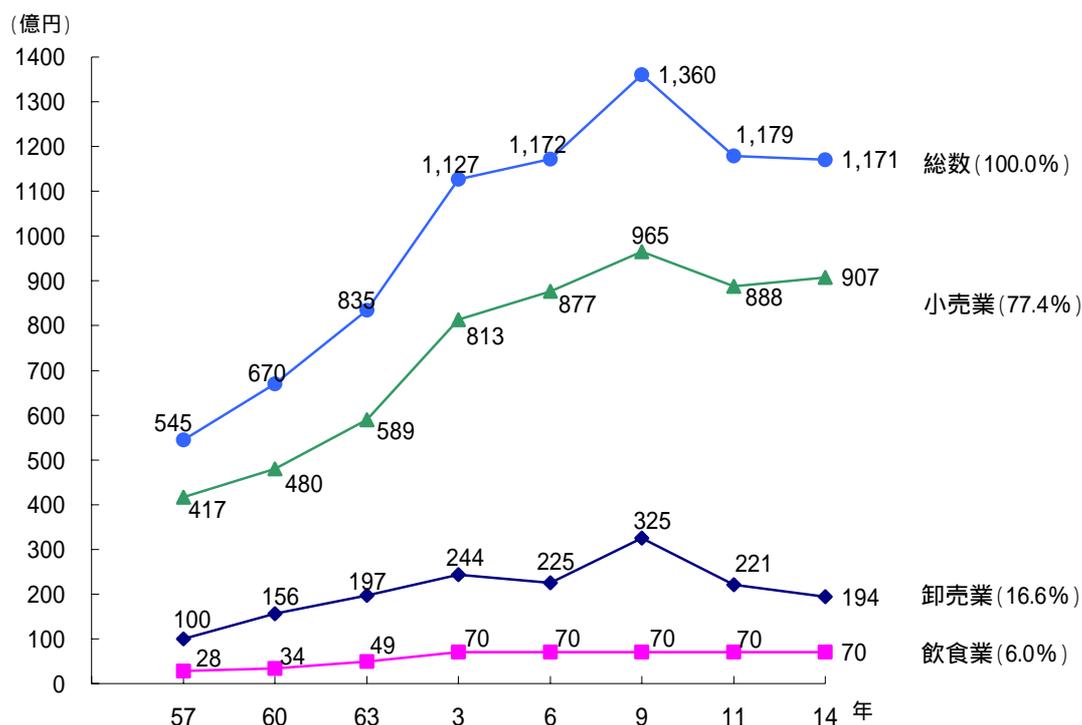
a. 店舗数の推移



b. 従業員数の推移



c. 年間販売額の推移



(注1) 参照

(注1) 昭和57年の飲食業の従業者数、年間販売額には、バー、酒場などを含みません。
 昭和60年欄の飲食業は、昭和61年10月1日現在で料亭、バー、酒場などを除く数値です。
 昭和63年欄の飲食業は、平成元年10月1日現在で料亭、バー、酒場などを除く数値です。
 平成3年、6年、9年および11年欄の飲食業は、平成4年10月1日現在で料亭、バー、酒場などを除く数値です。
 平成9年以降は、5年ごとの調査となり、平成11年は、その中間年(調査後2年)として簡易調査が行われました。

工業

(表 - 58) 工業の状況

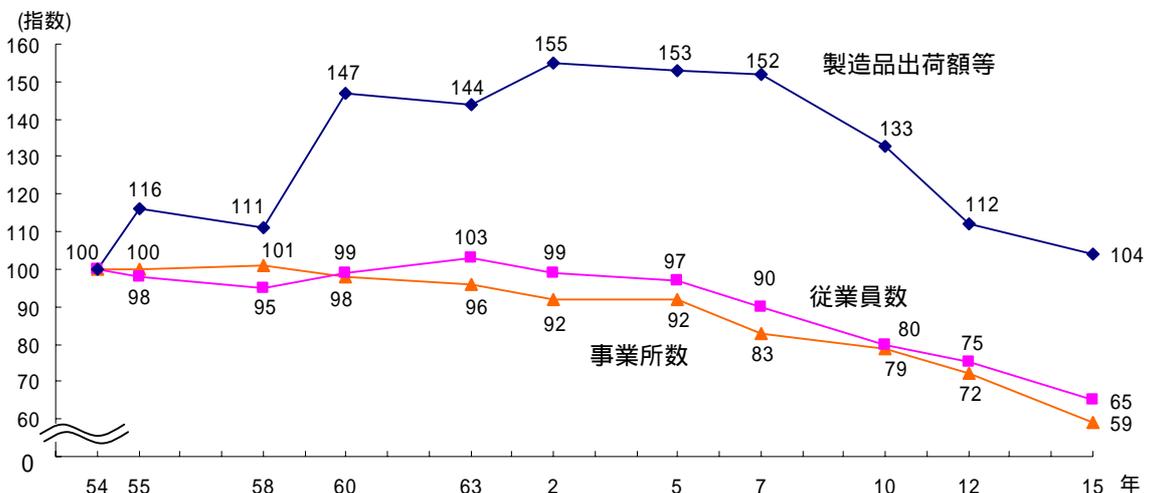
資料:工業統計調査

a. 工業の推移 (指数:昭和54年 = 100)

(事業所数、従業員数は各年12月末)

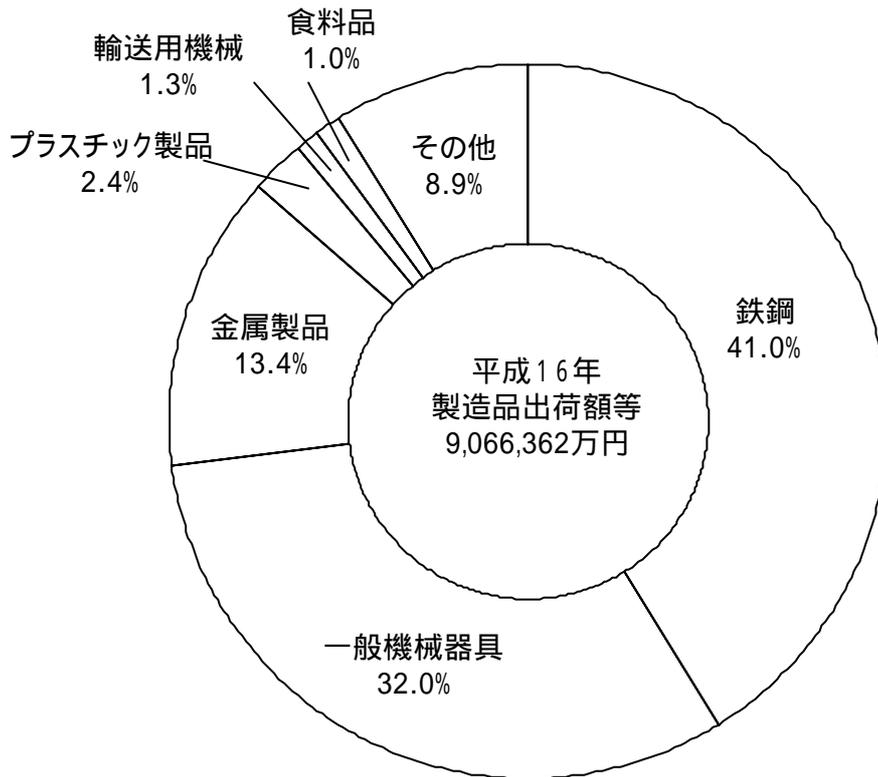
年次	事業所数(所) (指数)	従業員数(人) (指数)	製造品出荷額等(万円) (指数)
54	426 (100)	5,343 (100)	7,863,608 (100)
55	426 (100)	5,271 (98)	9,151,130 (116)
56	235 (-)	4,805 (-)	8,553,127 (-)
57	231 (-)	4,125 (-)	7,603,873 (-)
58	432 (101)	5,084 (95)	8,783,800 (111)
59	242 (-)	4,853 (-)	9,460,132 (-)
60	420 (98)	5,332 (99)	11,600,760 (147)
61	240 (-)	4,922 (-)	10,308,051 (-)
62	228 (-)	5,111 (-)	9,999,910 (-)
63	411 (96)	5,538 (103)	11,391,853 (144)
元	237 (-)	5,117 (-)	11,576,487 (-)
2	395 (92)	5,330 (99)	12,225,689 (155)
3	239 (-)	5,080 (-)	12,580,328 (-)
4	233 (-)	4,982 (-)	12,050,856 (-)
5	393 (92)	5,193 (97)	12,000,240 (153)
6	222 (-)	4,529 (-)	10,659,779 (-)
7	355 (83)	4,831 (90)	11,963,974 (152)
8	213 (-)	4,500 (-)	12,101,060 (-)
9	196 (-)	4,017 (-)	11,358,631 (-)
10	340 (79)	4,311 (80)	10,490,149 (133)
11	187 (-)	3,785 (-)	8,989,852 (-)
12	309 (72)	4,054 (75)	8,828,555 (112)
13	158 (-)	3,524 (-)	8,582,704 (-)
14	151 (-)	3,141 (-)	7,548,818 (-)
15	250 (59)	3,456 (65)	8,166,609 (104)
16	141 (-)	3,380 (-)	9,066,362 (-)

(注) 印の年については、従業員数1～3人の事業所を含みません。

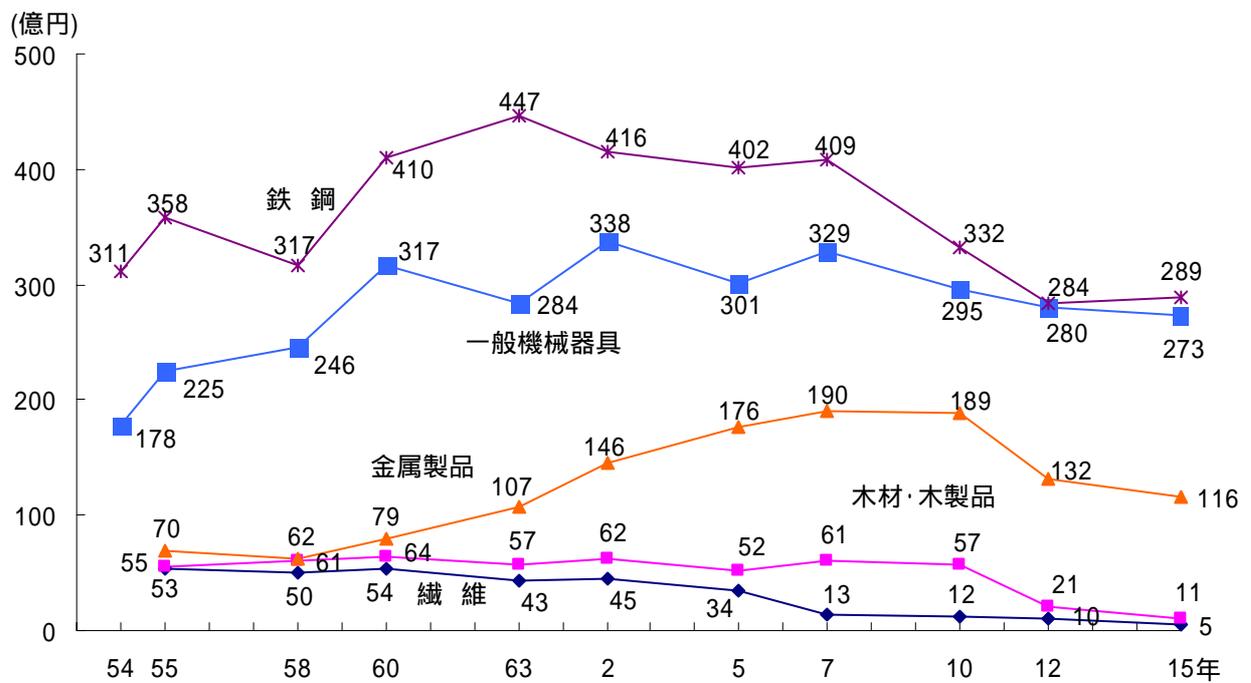


(注) 従業員数1～3人の事業所を含まない年次を除きます。

b. 産業別製造品出荷額等の状況



c. 主要産業製造品出荷額の推移



(注) 従業員数1~3人の事業所を含まない年次を除きます。

農業

(表 - 59) 農業の状況

a. 農家数の推移

資料：(世界)農(林)業センサス

(各年2月1日)(単位：戸)

年次	総数	専業農家	兼業農家		
			総数	第1種兼業農家	第2種兼業農家
昭和45年	1,902	149	1,753	223	1,530
昭和50年	1,699	82	1,617	80	1,537
昭和55年	1,655	105	1,550	62	1,488
昭和60年	1,611	106	1,505	62	1,443
平成2年	1,325	115	1,210	18	1,192
平成7年	1,193	131	1,062	84	978

(単位：戸)

年次	総数	自給的農家	販売農家			
			総数	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家
平成12年	1,044	575	469	61	33	375
平成17年	999	666	333	83	24	226

b. 経営耕地面積の推移

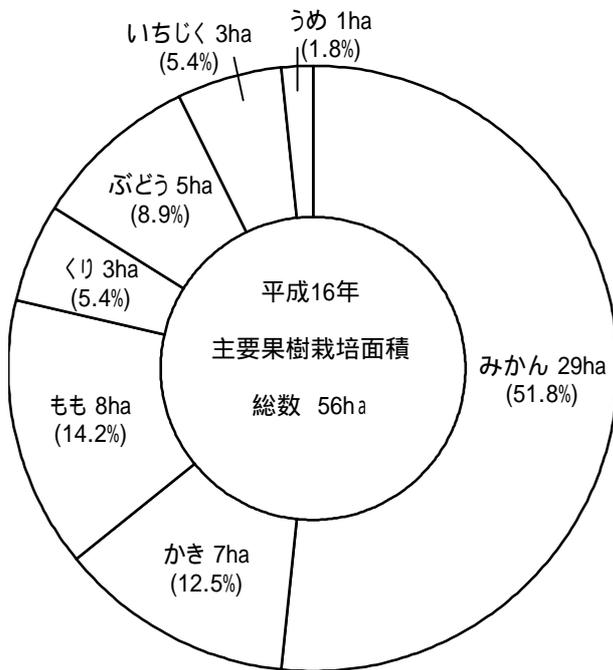
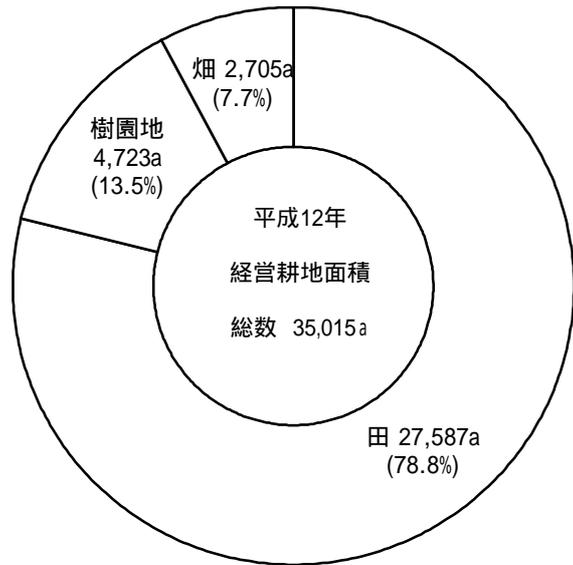
(各年2月1日)(単位：a)

年次	総数	田	畑	樹園地
昭和45年	67,279	54,747	3,652	8,880
昭和50年	54,734	44,138	2,952	7,644
昭和55年	51,757	39,942	3,469	8,346
昭和60年	48,158	37,276	3,381	7,501
平成2年	41,609	34,064	2,370	5,175
平成7年	37,021	29,560	2,761	4,700
平成12年	35,015	27,587	2,705	4,723
平成17年	29,500			

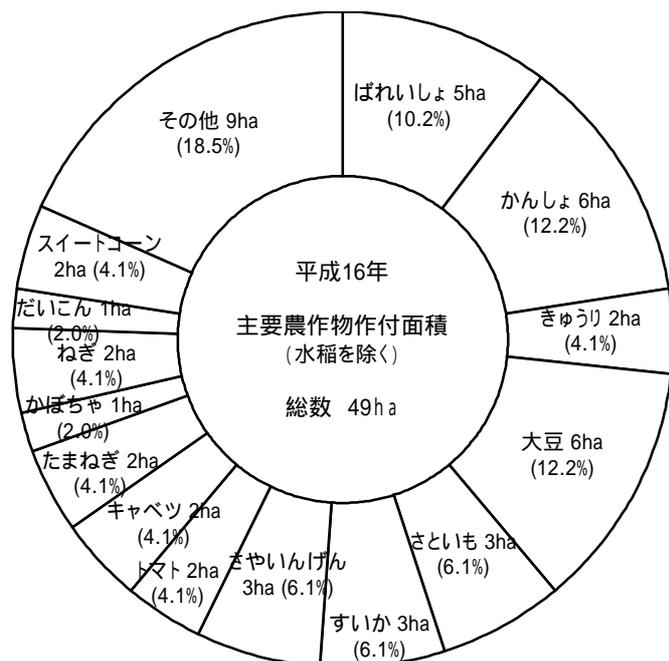
平成18年7月末時点で内訳不明

c. 農地の状況

平成12年2月1日現在
資料: 世界農林業センサス



資料: 大阪農林水産統計年報



林業

(表 - 60) 林業の状況

a. 森林面積および蓄積の状況

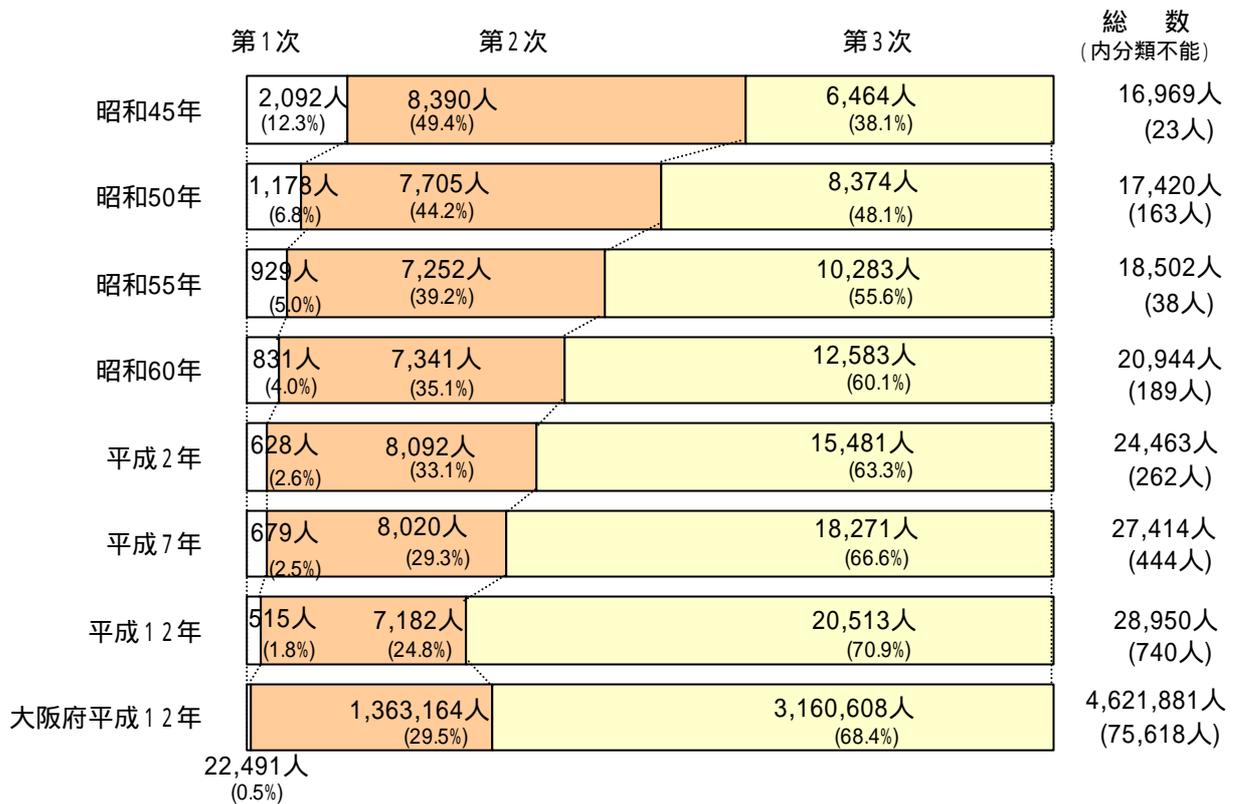
(平成18年4月1日)

区分	立木地			その他	合計面積 B (ha)	人工林率 A / B (%)
	人工林A	天然林	計			
面積 (ha)	5,243	1,969	7,212	106	7,318	71.6
蓄積 (m ³)	1,112,354	160,445	1,272,799	-	-	-

勤労者

(表 - 61) 産業別昼間就業者数の推移

資料: 国勢調査
(各年10月1日)



(表 - 62) 就業者流出入の推移

資料:国勢調査

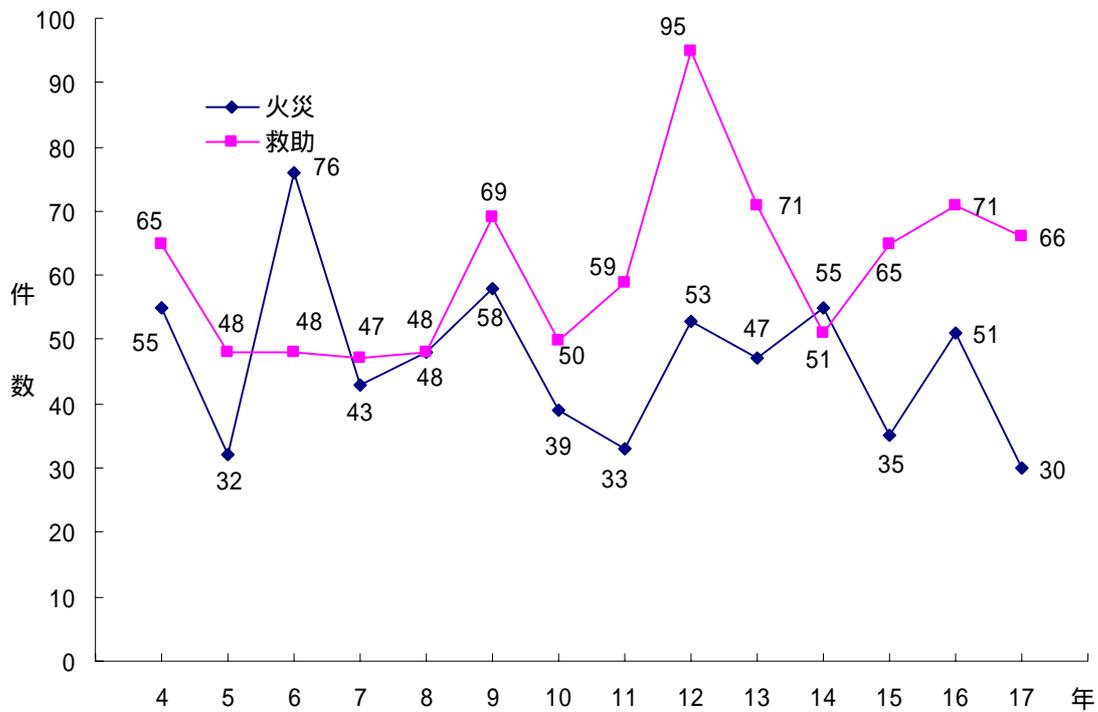
(単位:人,各年10月1日)

区 分		45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年
市内在住就業者数 A+B		24,098	27,107	31,456	37,964	46,965	52,974	53,240
うち、市内就業者数 A		13,657	12,588	12,823	14,305	15,954	17,576	19,105
市外流出就業者	総 数 B	10,441	14,519	18,633	23,659	31,011	35,398	34,135
	大阪市へ	5,025	7,719	9,809	12,321	16,271	17,788	15,622
	堺市へ	3,148	3,655	4,204	4,867	5,782	6,151	5,970
	南河内地域へ	1,476	1,864	2,743	3,903	5,163	6,490	7,282
	その他	792	1,281	1,877	2,568	3,795	4,969	5,261
市内流入就業者	総 数	3,580	4,832	5,679	6,639	8,509	9,838	9,845
	大阪市から	351	455	506	550	664	618	564
	堺市から	588	1,016	1,274	1,424	1,772	1,915	1,679
	南河内地域から	1,439	1,852	2,137	2,572	3,341	4,019	4,228
	その他	1,202	1,509	1,762	2,093	2,732	3,286	3,374

安全安心都市
消防・救急救助

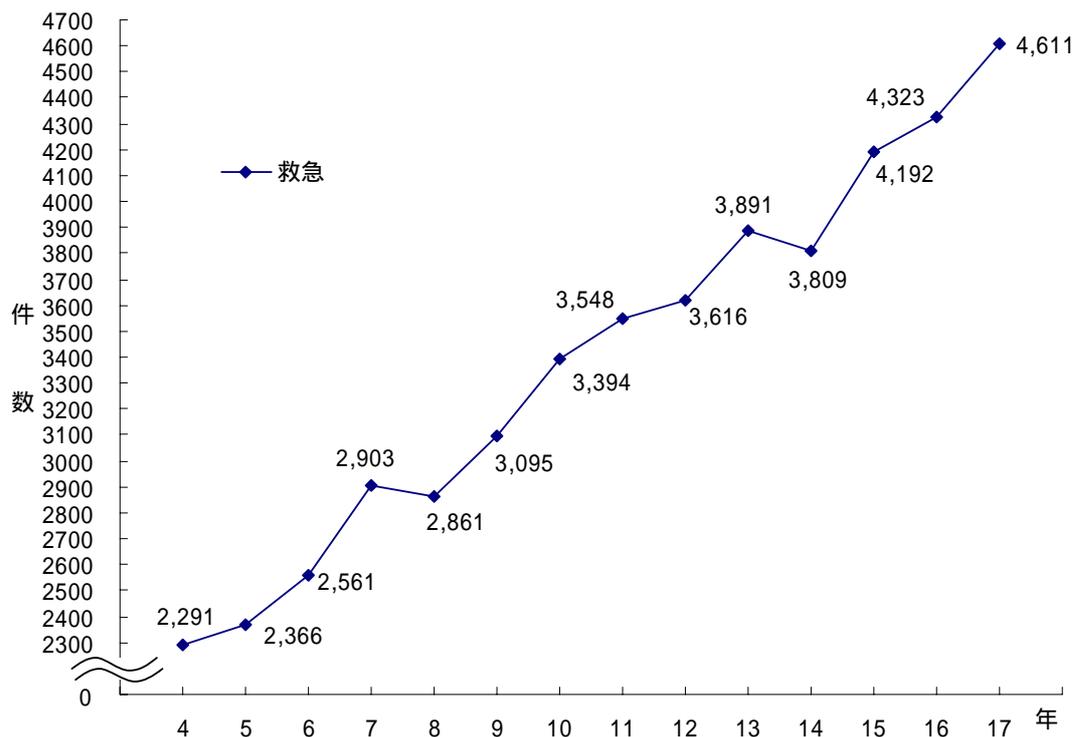
(表 - 63) 消防・救急の推移

a. 火災・救助件数



平成7年の救助件数には、阪神・淡路大震災の応援出動7件を含みます。

b. 救急件数



道路

(表 - 64) 道路・橋梁の状況

区分		国道 (平成17年4月1日)	府道 (平成17年4月1日)	市道 (平成18年4月1日)
道路	延長 (m)	49,249	40,576	386,938
	面積 (m ²) (道路部面積)	643,558	242,520	2,305,241
	舗装率 (%)	100.0	89.4	98.9
橋梁	橋数 (箇所)	60	63	113
	延長 (m)	1,923	1,934	3,175

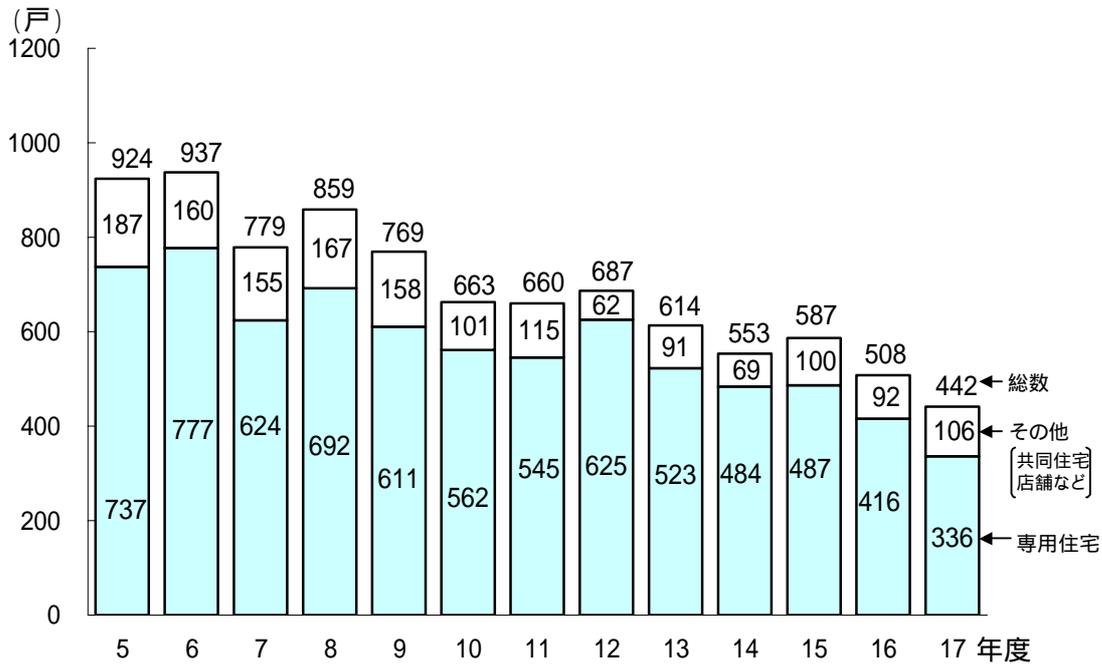
市街地整備

(表 - 65) 市街地整備状況

名称	施工期間	施工面積	備考
河内長野市野作土地区画整理事業	昭和44年度～昭和53年度	43.8ha	完了
河内長野市古野土地区画整理事業	昭和45年度～昭和51年度	5.3ha	〃
河内長野市錦町土地区画整理事業	昭和47年度～昭和51年度	7.9ha	〃
河内長野市栄町土地区画整理事業	昭和54年度～昭和57年度	3.9ha	〃
河内長野都市計画事業 三日市特定土地区画整理事業	昭和61年度～平成5年度	19.8ha	〃
河内長野都市計画事業 向野住宅街区整備事業	昭和61年度～平成4年度	13.9ha	〃
河内長野都市計画事業 河内長野駅前第一種市街地再開発事業	昭和59年度～平成元年度	1.8ha	〃
河内長野都市計画事業 上原土地区画整理事業	平成5年度～平成10年度	10.1ha	〃
河内長野都市計画事業 三日市町駅前西地区第二種市街地再開発事業	平成11年度～	1.6ha	施工中

住宅

(表 - 66) 住宅建設棟数の推移(建築確認経由件数 増築含む)



(表 - 67) 住宅団地開発状況(開発面積が5ha以上)

(平成18年3月末)

団地名	開発年次 (昭和 年次)	面積 (ha)	計画戸数 (戸) A	現況		B / A (%)
				世帯数 B	人口 (人)	
千代田台	36~42	25.0	-	1,007	2,113	-
南海千代田南	38~42	31.0	-	937	2,172	-
寺ヶ池住宅	42~44	7.6	250	235	630	94
楠ヶ丘団地	42~未完了	32.9	750	937	2,643	125
貴望ヶ丘団地	43~45	26.6	1,190	1,317	3,159	111
青葉台ニュータウン	43~44	38.3	1,000	1,099	2,908	110
天野山ゴルフ荘園	43~48	6.4	56	22	53	39
青葉台ハイツ	44~47	28.6	750	802	2,053	107
日生楠台	45~48	38.0	813	769	1,929	95
小山田荘園	45~47	26.9	640	655	1,690	102
天野山グリーンヒルズ	45~48	27.6	560	629	1,647	112
日生長野南	45~50	25.6	650	612	1,670	94
イートピア長野	45~49	69.1	1,700	1,668	4,606	98
楠翠台	45~49	19.6	523	592	1,503	113
三井サニータウン	45~50	45.1	1,500	1,571	4,073	105
南花台(1期、2期)	45~63	103.7	3,525	3,501	9,943	99
柳風台	50~52	8.3	355	314	817	88
コモンライフ滝谷緑台	54~58	5.0	193	246	682	127
清見台	55~60	73.0	1,680	1,740	5,356	104
美加の台	56~H5	148.9	3,000	2,834	8,538	94
あかしあ台	58~H12	11.6	497	575	1,756	116
計		798.8	-	22,062	59,941	-

(注)現況世帯数・人口は、各団地地区内の地番の親番をもとに住民登録数を抽出したものです。

(表 - 68) 市営住宅一覧表

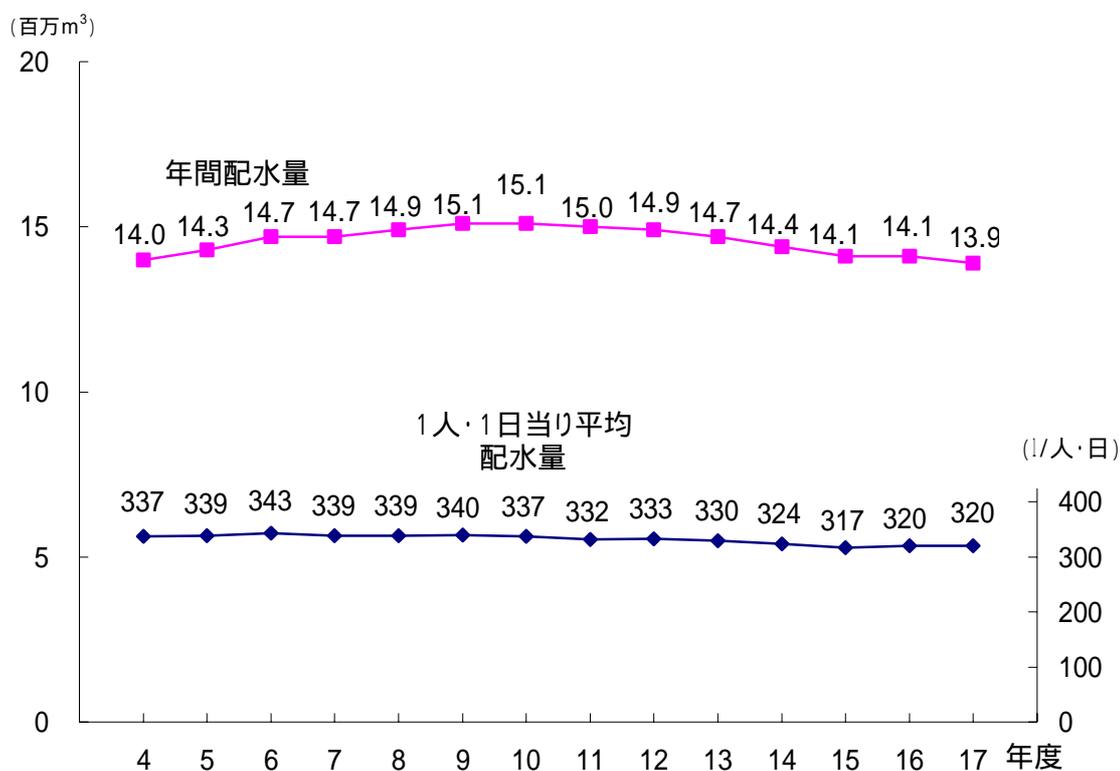
(平成18年3月31日現在)

住宅名	建設年度	構造	管理戸数(戸)	入居戸数(戸)	備考
昭 栄 住 宅	平成12年	中耐	34戸	32戸	
小 山 田 住 宅	昭和40年	簡耐	18戸	12戸	
桜ヶ丘住宅	平成7年	中耐	30戸	30戸	
栄 町 住 宅	平成9年	中耐	52戸	49戸	
三 日 市 西 住 宅	平成15年	高耐	70戸	70戸	
計	-	-	204戸	193戸	

上水

(表 - 69) 上水道(簡易水道を含む)の推移

a. 配水量の推移



b. 水道拡張事業の推移

区分	第1次～第4次拡張事業 (昭和28年度～48年度)	第5次拡張事業 (昭和47年度～56年度)	第6次拡張事業 (昭和58年度～平成6年度)	第7次拡張事業(見込) (平成11年度～平成17年度)
総事業費(百万円)	1,476	9,367	3,202	3,340
1日最大給水量(m ³)	25,000	55,320	56,600	58,100
計画給水人口(人)	62,500	138,300	123,000	130,000

下水

(表 - 70) 下水道の推移

(平成18年4月1日)

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	
雨水管	排水面積累計 (整備済)(ha)	146	148	148	149	149	149	149	149	150	
	管延長累計(m)	13,396	13,731	13,992	14,220	14,347	14,347	14,599	15,230	15,580	
	事業費(百万円)	106	68	74	41	77	38	287	445	80	447
污水管	排水面積累計 (整備済)(ha)	440	509	572	616	651	686	759	803	847	879
	管延長累計(m)	79,563	90,492	101,921	113,878	124,983	134,846	143,586	152,320	163,628	171,369
	事業費(百万円)	2,322	2,272	2,135	1,741	1,709	1,800	1,820	1,168	1,870	1,568

平成10年度から特定環境保全公共下水道を含む。

(表 - 71) 公共下水道供用開始区域面積および水洗化の進捗率

(平成18年3月31日)

	供用開始区域面積 (ha)(普及率)	対象戸数	対象人口 (普及率)	水洗化済戸数	水洗化済人口 (進捗率)
平成2年度)	785.87 (24.27%)	20,704	53,401 (44.72%)	19,416	50,452 (94.48%)
平成16年度	34.70 (1.07%)	1,224	2,957 (2.48%)	807	1,841 (62.26%)
計	820.57 (25.34%)	21,928	56,358 (47.20%)	20,223	52,293 (92.79%)

上記表内の面積普及率・人口普及率は、計画区域内面積(3,238.1ha)、および行政区域内人口(119,425人)に占める割合です。

< 終末処理場 >

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
処理場数	16	16	16	17	14	11	11
処理水量(m ³)	5,387,519	5,361,107	5,205,672	5,352,784	5,307,770	4,887,139	4,721,721

(表 - 72) 水洗化の状況

(各年3月末)

年次	水洗								汲取り、 自家処理など	
	総数		公共下水道		合併浄化槽		単独浄化槽		人口 (人)	構成比 (%)
	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)	人口 (人)	構成比 (%)		
元	71,727	67.7	-	-	53,624	50.6	18,103	17.1	34,223	32.3
2	75,555	69.1	-	-	57,066	52.2	18,489	16.9	33,766	30.9
3	77,902	70.3	3,091	2.8	56,245	50.7	18,566	16.8	32,862	29.7
4	80,949	71.9	5,363	4.8	57,662	51.2	17,924	15.9	31,628	28.1
5	84,955	74.2	9,312	8.2	59,248	51.7	16,395	14.3	29,612	25.8
6	88,792	76.3	12,558	10.8	59,701	51.3	16,503	14.2	27,610	23.7
7	91,897	78.0	18,149	15.4	57,175	48.5	16,573	14.1	25,973	22.0
8	94,642	79.4	19,688	16.5	58,624	49.2	16,330	13.7	24,552	20.6
9	97,832	80.9	24,808	20.5	56,986	47.1	16,038	13.3	23,080	19.1
10	100,141	81.9	27,903	22.8	56,015	45.8	16,223	13.3	22,100	18.1
11	102,527	83.2	31,186	25.3	55,372	44.9	15,969	13.0	20,685	16.8
12	104,597	84.7	34,679	28.1	55,646	45.1	14,272	11.5	18,895	15.3
13	105,560	86.0	38,000	31.0	54,883	44.7	12,677	10.3	17,180	14.0
14	105,374	86.2	40,148	32.8	52,892	43.3	12,334	10.1	16,888	13.8
15	105,241	86.4	41,542	34.1	51,986	42.7	11,713	9.6	16,523	13.6
16	106,102	87.3	45,217	37.2	49,954	41.1	10,931	9.0	15,436	12.7
17	107,925	89.5	50,304	41.7	47,134	39.1	10,487	8.7	12,624	10.5
18	109,076	91.3	52,293	43.8	46,739	39.1	10,044	8.4	10,349	8.7

(表 - 73) 施設一覧表

(平成18年4月1日現在)

施設名		設置年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	概要
文化会館 (ラプリーホール)		H4	8,888	11,037	大ホール(1,308席) 小ホール(464席) ほか
青少年活動センター		H4	10,452	2,146.70	宿泊定員156人 体育館444㎡ 工作室57㎡ 25mプール
河内長野駅前 市民センター		H元	-	769	多目的ホール239㎡ サービスセンター213㎡ 会議室91㎡ 消費生活センター84㎡ ほか
三日市市民ホール		H17	-	427.15	<フォレスト三日市 3階> 多目的ホール225.82㎡ ほか
市民交流センター (キックス)		H14	7,324.46	12,463.96	イベントホール497.4㎡ 多目的スタジオ129.8㎡ 食工房115.9㎡ 創作工房84.2㎡ 大会議室188.5㎡ ほか
図書館 (キックス)				3,910.17	開架閲覧室2,458.57㎡ 開架書庫625.20㎡ 自動車文庫書庫62.66㎡ ほか
センター 窓口	千代田	S60	8	8	公民館事務所の一角
	長野	H元	68	68	パティ長野南館3階の一角
	三日市	S60	95.22	95.22	フォレスト三日市3階の一角
三日市情報コーナー		H17	-	22.91	<フォレスト三日市 3階> パンフレット・リーフレットの配置 街頭情報端末 図書返却箱
福祉センター (錦溪苑)		S50	3,513	2,052	大広間265㎡
障害者福祉センター		H元	2,784	1,542	多目的ホール128㎡ 訓練室198㎡ 作業室200㎡ プレイルーム58㎡ 創作室56㎡ ほか
障害者福祉センター 分館		H5	803	471	作業室216㎡ 多目的室36㎡ 事務室18㎡ ほか
保健センター		S60	1,219	885	
休日急病診療所		S55	477	597	内科、歯科(休日・年末年始(12月30日～1月4日)) 診療時間:土曜(18～21時) 休日(10～16時)
乳幼児健診センター		H17	-	636.82	<フォレスト三日市 3階> 集団指導室 87.79㎡ 個別指導室 73.34㎡ 小児診察室 61.53㎡ 歯科診察室 41.09㎡ 視力検査 室 17.18㎡ 聴覚検査室 17.93㎡ 計測室 27.21㎡ ほか
健康支援センター (ウェルネスフォレスト三日市)		H17	-	1,415.81	<フォレスト三日市 2・3階> フィットネススタジオ 75.95㎡ マシンジム 179.34㎡ プール 669.78㎡ ほか
衛生処理場		S40	18,269	4,416	処理能力 132kl/日
資源選別作業所		S58	1,427	680	作業棟 323.1㎡ 事務所棟 101㎡ 倉庫棟 256㎡
斎場金剛霊殿		S49	17,082	1,446	火葬炉 10基 汚物炉 2基 公舎
郷土資料館		S47	500	267	展示室 109㎡
滝畑民俗資料館		S56	2,814	349	民家棟 137㎡ 展示室 150㎡
ふれあい考古館		H9	2,099	737	遺物整理室 111㎡ 展示室 48㎡ 体験室32㎡
公民館	川上	S52	2,466	429	図書室 36㎡ 講習室 60㎡ 会議室 60㎡ ほか
	加賀田	S53	931	400	図書室 46㎡ 講習室 60㎡ 会議室 74㎡ ほか
	高向	S54	1,064	408	図書室 42㎡ 講習室 55㎡ 会議室 67㎡ ほか
	千代田	S55	2,775	1,192	図書室 65㎡ 料理教室 61㎡ 集会室 186㎡ 視聴覚室 65㎡ 講習室 3室 ほか
	三日市	S58	2,069	844	図書室 59㎡ 料理教室 63㎡ 視聴覚室 65㎡ 講座室 114㎡ 講習室 2室 ほか
	天見	S59	1,703	391	図書室 41㎡ 講習室 53㎡ 講座室 2室 ほか
	天野	S60	1,090	416	図書室 44㎡ 講習室 48㎡ 講座室 2室 ほか
	南花台	S63	1,230	458	図書室 70㎡ 講習室 46㎡ 講座室 70㎡ ほか

(平成18年4月1日現在)

施設名	設置年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	概要	
小山田コミュニティセンター・ 地域福祉センター (あやたホール)	H12	4,728.64	1,465.14	多目的室186㎡ 会議室91㎡ 調理室67㎡ 和室63㎡ 図書室57㎡ 浴室127㎡ 娯楽室42㎡ 健康増進室41㎡ ほか	
清見台コミュニティセンター・ 地域福祉センター (くすのかホール)	H16	3,093.54	860.95	多目的室174㎡ 和室50㎡ 浴室116㎡ 娯楽室32㎡ 健康増進室104㎡ ほか	
日野コミュニティセンター (みのでホール)	H16	8,561.53	956.58	多目的室約250㎡ 和室(A)約30㎡ 和室(B)約30㎡ 調理室約45㎡ 娯楽室約40㎡ 獅子舞練習場約95㎡ 獅子舞準備室約40㎡ ほか	
林業総合センター	H2	1,750	537	実技実習室115㎡ 展示資料室144㎡ 会議室(大)81㎡ 会議室(小)33㎡	
滝畑レイクパーク	S60	42,925	393.46	センターハウス348.43㎡ 研修室2室(和室 各12.5畳)	
武道館	S53	-	491		
市民総合体育館	S53	44,411	4,679	競技場1,592㎡ 第2競技場265㎡ トレーニング室179㎡ 卓球場 12台 ほか	
大師総合運動場	S49		-	ソフトボール 4面	
赤峰市民広場	S58	58,046	管理棟 300	ソフトボール 4面(夜間照明施設あり) キャンプ場 35張 野外ステージ(1,000人)	
下里総合運動場	S58	有効 19,000	-	ソフトボール 4面	
天野少年球技場	S55	有効 3,170	-	少年野球 1面	
岩湧野外活動広場	H3	7,061		テントサイト 12ヶ所 (24張)	
荘園庭球場	H4	7,201		コート 4面	
大師庭球場	S54	1,244	-	コート 2面	
寺ヶ池公園野球場	S39	有効 8,000	-	1面	
寺ヶ池公園庭球場	S50	2,550	-	コート 4面	
寺ヶ池公園プール	S38	4,320	-	25×18.4m 幼児変形プール スライダー(高さ4m) 着水プール6m×4m	
烏帽子形公園プール	S44	6,866	-	25×16m 幼児変形プール	
寺ヶ池公園 ゲートボール場	S57	1,696	-	2面	
保育所	千代田台	S45	2,407	1,519	定員 150人
	汐の宮	S30	1,523	637	定員 90人
	天見	S31	628	382	定員 20人
三日市幼稚園	S29	5,117	1,002	定員 140人	
学校給食センター	S59	5,114	2,583	調理能力 10,000食	
子育て支援センター かわちながの	H13	556	516.25		

(平成18年5月1日現在)

施設名	設置年	校地(m ²)	校舎(m ²)	普通教室	特別教室	体育館(m ²)	プール(m)	
小 学 校	千代田	M6	18,688	7,785	32	15	783	25×11
	長野	M6	19,977	7,046	30	13	865	25×13
	小山田	M16	18,593	6,164	19	11	689	25×15
	天野	M34	19,569	4,759	9	22	780	25×15
	高向	M31	14,743	4,216	11	19	620	25×13
	三日市	M6	15,313	6,104	26	11	734	25×15
	加賀田	M6	18,943	5,600	13	20	801	25×10
	天見	M22	9,403	2,020	6	5	774	20×8.2
	楠	S48	24,965	6,107	27	13	792	25×15
	石仏	S56	45,577	5,309	13	14	801	25×15
	南花台東	S57	29,805	5,323	12	18	806	25×15
	川上	S59	23,777	5,174	13	16	808	25×15
	美加の台	S62	31,040	6,239	18	19	793	25×15
	南花台西	H2	20,647	4,992	10	16	858	25×15
中 学 校	長野	S22	17,675	7,768	17	25	896	25×13
	東	S46	27,566	6,812	16	21	808	25×15
	千代田	S50	25,692	6,994	24	17	1,020	25×15
	西	S53	31,317	5,758	6	26	941	25×15
	加賀田	S56	55,504	6,605	10	25	1,020	25×15
	南花台	S58	39,400	5,546	10	22	1,100	25×15
	美加の台	H3	34,235	5,643	9	21	1,225	25×15

資料 表・グラフなど一覧

表番号	項 目	ページ	表番号	項 目	ページ
表-1	河内長野市の位置	1	表-21	人件費の構成比率	29
表-2	河内長野市までの変遷	2	表-22	人口一人当りの人件費額	30
表-3	気 象	3	表-23	人口千人当りの職員数	31
表-4	土地利用	4	表-24	職員の年齢別構成	31
表-5	人口の推移	6	表-25	職員数の推移	32
表-6	人口増加数の推移	7	表-26	ラスパイレス指数の推移	32
表-7	年齢別人口	8	表-27	公債費の状況	34
表-8	人口集中地区(D.I.D.)の状況	9	表-28	人口一人当りの地方債現在高の推移	35
表-9	平成17年度会計別決算(見込)の状況	12	表-29	地方債現在高の状況	36
表-10	実質収支の状況(普通会計)	13	表-30	経常収支比率の状況	39
表-11	歳入の状況	15	表-31	財政力指数の状況	40
表-12	人口一人当りの自主財源・依存財源の状況	17	表-32	人口一人当りの標準財政規模・経常一般財源の状況	41
表-13	平成元年度を100とした場合の市税の指数	18	表-33	公債費比率の状況	42
表-14	市税の状況	19	表-34	積立金年度末現在高の状況	44
表-15	市民一人当りの市税の指数	20	表-35	公園・緑地の状況	171
表-16	地方交付税の状況	22	表-36	ごみ処理状況	171
表-17	交付基準額の推移	22	表-37	し尿処理量の推移	173
表-18	人口一人当りの市税・普通交付税の状況	23	表-38	福祉センター・地域福祉センターの利用状況	174
表-19	目的別歳出の状況	25	表-39	介護保険事業の状況	174
表-20	性質別歳出の状況	27	表-40	保健・福祉サービスの状況	176

表番号	項 目	ページ	表番号	項 目	ページ
表-41	医療施設の状況	176	表-58	工業の状況	187
表-42	妊婦・乳幼児健診等の受診状況	177	表-59	農業の状況	189
表-43	健康診査・がん検診等の受診状況	177	表-60	林業の状況	191
表-44	予防接種の受診状況	178	表-61	産業別昼間就業者数の推移	191
表-45	休日急病診療所および広域小児救急の受診状況	178	表-62	就業者流入の推移	192
表-46	国民健康保険の推移	179	表-63	消防・救急の推移	193
表-47	老人医療の推移	179	表-64	道路・橋梁 ^{りょう} の状況	194
表-48	文化会館等の状況	180	表-65	市街地整備状況	194
表-49	次世代育成支援対策行動計画の推進状況	180	表-66	住宅建設棟数の推移 (建築確認経由件数 増築含む)	195
表-50	保育所の入所状況	180	表-67	住宅団地開発状況 (開発面積が5ha以上)	195
表-51	小・中学校の状況	181	表-68	市営住宅一覧表	196
表-52	幼稚園の状況	181	表-69	上水道(簡易水道を含む)の推移	196
表-53	公民館の利用状況	182	表-70	下水道の推移	197
表-54	図書館蔵書冊数の推移	182	表-71	公共下水道供用開始区域面積 および水洗化の進捗率	197
表-55	体育施設の利用状況	183	表-72	水洗化の状況	198
表-56	文化財の状況	184	表-73	施設一覧表	199
表-57	商業の状況	185			

数字の単位未満は四捨五入を原則としています。従って総数と内訳の数字とは一致しない場合があります。

調査時点 : (表 - 48)

	施設の状況	専任職員数	人 口	
河内長野市	平成18年3月31日現在	平成18年4月1日現在	平成18年3月31日現在	119,425人
府内全市町村	平成17年3月31日現在	平成17年4月1日現在	平成17年3月31日現在	8,864,974人
府内同規模市	"	"	"	987,054人

表中、府内同規模市とあるものは、人口9万人以上15万人以下の次の8市を抽出し、合計したものです。

門真市・松原市・大東市・箕面市・富田林市・羽曳野市・河内長野市・池田市

資料：平成16年度市町村公共施設状況調査(自治大阪2006年3月号) 別冊データ集 <税財政編 >

河内長野市第4次総合計画

まちづくりの現状と施策

平成18年9月発行

発行 河内長野市企画総務部
印刷 企画経営室 企画課

〒586 8501 河内長野市原町一丁目1番1号
TEL 0721 (53) 1111 (代)

この冊子は再生紙を使用しています。